

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年 3 月31日

【発行者名】 三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ  
(Mitsubishi UFJ Global Custody S.A.)

【代表者の役職氏名】 マネージング・ディレクター 磯村 尚賢

【本店の所在の場所】 ルクセンブルク大公国、ルクセンブルク L - 1150、アーロン通り 287 - 289番  
(287-289, route d'Arlon, L-1150 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 三浦 健  
弁護士 大西 信治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 三浦 健  
弁護士 大西 信治  
弁護士 白川 剛士  
弁護士 尾登 亮介

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 丸の内パークビルディング  
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 ( 6212 ) 8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】  
MUGC GS ケイマン・ファンド -  
GS CoCos & キャピタル証券ファンド  
(MUGC GS Cayman Fund -  
GS CoCos & Capital Securities Fund)

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】  
米ドル（毎月）クラス受益証券：  
30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。  
米ドル（年2回）クラス受益証券：  
30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。  
ユーロ（毎月）クラス受益証券：  
30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。  
ユーロ（年2回）クラス受益証券：  
30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。  
円（毎月）クラス受益証券：  
3,000億円を上限とする。  
円（年2回）クラス受益証券：  
3,000億円を上限とする。

（注１）特段の記載がない限り、各外国通貨の円貨換算は、平成26年３月31日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１米ドル＝102.92円および１ユーロ＝141.65円による。

（注２）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。以下同じ。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出しましたので、平成26年5月9日に提出した有価証券届出書（平成26年5月16日付有価証券届出書の訂正届出書により訂正済。）（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により追加・訂正するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

## 2【訂正の内容】

（注）\_\_\_\_\_の部分は訂正箇所を示します（図表、グラフに変更ある場合は、当該図表、グラフの右側に線で示します。）。また、全文訂正（更新）の場合には下線を付しておりません。

## 表紙

&lt;訂正前&gt;

（前略）

届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額

## （ ）当初申込期間

（平成26年5月26日から平成26年6月9日まで）

米ドル（毎月）クラス受益証券：

10億米ドル（約1,029億2,000万円）

米ドル（年2回）クラス受益証券：

10億米ドル（約1,029億2,000万円）

ユーロ（毎月）クラス受益証券：

10億ユーロ（約1,416億5,000万円）

ユーロ（年2回）クラス受益証券：

10億ユーロ（約1,416億5,000万円）

円（毎月）クラス受益証券：

1,000億円

円（年2回）クラス受益証券：

1,000億円

## （ ）継続申込期間

（平成26年6月10日から平成27年6月30日まで）

米ドル（毎月）クラス受益証券：

30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

米ドル（年2回）クラス受益証券：

30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

ユーロ（毎月）クラス受益証券：

30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

ユーロ（年2回）クラス受益証券：

30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

円（毎月）クラス受益証券：

3,000億円を上限とする。

円（年2回）クラス受益証券：

3,000億円を上限とする。

（注1）各外国通貨の円貨換算は、平成26年3月31日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝102.92円および1ユーロ＝141.65円による。

（注2）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。以下同じ。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額

米ドル（毎月）クラス受益証券：

30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

米ドル（年２回）クラス受益証券：

30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

ユーロ（毎月）クラス受益証券：

30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

ユーロ（年２回）クラス受益証券：

30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

円（毎月）クラス受益証券：

3,000億円を上限とする。

円（年２回）クラス受益証券：

3,000億円を上限とする。

（注１）特段の記載のない限り、各外国通貨の円貨換算は、平成26年３月31日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１米ドル＝102.92円および１ユーロ＝141.65円による。

（注２）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。したがって、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。以下同じ。

（後略）

## 第一部 証券情報

### （３）発行（売出）価額の総額

#### < 訂正前 >

##### （ ）当初申込期間（平成26年５月26日から平成26年６月９日まで）

米ドル（毎月）クラス受益証券： 10億米ドル（約1,029億2,000万円）

米ドル（年２回）クラス受益証券： 10億米ドル（約1,029億2,000万円）

ユーロ（毎月）クラス受益証券： 10億ユーロ（約1,416億5,000万円）

ユーロ（年２回）クラス受益証券： 10億ユーロ（約1,416億5,000万円）

円（毎月）クラス受益証券： 1,000億円

円（年２回）クラス受益証券： 1,000億円

##### （ ）継続申込期間（平成26年６月10日から平成27年６月30日まで）

米ドル（毎月）クラス受益証券： 30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

米ドル（年２回）クラス受益証券： 30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

ユーロ（毎月）クラス受益証券： 30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

ユーロ（年２回）クラス受益証券： 30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

円（毎月）クラス受益証券： 3,000億円を上限とする。

円（年２回）クラス受益証券： 3,000億円を上限とする。

#### < 訂正後 >

米ドル（毎月）クラス受益証券： 30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

米ドル（年２回）クラス受益証券： 30億米ドル（約3,087億6,000万円）を上限とする。

ユーロ（毎月）クラス受益証券： 30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

ユーロ（年２回）クラス受益証券： 30億ユーロ（約4,249億5,000万円）を上限とする。

円（毎月）クラス受益証券： 3,000億円を上限とする。

円（年２回）クラス受益証券： 3,000億円を上限とする。

## （４）発行（売出）価格

## &lt;訂正前&gt;

（ ）当初申込期間（平成26年５月26日から平成26年６月９日まで）米ドル（毎月）クラス受益証券： １口当たり10.00米ドル米ドル（年２回）クラス受益証券： １口当たり10.00米ドルユーロ（毎月）クラス受益証券： １口当たり10.00ユーロユーロ（年２回）クラス受益証券： １口当たり10.00ユーロ円（毎月）クラス受益証券： １口当たり10,000円円（年２回）クラス受益証券： １口当たり10,000円（ ）継続申込期間（平成26年６月10日から平成27年６月30日まで）

管理会社、管理事務代行会社および／または日本における販売会社が申込みを受け付けた取引日における各クラスの受益証券の１口当たり純資産価格

（注１）「取引日」とは、ファンド営業日をいう。

（注２）「ファンド営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルクおよび東京において銀行が営業している日で、かつ、ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が営業している日（ただし12月24日およびマスター・ファンドの純資産価額の決定が停止されている日を除く。）、または管理会社および受託会社が随時定める日をいう。

## &lt;訂正後&gt;

管理会社、管理事務代行会社および／または日本における販売会社が申込みを受け付けた取引日における各クラスの受益証券の１口当たり純資産価格

（注１）「取引日」とは、ファンド営業日をいう。

（注２）「ファンド営業日」とは、ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルクおよび東京において銀行が営業している日で、かつ、ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が営業している日（ただし12月24日およびマスター・ファンドの純資産価額の決定が停止されている日を除く。）、または管理会社および受託会社が随時定める日をいう。

（注３）ファンド証券１口当たり純資産価格については、下記(8)申込取扱場所に照会することができる。

## （７）申込期間

## &lt;訂正前&gt;

（ ）当初申込期間平成26年５月26日（月曜日）から平成26年６月９日（月曜日）まで（ ）継続申込期間平成26年６月10日（火曜日）から平成27年６月30日（火曜日）まで

（注）継続申込期間における申込みは取引日に限り取り扱われる。

## &lt;訂正後&gt;

平成26年６月10日（火曜日）から平成27年６月30日（火曜日）まで

（注）申込期間における申込みは取引日に限り取り扱われる。

## （８）申込取扱場所

## &lt;訂正前&gt;

サブ・ファンドの申込取扱場所については、下記に照会のこと。  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
ホームページ・アドレス：[www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)

## &lt;訂正後&gt;

サブ・ファンドの申込取扱場所については、下記に照会のこと。  
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社  
ホームページ・アドレス：[www.gsam.co.jp](http://www.gsam.co.jp)  
電話番号：03-6437-1000

## （９）払込期日

## &lt;訂正前&gt;

## （ ）当初申込期間

投資者による払込みの方法については下記「(12)その他 (ハ)申込みの方法」を参照のこと。  
販売会社は平成26年6月10日（火曜日）（以下「当初払込日」ということがある。）に保管会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（Brown Brothers Harriman & Co.）（以下「保管会社」という。）のサブ・ファンドの口座に各クラスの表示通貨で払い込む。

## （ ）継続申込期間

投資者による払込みの方法については下記「(12)その他 (ハ)申込みの方法」を参照のこと。  
日本における販売会社に支払われた申込金額の総額は、最終的に保管会社のサブ・ファンド口座に、適用される取引日から起算して4ファンド営業日目の日までに（以下「払込期日」という。）各クラスの表示通貨で払い込まれる。

## &lt;訂正後&gt;

投資者による払込みの方法については下記「(12)その他 (ハ)申込みの方法」を参照のこと。  
日本における販売会社に支払われた申込金額の総額は、最終的に保管会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（Brown Brothers Harriman & Co.）（以下「保管会社」という。）のサブ・ファンド口座に、適用される取引日から起算して4ファンド営業日目の日までに（以下「払込期日」という。）各クラスの表示通貨で払い込まれる。

## （１２）その他

## &lt;訂正前&gt;

（前略）

## （ハ）申込みの方法

ファンド証券の申込みを行う日本における投資者は、販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。申込金額は、口座約款に従い円貨または各クラスの表示通貨で支払われる。円貨で支払われた場合における円貨を除く表示通貨への換算は、当初申込期間中の取得申込みについては各申込日における、また継続申込期間中の取得申込みについては申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日（以下「国内約定日」という。）における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社が決定するレートによるものとする（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合を除く。）。申込金額は、当初申込期間中の取得申込みについては平成26年6月9日（月曜日）までに、また継続申込期間中の取得申込みについては原則として国内約定日から起算して4国内営業日目までに（ただし、日本における販

売会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。なお、「国内営業日」とは、東京において銀行が営業している日をいう。以下同じ。）販売取扱会社に対して支払われ、日本における販売会社は当初申込期間中の取得申込みについては当初払込日に、また継続申込期間中の取得申込みについては払込期日に保管会社のサブ・ファンドの口座に各クラスの表示通貨で払い込む。

継続申込期間中における取得申込みについては、日本における販売会社においては、口座毎に申込金額を受益証券１口当たりの純資産価格で除して算出した口数を合計することで申込口数の合計を算出する（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合を除く。）。一方、管理事務代行会社においては、日本における販売会社からの申込金額合計額を受益証券１口当たりの純資産価格で除し、申込口数の合計を算出する。

（後略）

<訂正後>

（前略）

#### （ハ）申込みの方法

ファンド証券の申込みを行う日本における投資者は、販売取扱会社と外国証券の取引に関する契約を締結する。このため、販売取扱会社は、「外国証券取引口座約款」その他所定の約款（以下「口座約款」という。）を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。申込金額は、口座約款に従い円貨または各クラスの表示通貨で支払われる。円貨で支払われた場合における円貨を除く表示通貨への換算は、申込注文の成立を日本における販売会社が確認した日（以下「国内約定日」という。）における東京外国為替市場の外国為替相場に準拠したものであって、日本における販売会社が決定するレートによるものとする（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合を除く。）。申込金額は、原則として国内約定日から起算して４国内営業日目までに（ただし、日本における販売会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。なお、「国内営業日」とは、東京において銀行が営業している日をいう。以下同じ。）販売取扱会社に対して支払われ、日本における販売会社は払込期日に保管会社のサブ・ファンドの口座に各クラスの表示通貨で払い込む。

取得申込みについては、日本における販売会社においては、口座毎に申込金額を受益証券１口当たりの純資産価格で除して算出した口数を合計することで申込口数の合計を算出する（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合を除く。）。一方、管理事務代行会社においては、日本における販売会社からの申込金額合計額を受益証券１口当たりの純資産価格で除し、申込口数の合計を算出する。

（後略）

[次へ](#)

## 第二部 ファンド情報

### 第１ ファンドの状況

#### １ ファンドの性格

##### （１）ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの目的、信託金の限度額および基本的性格

<訂正前>

（前略）

サブ・ファンドの投資目的は、ルクセンブルク大公国の法律の下で組成された投資信託であり、複数のポートフォリオにより構成される「アンブレラ・ファンド」として設立されたゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.のサブ・ファンドである、ゴールドマン・サックス・グローバル・フィナンシャルズ・ポートフォリオへの投資を通じて、主に、世界の金融機関等により発行されるキャピタル証券（以下に定義する。）およびCoCos等に分散投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求することである。詳しくは、後記「２ 投資方針（１）投資方針」を参照されたい。

<訂正後>

（前略）

サブ・ファンドの投資目的は、ルクセンブルク大公国の法律の下で組成された投資信託であり、複数のポートフォリオにより構成される「アンブレラ・ファンド」として設立されたゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.のサブ・ファンドである、ゴールドマン・サックス CoCos & キャピタル証券ポートフォリオ（2014年7月31日付でゴールドマン・サックス・グローバル・フィナンシャルズ・ポートフォリオから名称が変更された。）への投資を通じて、主に、世界の金融機関等により発行されるキャピタル証券（以下に定義する。）およびCoCos等に分散投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求することである。詳しくは、後記「２ 投資方針（１）投資方針」を参照されたい。

##### （２）ファンドの沿革

<訂正前>

（前略）

|              |                                                                                                                          |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成26年 5 月26日 | ファンド証券（米ドル（毎月）クラス受益証券、米ドル（年2回）クラス受益証券、ユーロ（毎月）クラス受益証券、ユーロ（年2回）クラス受益証券、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券）の日本における募集を開始 <u>予定</u> |
| 平成26年 6 月10日 | サブ・ファンドの運用開始 <u>予定</u>                                                                                                   |

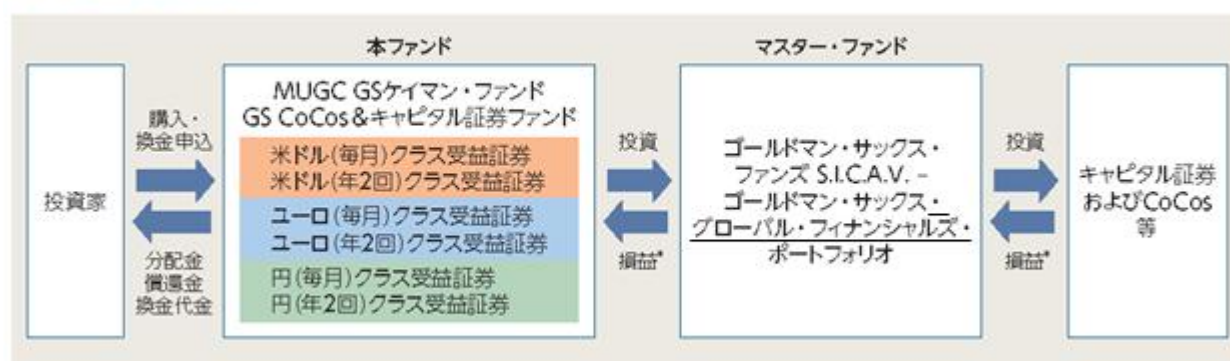
<訂正後>

（前略）

|              |                                                                                                                |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成26年 5 月26日 | ファンド証券（米ドル（毎月）クラス受益証券、米ドル（年2回）クラス受益証券、ユーロ（毎月）クラス受益証券、ユーロ（年2回）クラス受益証券、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券）の日本における募集を開始 |
| 平成26年 6 月10日 | サブ・ファンドの運用開始                                                                                                   |

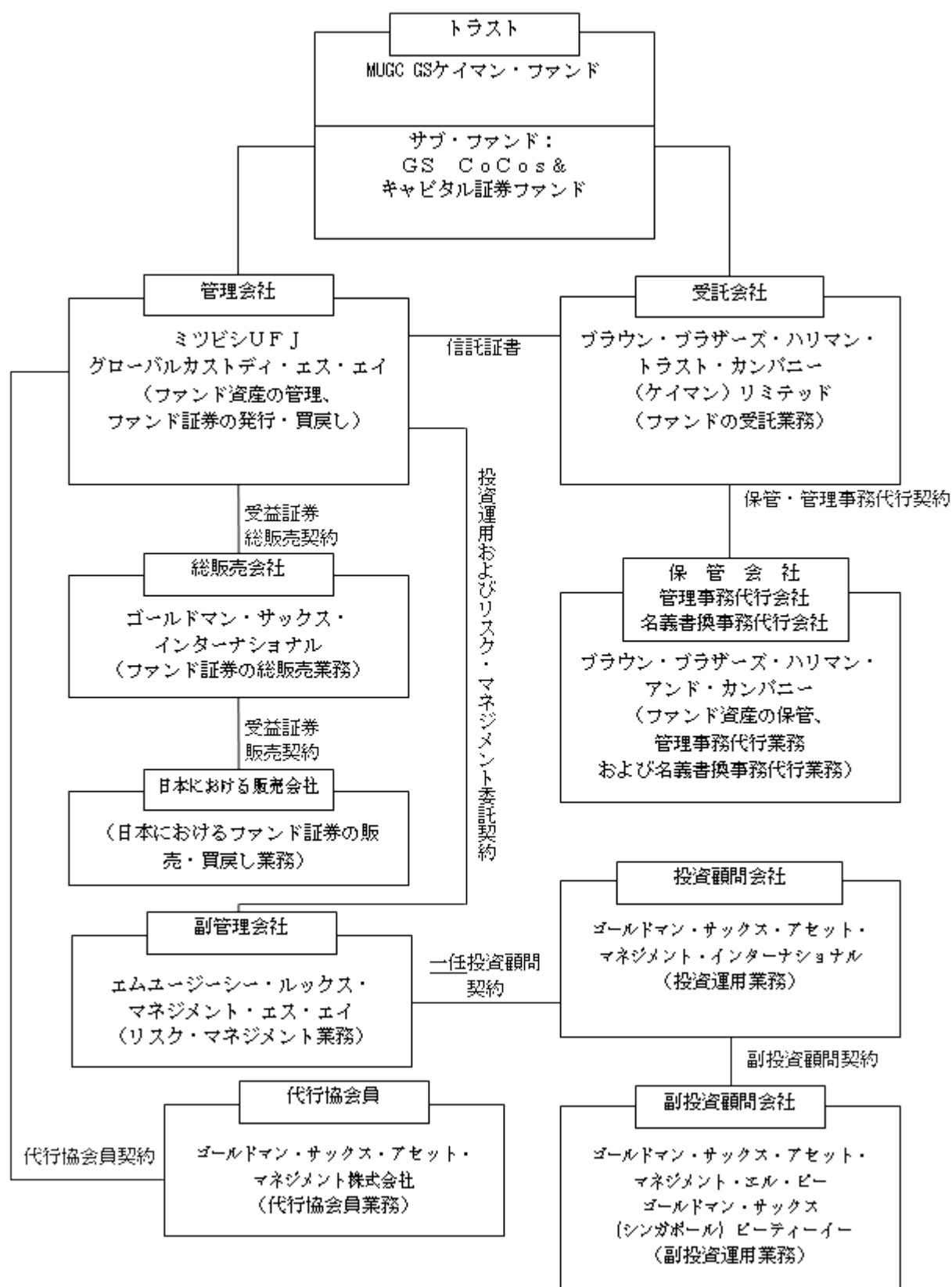


## ファンドの仕組み

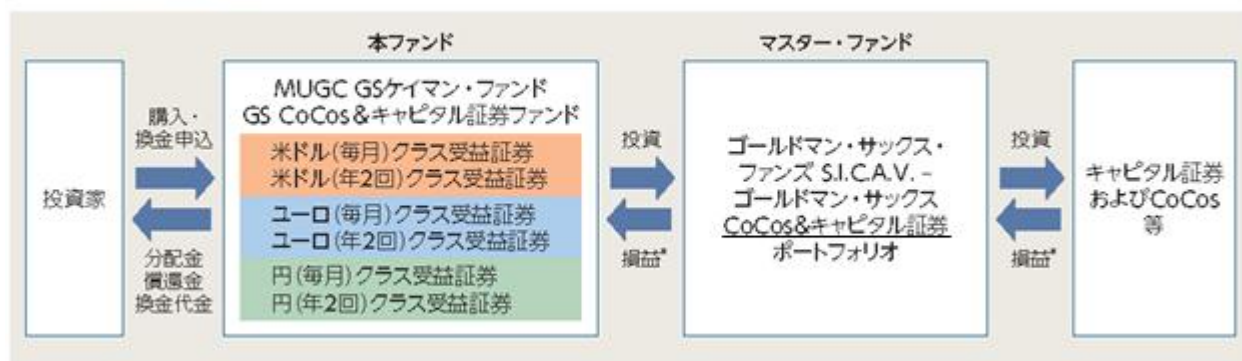


\*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

&lt;訂正後&gt;



## ファンドの仕組み



\*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

### 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

#### < 訂正前 >

| 名称                                                                                                | ファンド運営上の役割                 | 契約等の概要                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------------------------------------------------------------|
| ( 中略 )                                                                                            |                            |                                                                  |
| ゴールドマン・サックス・<br>アセット・マネジメント・<br>インターナショナル<br>(Goldman Sachs Asset<br>Management<br>International) | 投資顧問会社<br>( G S A M ロンドン ) | 平成26年 4 月23日付で投資顧問契約(注3)を副<br>管理会社と締結。同契約は、投資運用業務に<br>ついて規定している。 |

( 中略 )

(注3) 投資顧問契約とは、副管理会社によって任命された投資顧問会社が、サブ・ファンドに対し、投資運用サービスを提供することを約する契約である。

( 後略 )

#### < 訂正後 >

| 名称                                                                                                | ファンド運営上の役割                 | 契約等の概要                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| ( 中略 )                                                                                            |                            |                                                                             |
| ゴールドマン・サックス・<br>アセット・マネジメント・<br>インターナショナル<br>(Goldman Sachs Asset<br>Management<br>International) | 投資顧問会社<br>( G S A M ロンドン ) | 平成26年 4 月23日付で <u>一任</u> 投資顧問契約(注3)<br>を副管理会社と締結。同契約は、投資運用業<br>務について規定している。 |

( 中略 )

(注3) 一任投資顧問契約とは、副管理会社によって任命された投資顧問会社が、サブ・ファンドに対し、投資運用サービスを提供することを約する契約である。

( 後略 )

## 管理会社の概況

## &lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

( ) 資本金の額（平成26年 1 月末日現在）

払込済資本金の額 37,117,968.52米ドル（約38億円）

発行済株式総数 1,002,080株（一株37.04米ドルの記名式額面株式）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

( ) 会社の沿革

( 中略 )

( ) 大株主の状況

( 平成26年 1 月末日現在 )

| 名称            | 住所                    | 所有株式数    | 比率     |
|---------------|-----------------------|----------|--------|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 | 638,510株 | 63.72% |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 | 285,900株 | 28.53% |

## &lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

( ) 資本金の額（平成27年 1 月末日現在）

払込済資本金の額 37,117,968.52米ドル（約44億円）

発行済株式総数 1,002,080株（一株37.04米ドルの記名式額面株式）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主総会の決議を要する。

( 注 ) 米ドルの円換算は、便宜上、平成27年 1 月30日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（ 1 米ドル = 118.25円 ）による。

( ) 会社の沿革

( 中略 )

( ) 大株主の状況

( 平成27年 1 月末日現在 )

| 名称            | 住所                    | 所有株式数    | 比率     |
|---------------|-----------------------|----------|--------|
| 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 | 638,510株 | 63.72% |
| 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号 | 285,900株 | 28.53% |

#### （４）ファンドに係る法制度の概要

##### 準拠法の内容

##### < 訂正前 >

##### （ ）信託法

（中略）

一旦設定されたケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。

（後略）

##### < 訂正後 >

##### （ ）信託法

（中略）

一旦設定されたケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができる。

（後略）

#### （５）開示制度の概要

##### ケイマン諸島における開示

##### < 訂正前 >

##### （ ）ケイマン諸島金融庁に対する開示

（中略）

サブ・ファンドの監査人は、プライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）のケイマン諸島事務所である。サブ・ファンドの会計監査は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に基づいて行われる。

（後略）

##### < 訂正後 >

##### （ ）ケイマン諸島金融庁に対する開示

（中略）

サブ・ファンドの監査人は、プライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers）ケイマン諸島である。サブ・ファンドの会計監査は、米国で一般に公正と認められる会計基準または受託会社が随時文書で合理的であるとして定めるその他の一般に公正と認められる会計原則もしくは会計基準に基づいて行われる。

（後略）

## 2 投資方針

### （１）投資方針

< 訂正前 >

#### 投資目的

サブ・ファンドの投資目的は、ゴールドマン・サックス・グローバル・フィナンシャルズ・ポートフォリオ（ルクセンブルク大公国の法律の下で組成された投資信託であり、複数のポートフォリオにより構成される「アンブレラ・ファンド」として設立されたゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.のサブ・ファンド。以下「マスター・ファンド」という。）への投資を通じて、主に、世界の金融機関等により発行されるキャピタル証券（優先証券、永久劣後債および期限付劣後債をいう。以下同じ。）およびCoCosに分散投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求することである。

（中略）

#### ファンドの特色

#### 1.主に、世界の金融機関等により発行されるキャピタル証券およびCoCos等への分散投資を通じて、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求します。

- 世界の金融機関は、金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高める観点から、キャピタル証券やCoCos等の損失吸収性の高い資本性証券の発行を通じて自己資本の充実を図っています。
- キャピタル証券やCoCos等の資本性証券は、金融機関が実質的破綻状態にあると規制当局が判断した場合や自己資本比率が一定水準を下回った場合には、金融危機の拡大を未然に防ぎ公的資金の注入を最小限にするために、普通株式への転換や元本の全額削減が行われる可能性があります。
- キャピタル証券やCoCos等の資本性証券の元金の償還および利息の支払いは、普通社債に比べて優先順位が劣後するのみならず、普通株式に対しても優先順位が劣後する可能性があります。

#### 2.3つの通貨クラスからお選びいただけます。

- マスター・ファンドの投資対象は主に米ドル建てです。米ドル建てでない場合は原則として米ドルにヘッジされます。

| 米ドルクラス | 米ドル建て | 原則として為替ヘッジを行いません。                |
|--------|-------|----------------------------------|
| ユーロクラス | ユーロ建て | 米ドル建て資産に対して原則として対ユーロでの為替取引を行います。 |
| 円クラス   | 円建て   | 米ドル建て資産に対して原則として対円での為替取引を行います。   |

#### 3.「毎月クラス」は原則として毎月10日に、「年2回クラス」は原則として毎年2月および8月の10日に収益の分配が行われます（ファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日に収益分配を行います。）。

- 「毎月クラス」の分配は平成26年(2014年)8月11日以降、「年2回クラス」の分配は平成27年(2015年)2月10日以降に行われる予定です。
- ファンド営業日とは、ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルクおよび東京において銀行が営業している日で、かつ、ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が営業している日（ただし12月24日およびマスター・ファンドの純資産価値の決定が停止されている日を除く）、または管理会社および受託会社が随時定める日をいいます。

※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ◆ファンドは、金融機関以外の法人が発行する普通社債、優先証券、劣後債またはCoCosに実質的に投資することができます。なお、投資環境またはその他の要因により、キャピタル証券およびCoCosへの実質的な投資水準が低下する可能性があります。
- ◆ファンドの投資目的が達成されるという保証はなく、ファンドのポートフォリオ構築およびリスク管理または為替取引が成功するという保証もありません。

（後略）

&lt;訂正後&gt;

**投資目的**

サブ・ファンドの投資目的は、ゴールドマン・サックス C o C o s & キャピタル証券ポートフォリオ（ルクセンブルク大公国の法律の下で組成された投資信託であり、複数のポートフォリオにより構成される「アンブレラ・ファンド」として設立されたゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V.のサブ・ファンド。以下「マスター・ファンド」という。）への投資を通じて、主に、世界の金融機関等により発行されるキャピタル証券（優先証券、永久劣後債および期限付劣後債をいう。以下同じ。）およびCoCosに分散投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求することである。

（中略）

**ファンドの特色**

1.主に、世界の金融機関等により発行されるキャピタル証券およびCoCos等への分散投資を通じて、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求します。

- 世界の金融機関は、金融危機の再発を防ぎ、国際金融システムのリスク耐性を高める観点から、キャピタル証券やCoCos等の損失吸収性の高い資本性証券の発行を通じて自己資本の充実を図っています。
- キャピタル証券やCoCos等の資本性証券は、金融機関が実質的破綻状態にあると規制当局が判断した場合や自己資本比率が一定水準を下回った場合には、金融危機の拡大を未然に防ぎ公的資金の注入を最小限にするために、普通株式への転換や元本の全額削減が行われる可能性があります。
- キャピタル証券やCoCos等の資本性証券の元金の償還および利息の支払いは、普通社債に比べて優先順位が劣後するのみならず、普通株式に対しても優先順位が劣後する可能性があります。

2.3つの通貨クラスからお選びいただけます。

- マスター・ファンドの投資対象は主に米ドル建てです。米ドル建てでない場合は原則として米ドルにヘッジされます。

|        |       |                                  |
|--------|-------|----------------------------------|
| 米ドルクラス | 米ドル建て | 原則として為替ヘッジを行いません。                |
| ユーロクラス | ユーロ建て | 米ドル建て資産に対して原則として対ユーロでの為替取引を行います。 |
| 円クラス   | 円建て   | 米ドル建て資産に対して原則として対円での為替取引を行います。   |

3.「毎月クラス」は原則として毎月10日に、「年2回クラス」は原則として毎年2月および8月の10日に収益の分配が行われます（ファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日に収益分配を行います。）。

- ファンド営業日とは、ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルクおよび東京において銀行が営業している日で、かつ、ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所が営業している日（ただし12月24日およびマスター・ファンドの純資産価額の決定が停止されている日を除く）、または管理会社および受託会社が随時定める日をいいます。

※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

- ◆ファンドは、金融機関以外の法人が発行する普通社債、優先証券、劣後債またはCoCosに実質的に投資することができます。なお、投資環境またはその他の要因により、キャピタル証券およびCoCosへの実質的な投資水準が低下する可能性があります。
- ◆ファンドの投資目的が達成されるという保証はなく、ファンドのポートフォリオ構築およびリスク管理または為替取引が成功するという保証もありません。

（後略）

**（３）運用体制**

&lt;訂正前&gt;

サブ・ファンドの投資顧問会社はG S A Mロンドン、副投資顧問会社はG S A MニューヨークおよびG S A Mシンガポールである。マスター・ファンドの投資顧問会社はG S A Mロンドン、副投資顧問会社はG S A Mニューヨークである。サブ・ファンドの運用は、投資顧問会社および副投資顧問会社に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われる。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っている。また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がサブ・ファンドのリスク管理を行っている。

（後略）

&lt;訂正後&gt;

サブ・ファンドの投資顧問会社はG S A Mロンドン、副投資顧問会社はG S A MニューヨークおよびG S A Mシンガポールである。マスター・ファンドの投資顧問会社はG S A Mロンドン、副投資顧問会社はG S A Mニューヨークである。サブ・ファンドの運用は、投資顧問会社および副投資顧問会社に属する「グローバル債券・通貨運用グループ」によって行われる。同グループは世界各地に運用拠点を展開し、幅広い調査能力ならびに専門性を活用した運用を行っている。また、運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がサブ・ファンドのリスク管理を行っている。

（後略）

## （４）分配方針

&lt;訂正前&gt;

管理会社は、投資顧問会社の指示に基づき、分配を行うことができる。分配は、毎月分配クラスに関しては平成26年（2014年）8月11日以降の毎月10日、年2回分配クラスに関しては平成27年（2015年）2月10日以降の毎年2月10日および8月10日（当該日がファンド営業日でない場合は、翌ファンド営業日。以下それぞれ「分配日」という。）（または管理会社が決定するその他の日）に行われる予定である。管理会社は投資顧問会社と協議の上、分配を行わないことがある。

（中略）

## 毎月クラス

原則として、毎月10日\*（ファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日。以下「分配日」といいます。）に収益の分配が行われます。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

\*分配は、平成26年（2014年）8月11日以降に行われる予定です。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 年2回クラス

原則として、毎年2月および8月の10日\*（ファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日。以下「分配日」といいます。）に収益の分配が行われます。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。管理会社は、投資顧問会社と協議の上、分配を行わない場合があります。

\*分配は、平成27年（2015年）2月10日以降に行われる予定です。

（後略）

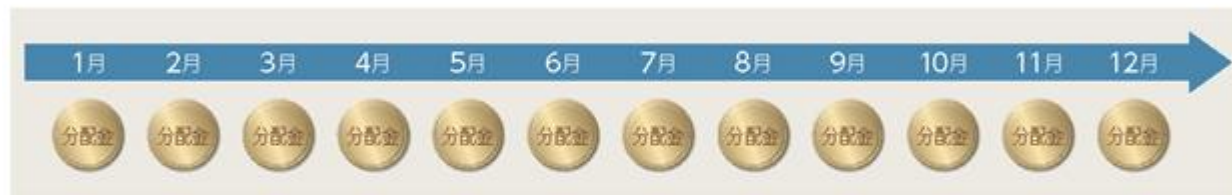
&lt;訂正後&gt;

管理会社は、投資顧問会社の指示に基づき、分配を行うことができる。分配は、毎月分配クラスに関しては毎月10日、年2回分配クラスに関しては毎年2月10日および8月10日（当該日がファンド営業日でない場合は、翌ファンド営業日。以下それぞれ「分配日」という。）（または管理会社が決定するその他の日）に行われる予定である。管理会社は投資顧問会社と協議の上、分配を行わないことがある。

（中略）

### 毎月クラス

原則として、毎月10日（ファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日。以下「分配日」といいます。）に収益の分配が行われます。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

### 年2回クラス

原則として、毎年2月および8月の10日（ファンド営業日でない場合は翌ファンド営業日。以下「分配日」といいます。）に収益の分配が行われます。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。管理会社は、投資顧問会社と協議の上、分配を行わない場合があります。

（後略）

## 3 投資リスク

### （1）リスク要因

<訂正前>

（前略）

#### 米国の外国口座税務コンプライアンス法

ケイマン諸島は、米国外国口座税務コンプライアンス法を実施するために、米国との間で（非互恵的）政府間協定（以下「US IGA」という。）のひな型1(b)に調印している。US IGAは調印されているが、ケイマン諸島における効力発生が、さらに必要である。US IGAの条項がケイマン諸島の法律の下で効力を発生するためには、ケイマン諸島において授權法を制定する必要がある。US IGAおよび授權法を遵守するケイマン諸島の金融機関（以下「FI」という。）は、FATCAのデュー・ディリジェンスおよび報告要件を充足する者として取り扱われるため、FATCAの目的上、参加外国金融機関（以下「参加FFI」という。）として取り扱われる。そのため、かかるFIは、FATCAの要件を「遵守しているとみなされ」、源泉徴収税を課税されることはなく、非協力口座の閉鎖を義務付けられない。

US IGAは、FIを「報告FI」または「報告外FI」のどちらかに分類する。初期設定において、すべてのケイマンのFIは、報告外FIとしての適格要件を満たさない限り、報告FIとなる。報告外FIの分類は、US IGAの別紙2において特定されている。報告FIは、（ ）米国内国歳入庁（以下「米国内国歳入庁」という。）との間で「FFI契約」を締結することを義務付けられず、（ ）グローバル仲介人識別番号を取得するために米国内国歳入庁に登録することを義務付けられ、（ ）口座が「特定米国人」により直接的または間接的に保有されているかを識別するために投資者に対するデュー・ディリジェンスを行うことを義務付けられ、かつ、（ ）ケイマン諸島の税務情報局（以下「ケイマン諸島税務情報局」という。）に対してかかる特定米国人に関する情報提供を行うことを義務付けられている。ケイマン諸島税務情報局は、毎年、報告を受けた情報を米国内国歳入庁との間で自動的に交換する。報告外FIは、かかる要件に従わないが、30%の源泉徴収税の課税を免除されるために、米国の納税申告書において身元証明確認書類を源泉徴収代理人に対して提出することが必要である。

FATCA源泉徴収税は、US IGAの条項および関連規則に従い、サブ・ファンドへの支払またはサブ・ファンドによる口座保有者への支払に対して課されないが、サブ・ファンド、サブ・ファンドの投資者またはそれ以外の口座保有者が、FATCAもしくはUS IGAに基づく義務を遵守しないか、または、FATCAおよび／もしくはUS IGA（適用ある場合）に基づくサブ・ファンドの義務に関してサブ・ファンドに対して負う可能性があるそれ以外の義務に従わない場合には、この限りではない。サブ・ファンドが源泉徴収に従うか、または源泉徴収を義務付けられる場合、かかるFATCA源泉徴収税は、一般的に、関連する支払の30%の料率となる。

ケイマン諸島は、また、英国との間でUS IGAと概ね同様の内容の別の政府間協定（以下「UK IGA」という。）に調印している。UK IGAは、US IGAと同様の要件を課しているため、サブ・ファンドは、「特定英国人」により直接的または間接的に保有される口座の特定およびケイマン諸島税務情報局に対する当該特定英国人に関する情報の提供を義務付けられ、ケイマン諸島税務情報局は、毎年、英国の税務当局である英国歳入関税庁（以下「英国歳入関税庁」という。）との間で当該情報を交換する。ケイマン諸島政府は、第三国の財政当局（以下「海外財政当局」という。）に対する同様の報告体制を導入するために、US IGAおよびUK IGAと同様の追加的な政府間協定（以下「追加的政府間協定」という。）を第三国との間で締結する場合がある。

投資者は、サブ・ファンドに投資する（または継続投資する）ことにより、以下の事項を認めているものとみなされる。

- (i) サブ・ファンド（またはその代理人）は、投資者に関する一定の機密情報（投資者の氏名、住所、納税者識別番号（もしあれば）、社会保障番号（もしあれば）および投資者の投資に関連する一定の情報を含むが、これらに限られない。）をケイマン諸島税務情報局に開示するよう義務付けられることがある。
- (ii) ケイマン諸島税務情報局は、上記に記載されるとおり、米国内国歳入庁、英国歳入関税庁およびその他の海外財政当局との間で自動的な情報交換を行うよう義務付けられることがある。
- (iii) サブ・ファンド（またはその代理人）は、米国内国歳入庁、英国歳入関税庁およびその他の海外財政当局に登録するときに、また、かかる規制当局が追加的な照会のためにサブ・ファンド（または直接その代理人）に連絡をしてきた場合、かかる規制当局に対して一定の機密情報を開示するよう義務付けられることがある。
- (iv) サブ・ファンドは、サブ・ファンドがケイマン諸島税務情報局に対して開示するよう義務付けられる可能性がある追加情報および／または書類を提供することを、投資者に対して要求することができる。
- (v) 投資者が要求された情報および／または書類を提供しない場合、サブ・ファンドは、かかる行為がサブ・ファンドによる法令遵守違反またはサブ・ファンドもしくはその投資者が関連法令もしくは政府間協定の下で源泉徴収税を課されるリスクに実際に発展するか否かに関わらず、自身の判断により、対象となる投資者の強制買戻しまたは登録抹消を含むがこれらに限られない対応措置を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。
- (vi) US IGA、UK IGAもしくは追加的政府間協定のいずれかまたはこれらに基づく関連規制のいずれかを遵守するためにサブ・ファンドによりまたはサブ・ファンドのために講じられる対応措置または実施される救済措置の結果として生じる一切の損害または負債に対し、かかる対応措置または救済措置の影響を受ける投資者は、サブ・ファンド（またはその代理人）に対する請求権を有しないものとする。

（後略）

<訂正後>

（前略）

#### ケイマン諸島金融機関報告制度およびFATCA

ケイマン諸島は、国際税務コンプライアンスおよび情報交換の改善のため、2つの政府（1つは米国との間、もう1つは英国との間）の政府間協定に調印している。米国との間では、（非互恵的）政府間協定（以下「US IGA」という。）のひな型1(b)が調印されたが、これは、米国外国口座税務コンプライアンス法（以下「US FATCA」という。）の税務における自動的な情報交換に関する要件を発効させるものである。英国との間では、英国の課税対象となる居住者および居住法人に関する自動的な税務情報の交換について、同様の政府間協定（以下「UK IGA」といい、US IGAと併せて「IGA」という。）が調印された。

IGAの効力を発生させるため、ケイマン諸島規則（以下、US IGAに関するものを「ケイマン諸島US規則」、UK IGAに関するものを「ケイマン諸島UK規則」といい、併せて「本件規則」という。）が2014年7月4日付で発せられている。本件規則に基づき、ケイマン諸島の税務情報局（以下「ケイマン諸島税務情報局」という。）はIGA（ケイマン諸島税務情報局により継続して見直され、定期的に改正される。）の適用に関するガイドライン覚書（以下「ガイドライン覚書」という。）を公布した。US IGAは、ケイマン諸島US規則（ならびにこれを通じてUS IGAおよびガイドライン覚書）を遵守するケイマン諸島の金融機関（以下「FI」という。）は、US FATCAのデュー・ディリジェンスおよび報告要件を充足する者として取り扱われ、したがってUS FATCAの要件を「遵守しているとみなされ」、源泉徴収税を課税されることはなく、また、非協力口座を解約する必要はないと定めている。対象となる法人が本件規則を遵守しない場合は違反となり、かかる法人は陪審によらない有罪判決により罰金を科せられ、場合によっては、かかる法人の経営者が禁固刑に処せられることがある。特定の法人の支配者のほか、取締役、ジェネラル・パートナー、受託者、秘書役およびその他の類似する役員もまた、当該行為がかかる者の同意もしくは黙認により行われた場合またはその他かかる者の懈怠に起因する場合には起訴される可能性がある。

本件規則は、FIを「報告FI」または「報告外FI」のどちらかに分類する。初期設定において、すべてのケイマンのFIは、報告外FIとしての適格要件を満たさない限り、報告FIとなる。報告外FIの分類は、関連するIGAの別紙2の相互参照により、本件規則において定義されている。

US FATCAに関連して、報告FIは、ケイマン諸島US規則に基づき、とりわけ、（ ）米国内国歳入庁（以下「IRS」という。）との間で「外国金融機関（FFI）契約」を締結することを義務付けられず、（ ）グローバル仲介人識別番号を取得するためにIRSに登録することを義務付けられ、（ ）口座が「特定米国人」により直接的または間接的に保有されているかを識別するために投資者に対するデュー・ディリジェンスを行うことを義務付けられ、かつ、（ ）ケイマン諸島税務情報局に対してかかる特定米国人に関する情報提供を行うことを義務付けられている。ケイマン諸島税務情報局は、毎年、報告を受けた情報をIRSとの間で自動的に交換する。報告外FIは、かかる要件に従わない。報告FIおよび報告外FIの双方は、US FATCAによる源泉徴収税（現在の料率は30%）の課税を免除されるために、自らのUS FATCAの地位に関して、米国の納税申告用紙に身元証明確認書類を添付して源泉徴収代理人に対して提出することが必要である。US FATCA源泉徴収税は、US IGAの条項に従い、ファンドの受託会社たる受託会社への支払に対して課されない。ただし、当該受託会社が「重大な不遵守」の結果として不参加金融機関（US IGAに定義される。）であるとみなされる場合はこの限りでない。ケイマン諸島US規則は、受託会社に対して、US FATCAその他のために受託会社による口座保有者への支払に対して税金を源泉徴収することを義務付けていない。

ケイマン諸島UK規則は、ケイマン諸島US規則と同様の要件を課しているため、トラストの受託会社としての受託会社は、「特定英国人」により直接的または間接的に保有される口座の特定およびケイマン諸島税務情報局に対する当該特定英国人に関する情報の提供を義務付けられ、ケイマン諸島税務情報局は、毎年、英国の税務当局である英国歳入関税庁（以下「英国歳入関税庁」という。）との間で当該情報を交換する。UK IGAに関連する源泉徴収税に係る体制は一切存在しておらず、英国歳入関税庁への報告FIの登録要件も一切存在しない。

ケイマン諸島政府は、第三国の財政当局（以下「海外財政当局」という。）に対する同様の報告体制を導入するために、US IGAおよびUK IGAと同様の追加的な政府間協定（以下「追加的政府間協定」という。）を第三国との間で締結することを見込んでいる。

投資者は、サブ・ファンドに投資する（または継続投資する）ことにより、以下の事項を認めているものとみなされる。

- (i) 受託会社（またはその代理人）は、投資者に関する一定の機密情報（投資者の氏名、住所、納税者識別番号（もしあれば）、社会保障番号（もしあれば）および投資者の投資に関連す

る一定の情報を含むが、これらに限られない。)をケイマン諸島税務情報局に開示するよう義務付けられることがある。

- (ii) ケイマン諸島税務情報局は、上記に記載される通り、I R S、英国歳入関税庁およびその他のケイマン諸島外の財政当局との間で自動的な情報交換を行うよう義務付けられることがある。
- (iii) 受託会社（またはその代理人）は、I R S、英国歳入関税庁およびその他のケイマン諸島外の財政当局に登録する際に、また、かかる規制当局が追加的な照会のために受託会社（または直接その代理人）に連絡をしてきた場合、かかる規制当局に対して一定の機密情報を開示するよう義務付けられることがある。
- (iv) 受託会社は、受託会社がケイマン諸島税務情報局に対して開示するよう義務付けられることがある追加情報および／または書類を提供することを、投資者に対して要求することができる。
- (v) 投資者が要求された情報および／または書類を提供しない場合、受託会社は、かかる行為が受託会社による法令遵守違反または受託会社もしくはサブ・ファンドの投資者が関連法令もしくは政府間協定の下で源泉徴収税を課されるリスクに実際に発展するか否かに関わらず、対象となる投資者の強制買戻しまたは登録抹消を含むがこれらに限られない対応措置を講じおよび／またはあらゆる救済措置を求める権利を留保する。
- (vi) U S I G A、U K I G Aもしくは追加的政府間協定のいずれか、本件規則またはこれらに基づく関連規制のいずれかを遵守するために受託会社によりまたは受託会社のために講じられる対応措置または実施される救済措置の結果として生じる一切の損害または負債に対し、かかる対応措置または救済措置の影響を受ける投資者は、受託会社（またはその代理人）に対する請求権を有しないものとする。

（後略）

## (2) リスクに対する管理体制

< 訂正前 >

（前略）

（注2）上記リスク管理体制は、将来変更される場合がある。

< 訂正後 >

（前略）

（注2）上記リスク管理体制は、将来変更される場合がある。

サブ・ファンドは、本書に記載のとおり、ヘッジ目的および／またはヘッジ目的以外の目的でデリバティブを利用している。

サブ・ファンドは、デリバティブについて、ファンドに適用されるU C I T Sに係るE U指令の準拠に基づくリスク管理方法を採用している。

## 4 手数料等及び税金

### (1) 申込手数料

日本国内における申込手数料

< 訂正前 >

日本における申込手数料は、申込金額の4.32%（税抜き4.0%）を上限として日本における販売会社の裁量により決定されるものとする。

（注）上記申込手数料に関わる「税」とは、消費税および地方消費税を示す。

< 訂正後 >

日本における申込手数料は、申込金額の4.32%（税抜き4.0%）を上限として日本における販売会社の裁量により決定されるものとする。

（注1）上記申込手数料に関わる「税」とは、消費税および地方消費税を示す。

（注2）申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、投資者が購入時に支払う。

### （3）管理報酬等

#### <訂正前>

##### （ ）管理報酬

管理会社は、サブ・ファンドから、純資産総額の0.05%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。管理会社は、サブ・ファンドから受領する管理報酬から副管理報酬を支払う。

##### （ ）受託報酬

受託会社は、サブ・ファンドから、純資産総額の0.01%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

##### （ ）管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドから、以下の料率による年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月、後払いされる。

| 純資産総額            | 料率     |
|------------------|--------|
| 500百万米ドルまで       | 0.040% |
| 500百万ドル超10億米ドルまで | 0.030% |
| 10億米ドル超          | 0.025% |

##### （ ）投資顧問報酬

投資顧問会社は、サブ・ファンドから、純資産総額の0.80%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

##### （ ）販売会社報酬

日本における販売会社は、サブ・ファンドから、純資産総額の0.80%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

##### （ ）代行協会員報酬

代行協会員は、サブ・ファンドから、純資産総額の0.03%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

#### <訂正後>

##### （ ）管理報酬（副管理報酬を含む。）

管理会社は、ファンド資産の管理運用、ファンド証券の発行・買戻し業務の対価として、サブ・ファンドから、純資産総額の0.05%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。管理会社は、サブ・ファンドから受領する管理報酬から副管理報酬を支払う。

##### （ ）受託報酬

受託会社は、ファンドの受託業務の対価として、サブ・ファンドから、純資産総額の0.01%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

##### （ ）管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

管理事務代行会社兼名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの帳簿の維持、純資産価額の計算、受益者名簿の維持、名義書換代行業務の対価として、サブ・ファンドから、以下の料率による年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、毎月、後払いされる。

| 純資産総額            | 料率     |
|------------------|--------|
| 500百万米ドルまで       | 0.040% |
| 500百万ドル超10億米ドルまで | 0.030% |

10億米ドル超

0.025%

## ( ) 投資顧問報酬

投資顧問会社は、ファンド資産の運用業務の対価として、サブ・ファンドから、純資産総額の0.80%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

## ( ) 販売会社報酬

日本における販売会社は、日本におけるファンド証券の販売・買戻しの取次業務の対価として、サブ・ファンドから、純資産総額の0.80%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

## ( ) 代行協会員報酬

代行協会員は、目論見書の配布の手配、1口当たり純資産価格の公表、サブ・ファンドに関する文書の配布、およびこれらに付随する業務の対価として、サブ・ファンドから、純資産総額の0.03%の年間報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

## (5) 課税上の取扱い

課税上の取扱いは、以下に更新されます。

## (A) 日本

平成27年3月31日現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

サブ・ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

- (1) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (2) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、源泉分離課税となり、20.315%（所得税（復興特別所得税を含む。）以下同様。）15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ、課税関係は終了するが、この場合、支払調書は提出されない。
- (3) 日本の法人受益者が支払いを受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同様。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。なお、益金不算入の適用は認められない。
- (4) 受益証券の売買および買戻しに基づく損益は、公募国内公社債投資信託の売買損益と同様に取扱いられ、個人の受益者の売買益については課税されない。

<平成28年1月1日以後の課税上の取扱いについての注記>

平成28年1月1日以後、公募外国公社債投資信託については、以下のような課税上の取扱いとなる。

- (1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (2) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内公社債投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるサブ・ファンドの分配金については、平成28年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

日本の個人受益者は、申告分離課税が適用されるので原則として確定申告をすることになるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

確定申告不要を選択しない場合、一定の上場株式等（平成28年1月1日施行の改正租税特別措置法に定める上場株式等をいう。Ⅰにおいて、以下同様。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者が支払いを受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

- (5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同様。）に対して、源泉徴収選択口座において、平成28年1月1日以後は20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一だが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の上場株式等の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (6) 日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。
- (7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

サブ・ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

- (1) 受益証券は、特定口座を取り扱う金融商品取引業者の特定口座において取り扱うことができる。
- (2) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、サブ・ファンドの分配金は、公募国内株式投資信託の普通分配金と同じ取扱いとなる。
- (3) 国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるサブ・ファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。

日本の個人受益者は、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択して確定申告をすることもできるが、確定申告不要を選択することにより、源泉徴収された税額のみで課税関係を終了させることもできる。

申告分離課税を選択した場合、一定の上場株式等（租税特別措置法に定める上場株式等をいう。Ⅰにおいて、以下同様。）の譲渡損失（繰越損失を含む。）との損益通算が可能である。

- (4) 日本の法人受益者が支払いを受けるサブ・ファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の

公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（平成50年1月1日以後は15%の税率となる。）。なお、益金不算入の適用は認められない。

- (5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡損益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%。平成50年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%）の税率となる。）の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一だが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

譲渡損益は、一定の他の株式等の譲渡損益（上場株式等以外との損益通算については、受益証券の譲渡損益につき確定申告を行った場合に限る。）および一定の上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合または源泉徴収選択口座へ受け入れたサブ・ファンドの分配金に限る。）との損益通算が可能である（注：平成28年1月1日以後は、一定の他の上場株式等（平成28年1月1日施行の改正租税特別措置法に定める上場株式等をいう。以下、カッコ内において同様。）の譲渡損益および一定の上場株式等の配当所得等との損益通算が可能である。）。確定申告を行う場合、一定の譲渡損失の翌年以降3年間の繰越も可能である。

- (6) 日本の個人受益者の場合、サブ・ファンドの償還についても譲渡があったものとみなされ、(5)と同様の取扱いとなる。
- (7) 日本の個人受益者についての分配金ならびに譲渡および買戻しの対価については、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される。

（注）日本の受益者は、個人であるか法人であるかにかかわらず、ケイマン諸島に住所または登記上の営業所もしくは恒久的施設を有しない場合、受益証券への投資に対しケイマン諸島税務当局により課税されることは一切ない。

平成27年3月31日現在では、サブ・ファンドは、税法上、公募外国株式投資信託として取り扱われる。ただし、将来における税務当局の判断によりこれと異なる取扱いがなされる可能性もある。

税制等の変更により上記「ないし」に記載されている取扱いは変更されることがある。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認することを推奨する。

## (B) ケイマン諸島

ケイマン諸島には、現在のところ、所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税その他の税がない。トラストまたはサブ・ファンドに関する受託会社による、またはトラストまたはサブ・ファンドに関する受託会社に対する支払に対して適用されるケイマン諸島が当事者となっている二重課税防止条約はない。受託会社は、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂）に基づき、ケイマン諸島内閣長官に対し、サブ・ファンドの設定後50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、サブ・ファンドに保有される資産もしくはサブ・ファンドに発生した利益に対し、または当該資産または利益に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の誓約を取得している。受益証券の発行、譲渡または買戻しに関し、ケイマン諸島における資本課税または印紙税はない。年次の登録手数料は、受託会社からケイマン諸島政府に対して支払われる。

[次へ](#)

## 5 運用状況

運用状況については、以下に更新されます。

### （１）投資状況（資産別及び地域別の投資状況）

（平成27年１月末日現在）

| 資産の種類            | 国・地域名   | 時価合計<br>(米ドル)                  | 投資比率<br>(%) |
|------------------|---------|--------------------------------|-------------|
| 投資信託             | ルクセンブルグ | 121,816,206.38                 | 99.26       |
|                  | アイルランド  | 1,239,009.60                   | 1.01        |
| 現金・その他の資産（負債控除後） |         | - 331,342.66                   | - 0.27      |
| 合計<br>(純資産総額)    |         | 122,723,873.32<br>(約14,512百万円) | 100.00      |

（注１）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）「５ 運用状況」において、各外国通貨の円貨換算は、平成27年１月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、１米ドル＝118.25円および１ユーロ＝133.88円による。

（参考情報）

マスター・ファンド（ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス C o C o  
s & キャピタル証券ポートフォリオ）

（平成27年1月末日現在）

| 資産の種類            | 国・地域名   | 時価合計<br>（米ドル）                  | 投資比率<br>（％） |
|------------------|---------|--------------------------------|-------------|
| 社債               | アメリカ合衆国 | 28,645,567.31                  | 23.51       |
|                  | イギリス    | 21,297,212.76                  | 17.48       |
|                  | オランダ    | 8,095,631.05                   | 6.64        |
|                  | フランス    | 5,348,563.03                   | 4.39        |
|                  | スイス     | 4,690,500.00                   | 3.85        |
|                  | イタリア    | 4,158,257.47                   | 3.41        |
|                  | 日本      | 3,949,511.55                   | 3.24        |
|                  | オーストラリア | 3,705,753.99                   | 3.04        |
|                  | ケイマン諸島  | 2,978,739.50                   | 2.44        |
|                  | スペイン    | 2,845,791.42                   | 2.34        |
|                  | ベルギー    | 2,797,988.61                   | 2.30        |
|                  | ルクセンブルグ | 1,874,687.50                   | 1.54        |
|                  | ドイツ     | 1,309,101.39                   | 1.07        |
|                  | デンマーク   | 642,470.62                     | 0.53        |
|                  | アイルランド  | 507,545.31                     | 0.42        |
|                  | カナダ     | 268,500.00                     | 0.22        |
| 優先証券             | アメリカ合衆国 | 11,072,841.12                  | 9.09        |
|                  | オランダ    | 653,975.88                     | 0.54        |
| 投資信託             | アメリカ合衆国 | 10,952,683.63                  | 8.99        |
| 不動産投資信託          | アメリカ合衆国 | 308,760.00                     | 0.25        |
| 現金・その他の資産（負債控除後） |         | 5,750,111.54                   | 4.72        |
| 合計<br>（純資産総額）    |         | 121,854,193.68<br>(約14,409百万円) | 100.00      |

（注）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

[次へ](#)

## （２）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## &lt; 投資信託 &gt;

（平成27年１月末日現在）

| 順位 | 銘柄名                                                | 発行地     | 数量           | 簿価（米ドル） |                | 時価（米ドル） |                | 投資比率<br>（％） |
|----|----------------------------------------------------|---------|--------------|---------|----------------|---------|----------------|-------------|
|    |                                                    |         |              | 単価      | 合計             | 単価      | 合計             |             |
| 1  | GOLDMAN SACHS COCOS & CAPITAL SECURITIES PORTFOLIO | ルクセンブルグ | 1,174,358.49 | 100.44  | 117,947,807.95 | 103.73  | 121,816,206.38 | 99.26       |
| 2  | GOLDMAN SACHS AM US LIQUID RESERVES FUND X ACC     | アイルランド  | 1,239,009.60 | 1.00    | 1,239,009.60   | 1.00    | 1,239,009.60   | 1.01        |

（注）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。

## （参考情報）

マスター・ファンド（ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス C o C o s & キャピタル証券ポートフォリオ）

## &lt; 債券および優先証券

（平成27年１月末日現在）

&gt;

| 順位 | 銘柄名                      | 種類   | 発行地     | 償還日         | 利率<br>（％） | 数量         | 簿価（米ドル） |              | 時価（米ドル） |              | 投資比率<br>（％） |
|----|--------------------------|------|---------|-------------|-----------|------------|---------|--------------|---------|--------------|-------------|
|    |                          |      |         |             |           |            | 単価      | 合計           | 単価      | 合計           |             |
| 1  | RABOBANK STICHTING AK    | 社債   | オランダ    | 2049/12/29  | 6.500     | 36,000.00  | 144.37  | 5,197,225.16 | 123.25  | 4,437,101.22 | 3.64        |
| 2  | CITIGROUP INC            | 社債   | アメリカ合衆国 | 2049/12/29  | 6.300     | 28,000.00  | 101.01  | 2,828,374.07 | 100.75  | 2,821,000.00 | 2.32        |
| 3  | KBC GROEP NV             | 社債   | ベルギー    | 2049/ 3 /29 | 5.625     | 25,000.00  | 131.97  | 3,299,309.83 | 111.92  | 2,797,988.61 | 2.30        |
| 4  | INTESA SANPAOLO SPA      | 社債   | イタリア    | 2024/ 6 /26 | 5.017     | 27,000.00  | 99.55   | 2,687,724.80 | 102.72  | 2,773,476.99 | 2.28        |
| 5  | MORGAN STANLEY           | 優先証券 | アメリカ合衆国 | -           | 6.375     | 103,512.00 | 25.00   | 2,587,800.00 | 25.89   | 2,679,925.68 | 2.20        |
| 6  | CREDIT SUISSE GROUP AG   | 社債   | スイス     | 2049/12/29  | 6.250     | 25,000.00  | 97.57   | 2,439,160.06 | 96.88   | 2,421,875.00 | 1.99        |
| 7  | MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3  | 社債   | ケイマン諸島  | 2024/ 3 /27 | 4.600     | 22,000.00  | 103.46  | 2,276,032.65 | 108.32  | 2,382,991.60 | 1.96        |
| 8  | DIRECT LINE INSURANCE GR | 社債   | イギリス    | 2042/ 4 /27 | 9.250     | 12,000.00  | 212.32  | 2,547,867.28 | 198.43  | 2,381,136.87 | 1.95        |
| 9  | BANK OF AMERICA CORP     | 社債   | アメリカ合衆国 | 2049/12/29  | 5.125     | 22,500.00  | 99.26   | 2,233,328.44 | 98.50   | 2,216,250.00 | 1.82        |
| 10 | BANCO SANTANDER SA       | 社債   | スペイン    | 2049/ 5 /29 | 6.375     | 20,000.00  | 98.88   | 1,977,697.88 | 98.75   | 1,975,000.00 | 1.62        |
| 11 | MORGAN STANLEY           | 優先証券 | アメリカ合衆国 | -           | 7.125     | 70,564.00  | 27.91   | 1,969,737.00 | 27.97   | 1,973,675.08 | 1.62        |
| 12 | JPMORGAN CHASE & CO      | 社債   | アメリカ合衆国 | 2024/ 2 / 1 | 3.875     | 18,000.00  | 102.50  | 1,845,068.63 | 106.46  | 1,916,353.80 | 1.57        |
| 13 | GMAC CAPITAL TRUST I     | 優先証券 | アメリカ合衆国 | -           | 8.125     | 70,700.00  | 27.30   | 1,930,110.00 | 26.26   | 1,856,582.00 | 1.52        |
| 14 | LEGAL & GENERAL GROUP    | 社債   | イギリス    | 2041/ 7 /23 | 10.000    | 8,000.00   | 225.52  | 1,804,185.88 | 209.72  | 1,677,724.76 | 1.38        |
| 15 | SANTANDER UK PLC         | 社債   | イギリス    | 2023/11/ 7  | 5.000     | 15,500.00  | 106.69  | 1,653,655.24 | 107.82  | 1,671,284.40 | 1.37        |

| 順位 | 銘柄名                      | 種類 | 発行地     | 償還日         | 利率<br>(%) | 数量        | 簿価(米ドル) |              | 時価(米ドル) |              | 投資比率<br>(%) |
|----|--------------------------|----|---------|-------------|-----------|-----------|---------|--------------|---------|--------------|-------------|
|    |                          |    |         |             |           |           | 単価      | 合計           | 単価      | 合計           |             |
| 16 | AUST & NZ BANKING GROUP  | 社債 | オーストラリア | 2024/ 3 /19 | 4.500     | 14,500.00 | 101.85  | 1,476,794.63 | 104.90  | 1,521,006.50 | 1.25        |
| 17 | BPCE SA                  | 社債 | フランス    | 2024/ 7 /21 | 5.150     | 14,000.00 | 105.17  | 1,472,396.28 | 106.82  | 1,495,524.80 | 1.23        |
| 18 | JPMORGAN CHASE & CO      | 社債 | アメリカ合衆国 | 2049/12/31  | 6.100     | 14,250.00 | 100.35  | 1,429,994.47 | 102.25  | 1,457,062.50 | 1.20        |
| 19 | ROYAL BK SCOTLND GRP PLC | 社債 | イギリス    | 2022/12/15  | 6.125     | 12,500.00 | 108.95  | 1,361,889.65 | 112.33  | 1,404,101.24 | 1.15        |
| 20 | STANDARD LIFE PLC        | 社債 | イギリス    | 2049/11/29  | 6.546     | 8,000.00  | 179.87  | 1,438,945.38 | 169.00  | 1,351,962.13 | 1.11        |
| 21 | CREDIT SUISSE GROUP AG   | 社債 | スイス     | 2049/12/29  | 7.500     | 12,750.00 | 110.03  | 1,402,911.03 | 105.75  | 1,348,312.50 | 1.11        |
| 22 | JPMORGAN CHASE & CO      | 社債 | アメリカ合衆国 | 2049/12/29  | 6.125     | 13,000.00 | 102.27  | 1,329,562.85 | 102.25  | 1,329,250.00 | 1.09        |
| 23 | MORGAN STANLEY           | 社債 | アメリカ合衆国 | 2024/ 4 /29 | 3.875     | 12,500.00 | 100.76  | 1,259,522.23 | 105.87  | 1,323,357.50 | 1.09        |
| 24 | RSA INSURANCE GROUP PLC  | 社債 | イギリス    | 2049/ 5 /29 | 6.701     | 8,000.00  | 178.21  | 1,425,678.82 | 162.86  | 1,302,853.36 | 1.07        |
| 25 | SPRINT CORP              | 社債 | アメリカ合衆国 | 2023/ 9 /15 | 7.875     | 12,500.00 | 107.21  | 1,340,126.83 | 102.50  | 1,281,250.00 | 1.05        |
| 26 | BERKSHIRE HATHAWAY FIN   | 社債 | アメリカ合衆国 | 2040/ 1 /15 | 5.750     | 9,000.00  | 119.01  | 1,071,058.29 | 136.77  | 1,230,957.00 | 1.01        |
| 27 | WELLS FARGO & COMPANY    | 社債 | アメリカ合衆国 | 2049/12/29  | 5.900     | 12,000.00 | 105.95  | 1,271,372.08 | 102.50  | 1,230,000.00 | 1.01        |
| 28 | LLOYDS BANKING GROUP PLC | 社債 | イギリス    | 2049/12/29  | 7.000     | 8,000.00  | 168.73  | 1,349,814.49 | 150.66  | 1,205,244.77 | 0.99        |
| 29 | ING GROEP NV             | 社債 | オランダ    | 2049/ 6 /29 | 4.176     | 10,040.00 | 138.00  | 1,385,488.11 | 114.04  | 1,145,010.65 | 0.94        |

（注）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

#### < 投資信託 >

（平成27年 1 月末日現在）

| 順位 | 銘柄名                     | 発行地    | 数量            | 簿価(米ドル) |               | 時価(米ドル) |               | 投資比率<br>(%) |
|----|-------------------------|--------|---------------|---------|---------------|---------|---------------|-------------|
|    |                         |        |               | 単価      | 合計            | 単価      | 合計            |             |
| 1  | GS US LIQD RES FD X ACC | アイルランド | 10,952,683.63 | 1.00    | 10,952,683.63 | 1.00    | 10,952,683.63 | 8.99        |

## 投資不動産物件

該当事項なし。

（参考情報）

マスター・ファンド（ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス C o C o s & キャピタル証券ポートフォリオ）

該当事項なし。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項なし。

（参考情報）

マスター・ファンド（ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス C o C o s & キャピタル証券ポートフォリオ）

該当事項なし。

[次へ](#)

## ( 3 ) 運用実績

## 純資産の推移

運用開始日（平成26年6月10日）から平成27年1月末日までの期間における各月末および下記会計年度末の純資産の推移は次のとおりである。

## &lt; 米ドル（毎月）クラス受益証券 &gt;

|                        | 純資産総額         |               | 1口当たり純資産価格 |       |
|------------------------|---------------|---------------|------------|-------|
|                        | 米ドル           | 円             | 米ドル        | 円     |
| 第1会計年度末<br>（平成26年9月末日） | 65,660,966.01 | 7,764,409,231 | 9.82       | 1,161 |
| 平成26年6月末日              | 49,445,107.26 | 5,846,883,933 | 10.02      | 1,185 |
| 7月末日                   | 62,491,515.16 | 7,389,621,668 | 9.99       | 1,181 |
| 8月末日                   | 63,079,556.40 | 7,459,157,544 | 10.03      | 1,186 |
| 9月末日                   | 65,660,966.01 | 7,764,409,231 | 9.82       | 1,161 |
| 10月末日                  | 63,810,838.83 | 7,545,631,692 | 9.86       | 1,166 |
| 11月末日                  | 62,150,254.09 | 7,349,267,546 | 9.88       | 1,168 |
| 12月末日                  | 53,510,889.68 | 6,327,662,705 | 9.81       | 1,160 |
| 平成27年1月末日              | 54,186,705.86 | 6,407,577,968 | 9.96       | 1,178 |

（注）本表には、取引を取引日翌日に反映するという原則に基づく数値が記載されており、取引日現在の処理に基づき作成される財務書類と比較した場合、数値が異なる場合がある。財務書類は取引日当日の取引を含むが、本表中に記載される数値は1日の遅れがあり計算期間の最終日当日に発生した取引を含んでいない。以下同じ。

## &lt;米ドル（年２回）クラス受益証券&gt;

|                        | 純資産総額         |               | １口当たり純資産価格 |       |
|------------------------|---------------|---------------|------------|-------|
|                        | 米ドル           | 円             | 米ドル        | 円     |
| 第１会計年度末<br>（平成26年９月末日） | 31,627,940.17 | 3,740,003,925 | 9.91       | 1,172 |
| 平成26年６月末日              | 23,807,121.39 | 2,815,192,104 | 10.02      | 1,185 |
| ７月末日                   | 28,363,095.93 | 3,353,936,094 | 9.99       | 1,181 |
| ８月末日                   | 30,958,635.28 | 3,660,858,622 | 10.07      | 1,191 |
| ９月末日                   | 31,627,940.17 | 3,740,003,925 | 9.91       | 1,172 |
| 10月末日                  | 30,729,903.66 | 3,633,811,108 | 10.00      | 1,183 |
| 11月末日                  | 29,137,219.03 | 3,445,476,150 | 10.07      | 1,191 |
| 12月末日                  | 27,452,930.67 | 3,246,309,052 | 10.03      | 1,186 |
| 平成27年１月末日              | 27,111,166.94 | 3,205,895,491 | 10.23      | 1,210 |

## &lt;ユーロ（毎月）クラス受益証券&gt;

|                        | 純資産総額      |            | １口当たり純資産価格 |       |
|------------------------|------------|------------|------------|-------|
|                        | ユーロ        | 円          | ユーロ        | 円     |
| 第１会計年度末<br>（平成26年９月末日） | 277,797.57 | 37,191,539 | 9.81       | 1,313 |
| 平成26年６月末日              | 283,735.26 | 37,986,477 | 10.02      | 1,341 |
| ７月末日                   | 282,867.16 | 37,870,255 | 9.99       | 1,337 |
| ８月末日                   | 283,865.15 | 38,003,866 | 10.02      | 1,341 |
| ９月末日                   | 277,797.57 | 37,191,539 | 9.81       | 1,313 |
| 10月末日                  | 279,018.55 | 37,355,003 | 9.85       | 1,319 |
| 11月末日                  | 279,575.31 | 37,429,543 | 9.87       | 1,321 |
| 12月末日                  | 621,984.36 | 83,271,266 | 9.79       | 1,311 |
| 平成27年１月末日              | 631,514.88 | 84,547,212 | 9.94       | 1,331 |

## &lt;ユーロ（年２回）クラス受益証券&gt;

|                        | 純資産総額      |            | １口当たり純資産価格 |       |
|------------------------|------------|------------|------------|-------|
|                        | ユーロ        | 円          | ユーロ        | 円     |
| 第１会計年度末<br>（平成26年９月末日） | 723,374.29 | 96,845,350 | 9.90       | 1,325 |
| 平成26年６月末日              | 732,154.60 | 98,020,858 | 10.02      | 1,341 |
| ７月末日                   | 729,914.61 | 97,720,968 | 9.99       | 1,337 |
| ８月末日                   | 735,828.35 | 98,512,699 | 10.07      | 1,348 |
| ９月末日                   | 723,374.29 | 96,845,350 | 9.90       | 1,325 |
| 10月末日                  | 729,879.96 | 97,716,329 | 9.99       | 1,337 |
| 11月末日                  | 734,683.88 | 98,359,478 | 10.05      | 1,345 |
| 12月末日                  | 732,061.54 | 98,008,399 | 10.02      | 1,341 |
| 平成27年１月末日              | 746,682.28 | 99,965,824 | 10.22      | 1,368 |

## &lt;円（毎月）クラス受益証券&gt;

|                        | 純資産総額         | １口当たり純資産価格 |
|------------------------|---------------|------------|
|                        | 円             | 円          |
| 第１会計年度末<br>（平成26年９月末日） | 1,851,977,449 | 9,814      |
| 平成26年６月末日              | 1,062,140,085 | 10,018     |
| ７月末日                   | 1,487,061,298 | 9,988      |
| ８月末日                   | 1,721,490,813 | 10,025     |
| ９月末日                   | 1,851,977,449 | 9,814      |
| 10月末日                  | 1,870,464,091 | 9,857      |
| 11月末日                  | 2,007,513,946 | 9,877      |
| 12月末日                  | 1,825,433,000 | 9,789      |
| 平成27年１月末日              | 1,897,530,593 | 9,935      |

## &lt; 円（年２回）クラス受益証券 &gt;

|                        | 純資産総額         | １口当たり純資産価格 |
|------------------------|---------------|------------|
|                        | 円             | 円          |
| 第１会計年度末<br>（平成26年９月末日） | 2,755,146,996 | 9,903      |
| 平成26年６月末日              | 1,208,757,935 | 10,018     |
| ７月末日                   | 1,491,334,925 | 9,988      |
| ８月末日                   | 1,713,167,142 | 10,071     |
| ９月末日                   | 2,755,146,996 | 9,903      |
| 10月末日                  | 2,790,763,318 | 9,993      |
| 11月末日                  | 2,759,167,212 | 10,058     |
| 12月末日                  | 2,742,483,778 | 10,015     |
| 平成27年１月末日              | 2,785,889,871 | 10,211     |

## 分配の推移

## &lt; 米ドル（毎月）クラス受益証券 &gt;

|                                      | 米ドル   | 円  |
|--------------------------------------|-------|----|
| 第１会計年度<br>（平成26年６月10日～<br>平成26年９月末日） | 0.090 | 11 |
| 平成26年８月                              | 0.045 | 5  |
| ９月                                   | 0.045 | 5  |
| 10月                                  | 0.045 | 5  |
| 11月                                  | 0.045 | 5  |
| 12月                                  | 0.045 | 5  |
| 平成27年１月                              | 0.045 | 5  |

## &lt; 米ドル（年２回）クラス受益証券 &gt;

|                                      | 米ドル   | 円 |
|--------------------------------------|-------|---|
| 第１会計年度<br>（平成26年６月10日～<br>平成26年９月末日） | 0.000 | 0 |

（注）年２回クラスの分配は、平成27年２月10日以降に行われる。以下同じ。

## &lt;ユーロ（毎月）クラス受益証券&gt;

|                                      | ユーロ   | 円  |
|--------------------------------------|-------|----|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 0.090 | 12 |
| 平成26年8月                              | 0.045 | 6  |
| 9月                                   | 0.045 | 6  |
| 10月                                  | 0.045 | 6  |
| 11月                                  | 0.045 | 6  |
| 12月                                  | 0.045 | 6  |
| 平成27年1月                              | 0.045 | 6  |

## &lt;ユーロ（年2回）クラス受益証券&gt;

|                                      | ユーロ   | 円 |
|--------------------------------------|-------|---|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 0.000 | 0 |

## &lt;円（毎月）クラス受益証券&gt;

|                                      | 円  |
|--------------------------------------|----|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 90 |
| 平成26年8月                              | 45 |
| 9月                                   | 45 |
| 10月                                  | 45 |
| 11月                                  | 45 |
| 12月                                  | 45 |
| 平成27年1月                              | 45 |

## &lt;円（年2回）クラス受益証券&gt;

|                                      | 円 |
|--------------------------------------|---|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 0 |

## 収益率の推移

| 会計年度                                 | 収益率（％）（注）                  |                             |                            |                             |                          |                           |
|--------------------------------------|----------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------------------|--------------------------|---------------------------|
|                                      | 米ドル<br>（毎月）<br>クラス<br>受益証券 | 米ドル<br>（年２回）<br>クラス<br>受益証券 | ユーロ<br>（毎月）<br>クラス<br>受益証券 | ユーロ<br>（年２回）<br>クラス<br>受益証券 | 円<br>（毎月）<br>クラス<br>受益証券 | 円<br>（年２回）<br>クラス<br>受益証券 |
| 第１会計年度<br>（平成26年６月10日～<br>平成26年９月末日） | - 0.90                     | - 0.90                      | - 1.00                     | - 1.00                      | - 0.96                   | - 0.97                    |

（注）収益率は以下の算式で算出されている。

$$\text{収益率（％）} = (\text{a} - \text{b}) / \text{b} \times 100$$

a = 会計年度末の１口当たりの純資産価格（当該会計年度の分配金を加えた額）

b = 当該会計年度の直前の会計年度末の１口当たり純資産価格（分配落の額）

（ただし、第１会計年度の場合は当初発行価格（米ドル（毎月）クラス受益証券および米ドル（年２回）クラス受益証券：それぞれ10米ドル、ユーロ（毎月）クラス受益証券およびユーロ（年２回）クラス受益証券：それぞれ10ユーロ、円（毎月）クラス受益証券および円（年２回）クラス受益証券：それぞれ10,000円）を使用している。）

## ( 4 ) 販売及び買戻しの実績

下記会計年度中の販売および買戻しの実績、ならびに下記会計年度末日現在の受益証券の発行済口数は次のとおりである。

## &lt;米ドル（毎月）クラス受益証券&gt;

| 会計年度                                 | 販売口数                             | 買戻し口数                        | 発行済口数                            |
|--------------------------------------|----------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 6,860,220.527<br>(6,860,220.527) | 172,050.000<br>(172,050.000) | 6,688,170.527<br>(6,688,170.527) |

(注1) ( ) の数は本邦における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

(注2) 販売口数は、当初申込期間に販売された販売口数を含む。以下同じ。

(注3) 各口数には取引日当日の取引は含まれておらず、取引日の翌日時点の数値を反映している。

財務書類上の口数は取引日現在のすべての取引を含む。以下同じ。

## &lt;米ドル（年2回）クラス受益証券&gt;

| 会計年度                                 | 販売口数                             | 買戻し口数            | 発行済口数                            |
|--------------------------------------|----------------------------------|------------------|----------------------------------|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 3,192,249.333<br>(3,192,249.333) | 0.000<br>(0.000) | 3,192,249.333<br>(3,192,249.333) |

## &lt;ユーロ（毎月）クラス受益証券&gt;

| 会計年度                                 | 販売口数                       | 買戻し口数            | 発行済口数                      |
|--------------------------------------|----------------------------|------------------|----------------------------|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 28,319.242<br>(28,319.242) | 0.000<br>(0.000) | 28,319.242<br>(28,319.242) |

## &lt;ユーロ（年2回）クラス受益証券&gt;

| 会計年度                                 | 販売口数                       | 買戻し口数            | 発行済口数                      |
|--------------------------------------|----------------------------|------------------|----------------------------|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 73,073.691<br>(73,073.691) | 0.000<br>(0.000) | 73,073.691<br>(73,073.691) |

## &lt;円（毎月）クラス受益証券&gt;

| 会計年度                                 | 販売口数                         | 買戻し口数            | 発行済口数                        |
|--------------------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 188,712.194<br>(188,712.194) | 0.000<br>(0.000) | 188,712.194<br>(188,712.194) |

## &lt;円（年2回）クラス受益証券&gt;

| 会計年度                                 | 販売口数                         | 買戻し口数            | 発行済口数                        |
|--------------------------------------|------------------------------|------------------|------------------------------|
| 第1会計年度<br>(平成26年6月10日～<br>平成26年9月末日) | 278,206.383<br>(278,206.383) | 0.000<br>(0.000) | 278,206.383<br>(278,206.383) |

## （参考情報）

## 投資有価証券の主要銘柄（2015年1月末日現在）

（投資信託）

| 銘柄名                                                | 投資比率   |
|----------------------------------------------------|--------|
| GOLDMAN SACHS COCOS & CAPITAL SECURITIES PORTFOLIO | 99.26% |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## （参考情報）

## マスター・ファンド（ゴールドマン・サックス・ファンズ S.I.C.A.V. - ゴールドマン・サックス CoCos&amp;キャピタル証券ポートフォリオ）

（債券および優先証券）

| 銘柄名                      | 利率     | 投資比率  |
|--------------------------|--------|-------|
| RABOBANK STICHTING AK    | 6.500% | 3.64% |
| CITIGROUP INC            | 6.300% | 2.32% |
| KBC GROEP NV             | 5.625% | 2.30% |
| INTESA SANPAOLO SPA      | 5.017% | 2.28% |
| MORGAN STANLEY           | 6.375% | 2.20% |
| CREDIT SUISSE GROUP AG   | 6.250% | 1.99% |
| MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3  | 4.600% | 1.96% |
| DIRECT LINE INSURANCE GR | 9.250% | 1.95% |
| BANK OF AMERICA CORP     | 5.125% | 1.82% |

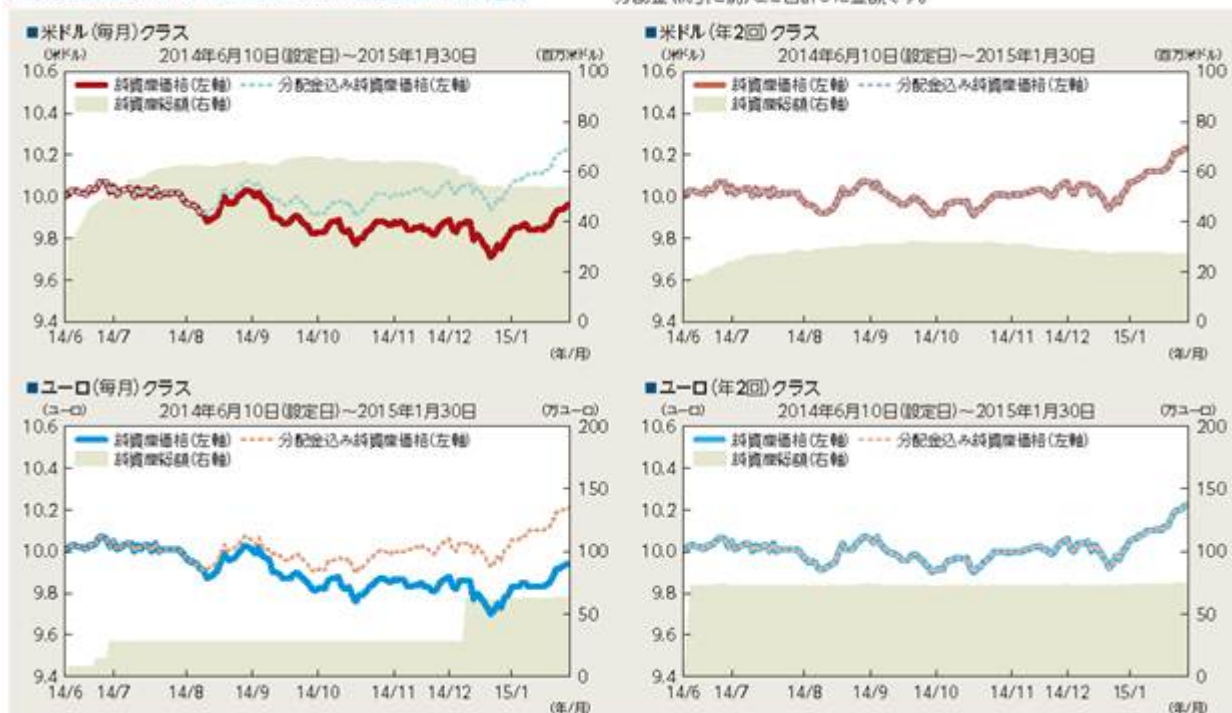
（注）投資比率とは、マスター・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同様です。

（投資信託）

| 銘柄名                     | 投資比率  |
|-------------------------|-------|
| GS US LIQD RES FD X ACC | 8.99% |

## 純資産総額および1口当たりの純資産価格の推移

\*分配金込み純資産価格とは、1口当たりの純資産価格と、分配があった場合における分配金（税引き前）とを合計した金額です。





#### 分配の推移（1口当たり、税引前、2015年1月末日現在）

| 通貨クラス<br>(表示通貨) | 分配日 | 14/8/11 | 14/9/10 | 14/10/10 | 14/11/10 | 14/12/10 | 15/1/13 | 直近1年累計 | 設定来累計 |
|-----------------|-----|---------|---------|----------|----------|----------|---------|--------|-------|
| 米ドル(毎月)クラス      |     | 0.045   | 0.045   | 0.045    | 0.045    | 0.045    | 0.045   | 0.270  | 0.270 |
| 米ドル(年2回)クラス     |     | —       | —       | —        | —        | —        | —       | 0.000  | 0.000 |
| ユーロ(毎月)クラス      |     | 0.045   | 0.045   | 0.045    | 0.045    | 0.045    | 0.045   | 0.270  | 0.270 |
| ユーロ(年2回)クラス     |     | —       | —       | —        | —        | —        | —       | 0.000  | 0.000 |
| 円(毎月)クラス        |     | 45      | 45      | 45       | 45       | 45       | 45      | 270    | 270   |
| 円(年2回)クラス       |     | —       | —       | —        | —        | —        | —       | 0      | 0     |

\*運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

\*年2回クラスの分配は、平成27年(2015年)2月10日以降に行われます。

#### 収益率の推移



●2014年は設定日(6月10日)から年末まで、2015年は1月末までの騰落率を表示しています。

なお、騰落率は、以下の式により算出される数値をいいます。

$$\text{騰落率}(\%) = 100 \times (a - b) / b$$

a=暦年末の1口当たり純資産価格(分配金の合計額を加えた額)

b=当該暦年の直前の暦年末の1口当たり純資産価格(分配前の額)

(ただし、2014年は設定日(2014年6月10日)の1口当たり純資産価格)

●ベンチマークは設定しておりません。

#### 運用実績の記載に係る注記事項

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

[次へ](#)

## 第２ 管理及び運営

### １ 申込（販売）手続等

#### （１）海外における販売

< 訂正前 >

##### 当初申込み

管理事務代行会社が、平成26年6月9日の正午（ルクセンブルク時間）（以下「締切時刻」という。）までに取得申込みを受け付けた米ドル（毎月）クラス受益証券、米ドル（年2回）クラス受益証券、ユーロ（毎月）クラス受益証券、ユーロ（年2回）クラス受益証券、円（毎月）クラス受益証券および円（年2回）クラス受益証券は、当初払込日に、当該クラスの表示通貨による当初発行価格で発行される。

当初発行価格は、以下のとおりである。

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 米ドル（毎月）クラス受益証券：  | 1口当たり10.00米ドル |
| 米ドル（年2回）クラス受益証券： | 1口当たり10.00米ドル |
| ユーロ（毎月）クラス受益証券：  | 1口当たり10.00ユーロ |
| ユーロ（年2回）クラス受益証券： | 1口当たり10.00ユーロ |
| 円（毎月）クラス受益証券：    | 1口当たり10,000円  |
| 円（年2回）クラス受益証券：   | 1口当たり10,000円  |

当初発行価格には、4.0%（税抜き）を上限とする申込手数料が課されるが、販売会社はこれを放棄することができる。かかる申込手数料は、販売会社が取得する。

最低申込額は、以下のとおりである。

|                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| 米ドル（毎月）クラス受益証券：  | 10口または100米ドル以上0.01米ドル単位 |
| 米ドル（年2回）クラス受益証券： | 10口または100米ドル以上0.01米ドル単位 |
| ユーロ（毎月）クラス受益証券：  | 10口または100ユーロ以上0.01ユーロ単位 |
| ユーロ（年2回）クラス受益証券： | 10口または100ユーロ以上0.01ユーロ単位 |
| 円（毎月）クラス受益証券：    | 1口または10,000円以上1円単位      |
| 円（年2回）クラス受益証券：   | 1口または10,000円以上1円単位      |

ただし、管理会社、総販売会社または日本における販売会社は、これと異なる最低申込額を定めることができる。

申込者が送金した即時決済可能な資金は当初払込日までに保管会社の口座に届かなければならない。同日までに支払いが受領されなかった場合、申込みは無効となり、当該受益証券の発行は取り消され、申込金は利息を付さず返金される。

受益証券は適格投資家に対してのみ、かつもっぱら適格投資家の利益のために発行されるものとする。管理会社、受託会社、総販売会社および管理事務代行会社は、単独の裁量により、取得申込みの一部またはすべてを拒絶することができる。

##### 継続申込み

（中略）

当初申込期間後の取引日において発行価格の4.0%（税抜き）を上限とする申込手数料が課されるが、販売会社はこれを放棄することができる。かかる申込手数料は、販売会社が取得する。

##### 受益証券の発行

（中略）

##### 取得申込みの拒絶

（中略）

##### 適格投資家

（中略）

##### マネー・ロンダリング防止手続および顧客情報確認手続

（中略）

ケイマン諸島の居住者は、他の者が犯罪行為に従事していること、またはテロ行為もしくはテロリストの資産に関与していることを知りもしくはそのような疑惑を抱き、または、知りもしくは疑惑を抱く合理的な理由がある場合であって、かかる認識または疑惑に関する情報を規制されたセクターにおける業務もしくはその他の取引、専門業務、事業もしくは雇用の遂行過程において得た場合、当該者は、かかる認識または疑惑を、（ ）犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに関するものである場合には、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律（2008年）に基づいてケイマン諸島の財務報告当局に対して、または、（ ）テロ行為、もしくはテロリストの資金提供もしくは資産に関するものである場合には、ケイマン諸島テロリズム法（2011年改正）に基づいて巡査以上の階級の警察官または財務報告当局に対して、通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の秘匿または開示制限の違反とはみなされない。

<訂正後>

― 申込み

（中略）

取引日において発行価格の4.0%（税抜き）を上限とする申込手数料が課されるが、販売会社はこれを放棄することができる。かかる申込手数料は、販売会社が取得する。

― 受益証券の発行

（中略）

― 取得申込みの拒絶

（中略）

― 適格投資家

（中略）

― マネー・ロンダリング防止手続および顧客情報確認手続

（中略）

ケイマン諸島の居住者は、他の者が犯罪行為に従事していること、またはテロ行為もしくはテロリストの資産に関与していることを知りもしくはそのような疑惑を抱き、または、知りもしくは疑惑を抱く合理的な理由がある場合であって、かかる認識または疑惑に関する情報を規制されたセクターにおける業務もしくはその他の取引、専門業務、事業もしくは雇用の遂行過程において得た場合、当該者は、かかる認識または疑惑を、（ ）犯罪行為もしくはマネー・ロンダリングに関するものである場合には、ケイマン諸島の犯罪収益に関する法律（2014年改正）に基づいてケイマン諸島の財務報告当局に対して、または、（ ）テロ行為、もしくはテロリストの資金提供もしくは資産に関するものである場合には、ケイマン諸島テロリズム法（2011年改正）に基づいて巡査以上の階級の警察官または財務報告当局に対して、通報する義務を負う。かかる通報は、法律等で課せられた情報の秘匿または開示制限の違反とはみなされない。

## (2) 日本における販売

## &lt; 訂正前 &gt;

日本においては、当初申込期間中の取得申込については当該期間中の国内営業日に、継続申込期間中の取得申込については各取引日に、受益証券の募集が行われる。販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。投資者は、口座約款に基づき、当初申込みについては平成26年6月9日までに、継続申込みについては原則として国内約定日から起算して4国内営業日目までに（ただし、日本における販売会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）、申込金額および申込手数料を販売取扱会社に支払うものとする（以下、当該日を「払込日」と総称する。）。

当初申込期間における発行価格は、以下のとおりである。

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 米ドル（毎月）クラス受益証券：  | 1口当たり10.00米ドル |
| 米ドル（年2回）クラス受益証券： | 1口当たり10.00米ドル |
| ユーロ（毎月）クラス受益証券：  | 1口当たり10.00ユーロ |
| ユーロ（年2回）クラス受益証券： | 1口当たり10.00ユーロ |
| 円（毎月）クラス受益証券：    | 1口当たり10,000円  |
| 円（年2回）クラス受益証券：   | 1口当たり10,000円  |

継続申込期間における発行価格は、管理会社、管理事務代行会社および／または日本における販売会社が申込みを受け付けた取引日における各クラスの受益証券の1口当たり純資産価格である。継続申込期間中における取得申込みについては、日本における販売会社においては、口座毎に申込金額を受益証券1口当たりの純資産価格で除して算出した口数を合計することで申込口数の合計を算出する（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合を除く。）。一方、管理事務代行会社においては、日本における販売会社からの申込金額合計額を受益証券1口当たりの純資産価格で除し、申込口数の合計を算出する。

（中略）

受益証券の取得申込みを希望する投資者は、申込総額または申込総口数を明記した取得申込書を当該発行日までに販売取扱会社に提出しなければならない。販売取扱会社（日本における販売会社を除く。）は、かかる取得申込注文を日本における販売会社に取り次ぎ、日本における販売会社は、当初申込期間中においては、平成26年6月9日の正午（ルクセンブルク時間）までに、継続申込期間中においては、原則として、該当する取引日の正午（ルクセンブルク時間）までに日本の投資者によりなされた取得申込書を管理事務代行会社に取り次ぐものとする。

（後略）

## &lt; 訂正後 &gt;

日本においては、申込期間中の取得申込については各取引日に、受益証券の募集が行われる。販売取扱会社は、口座約款を投資者に交付し、投資者は、当該約款に基づく取引口座の設定を申し込む旨を記載した申込書を提出する。投資者は、口座約款に基づき、原則として国内約定日から起算して4国内営業日目までに（ただし、日本における販売会社が日本の投資者との間で別途取り決める場合を除く。）、申込金額および申込手数料を販売取扱会社に支払うものとする（以下、当該日を「払込日」と総称する。）。

発行価格は、管理会社、管理事務代行会社および／または日本における販売会社が申込みを受け付けた取引日における各クラスの受益証券の1口当たり純資産価格である。取得申込みについては、日本における販売会社においては、口座毎に申込金額を受益証券1口当たりの純資産価格で除して算出した口数を合計することで申込口数の合計を算出する（ただし、日本における販売会社が別途取り決める場合を除く。）。一方、管理事務代行会社においては、日本における販売会社からの申込金額合計額を受益証券1口当たりの純資産価格で除し、申込口数の合計を算出する。

（中略）

受益証券の取得申込みを希望する投資者は、申込総額または申込総口数を明記した取得申込書を当該発行日までに販売取扱会社に提出しなければならない。販売取扱会社（日本における販売会社を除く。）は、かかる取得申込注文を日本における販売会社に取り次ぎ、日本における販売会社は、

く。）は、かかる取得申込注文を日本における販売会社に取り次ぎ、日本における販売会社は、原則として、該当する取引日の正午（ルクセンブルク時間）までに日本の投資者によりなされた取得申込書を管理事務代行会社に取り次ぐものとする。

（後略）

### ３ 資産管理等の概要

#### （４）計算期間

##### < 訂正前 >

サブ・ファンドの決算期は毎年９月30日である。

第一期決算日は平成26年（2014年）９月30日の予定である。

##### < 訂正後 >

サブ・ファンドの決算期は毎年９月30日である。

#### （５）その他

関係法人との契約の更改等に関する手続

##### < 訂正前 >

##### 投資運用およびリスク・マネジメント委託契約

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約は、一方当事者が相手方当事者に対して３か月前に書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、ケイマン諸島法により解釈される。

同契約は、書面によって変更される。

（中略）

##### 投資顧問契約

投資顧問契約は、一方当事者が相手方当事者に対して30日前に書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、ルクセンブルク法に準拠し、ルクセンブルク法により解釈される。

同契約は、両当事者の書面の合意により変更することができる。

（後略）

##### < 訂正後 >

##### 投資運用およびリスク・マネジメント委託契約

投資運用およびリスク・マネジメント委託契約は、一方当事者が相手方当事者に対して３か月前に書面による通知をすることにより終了することができる。副管理会社は、管轄規制当局による要求がある場合は、即時通告により同契約を終了することができる。

同契約は、ケイマン諸島の法律に準拠し、ケイマン諸島法により解釈され、同契約の当事者は、ルクセンブルグ市の裁判所の非専属的裁判管轄権に取消不能の形で服している。

同契約は、書面によって変更される。

（中略）

##### 一任投資顧問契約

一任投資顧問契約は、一方当事者が相手方当事者に対して30日前に書面による通知をすることにより終了することができる。

同契約は、ルクセンブルク大公国の法律に準拠し、ルクセンブルク法により解釈される。

上記にかかわらず、投資顧問会社は、金融商品におけるEU市場通達（2004 / 39 / EC）に従い金融庁の規制を受けるため、投資顧問会社はイギリスおよびウェールズの法律に準拠する義務を負う。

同契約は、両当事者の書面の合意により変更することができる。

（後略）

[次へ](#)

### 第３ ファンドの経理状況

ファンドの経理状況は、以下に更新されます。

- a．サブ・ファンドの第一会計年度の日本文の財務書類は、ケイマン諸島における法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．サブ・ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．サブ・ファンドの原文の財務書類は、米ドルで表示されている。
- d．日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、平成27年1月30日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝118.25円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

[次へ](#)

## 1 財務諸表

## (1) 貸借対照表

## GS CoCos &amp; キャピタル証券ファンド

## 財政状態計算書

2014年9月30日現在

|                              | 注記   | (米ドル)       | (千円)       |
|------------------------------|------|-------------|------------|
| 資産                           |      |             |            |
| 流動資産                         |      |             |            |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産        | 3(c) | 142,225,331 | 16,818,145 |
| 申込受益証券未収入金                   |      | 275,496     | 32,577     |
| その他の資産                       |      | 5,048       | 597        |
| 現金および現金同等物                   | 12   | 50,001      | 5,913      |
| 資産合計                         |      | 142,555,876 | 16,857,232 |
| 負債                           |      |             |            |
| 流動負債                         |      |             |            |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債        | 3(c) | 980,843     | 115,985    |
| 投資購入未払金                      |      | 275,613     | 32,591     |
| 未払投資顧問報酬                     | 7(a) | 251,370     | 29,725     |
| 未払販売報酬                       | 7(d) | 251,370     | 29,725     |
| 未払弁護士報酬                      |      | 65,808      | 7,782      |
| 未払監査報酬                       |      | 35,000      | 4,139      |
| 未払管理報酬                       | 7(b) | 15,711      | 1,858      |
| 未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬      | 7(c) | 15,247      | 1,803      |
| 未払代行協会員報酬                    | 7(g) | 9,426       | 1,115      |
| 未払保管報酬                       | 7(f) | 7,326       | 866        |
| 未払受託報酬                       | 7(e) | 3,596       | 425        |
| その他の未払費用                     |      | 3,225       | 381        |
| 負債合計                         |      | 1,914,535   | 226,394    |
| (買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産を除く。) |      |             |            |
| 買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産       |      | 140,641,341 | 16,630,839 |

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

## ( 2 ) 損益計算書

## G S C o C o s &amp; キャピタル証券ファンド

## 包括利益計算書

2014年6月10日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

|                                                 | 注記   | (米ドル)       | (千円)      |
|-------------------------------------------------|------|-------------|-----------|
| 収益                                              |      |             |           |
| 受取利息                                            | 3(b) | 487         | 58        |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る実現純利得/(損失):      |      |             |           |
| 投資                                              |      | 31,041      | 3,671     |
| 外国通貨契約                                          |      | (1,857,876) | (219,694) |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る未実現利得/(損失)の純変動額: |      |             |           |
| 投資                                              |      | (767,236)   | (90,726)  |
| 外国通貨契約                                          |      | (980,742)   | (115,973) |
| 純損失                                             |      | (3,574,326) | (422,664) |
| 営業費用                                            |      |             |           |
| 支払利息                                            | 3(b) | 174         | 21        |
| 投資顧問報酬                                          | 7(a) | 287,710     | 34,022    |
| 販売報酬                                            | 7(d) | 287,709     | 34,022    |
| 弁護士報酬                                           |      | 65,808      | 7,782     |
| 設立費用                                            | 3(b) | 42,959      | 5,080     |
| 監査報酬                                            |      | 35,000      | 4,139     |
| 管理報酬                                            | 7(b) | 17,982      | 2,126     |
| 管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬                           | 7(b) | 15,247      | 1,803     |
| 代行協会員報酬                                         | 7(c) | 10,789      | 1,276     |
| 保管報酬                                            | 7(f) | 7,326       | 866       |
| 受託報酬                                            | 7(e) | 3,596       | 425       |
| その他の費用                                          |      | 3,069       | 363       |
| 営業費用合計                                          |      | 777,369     | 91,924    |
| 営業による純損失                                        |      | (4,351,695) | (514,588) |
| 財務費用:                                           |      |             |           |
| 参加受益者に対する分配金                                    | 10   | 712,522     | 84,256    |
| 営業による買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産の変動                  |      | (5,064,217) | (598,844) |

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

## G S C o C o s &amp; キャピタル証券ファンド

## 買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書

2014年6月10日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

|                                    | 注記 | (米ドル)       | (千円)       |
|------------------------------------|----|-------------|------------|
| 買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産期首残高         |    | -           | -          |
| 買戻可能参加受益証券の発行による収入合計               | 8  | 147,422,466 | 17,432,707 |
| 買戻可能参加受益証券の買戻しによる支払合計              | 8  | (1,716,908) | (203,024)  |
| 営業による買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する<br>純資産の変動 |    | (5,064,217) | (598,844)  |
| 買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産期末残高         |    | 140,641,341 | 16,630,839 |

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

## G S C o C o s &amp; キャピタル証券ファンド

## キャッシュ・フロー計算書

2014年6月10日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

|                                | 注記   | (米ドル)         | (千円)         |
|--------------------------------|------|---------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー               |      |               |              |
| 営業による買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産の変動 |      | (5,064,217)   | (598,844)    |
| 調整:                            |      |               |              |
| 参加受益者に対する分配金                   | 10   | 712,522       | 84,256       |
| 受取利息                           |      | (487)         | (58)         |
| 支払利息                           |      | 174           | 21           |
| 合計                             |      | (4,352,008)   | (514,625)    |
| 営業資産の純(増加)/減少:                 |      |               |              |
| その他の資産                         |      | (5,048)       | (597)        |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産          |      | (142,225,331) | (16,818,145) |
| 営業負債の純増加/(減少):                 |      |               |              |
| 投資購入未払金                        |      | 275,613       | 32,591       |
| 未払投資顧問報酬                       | 7(a) | 251,370       | 29,725       |
| 未払販売報酬                         | 7(d) | 251,370       | 29,725       |
| 未払弁護士報酬                        |      | 65,808        | 7,782        |
| 未払監査報酬                         |      | 35,000        | 4,139        |
| 未払管理報酬                         | 7(b) | 15,711        | 1,858        |
| 未払管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬        | 7(c) | 15,247        | 1,803        |
| 未払代行協会員報酬                      | 7(g) | 9,426         | 1,115        |
| 未払保管報酬                         | 7(f) | 7,326         | 866          |
| 未払受託報酬                         | 7(e) | 3,596         | 425          |
| その他の未払費用                       |      | 3,225         | 381          |
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債          |      | 980,843       | 115,985      |
| 営業活動による/(に使用された)キャッシュ          |      | (144,667,852) | (17,106,973) |
| 利息受取額                          |      | 487           | 58           |
| 利息支払額                          |      | (174)         | (21)         |
| 営業活動による/(に使用された)正味キャッシュ        |      | (144,667,539) | (17,106,936) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー:              |      |               |              |
| 買戻可能参加受益証券の発行による収入             |      | 147,146,970   | 17,400,129   |
| 買戻可能参加受益証券の買戻しによる支出            |      | (1,716,908)   | (203,024)    |
| 参加受益者に対する分配金                   |      | (712,522)     | (84,256)     |
| 財務活動による/(に使用された)正味キャッシュ        |      | 144,717,540   | 17,112,849   |
| 現金の純増加/(減少)                    |      | 50,001        | 5,913        |
| 現金および現金同等物期首残高                 |      | -             | -            |
| 現金および現金同等物期末残高                 |      | 50,001        | 5,913        |

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

## G S C o C o s &amp; キャピタル証券ファンド

## 財務書類に対する注記

2014年6月10日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間

## 1. 組織

G S C o C o s & キャピタル証券ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）は、MUGC G S ケイマン・ファンド（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドである。トラストは、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）および三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ（以下「管理会社」という。）が締結した、ケイマン諸島の信託法（2009年改訂）に基づく2010年2月10日付信託証書（補足または改訂されることがある。以下「信託証書」という。）により設定された、オープン・エンド型のアンブレラ型免税ユニット・トラストである。トラストは、ミューチュアル・ファンド法（改訂済）により規制されている。

サブ・ファンドの関連当事者であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（以下「GSAMI」という。）が、サブ・ファンドとの投資顧問契約（以下「投資顧問契約」という。）に従って、投資顧問を務めている。投資顧問会社は、サブ・ファンドの投資に関する日常業務の監督および監視の責任を負っている。

投資顧問会社は、いずれもゴールドマン・サックス・グループ・インク（以下「ゴールドマン・サックス」という。）の関連当事者である、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（以下「GSAM」という。）およびゴールドマン・サックス（シンガポール）ピーティーイー（以下「GSシンガポール」という。）を、副投資顧問契約および副投資顧問・参加関連会社サービス契約（以下、併せて「副投資顧問契約」という。）に従って副投資顧問会社に任命している。副投資顧問契約に基づき、GSAMおよびGSシンガポールは、サブ・ファンドに対し専門家としての投資の助言を継続的に提供し、サブ・ファンドの代わりにすべての取引を実行および管理する。GSおよびGSシンガポールは、副投資顧問契約に基づき提供するサービスの対価として報酬を受け取る。

サブ・ファンドは、以下の日に運用を開始し、受益証券クラスを設定した。

| 受益証券クラス     | 運用開始日      |
|-------------|------------|
| 米ドル（毎月）クラス  | 2014年6月10日 |
| 米ドル（年2回）クラス | 2014年6月10日 |
| ユーロ（毎月）クラス  | 2014年6月10日 |
| ユーロ（年2回）クラス | 2014年6月10日 |
| 円（毎月）クラス    | 2014年6月10日 |
| 円（年2回）クラス   | 2014年6月10日 |

財務書類は、サブ・ファンドの機能通貨および表示通貨である米ドル建で表示されている。投資顧問会社は、この通貨が、サブ・ファンドの基本的な取引、事象および状態の経済的効果を最も正確に示すと考えている。

## ２．投資目的

サブ・ファンド（以下「フィーダー・ファンド」という。）の投資目的は、ゴールドマン・サックス（C o C o s & キャピタル・セキュリティーズ・ポートフォリオ（以下「マスター・ファンド」という。）への投資を通じて、主に、銀行や保険会社を含む世界の金融機関およびその他の企業により発行される偶発資本証券（Contingent Capital Securities）（すなわち、偶発転換社債（Contingent Convertible Securities）、以下「C o C o s」という。）ならびに優先証券、永久劣後債および期限付劣後債（以下総称して「キャピタル証券」という。）で構成される分散ポートフォリオに投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求することである。C o C o sに関連して、これらの種類のキャピタル証券には、金融機関の財務上の健全性を維持する目的で、特定のトリガー事由（自己資本比率が事前に定められた水準を下回るなど）が発生した場合に元本の全部または一部が削減される、あるいは株式に転換されるといった条項が付されている。

マスター・ファンドの投資目的は、主に、固定利付証券（投資適格と投資適格を下回るセクターの両方）、株式および／または株式関連証券および金融デリバティブ商品に投資することにより、インカム・ゲインおよびキャピタル・ゲインからなる魅力あるトータル・リターンを追求することである。

固定利付証券には、ルクセンブルグの法律およびマスター・ファンドの投資方針に基づいて適用される可能性のある制限に服することを条件として、あらゆる種類の債務証券および債券（固定金利および変動金利の債券、優先社債および劣後債（社債、C o C o s、ディベンチャー、ノートおよびコマーシャル・ペーパーなど）、政府、政府機関および政府関連機関または中央銀行によって発行されたプレディ債およびその他の債券、転換債務証券および債券、アセット・バック証券、モーゲージ・バック証券、ローン担保証券、債務担保証券、優先証券、エマージング市場債券、政府および中央銀行によって発行された証券に関するリバース・レポ契約、ならびにローン・パーティシペーションおよび／またはローン・アサインメントを含むがこれらに限られない。）が含まれ得る。ただし、かかる商品は、短期金融市場で通常取引される短期金融商品と一致し、流動性を有し、かつ、適用法および規則に従って、いつでも正確に決定することができる価値を有するものとする。マスター・ファンドはその資産の20%超をモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資することができる。

株式には、株式および／または株式に関連する譲渡性のある証券（普通株式、ワラントならびに株式、米国預託証券（ADR）、欧州預託証券（EDR）および海外株式預託証券（GDR）を取得するその他の権利を含む。）を含むことがあるがこれらに限定されない。

マスター・ファンドとフィーダー・ファンドの投資顧問会社は同一である。

サブ・ファンドは、マスター・ファンドへの投資を通じて、金融機関以外の企業が発行した普通社債、優先証券、劣後債およびC o C o sへの投資を実質的に行うことがある。キャピタル証券およびC o C o sに対するマスター・ファンドの投資水準は、投資状況およびその他の要因により大幅に引き下げられる可能性がある。

サブ・ファンドの投資目的が達成される、またはサブ・ファンドのポートフォリオのデザインおよびリスク管理またはヘッジ戦略が成功するという保証はない。

マスター・ファンドとフィーダー・ファンドの重要な会計方針は統一されている。

フィーダー・ファンドは、2014年9月30日現在、マスター・ファンドの純資産の100%を保有している。マスター・ファンドは、ルクセンブルグにおいて2010年12月17日法のパート に基づき登録されている投資法人であるゴールドマン・サックス・ファンズS I C A V（以下「法人」という。）のサブ・ファンドである。

フィーダー・ファンドは、マスター・ファンドを投資対象としている。2014年9月30日終了年度において、サブ・ファンドがマスター・ファンドに対して行った払込総額および買戻し総額は、それぞれ

146,294,090米ドルおよび5,582,615米ドルであった。2014年9月30日現在、払込義務はなく、サブ・ファンドは、マスター・ファンドに対する未決済の購入に関する未払金を275,613米ドル有していた。

サブ・ファンドは、マスター・ファンドの買戻可能参加受益証券を購入することにより、マスター・ファンドに対して投資を行っている。マスター・ファンドは、営業日であれば常時、当該受益証券の買戻しに応じている。

マスター・ファンドのポートフォリオの公正価値が変動し、これに応じてマスター・ファンドの公正価値が変動することにより、サブ・ファンドに損失が生じる可能性がある。

### ３．重要な会計方針の要約

#### (a) 財務書類

##### 財務書類の作成の基礎

当財務書類は、国際財務報告基準（以下「ＩＦＲＳ」という。）に従って作成されている。当財務書類は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債（デリバティブ商品を含む。）の再評価により修正された取得原価主義に基づき作成されている。財務書類の作成には、財務書類および添付の注記の報告金額に影響を与える可能性がある経営者による一定の見積りおよび仮定が要求される。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性がある。

・サブ・ファンドが早期適用した基準、修正および解釈指針

サブ・ファンドが早期適用した基準、修正または解釈指針はなかった。

・2014年6月10日以後開始する会計期間から発効し、サブ・ファンドが適用している基準、修正および解釈指針

ＩＦＲＳ第12号「他の企業への関与の開示」は、企業が他の企業に対して支配、共同支配、重要な影響力を有しているかどうか、または他の企業へのその他の関与を有しているかどうかを決定する際に行った重要な判断および仮定について開示することを求めている。また企業は特定の「組成された企業」について、より詳細な開示を行うよう要求されている。トラストは、他のファンドへのすべての投資を非連結の組成された企業に対する投資とみなしている。他のファンドの公正価値の変動は包括利益計算書の「投資に係る純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る未実現利得/(損失)の純変動額」に含まれる。当該新基準により追加開示が要求されるものの、当該新基準によるサブ・ファンドの財政状態または業績への影響はない。

2013年1月1日以後開始する会計期間から適用されるＩＦＲＳ第13号「公正価値測定」は、公正価値の正確な定義ならびにＩＦＲＳ全体にわたり使用される公正価値の測定および開示要求についての単一の根拠を規定することにより、首尾一貫性を向上させ、複雑性を低減している。当該要求事項は、公正価値会計の使用を拡大するものではなく、ＩＦＲＳ内の他の基準によって既に要求または許容されている場合の適用方法の指針を規定するものである。公正価値で測定する資産または負債にビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）がある場合、当該基準は、ビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値を最もよく表す価格に基づき評価することを求めており、また、仲値による価格付けなど、市場参加者がビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている価格付けの慣行の使用を認めている。

2013年1月1日以後開始する会計期間から適用される資産と負債の相殺に関するＩＦＲＳ第7号「金融商品：開示」の修正。この修正には、ＩＦＲＳ基準の財務書類を作成している事業体と米国で一般に公正妥当と認められている会計基準（米国ＧＡＡＰ）に従って財務書類を作成している事業体との比較を容易にするための新しい開示が含まれている。この修正では、相殺の取決めが事業体の財政状態に及ぼす影響または潜在的な影響を財務書類の利用者が評価できるように、当該事業体の認識された金融資産と認識された金融負債に関連する相殺の権利を含め、追加の開示が要求されている。

#### ・ 未発効かつサブ・ファンドが早期適用していない基準、修正および解釈指針

2018年1月1日以後開始する会計期間から適用されるＩＦＲＳ第9号「金融商品」は、企業が金融資産および金融負債（一部の混合契約を含む。）を分類および測定する方法を明記している。当該基準は、ＩＡＳ第39号の要求事項と比較して、金融資産の分類および測定のアプローチを改善し簡素化している。金融負債の分類および測定に関するＩＡＳ第39号における要求事項の大部分は変更されずに引き継がれた。当該基準は、金融資産の分類について一貫したアプローチを適用しており、それぞれ独自の分類基準を有していたＩＡＳ第39号における金融商品の区分の多くを置き換えている。経営者は、現在、ＩＦＲＳ第9号の適用がサブ・ファンドに及ぼすと見込まれる影響を評価している。

サブ・ファンドに対して重要な影響を及ぼすと見込まれる未発効のその他の基準、解釈指針または現行基準の修正はない。

#### ・ 発効しているが影響のない基準および現行基準の修正

2013年1月1日以後開始する会計期間から適用されるＩＦＲＳ第10号「連結財務諸表」は、既存の原則を基礎として、企業を親会社の連結財務書類に含めるべきかどうかを判断するための要素として支配の概念を明らかにしている。当該基準は、支配の判断が困難である場合に判断の手助けとなる追加指針を示すものである。当該新基準は、サブ・ファンドの財政状態または業績に影響を及ぼしていない。

金融資産の移転に関するＩＦＲＳ第7号「金融商品：開示」の修正は、オフバランスシート取引に関する国際会計基準審議会（ＩＡＳＢ）の包括的見直しの一部である。この修正は、移転取引の報告の透明性を高め、金融資産の移転に関するリスク・エクスポージャーおよびそれらのリスクが事業体の財政状態に及ぼす影響（特に金融資産の証券化を伴うもの）についての利用者の理解を深めるものである。

2014年1月1日以後開始する会計期間から適用される資産と負債の相殺に関するＩＡＳ第32号「金融商品：表示」の修正。これらの修正はＩＡＳ第32号「金融商品：表示」の適用指針に対するものであり、財政状態計算書における金融資産と金融負債の相殺に関する要求事項の一部を明確化している。

2014年1月1日以後開始する会計期間から適用される投資企業の連結に関するＩＦＲＳ第10号、ＩＦＲＳ第12号およびＩＡＳ第27号の修正は、「投資企業」について定義している。当該企業は、子会社のほとんどについて連結することを免除され、代わりに「子会社」を純損益を通じて公正価値で測定することになる。ＩＦＲＳ第12号も変更され、投資企業に対して新たな開示を行うよう求めている。当該修正は、サブ・ファンドの現在の連結に関する決定に影響を及ぼしていない。

#### (b) 投資取引および関連する投資収益

サブ・ファンドは、その投資取引を取引日基準で計上している。実現利得および損失は先入先出法（FIFO）に基づいている。受取配当金および支払配当金は配当落ち日に計上され、また、受取利息および支払利息は投資の存続期間にわたり発生主義で計上される。受取利息は、市場割引、当初発行時割引の償却およびプレミアムの償却を含み、基礎となる投資の存続期間にわたり収益に計上される。受取利息および受取配当金は、源泉徴収税（課税される場合）控除前の総額ベースで認識される。

営業費用および設立費用は、発生主義で認識される。

取引費用は、発生時に包括利益計算書に認識される。

サブ・ファンドは、設立費用および受益証券の募集および販売に関連して生じた当初の費用および継続的な費用（印刷費、マーケティング費、弁護士報酬、申込契約およびその関連書類のレビューに関連して発生した費用、ならびにサブ・ファンド、管理会社、受託会社、投資顧問会社、グローバル販売会社および管理事務代行会社のその他の費用を含む。）も負担する予定である。サブ・ファンドの設立費用は、2014年9月30日に終了した期間の包括利益計算書において開示されている。

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業（例えば、あらゆる議決権が管理業務のみに関係しており、その関連性のある活動が契約上の取決めによって指図される場合など）である。組成された企業は、次の特徴または属性の一部または全部を有していることが多い。(a)制限された活動、(b)狭く十分に明確化された目的（例えば、組成された企業の資産に関連するリスクと経済価値を投資者に渡すことによる投資者への投資機会の提供など）、(c)組成された企業が劣後的な財務的支援なしに活動資金を調達するには不十分な資本、(d)信用リスクまたはその他のリスクの集中（トランシェ）を生み出す、投資者への複数の契約上関連した金融商品の形での資金調達。

マスター・ファンドは、受益者の選択でプット可能な買戻可能受益証券を発行することによりその営業活動の資金を調達し、受益者に各サブ・ファンドの純資産の比例持分に対する権利を与えている。サブ・ファンドはマスター・ファンドの買戻可能受益証券を保有している。

マスター・ファンドの公正価値の変動は、包括利益計算書の「純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債に係る公正価値のその他の純変動額」に含まれている。

マスター・ファンドの持分から生じる損失に対するサブ・ファンドの最大エクスポージャーは、マスター・ファンドに対する投資の公正価値総額に相当する。

サブ・ファンドがマスター・ファンドの持分を売却すると、サブ・ファンドのマスター・ファンドによるリスクはなくなる。

2014年9月30日現在、マスター・ファンドの純資産額は、139,919,692米ドルであった。

#### (c) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

##### 分類

サブ・ファンドは、すべての有価証券およびデリバティブ投資を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債の区分に指定している。これらの金融資産および金融負債はトレーディング目的保有またはヘッジ目的に分類される。トレーディング目的保有の金融資産または金融負債は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得または引き受けられるものである。デリバティブもトレーディング目的保有またはヘッジ目的の金融資産または金融負債に分類される。

公正価値で測定されない金融資産には、ブローカーに対する一定の債権、申込受益証券未収入金および未収入金が含まれる。公正価値で測定されない金融負債には、ブローカーに対する一定の債務、買戻受益証券未払金、未払金および買戻可能参加受益証券から生じた金融負債が含まれる。

##### 認識および認識の中止

サブ・ファンドは、金融資産および金融負債を、当該投資の契約条項の当事者となった日に認識する。金融資産および金融負債の購入および売却は、取引日基準により認識される。金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる利得および損失は、取引日から包括利益計算書に計上される。

投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した場合、またはサブ・ファンドが所有に係るリスクと経済価値のほぼすべてを移転した場合、金融資産の認識は中止される。

### 公正価値測定原則

公正価値で測定される金融資産および金融負債は、IAS第39号およびIFRS第13号に従って評価される。金融資産および金融負債は、取引価格（公正価値）で当初計上され、その後、当初認識後の公正価値で測定される。公正価値で測定される金融資産または金融負債の公正価値の変動から生じる利得および損失は、発生した期間に包括利益計算書において表示される。

債権として分類される金融資産は、減損損失（存在する場合）控除後の原価で計上される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定されるものを除き、原価で測定される。サブ・ファンドが発行した買戻可能受益証券から発生した金融負債は、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属するサブ・ファンドの純資産（以下「純資産」という。）の残余金額に対する受益者の権利を示す買戻金額で計上される。

活発な市場で取引される金融資産および金融負債（公開市場で取引されているデリバティブおよび売買目的有価証券等）の公正価値は、期末の取引終了時点の市場相場価格に基づいている。債券の公正価値はディーラーが提供する相場または第三者の価格決定サービスに基づいている。サブ・ファンドはすべての債券（金融資産および金融負債の両方）に関連する公正価値のインプットとして仲値を利用している。サブ・ファンドの当報告期間の財務書類には仲値が反映されている。

すべての有価証券およびデリバティブの公正価値は、以下の方針に従って決定される。

#### （１）債券

社債から構成される債券は、ディーラーが提供する相場に基づき、または第三者の価格決定サービスを使用して評価される。

#### （２）取引所に上場されている資産および負債

普通株式および短期投資で構成される取引所で取引される金融投資の公正価値は、見積将来取引費用を控除しない期末日現在の市場相場価格に基づく。

#### （３）短期金融市場投資

短期金融市場投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

#### （４）集団投資スキームに対する持分

集団投資スキームで構成されるオープン・エンド型投資ファンドに対する投資の公正価値は、公表された受益証券１口当たり純資産価格に基づく。

#### （５）デリバティブ

デリバティブは、基礎となる商品、指数基準金利またはこれらの要素の組み合わせからその公正価値が派生する商品である。デリバティブ商品には、店頭（ＯＴＣ）デリバティブと呼ばれる個々に交渉される契約の場合、またはデリバティブ商品が取引所に上場され取引されている場合がある。デリバティブ契約は、特定の日に特定の条件で金融商品またはコモディティを購入または売却する、あるいは想定元本または契約上の金額に基づき金利の支払いの流れまたは通貨を交換する、将来のコミットメントを含む場合がある。

デリバティブ契約は、公正価値で表示され、財政状態計算書において資産および負債として認識される。公正価値の変動により生じる利得および損失は、未実現利得／（損失）の変動の構成要素として包括利益計算書に反映される。実現利得または損失は、満期時または毎期のキャッシュ・フローの支払時に計上される。

#### （５a）為替予約

為替予約においては、サブ・ファンドは、将来期日に所定の価格で、別の通貨と引き換えに定められた量のある通貨を受け取るまたは提供することに同意している。同一の想定元本、決済日、取引相手先および純額決済権を有する為替予約の買建と売建は、通常相殺され（その結果、当該取引相手先との正味外貨

ポジションはゼロになる。）、取引日に実現利得または損失が認識される。ノン・デリバラブル・フォワード為替予約は外貨の受渡しを伴わず、取引相手先と現金で決済される。

為替予約の公正価値は、該当する通貨が取引される主要通貨市場の営業終了時点で締結されたとした場合の、同一の想定元本、通貨および満期の新たな為替予約の価格に基づいている。その結果生じるすべての未実現利得および損失は包括利益計算書に計上される。

#### （６）すべての有価証券およびデリバティブ

市場相場価格が第三者の価格決定サービスもしくはディーラーから入手可能でない場合、または相場が非常に不正確と考えられる場合、投資の公正価値は評価手法を使用して決定される。評価手法には、最近の市場取引の使用、実質的に同一である別の投資の最新の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析、または実際の市場取引において得られた信頼できる見積価格を提供するその他の手法が含まれる。

このような有価証券およびデリバティブは、経営者に任命され保管会社に承認された者（以下「適格者」という。）によって決定される実現可能価額で評価されなければならない。適用される法律に従って、このような適格者を、投資顧問会社／副投資顧問会社自身または独立した価格決定業者等とすることができる。2014年9月30日に終了した期間における適格者は、ゴールドマン・サックス・バリュエーション・オーバーサイト・グループ（以下「VOG」という。）であった。

投資は、一定の見積りおよび仮定の使用を要求する一般に公正妥当と認められる会計原則に従って評価される。これらの見積りおよび仮定は、入手可能な最良の情報に基づいているが、実際の結果はこれらの見積りと大きく異なることがある。

公正価値を決定するために適格者が利用された有価証券はない。

#### 公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間で振替がある場合は、報告期間の期首に発生したものとみなされる。

#### （d）現金および現金同等物

現金および現金同等物（一定額の現金に容易に換金可能で、価値変動リスクに重要性がない流動性の高い短期投資）は、定期預金および譲渡性預金を含み、公正価値に近似している取得原価で評価される。

譲渡性預金および定期預金は、短期で流動性が高く一定額の現金に容易に換金可能であり、価値変動リスクに重要性がないため、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産から現金および現金同等物に組み替えられた。

#### （e）ブローカーに対する債権／債務

ブローカーに対する債権は、主としてサブ・ファンドの清算ブローカーおよび様々な取引相手先から受け取る現金および証拠金からなる。ブローカー／銀行に対する債務は、主としてサブ・ファンドの清算ブローカーおよび様々な取引相手先に支払う現金および証拠金からなる。ブローカーに対する債権／債務残高は取得原価で評価される。ブローカーに対する債権額およびブローカーに対する債務額は、サブ・ファンドのブローカー勘定において現金で決済される金額を表している。これらの残高は、清算機関とのスワップおよび先物取引に係る担保として保有する現金およびサブ・ファンドの先物決済業者に対して現金で支払う先物取引の証拠金に関連している。

証拠金額はブローカーに対する債権／債務に含まれる。ブローカーに対する債権／債務がある場合は、2014年9月30日現在の財政状態計算書に開示されている。

#### （f）外貨換算

外貨建取引は、取引日現在の実勢外国為替レートで換算される。外貨建のサブ・ファンドの資産および負債は、期末日現在の実勢外国為替レートでサブ・ファンドの機能通貨に換算される。

換算により生じた外貨換算差額ならびに資産および負債の処分または決済に係る実現利得および損失は、包括利益計算書に認識される。純損益を通じて公正価値で測定される投資に関連する外貨換算利得または損失、および貨幣性項目（現金を含む。）に関連するその他のすべての外貨換算利得または損失は、

包括利益計算書において投資に係る実現純利得／（損失）または投資に係る未実現利得／（損失）の純変動額に反映される。

(g) 買戻可能受益証券

サブ・ファンドによって発行されたすべての買戻可能参加受益証券は、買戻日現在のサブ・ファンドの純資産に対する受益者の持分に比例する価値での現金による買戻しを求める権利を受益者に付与している。IAS第32号に従って、同一の特徴を有していない買戻可能参加受益証券は、財政状態計算書において買戻金額の価値で金融負債として分類されている。サブ・ファンドは、募集要項に従って受益証券を買戻す契約上の義務がある。

(h) 買戻可能受益証券の受益者に対する支払分配金

買戻可能参加受益証券の受益者に対して提案された分配金は、適切に承認された時点で包括利益計算書に認識される。サブ・ファンドのプットブル金融商品は負債として分類されるため、分配金は包括利益計算書において財務費用として認識される。

4. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債

IFRS第13号の修正に基づく公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の通りである。

レベル1 - 同一の、制限のない資産または負債について、測定日現在入手可能な活発な市場における無調整の相場価格

レベル2 - 活発でない市場における相場価格または重要なインプットが直接的もしくは間接的に観察可能な金融商品（類似する有価証券の相場価格、金利、外国為替レート、ボラティリティおよび信用スプレッドを含むがこれらに限定されない。）。これには、公正価値測定の決定における適格者の仮定を含む。

レベル3 - 重要な観察可能でないインプット（公正価値測定の決定における適格者の仮定を含む。）が必要な価格または評価

公正価値測定が全体として区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、当該公正価値測定が全体として重要な最も低いレベルのインプットに基づいて決定されなければならない。この目的上、インプットの重要性は、公正価値測定全体に照らして評価される。公正価値測定が観察可能でないインプットに基づく重要な調整を必要とする観察可能なインプットを使用する場合、当該測定はレベル3の測定である。公正価値測定全体にとっての特定のインプットの重要性の評価は、資産または負債に固有の要因を考慮して判断することが必要である。

2014年9月30日現在、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産には、基礎となるファンドに対する投資が含まれており、上記の会計方針に従い公正価値で測定されている。基礎となるファンドの受益証券は、公に取引されていない。このため、投資元のファンドから請求された場合に限り買戻しが行われ、また買戻しには募集書類に定められた所定の通知期間を設けなければならない。その結果、基礎となるファンドの帳簿価額は、買戻時に最終的に実現する価値を必ずしも表していない。

基礎となるファンドに対する投資の公正価値は、主に、基礎となるファンドの管理事務代行会社からの報告による入手可能な直近の買戻価格に基づいている。投資元のファンドは、基礎となるファンドに対する持分またはその基礎となる投資の流動性、提供された純資産額の評価日および買戻に係る制約を考慮した上で、公正価値に対して修正を行う場合がある。

以下の表は、前述の異なる3つのレベルに分析された、公正価値で認識された金融資産および金融負債を表している。

公正価値で測定された金融資産

2014年9月30日現在

## 2014年9月30日現在の公正価値測定

|                       | レベル1<br>(米ドル) | レベル2<br>(米ドル) | レベル3<br>(米ドル) | 合計<br>(米ドル) |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産 |               |               |               |             |
| 投資ファンド                | 142,225,230   | -             | -             | 142,225,230 |
| 為替予約                  | -             | 101           | -             | 101         |
| 合計                    | 142,225,230   | 101           | -             | 142,225,331 |

## 公正価値で測定された金融負債

2014年9月30日現在

## 2014年9月30日現在の公正価値測定

|                       | レベル1<br>(米ドル) | レベル2<br>(米ドル) | レベル3<br>(米ドル) | 合計<br>(米ドル) |
|-----------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|
| 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債 |               |               |               |             |
| 為替予約                  | -             | 980,843       | -             | 980,843     |
| 合計                    | -             | 980,843       | -             | 980,843     |

2014年9月30日に終了した期間において、公正価値で計上された金融資産および金融負債について、公正価値ヒエラルキーのレベル1、レベル2およびレベル3の間での振替はなかった。

公正価値で測定されていない財政状態計算書に含まれるその他の資産および負債の帳簿価額は、公正価値に近似しており、レベル2のインプットを使用して決定されている。

## 5. 金融資産と金融負債の相殺

## デリバティブ

サブ・ファンドは、契約上の権利をより明確にし、サブ・ファンドが取引相手先リスクを最小化するために有用な権利を確保するために、デリバティブ契約の相手先と国際スワップ・デリバティブ協会のマスター契約（以下「ISDAマスター契約」という。）またはこれに類似する契約を締結する場合がある。ISDAマスター契約は、外国為替契約を含む店頭デリバティブを規定するもので、典型的には特に、債務不履行および／または終了事象が生じた場合の担保差入条件および相殺条項を含むサブ・ファンドと取引相手先との間の双務契約である。ISDAマスター契約の条項は、取引相手先の倒産または支払不能を含む債務不履行または類似事象が生じた場合に相殺額を一括清算すること（クローズアウト・ネットティング）を通常認めている。

担保および証拠金の要件は、上場デリバティブと店頭デリバティブで異なっている。上場デリバティブおよび中央清算されるデリバティブ（金融先物契約、オプションおよび中央清算スワップ）については、これらの種類の金融商品を規定する契約に従って、証拠金の要件がブローカーまたは清算機関によって設定される。ブローカーは、一定の状況下で最低金額を超える証拠金を求めることができる。店頭デリバティブ（外国為替契約、オプションおよび一定のスワップ）の場合、担保条件は契約により異なる。ISDAマスター契約に基づき取引されるデリバティブの場合、担保の要件は、通常、この契約に基づく各取引の時価を相殺し、当該金額をサブ・ファンドおよび取引相手先が現在差し入れている担保の価値と比較することにより計算される。さらに、サブ・ファンドは当初証拠金の形態で取引相手先に追加担保の差し入れを要求される場合があり、この条件の概要は店頭取引の確認書に記載されている。

財務報告目的上、サブ・ファンドの債務を担保するために差し入れられた現金担保および取引相手先から受け取った現金担保がある場合には、ブローカーに対する債権／債務として財政状態計算書上で区分して報告される。サブ・ファンドが差し入れた現金以外の担保がある場合は、投資明細表に記載される。通常、取引先からの受入担保または取引先に対する差入担保の金額は、取引の履行が求められる前に最低取引金額基準を超過していなければならない。契約上またはそれ以外の理由で、取引相手先に対するサブ・ファンドの債権金額が完全に担保されていない金額の範囲で、サブ・ファンドは、取引相手先の債務不履行

行による損失リスクを負担する。サブ・ファンドは、財政状態が良好であると考えられる取引相手先とのみ契約を締結し、これらの取引相手先の財政状態の安定性を監視することにより、取引相手先リスクの軽減に努めている。

さらに、資産と負債の相殺および差入担保と受入担保の相殺は、ISDAマスター契約または類似の契約における相殺に係る契約条項に基づいている。しかし、取引相手先の債務不履行または支払不能が生じた場合、裁判所は、特定の管轄区域の破産または支払不能に関する法律に基づく相殺権の強制に対する制限または禁止により、このような権利に法的強制力がないと決定することができる。

## 6．税金

ケイマン諸島において、現在、法人税、所得税、キャピタル・ゲイン税、利益税またはサブ・ファンドの利益に適用されるその他の税金はない。また、ケイマン諸島には、贈与税、遺産税または相続税もない。受託会社は、信託法（改訂済）第81条に従って、ケイマン諸島で今後制定される以下の法律、すなわち収益または資本資産、資本利得（キャピタル・ゲイン）もしくは資本増価益に対する税金（taxes or duty）、または遺産税もしくは相続税の性質の税金を課すいかなる法律も、マスター・トラストの設定日から50年間は、サブ・ファンドを構成する資産もしくはサブ・ファンドのもとで生じた収益に対して、または当該資産もしくは収益に関して受託会社もしくは受益者に対して適用されない旨の保証を求めて、ケイマン諸島の内閣長官に申請し当該保証を取得した。

サブ・ファンドは、ケイマン諸島以外の国々に拠点を置く事業体が発行する有価証券に対して投資している。これら国外の多くの国々には、サブ・ファンドのような非居住者にキャピタル・ゲイン税が適用される可能性があることを示す税法が存在する。これらのキャピタル・ゲイン税は、一般的に申告納税方式での算定が求められるため、サブ・ファンドのブローカーから源泉徴収方式で控除されない場合がある。

IAS第12号「法人所得税」に従って、関連する税務当局が全ての事実および状況を熟知していると仮定した場合に、外国の税法が同国を源泉とするサブ・ファンドのキャピタル・ゲインに対して税金負債の評価を求める可能性が高い場合には、サブ・ファンドは税金負債を認識する必要がある。

また、税金負債は、報告期間の末日において制定されまたは実質的に制定されている税法および税率を使用して、関連する税務当局に納付されると予想される額で算定される。制定された税法をオフショアの投資ファンドに適用する方法が不明確な場合もある。これにより、サブ・ファンドによって最終的に税金負債が支払われるか否か不確実性が生じる。このため、不確実な税金負債を測定する際に、経営者は、支払可能性に影響を及ぼしうる、その時点で入手可能な全ての事実および状況（関連する税務当局の公式または非公式の慣行を含む。）を考慮する。

2014年9月30日に終了した期間において、サブ・ファンドは外国のキャピタル・ゲイン税に関する不確実な税金負債ならびに関連する利息および罰金をゼロと測定した。これは経営者の最善の見積りを表しているが、依然として外国の税務当局がサブ・ファンドが獲得したキャピタル・ゲインに対する税金を徴収しようとするリスクがある。これは事前通告なく、遡及的に行われる可能性があり、サブ・ファンドに重要な損失をもたらす可能性がある。

## 7．重要な契約および関連当事者

### (a) 投資顧問会社および副投資顧問会社報酬

投資顧問契約の条件に基づき、受託会社は、サブ・ファンドの純資産額の0.80%に相当する金額の月額報酬（毎日発生し、四半期ごとに算定され、後払いされる。該当月の最終営業日現在で算定され、該当月における申込み、買戻しおよび分配を反映して修正されている。）を、サブ・ファンドの資産から投資顧問会社に支払う。また、投資顧問会社の同意を条件として、受託会社は、報酬を放棄させる権利、より多額のまたは少額の報酬を課す権利、投資顧問報酬の全部または一部を投資顧問会社の関係会社を含む受益者（あるいは、投資顧問会社、受託会社および該当する受益者が同意した場合には、その後発行された受益証券クラス）に払い戻す権利を留保している。投資顧問報酬は、2014年9月30日に終了した期間の包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

サブ・ファンドは、基礎となるファンドに投資を行っており、基礎となるファンドもまた、GSAMおよびGSシンガポールの関連当事者である副投資顧問会社に投資顧問報酬を支払っている。サブ・ファン

ドは、基礎となるファンドによって支払われた費用を間接的に負担している。以下の表は、基礎となるファンドの報酬率を示しており、これは以下の通りである。

| 基礎となるファンド                                                            | 2014年9月30日 |
|----------------------------------------------------------------------|------------|
| ゴールドマン・サックス・ファンズ・ピーエルシー - US \$ リキッド・リ<br>ザーブス・ファンド、クラスX (Acc)       | なし         |
| ゴールドマン・サックス・ファンズ SICAV - ゴールドマン・サックス<br>Cocos & キャピタル証券ポートフォリオ、クラスIO | なし         |

#### (b) 管理報酬

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「MUGC」または「管理会社」という。）がサブ・ファンドの管理会社を務めている。

MUGCは、ルクセンブルグ大公国において商業銀行として認可されており、金融セクター監督委員会（以下「CSSF」という。）によって規制される。同社は、株式会社東京銀行の過半数所有子会社として1974年4月11日にルクセンブルグで設立された有限責任会社である。

受託会社は、サブ・ファンドの純資産額の0.05%に相当する金額を管理報酬（毎日発生し、四半期毎に後払いされる。）としてサブ・ファンドの資産から管理会社に支払う。2014年9月30日に終了した期間の管理報酬は、包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

#### (c) 管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（以下「BBH」という。）がサブ・ファンドの管理事務代行および名義書換事務代行会社である。管理事務代行および名義書換事務代行会社は、サブ・ファンドの代わりに一定の日常管理業務を行う。これには、サブ・ファンドの帳簿および記録の維持、純資産額の算定ならびにサブ・ファンドの費用の支払が含まれる。

BBHへの報酬（資産に基づくもの、保管、取引、サービス提供およびその他に係る報酬を含む。）は、適宜投資顧問会社の合意を得た場合にサブ・ファンドの資産からのみ支払われる。さらに、月末時に、サブ・ファンドの有価証券は、取引種類別に区分され、報酬率が適用される。サブ・ファンドはこの報酬を毎月後払で支払う。

月末の純資産額に係る管理事務代行および名義書換事務代行会社への年間報酬は、以下の表に基づき各サブ・ファンドレベルで評価される。

|                     |             |
|---------------------|-------------|
| 資産500百万米ドルまで        | 4.0ベース・ポイント |
| 資産500百万米ドル超10億米ドルまで | 3.0ベース・ポイント |
| 資産10億米ドル超           | 2.5ベース・ポイント |

管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬は、2014年9月30日に終了した期間の包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

#### (d) 販売報酬

受託会社は、サブ・ファンドの純資産額の0.80%に相当する金額（該当する暦年上の四半期の最終営業日現在で算定され、該当する四半期における申込み、買戻しおよび分配を反映している。）の四半期毎の販売報酬をグローバル販売会社および日本における販売会社に対して後払いで支払う。

販売報酬は、2014年9月30日に終了した期間の包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

#### (e) 受託報酬

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドがサブ・ファンドの受託会社を務めている。受託会社は、信託宣言の条項に従って、サブ・ファンドの資産の全般的な監督責任を負っている。サブ・ファンドは、純資産額の0.01%に相当する金額を報酬として毎月後払いで受託会社に対して支払う。

受託報酬は、2014年9月30日に終了した期間の包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

## (f) 保管報酬

受託会社は、サブ・ファンドの資産の保管に関する責任をＢＢＨに委任している。保管会社は、制限を受けることなく、保管、現金および有価証券の預託に関する通常業務を行う。有価証券の保管に係る報酬は月毎に課される。月末時に、サブ・ファンドの有価証券は、発行地の国別に区分される。各有価証券に関して米ドル相当の公正価値が算定され、発行地の国別に報酬率が適用される。

保管報酬は、2014年９月30日に終了した期間の包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

## (g) 代行協会員報酬

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、サブ・ファンドの日本における代行協会員を務め、サブ・ファンドの純資産額の0.03%を請求している。

代行協会員報酬は、2014年９月30日に終了した期間の包括利益計算書においてそれぞれ開示されている。

## ８．買戻可能参加受益証券

| クラス | 発行価格    | 初回申込最低金額 |
|-----|---------|----------|
| ユーロ | 10ユーロ   | 100ユーロ   |
| 円   | 10,000円 | 10,000円  |
| 米ドル | 10米ドル   | 100米ドル   |

受益証券は、各営業日の該当クラスの受益証券１口当たり純資産価格で販売される。

受益証券は、受益者の選択で募集要項の条件に従った通知を行うことにより買戻し可能である。受益証券は、適用される買戻日の営業終了時の該当クラスの受益証券１口当たり純資産価格で買戻される。ただし、投資顧問会社が自己の裁量で、当該買戻しに関連して発生した費用をこの金額から減額できるものとされている。

また、マスター・ファンドの受益証券も、受益者の選択で募集要項の条件に従った通知を行うことにより買戻し可能である。

2014年９月30日現在、サブ・ファンドの受益者は、管理会社の関連当事者である三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社１社のみである。

以下は、サブ・ファンドの受益証券の変動の要約である。

|                | 受益証券口数             |                     |                  |                   |                    |                     |
|----------------|--------------------|---------------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------------|
|                | ユーロ<br>(毎月)<br>クラス | ユーロ<br>(年2回)<br>クラス | 円<br>(毎月)<br>クラス | 円<br>(年2回)<br>クラス | 米ドル<br>(毎月)<br>クラス | 米ドル<br>(年2回)<br>クラス |
| 2014年6月10日現在残高 | -                  | -                   | -                | -                 | -                  | -                   |
| 買戻可能参加受益証券の申込み | 28,319             | 73,074              | 189,699          | 278,206           | 6,860,221          | 3,192,249           |
| 買戻可能参加受益証券の買戻し | -                  | -                   | -                | -                 | (172,050)          | -                   |
| 2014年9月30日現在残高 | 28,319             | 73,074              | 189,699          | 278,206           | 6,688,171          | 3,192,249           |

#### 9. 受益証券1口当たり純資産価格

発行または買戻される買戻可能参加受益証券に関する受取対価または支払対価は、取引日現在のサブ・ファンドの買戻可能参加受益証券1口当たり純資産価格に基づく。

サブ・ファンドの各発行済受益証券クラスの純資産額および受益証券1口当たり純資産価格は以下の通りである。

| 受益証券クラス     | 2014年9月30日*   |                    |
|-------------|---------------|--------------------|
|             | 純資産額          | 受益証券1口当たり<br>純資産価格 |
| ユーロ(毎月)クラス  | 350,928米ドル    | 9.81ユーロ            |
| ユーロ(年2回)クラス | 913,802米ドル    | 9.90ユーロ            |
| 円(毎月)クラス    | 16,971,272米ドル | 9,814円             |
| 円(年2回)クラス   | 25,116,432米ドル | 9,903円             |
| 米ドル(毎月)クラス  | 65,660,967米ドル | 9.82米ドル            |
| 米ドル(年2回)クラス | 31,627,940米ドル | 9.91米ドル            |

\* G S C o C o s & キャピタル証券ファンドの運用開始日は2014年6月10日である。

#### 10. 分配金

分配は管理会社の選択により行われ、2014年9月30日に終了した期間における分配金宣言額および支払額は、包括利益計算書において開示されており、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産が金融負債として分類されている。受益者へ分配を行うことにより、受益者1人当たり受益証券口数に相応する変動がない限りサブ・ファンドの受益証券1口当たり純資産価格は減少する。これにより受益者によるサブ・ファンドに対する投資総額は減少する。さらに、サブ・ファンドの営業による純利益/(損失)累計額を超過する分配金が1会計年度内に支払われた場合、分配金の一部は資本の払い戻しとなる。

管理会社が投資顧問会社と協議のもとで別途設定しない限り、分配は以下の表に記載されている頻度の分配宣言日で行われる予定である。

|        | 分配の頻度 | 分配宣言日           |
|--------|-------|-----------------|
| 毎月クラス  | 毎月    | 毎月10日           |
| 年2回クラス | 年2回   | 毎年2月10日および8月10日 |

## 11. 金融投資および関連リスク

サブ・ファンドの投資活動により、マスター・ファンドが投資する金融投資および市場に関連する様々な種類のリスクにサブ・ファンドはさらされている。これらはデリバティブおよびデリバティブ以外の金融投資の両方の場合がある。サブ・ファンドの投資ポートフォリオは、期末現在において基礎となるファンドおよびデリバティブ投資で構成されている。受託会社はサブ・ファンドの投資リスクを管理するために、副投資顧問会社を任命した。サブ・ファンドがさらされている重要な金融リスクの種類は市場リスク、流動性リスクおよび信用リスクである。募集要項には、これらのリスクおよびその他の種類のリスクの詳細が記載されており、そのうちの一部は当財務書類において追加説明されている。

資産配分は、注記2に詳述された投資目的を達成するため、資産配分を管理するサブ・ファンドの副投資顧問会社によって決定される。投資目的の達成にはリスクを伴う。副投資顧問会社は、投資意思決定を行う際には、分析、調査およびリスク管理手法に基づき判断を行う。ベンチマークおよび/または目標とする資産配分からの乖離ならびにポートフォリオの構成は、サブ・ファンドの副投資顧問会社によって監視される。

同一の基礎となるファンドに対して複数の投資ビークルが投資を行うという状況は、投資家に一定の特有のリスクを与えている。サブ・ファンドは、同一の基礎となるファンドに対して投資を行う他の事業体の行動により、著しく影響を受ける可能性がある。例えば、基礎となるファンドの他の受益者が、持分の一部または全部を換金する場合、当該サブ・ファンドに比例配分される営業費用が増加し、その結果、リターンが減少する可能性がある。同様に、基礎となるファンドの他の受益者が換金を行うことにより、基礎となるファンドの分散度合いが低下し、その結果、ポートフォリオ・リスクが増加する可能性がある。基礎となるファンドは、一部の直接もしくは間接の投資家に係る規制上の制限またはその他の理由により、その投資活動を制限したり、一定の商品に対する投資ができない場合があり、このことが、基礎となるファンド（ひいてはサブ・ファンド）のパフォーマンスに不利な影響を及ぼす可能性がある。

トラストが採用したリスク管理方針は、以下に詳述されている。

### (a) 市場リスク

サブ・ファンドの投資ポートフォリオの公正価値の変動可能性は市場リスクと呼ばれている。一般的に利用される市場リスクの種類には、通貨リスク、金利リスクおよびその他の価格リスクが含まれている。

- ・ 通貨リスクは、直物為替相場、先物為替相場および為替相場のボラティリティの変動に対するエクスポージャーから生じる可能性がある。
- ・ 金利リスクは、イールドカーブの水準、傾斜および曲率の変化、金利のボラティリティ、モーゲージの期限前償還率ならびに信用スプレッドの変動に対するエクスポージャーから生じる可能性がある。
- ・ その他の価格リスクは、通貨リスクまたは金利リスクから生じる変動以外の市場価格の変動の結果として商品の価値が変動するリスクであり、個々の株式、株式バスケット、株式指数およびコモディティの価格およびボラティリティの変動に対するエクスポージャーから生じる可能性がある。

市場リスクに関する戦略は、サブ・ファンドの投資リスクおよび目標リターンによって決定される。

副投資顧問会社は、リスク・バジェット팅方針の適用を通じて市場リスクを管理している。副投資顧問会社は、リスク・バジェット팅のフレームワークを使用して、トラッキング・エラーと一般に呼ばれる適切なリスク目標を決定する。

ゴールドマン・サックスの市場リスク分析グループ(以下「IMD MRA」という。)は、副投資顧問会社が取った市場リスクを独立して監視、分析および報告する責任を負っている。IMD MRAは、感応度の測定およびトラッキング・エラーを含む市場リスクを監視するため多数のリスク測定基準を使用している。

#### ( )通貨リスク

ポートフォリオの各通貨クラスは、それぞれの関係通貨に対するヘッジを追求する。これは、クラス・ヘッジと呼ばれる。さらに、受益者が受益者自身の法域の自国通貨以外のクラス通貨に関してヘッジを行うヘッジ対象クラスの受益証券に投資する場合、当該受益者は当該クラスの通貨が自国通貨に対して価値が下がるという重要なリスクにさらされる。

関連するクラスの通貨に対するヘッジは、必ずしも完全ではなく、各通貨クラスは、当該受益証券が発行された通貨の為替変動の影響を受ける可能性がある。

原則として、サブ・ファンドの各クラスは各クラスの通貨に対してヘッジされている。通貨クラスの代わりにサブ・ファンドが行ったヘッジ活動に関するヘッジ利得および損失は、それぞれの通貨クラスにのみ配分される。

サブ・ファンドは、金融投資に投資し、機能通貨以外の通貨建ての取引を行うことができる。その結果、サブ・ファンドは、サブ・ファンドの機能通貨以外の通貨建ての資産または負債部分の価値に悪影響が生じる形で、機能通貨の換算レートがその他の外国通貨に対して変動するリスクにさらされる可能性がある。機能通貨以外の通貨建ての投資が詳細にリストアップされたサブ・ファンドの投資明細表を参照のこと。2014年9月30日現在、ほぼすべての米ドル以外の通貨建ての投資は米ドルに対してヘッジされていた。これは、ポートフォリオ・ヘッジと呼ばれる。

投資家が、投資しているサブ・ファンドの基準通貨と異なる通貨の受益証券クラスに対して投資する場合、投資家の通貨リスクは、サブ・ファンドの通貨リスクとは異なる。

2014年9月30日現在、サブ・ファンドは重要な通貨エクスポージャーを有していなかった。

以下の表は、通貨市場の変動に関連する利得および損失の感応度分析を示している。この感応度分析は、マスター・ファンドの基準通貨に対するその他全ての通貨の変動に基づいている。各行は、最終的なファンドの純利益合計に対する各通貨の寄与率を示しており、各関連通貨の受益証券1口当たり純資産価格に影響を与える。通貨リスクの感応度分析には貨幣性項目および非貨幣性項目が含まれ、また、デリバティブの使用によるヘッジ効果も考慮されている。

以下の表は、マスター・ファンドによる投資に対する間接的エクスポージャーに基づいて行ったサブ・ファンドについての分析を示している。

| 基準通貨は米ドル<br>2014年9月30日現在における通貨リスク<br>通貨が15%上昇/下落した場合の純資産額に対する影響 |                  |                  |
|-----------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
| 通貨                                                              | 2014年9月30日<br>上昇 | 2014年9月30日<br>下落 |
|                                                                 | 上昇               | 下落               |
| ユーロ                                                             | 0.1%             | (0.1%)           |
| 純資産に対する影響                                                       | 0.1%             | (0.1%)           |

上記の分析は、1年間に合理的に起こりうる通貨市場の変動に関連する影響を示している。また、これらは、市場の変動ならびに相関関係および流動性の変動が、全体としてより多くの利得または損失を引き起こす場合のストレス・シナリオを含んでいない。

2014年9月30日終了年度において、サブ・ファンドには、クラス・ヘッジのためのエクスポージャーを除き、ヘッジ考慮後で純資産額の+/-5%を超える通貨の集中はない。

2014年9月30日現在、マスター・ファンドには、ヘッジ考慮後で純資産額の5%を超える通貨の集中はなかった。

#### ( ) 金利リスク

サブ・ファンドは、マスター・ファンドの投資に対する間接的なエクスポージャーを通じて、固定利付証券および社債に投資できる。特定の有価証券に関連する金利の変動により、副投資顧問会社は、契約終了時または有価証券の売却時に類似水準のリターンを確保することができなくなる可能性がある。また、現行の金利の変動または将来の予測金利の変動により、保有する有価証券の価値が増加または減少する可能性がある。一般に、金利が上昇した場合、固定利付証券の価値は下落する。通常、金利の下落はその逆の影響をもたらす。

サブ・ファンドは、マスター・ファンドの投資に対する間接的なエクスポージャーを通じて、希望する通貨建ての固定利付商品、変動利付商品またはゼロ金利商品に投資できる。

サブ・ファンドの金融資産および金融負債の金利プロファイルは以下の通りであった。

2014年 9 月30日現在

|                        | 1 年以内  | 1 年超<br>5 年以内 | 5 年超 | 無利息         | 合計          |
|------------------------|--------|---------------|------|-------------|-------------|
| <b>資産</b>              |        |               |      |             |             |
| 現金および現金同等物             | 50,001 | -             | -    | -           | 50,001      |
| トレーディング目的保有金融資産        | -      | -             | -    | 142,225,331 | 142,225,331 |
| その他の資産                 | -      | -             | -    | 280,544     | 280,544     |
| 資産合計                   | 50,001 | -             | -    | 142,505,875 | 142,555,876 |
| <b>負債</b>              |        |               |      |             |             |
| トレーディング目的保有金融負債        | -      | -             | -    | 980,843     | 980,843     |
| 投資購入未払金                | -      | -             | -    | 275,613     | 275,613     |
| その他の負債                 | -      | -             | -    | 658,079     | 658,079     |
| 受益者に帰属する純資産を除く負債<br>合計 | -      | -             | -    | 1,914,535   | 1,914,535   |

マスター・ファンドの金融資産および金融負債の金利プロファイルは、以下の通りであった。

2014年 9 月30日現在

|                        | 1 年以内      | 1 年超<br>5 年以内 | 5 年超       | 無利息       | 合計          |
|------------------------|------------|---------------|------------|-----------|-------------|
| <b>資産</b>              |            |               |            |           |             |
| トレーディング目的保有金融資産        | 85,093,345 | 4,649,925     | 39,673,855 | 6,822,150 | 136,239,275 |
| 資産合計                   | 85,093,345 | 4,649,925     | 39,673,855 | 6,822,150 | 136,239,275 |
| <b>負債</b>              |            |               |            |           |             |
| トレーディング目的保有金融負債        | -          | -             | -          | -         | -           |
| 受益者に帰属する純資産を除く負債<br>合計 | -          | -             | -          | -         | -           |

以下の表は、マスター・ファンドの投資に対する間接エクスポージャーに基づく、サブ・ファンドの様々な通貨に関する金利エクスポージャーおよび金利の変動に関連する利得および損失を示している。この感応度分析は、ポートフォリオ合計を除き、他の金利をすべて一定と仮定した場合の、1つの通貨に適用される金利の変動に基づいており、これはすべての金利が同じベース・ポイント下落した場合を仮定している。75ベース・ポイントの平行移動は、曲線に沿ってすべての金利が75ベース・ポイント上昇または下落（すなわち0.75%の上昇または下落）することを意味している。

金利の上昇／下落の平行移動は、先進国の金利の＋／－75ベース・ポイント、新興国市場の金利の＋／－100ベース・ポイントの平行移動を表している。

| 通貨   | 平行変動した場合の純資産額に対する影響 |                  |
|------|---------------------|------------------|
|      | 2014年9月30日<br>上昇    | 2014年9月30日<br>下落 |
| 米ドル  | (2.8%)              | 2.8%             |
| 英ポンド | (1.0%)              | 1.0%             |
| ユーロ  | (0.5%)              | 0.5%             |
| 投資合計 | (4.3%)              | 4.3%             |

上記の分析は、合理的に起こりうる金利市場の変動に関連する影響を示しており、金利曲線および信用曲線の傾斜の変動をいずれも除いている。また、これらのシナリオは、市場の変動ならびに相関関係および流動性の変動が、全体としてより多額の利得または損失を引き起こす場合のストレス・シナリオを含んでいない。さらに、投資明細表に開示されている投資の満期プロファイルを前提とすると、信用曲線の変動がサブ・ファンドの純資産額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

#### ( ) その他の価格リスク

その他の価格リスクは、個々の投資もしくは発行体に固有の要因、または市場で取引される金融投資に影響を与えるその他の要因によって引き起こされるかにかかわらず、通貨リスクまたは金利リスク以外から生じる市場価格の変動の結果として金融投資の価値が変動するリスクである。

サブ・ファンドの金融投資は公正価値で計上され、公正価値の変動は包括利益計算書に計上されるため、すべての市況の変動が買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産に直接的に影響を与える。

当サブ・ファンドの集団投資スキーム／ミューチュアル・ファンドに対する投資は、該当ファンドの目論見書に要約されている評価方針に従って、基礎となるファンドにより提供される純資産額に基づいている。ミューチュアル・ファンドの資産は、一般的に独立の第三者である管理事務代行会社またはその他のサービス提供者により評価されると推測されるが、ミューチュアル・ファンドの一定の有価証券またはその他の資産には、容易に確認できる市場価格がない状況がありうる。そのような状況下では、該当するミューチュアル・ファンドの管理会社が当該有価証券または商品进行评估することが必要となる可能性がある。

サブ・ファンドはその他のいかなる重要な価格リスクにもさらされていない。

#### ( ) 感応度分析の限界

上記の感応度分析には以下のいくつかの限界が含まれている。

- ・当該分析は過去のデータに基づくものであり、将来の市場価格の変動、市場間の相関関係および市場の流動性水準が過去の傾向と無関係の可能性あることを考慮できない。
- ・当該分析は、明確で正確な数値というよりは相対的なリスクの見積りである。
- ・当該分析は仮説上の結果を表すものであり、予測を意図するものではない。
- ・将来の市況は過去の実績と大きく異なる可能性がある。

## (b) 流動性リスク

流動性リスクとは、サブ・ファンドが、現金またはその他の金融資産の引き渡しにより決済される金融負債に関する債務の履行において困難に直面するリスクである。特に流動性が低下する可能性があるのは、担保付および／または無担保の資金調達源を確保できない場合、資産を売却できない場合、予測できない現金または担保の流出が起きた場合、取引先や主要なブローカーの条件・約款違反が起きた場合である。このような状況は、一般市場の混乱、あるいはトラストまたは第三者に影響を与える運用上の問題など、サブ・ファンドの管理外の出来事により発生する可能性がある。また、資産の売却能力は、他の市場参加者が同時期に類似の資産を売却しようとする場合に低下する可能性がある。

サブ・ファンドの金融投資には、店頭で取引されるデリバティブ契約に対する投資（これは、組織化された公開市場では取引されておらず、流動性が低い場合がある。）および発行規模の相当な割合を占める商品に対する投資が含まれている。その結果、サブ・ファンドは、要求に応じるため、または特定の発行体の信用力の悪化のような特定の事象に対応するために、これらの投資を公正価値に近い金額で迅速に現金化できない可能性がある。投資ポジションの強制的な現金化を行うことにより財務的損失が生じる可能性がある。

サブ・ファンドの投資には、集団投資スキームが含まれている。ミューチュアル・ファンドは、サブ・ファンドの買戻制限よりも厳しい買戻し制限が課されている場合がある。これは、サブ・ファンドが受益者に対して認めるよりも少ない頻度でしか買戻日を認めないことを含む場合がある。

サブ・ファンドは、受益証券の申込みおよび買戻しを行っているため、募集要項の条件に従った受益者の買戻しに関連する流動性リスクにさらされている。サブ・ファンドの募集要項は日々の受益証券の申込みおよび買戻しについて規定している。

サブ・ファンドの受益証券の大量の買戻しの場合には、サブ・ファンドは買戻しのための現金を調達するために、他の望ましい方法よりも迅速に投資の現金化を要求される可能性があるが、サブ・ファンドは、通常の流動性要求を満たすのに十分な流動性投資を含めるよう管理されている。買戻しに対応するためにより多くの流動性資産が売却される場合には、これらの要因は、買戻受益証券の価値、流通している受益証券の評価およびサブ・ファンドの残りの資産の流動性に悪影響を与える可能性がある。

受託会社は、一定の状況下で買戻しを制限または一時中止する場合がある。これには、純資産額の算定が一時中止された場合、買戻しの要求に応じるためにトラストの資産の一部または全部を処分することが、受託会社の合理的な意見では受益者に不利益をもたらすと見込まれる場合、または受託会社の管理の及ばない異常な状況下にある場合を含むが、これらに限定されない。受託会社は、すべての買戻しに関して投資顧問会社と協議の上で、IFRSによって留保が要求されていない場合でも、買戻金額から、費用、負債または偶発事象に関する金額を留保することができる。

以下の表は、2014年9月30日に終了した期間におけるサブ・ファンドの潜在的な最短の決済期日に基づく契約上の満期別の金融負債のキャッシュ・フローの詳細である。満期の金額は、割引の影響が重要でないため帳簿価額で示されている。デリバティブは、それらの管理方法である正味現在価値で示されている。

2014年9月30日

| 負債                          | 3ヶ月未満       | 3ヶ月以上<br>1年以内 | 1年超 | 合計          |
|-----------------------------|-------------|---------------|-----|-------------|
| 為替予約                        | 980,843     | -             | -   | 980,843     |
| 投資購入未払金                     | 275,613     | -             | -   | 275,613     |
| 未払販売報酬                      | 251,370     | -             | -   | 251,370     |
| 未払投資顧問報酬                    | 251,370     | -             | -   | 251,370     |
| 未払弁護士報酬                     | 65,808      | -             | -   | 65,808      |
| 未払監査報酬                      | 35,000      | -             | -   | 35,000      |
| 未払管理報酬                      | 15,711      | -             | -   | 15,711      |
| 未払管理事務代行報酬および名<br>義書換事務代行報酬 | 15,247      | -             | -   | 15,247      |
| 未払代行協会員報酬                   | 9,426       | -             | -   | 9,426       |
| 未払保管報酬                      | 7,326       | -             | -   | 7,326       |
| 未払受託報酬                      | 3,596       | -             | -   | 3,596       |
| その他の未払費用                    | 3,225       | -             | -   | 3,225       |
| *受益者に帰属する純資産                | 140,641,341 | -             | -   | 140,641,341 |
| 負債合計                        | 142,555,876 | -             | -   | 142,555,876 |

\* 要求払である。

2014年9月30日現在、為替予約に係るインフロー総額およびアウトフロー総額は、それぞれ44,490,547米ドルおよび45,471,289米ドルであった。

資金調達契約には、デリバティブ取引が含まれている。

レバレッジド・ポジションに関して利用可能な資金調達の満期または終了、レバレッジド・エクスポージャーの公正価値の変動に関する担保差入れ要求、またはサブ・ファンドの資金調達契約の担保掛目その他の条件の変更により、サブ・ファンドの流動性の利用およびレバレッジド・ポジションの維持能力に悪影響が生じる可能性があり、サブ・ファンドに重要な損失が発生する可能性がある。サブ・ファンドは、投資能力の増加、営業費用の手当または取引の決済を含む、あらゆる目的のため、借入を行うことまたはその他の形式のレバレッジ（担保付および無担保）を利用することができる。しかし、レバレッジを得るこのような契約が利用可能な保証はなく、レバレッジが利用可能だとしてもサブ・ファンドが受入可能な契約条件で利用可能な保証はない。また、景気の悪化により、資金調達コストの増加や資本市場の利用制限が生じたり、貸出人がサブ・ファンドへの貸出を延長しない決定をする可能性がある。

また、レバレッジの利用により、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属するサブ・ファンドの純資産の公正価値のボラティリティの影響が拡大することでリスクが増加する。

サブ・ファンドの資産の市場価値の下落により、これらの資産の市場価値を担保に借入を行っている場合には、特別な悪影響が生じる可能性がある。これらの資産の市場価値の下落により、サブ・ファンドに対して貸出入（デリバティブの契約相手先を含む。）が追加担保の差入や、サブ・ファンドの最善の利益にならない場合でも資産の売却を要求する可能性がある。

### (c) 信用リスク

信用リスクとは、金融投資の一方の当事者が債務を履行できないために、もう一方の当事者に財務的損失が生じるリスクである。

副投資顧問会社は、取引相手先との取引に関連する信用リスクを軽減する手続を採用している。取引相手先と取引を行う前に、副投資顧問会社またはその関連会社は、当事者、その事業および風評の信用分析を実施することにより信用力と風評の両方を評価する。その後、承認された取引相手先の信用リスクは、継続的に監視される（必要に応じた財務書類および中間財務書類の定期的調査を含む。）。

信用損失に対するエクスポージャーを軽減するために、サブ・ファンドが締結した一部の店頭デリバティブ契約は、当該契約に基づき生じた取引の相殺を認めている（直物為替契約のみを行う取引相手先との契約を除く。）。債務不履行事由または終了事由が生じた場合には、当該契約に基づき取引相手先とのすべての店頭取引が終了し、当該取引相手先に対する債権額と債務額は純額ベースで清算されるため、当該相殺権により、評価益が出ている単一の取引相手先との店頭取引に係る信用リスクは、評価損が出ている同一の取引相手先との店頭取引額まで軽減される。

債券は、発行体または保証会社とその債務に係る元本および利息を支払えないリスクにさらされており、また、金利感応度、発行体の信用度に関する市場の認知および一般市場の流動性などの要因による価格のボラティリティにさらされている。

サブ・ファンドは、支払不能、運営、清算または保管会社もしくは副保管会社／受託会社の債権者によるその他の法的保護（以下「支払不能」という。）に関連する多くのリスクにさらされている。これらのリスクは以下を含むがこれらに限定されない。

保管会社と副保管会社の両方の段階において顧客の資金として取り扱われていない、保管会社または副保管会社が保有する全ての現金（以下「顧客資金」という。）を失うこと。

保管会社または副保管会社が、サブ・ファンドと合意した手続き（存在する場合）に従って顧客資金として取り扱うことを怠っていた全ての現金を失うこと。

適切に分離処理がされていないため保管会社と副保管会社の両方の段階において識別されていなかった、トラストが保有する有価証券（以下「トラスト資産」という。）または保管会社または副保管会社が保有する顧客資金の一部または全部を失うこと。

保管会社もしくは副保管会社による誤った口座管理を原因として、または、支払不能の管理費用を支払うための控除を含む、関連するトラスト資産ならびに／もしくは顧客資金の識別および振替のプロセスを原因として、一部または全部の資産を失うこと。

残高の振替の受領および関連する資産に対する支配の再取得が長期間遅れることにより生じる損失。

支払不能は、サブ・ファンドの投資活動に深刻な混乱を引き起こす可能性がある。状況によっては、これにより、投資顧問会社が純資産額の計算および受益証券の取引を一時的に中断する場合がある。

受託会社が保有する現金は、受託会社の現金と一緒にプールされる場合があり、受託会社が支払不能となった場合には、サブ・ファンドは、その現金に関して受託会社の一般債権者と同順位になる可能性がある。保管会社が保管する現金以外の資産は分別管理されており、プールされることはないため、支払不能となった場合でも受託会社のその他の債権者は当該資産を利用できない。また、受託会社は、一定の資産をサブ・ファンドの代わりに保管する副保管会社を任命することができる。副保管会社が破産または支払不能となった場合、それらの資産に関するサブ・ファンドの権利は、据置き、制限または縮小される可能性がある。

2014年9月30日現在、以下の金融資産（デリバティブ金融資産およびその他の債権）が信用リスクにさらされていた。金融資産の帳簿価額は、報告日現在の取引相手先の信用リスクに対する最大エクスポージャーを最も良く反映している。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャー（クレジット・デフォルト・スワップに係る想定元本を除く）は以下の通り分析できる。

2014年9月30日

| 金融商品の種類    | (米ドル)   |
|------------|---------|
| 現金および現金同等物 | 50,001  |
| 為替予約       | 101     |
| 申込受益証券未収入金 | 275,496 |
| その他の資産     | 5,048   |
| 合計         | 330,646 |

オープン・エンド型の投資会社および上場株式投資は、直接的な信用リスクにさらされていないため、上記の表に含まれていない。

サブ・ファンドは、発行体の信用リスクに対する以下のエクスポージャーにさらされている。

| 格付     | 2014年9月30日<br>(%) |
|--------|-------------------|
| 投資ファンド | 100.69            |
| 為替予約   | (0.69)            |
| 合計     | 100.00%           |

マスター・ファンドは、マスター・ファンドの市場価額合計に対する割合として、発行体の信用リスクに対する以下のエクスポージャーにさらされている。

| 格付     | 2014年9月30日<br>(%) |
|--------|-------------------|
| A A    | 1.01              |
| A      | 10.20             |
| B B B  | 37.83             |
| B B    | 35.69             |
| B      | 6.44              |
| C C C  | 1.01              |
| 格付なし   | 2.81              |
| 投資ファンド | 5.01              |
| 合計     | 100.00%           |

上記の表は、マスター・ファンドの投資の信用度を示している。投資適格を下回る発行体が存在するが、これらの投資の取引相手先は投資適格を下回っていない。取引相手先は、その事業体自体が投資適格であるか、または投資適格でない場合は企業系列のある事業体が投資適格であり、かつ、この格付けされた事業体から取引相手先に強力な無条件の支援があると副投資顧問会社の信用リスク管理およびアドバイザリー部門が考えている。

クレジット・デフォルト・スワップは、参照される有価証券または義務に係るプロテクションを受け取る権利と交換に、ある当事者が他の当事者に支払いを行う一連の流れを含む契約である。プロテクションの売り手として、サブ・ファンドは通常、信用事象が生じない場合には、スワップ期間全体を通じて支払いを受ける。さらに、サブ・ファンドがクレジット・デフォルト・スワップを通じてプロテクションを売る場合、参照債務の価値が受取プレミアムを下回る場合があるため、サブ・ファンドに損失が生じる場合がある。特定の信用事象の発生時には、サブ・ファンドは信用プロテクションの売り手と

して、債務不履行となった参照債務の保有を要求され、現物決済された取引におけるスワップの想定元本に相当する金額を買い手に支払うことを要求される場合がある。また、サブ・ファンドは、現物決済取引における参照債務の回収可能価額控除後のスワップの想定元本に相当する金額の正味決済金額を現金または有価証券の形態で支払う場合がある。回収可能価額は、債務不履行となった有価証券または債務に透明性のある価格が設定されることを市場参加者が保証される、信用事象に係る入札プロセスを通じて設定されることがある。さらに、サブ・ファンドは、取引相手先に担保として差し入れた資産の返還を求める権利がある。サブ・ファンドにクレジット・デフォルト・スワップがある場合は、その想定元本は投資明細表に開示されている。2014年9月30日現在において、クレジット・デフォルト・スワップはなかった。

2014年9月30日現在、サブ・ファンドは、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産の5%を超える取引相手先または発行体の信用リスクの集中を有していなかった。

2014年9月30日現在、マスター・ファンドは、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産の5%を超える取引相手先または発行体の信用リスクの集中を有していなかった。

#### (d) 追加的なリスク

##### ( ) 資本リスク管理

サブ・ファンドの資本は、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産によって表される。サブ・ファンドは、受益者の裁量による日々の申込みおよび買戻しの影響を受けるため、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産の金額は日々著しく変動する可能性がある。資本を管理する際のサブ・ファンドの目的は、受益者にリターンを提供しその他の利害関係者に便益をもたらすために継続企業として持続するサブ・ファンドの能力を保護すること、およびサブ・ファンドの投資活動の成長を支援するための強固な資本基盤を維持することである。

##### ( ) 集中リスク

サブ・ファンドは、限られた数の投資および投資テーマに投資する可能性がある。投資先の数が制限される結果、全体のパフォーマンスは、個々の投資のパフォーマンスから一層大きくプラスまたはマイナスの影響を受ける可能性がある。

##### ( ) オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、情報、通信、取引処理および決済、ならびに会計システムにおける不備を原因とする損失の潜在的可能性である。サブ・ファンドのサービス提供会社は、注記7に記載されているとおり、オペレーショナル・リスクの管理に役立てる目的で統制および手続を維持している。サービス提供会社のサービス水準の調査は、副投資顧問会社によって定期的実施される。これらの措置が100%有効であるという保証はない。

##### ( ) 法律上、税務上および規制上のリスク

サブ・ファンドに対して不利な影響を及ぼす可能性のある法律上、税務上および規制上の変更がサブ・ファンドの継続期間において生じる可能性がある。

税金に関して、サブ・ファンドは、サブ・ファンドが投資している一定の管轄区においてキャピタル・ゲイン、利息および配当に対して課税される可能性がある。

税務当局による税法および規則の解釈および適用範囲は、時折、明確性や一貫性を欠くことがある。課税される可能性が高く、かつ、見積可能である税金債務は負債として計上される。ただし、税金債務の一部は不確実性にさらされており、当年度および過年度の税務ポジションに対してこれらの当局が将来行う措置、解釈または判断に基づく追加的な税金負債、利息、加算税が生じる可能性がある。また、サブ・ファンドが潜在的な税金負債を計上する義務を創設したり、または取除くように会計基準が改訂される可能性もある。したがって、現在は発生する可能性が高くない一定の潜在的な税金債務が、発生する可能性が高くなり、サブ・ファンドの将来の追加的な税金負債となり、これらの追加的な税金負債が重要となる可能性がある。上記の不確実性のために、純資産額は、サブ・ファン

ドに対する持分の申込み、買戻しまたは交換の場合も含め、サブ・ファンドに最終的に生じる税金負債を反映していない可能性があり、このことがその時点の投資家に不利な影響を及ぼす可能性がある。

当財務書類に開示されていない追加的なリスクの詳細は、募集要項を参照のこと。

## 12. 与信機関

2014年9月30日現在、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニーが保有する現金はない。

| 2014年9月30日<br>サブ・ファンド       | 金融機関                                  |
|-----------------------------|---------------------------------------|
| G S C o C o s & キャピタル証券ファンド | オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド |

## 13. 為替レート

米ドル以外の通貨建ての投資ならびにその他の資産および負債の換算に以下の米ドルに対する為替レートが使用された。

|          | 2014年9月30日    |
|----------|---------------|
| ユーロ（EUR） | 0.791609      |
| 円（JPY）   | 109.695000000 |

## 14. ソフト・コミッション

サブ・ファンドは、取引履行のみ、および／または取引履行と投資調査についてコミッションを支払う。2014年9月30日に終了した期間において、サブ・ファンドは、いかなる第三者とも上記以外のソフト・コミッション契約を締結していない。

## 15. 偶発負債

2014年9月30日現在、偶発負債はなかった。

## 16. 後発事象

2014年9月30日より後に、当財務書類の修正が要求される事象または当財務書類に開示が要求される事象は発生しなかった。

## 17. 補償

サブ・ファンドは、様々な補償を含む契約を締結する可能性がある。これらの契約に基づくサブ・ファンドの最大エクスポージャーは明らかでない。しかし、サブ・ファンドには、過去においてこれらの契約に従った請求または損失はない。

## 18. 財務書類の承認

受託会社は、2014年12月22日に当財務書類を承認した。財務書類は公表後に修正してはならない。

## ( 3 ) 投資有価証券明細表等

## G S C o C o s &amp; キャピタル証券ファンド

## 投資明細表

2014年9月30日現在

| 保有高 /<br>受益証券口数<br>(現地通貨) | 銘柄                                                 | 公正価値<br>(米ドル) | 純資産比率<br>(%) |
|---------------------------|----------------------------------------------------|---------------|--------------|
|                           | 投資ファンド*                                            |               |              |
|                           | 米ドル                                                |               |              |
| 1,403,120                 | ゴールドマン・サックス C o C o s & キャピタル証券ポートフォリオ、クラス I O     | 139,975,280   | 99.53        |
| 2,249,950                 | ゴールドマン・サックス U S \$ リキッド・リザーブス・ファンド、クラス X ( A c c ) | 2,249,950     | 1.60         |
|                           | 投資ファンド合計                                           | 142,225,230   | 101.13       |

## クラス・ヘッジ目的で保有する為替予約

| 満期日                          | 通貨  | 買建     | 通貨  | 売建     | 取引相手先                  | 未実現利得<br>(米ドル) | 純資産比率<br>(%) |
|------------------------------|-----|--------|-----|--------|------------------------|----------------|--------------|
| 30/10/2014                   | USD | 1,648  | EUR | 1,274  | Merrill Lynch & Co Inc | 38             | 0.00         |
| 30/10/2014                   | USD | 15,017 | EUR | 11,835 | JP Morgan Chase & Co   | 63             | 0.00         |
| クラス・ヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利得合計 |     |        |     |        |                        | 101            | 0.00         |

| 満期日                          | 通貨  | 買建            | 通貨  | 売建         | 取引相手先                      | 未実現損失<br>(米ドル) | 純資産比率<br>(%) |
|------------------------------|-----|---------------|-----|------------|----------------------------|----------------|--------------|
| 30/10/2014                   | EUR | 339,402       | USD | 446,283    | Bank of America NA         | (17,451)       | (0.01)       |
| 30/10/2014                   | EUR | 339,402       | USD | 446,283    | Westpac Banking Corp       | (17,451)       | (0.01)       |
| 30/10/2014                   | EUR | 339,402       | USD | 446,285    | Royal Bank of Scotland PLC | (17,453)       | (0.01)       |
| 07/11/2014                   | JPY | 48,430,841    | USD | 444,544    | JP Morgan Chase & Co       | (2,925)        | (0.00)       |
| 07/11/2014                   | JPY | 1,474,368,100 | USD | 13,745,356 | Royal Bank of Scotland PLC | (301,246)      | (0.22)       |
| 07/11/2014                   | JPY | 1,474,368,100 | USD | 13,746,381 | Morgan Stanley             | (302,271)      | (0.22)       |
| 07/11/2014                   | JPY | 1,631,464,686 | USD | 15,198,651 | Citibank                   | (322,046)      | (0.23)       |
| クラス・ヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計 |     |               |     |            |                            | (980,843)      | (0.70)       |

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

| 投資合計                         | 公正価値<br>(米ドル) | 純資産比率<br>(%) |
|------------------------------|---------------|--------------|
| 投資ファンド合計                     | 142,225,230   | 101.13       |
| クラス・ヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現利得合計 | 101           | 0.00         |
| クラス・ヘッジ目的で保有する為替予約に係る未実現損失合計 | (980,843)     | (0.70)       |
| その他の資産および負債                  | (603,147)     | (0.43)       |
| 買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産       | 140,641,341   | 100.00       |

\* 系列ファンドを表している。

添付の注記は、当財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Statement of Financial Position**  
**As at 30 September 2014**

|                                                                                                               | <u>Notes</u> | <u>USD</u>         |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------------------|
| <b>Assets</b>                                                                                                 |              |                    |
| <b>Current Assets</b>                                                                                         |              |                    |
| Financial assets at fair value through profit or loss                                                         | 3 (c)        | 142,225,331        |
| Receivable for Units subscribed                                                                               |              | 275,496            |
| Other assets                                                                                                  |              | 5,048              |
| Cash and cash equivalents                                                                                     | 12           | 50,001             |
| <b>Total Assets</b>                                                                                           |              | <b>142,555,876</b> |
| <b>Liabilities</b>                                                                                            |              |                    |
| <b>Current Liabilities</b>                                                                                    |              |                    |
| Financial liabilities at fair value through profit or loss                                                    | 3 (c)        | 980,843            |
| Payable for investments purchased                                                                             |              | 275,613            |
| Investment management fees payable                                                                            | 7 (a)        | 251,370            |
| Distribution fees payable                                                                                     | 7 (d)        | 251,370            |
| Legal fees payable                                                                                            |              | 65,808             |
| Audit fees payable                                                                                            |              | 35,000             |
| Manager fees payable                                                                                          | 7 (b)        | 15,711             |
| Administration and transfer agent fees payable                                                                | 7 (c)        | 15,247             |
| Agent company fees payable                                                                                    | 7 (g)        | 9,426              |
| Custodian service fees payable                                                                                | 7 (f)        | 7,326              |
| Trustee fees payable                                                                                          | 7 (e)        | 3,596              |
| Miscellaneous fees                                                                                            |              | 3,225              |
| <b>Total Liabilities (excluding Net Assets Attributable to<br/>Holders of Redeemable Participating Units)</b> |              | <b>1,914,535</b>   |
| <b>Net Assets Attributable to Holders of Redeemable<br/>Participating Units</b>                               |              | <b>140,641,341</b> |

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

8

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Statement of Comprehensive Income**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

|                                                                                                                             | <u>Notes</u> | <u>USD</u>                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------|
| <b>Income</b>                                                                                                               |              |                           |
| Interest income                                                                                                             | 3 (b)        | 487                       |
| Net realized gain/(loss) on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss on:             |              |                           |
| Investments                                                                                                                 |              | 31,041                    |
| Foreign Currency Contracts                                                                                                  |              | (1,857,876)               |
| Net change in unrealized gain/(loss) on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss on: |              |                           |
| Investments                                                                                                                 |              | (767,236)                 |
| Foreign Currency Contracts                                                                                                  |              | (980,742)                 |
| <b>Net Loss</b>                                                                                                             |              | <u><b>(3,574,326)</b></u> |
| <b>Operating Expenses</b>                                                                                                   |              |                           |
| Interest expense                                                                                                            | 3 (b)        | 174                       |
| Investment management fees                                                                                                  | 7 (a)        | 287,710                   |
| Distribution fees                                                                                                           | 7 (d)        | 287,709                   |
| Legal fees                                                                                                                  |              | 65,808                    |
| Organizational fees                                                                                                         | 3 (b)        | 42,959                    |
| Audit fees                                                                                                                  |              | 35,000                    |
| Manager fees                                                                                                                | 7 (b)        | 17,982                    |
| Administration and transfer agent fees                                                                                      | 7 (c)        | 15,247                    |
| Agent company fees                                                                                                          | 7 (g)        | 10,789                    |
| Custodian service fees                                                                                                      | 7 (f)        | 7,326                     |
| Trustee fees                                                                                                                | 7 (e)        | 3,596                     |
| Miscellaneous expense                                                                                                       |              | 3,069                     |
| <b>Total Operating Expenses</b>                                                                                             |              | <u><b>777,369</b></u>     |
| <b>Net Loss from Operations</b>                                                                                             |              | <u><b>(4,351,695)</b></u> |
| <b>Finance Costs:</b>                                                                                                       |              |                           |
| Distributions to participating Unitholders                                                                                  | 10           | 712,522                   |
| <b>Change in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Units from Operations</b>                       |              | <u><b>(5,064,217)</b></u> |

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

9

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Statement of Changes in Net Assets Attributable to Holders of Redeemable**  
**Participating Units**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

|                                                                                                | <u>Notes</u> | <u>USD</u>                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------------------|
| Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Units at Beginning of Period    |              | —                         |
| Total Proceeds from redeemable participating Units issued                                      | 8            | 147,422,466               |
| Total Payments for redeemable participating Units redeemed                                     | 8            | (1,716,908)               |
| Change in net assets attributable to holders of redeemable participating Units from operations |              | <u>(5,064,217)</u>        |
| <b>Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Units at Period End</b>      |              | <b><u>140,641,341</u></b> |

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

10

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Statement of Cash Flows**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

|                                                                                                | <u>Notes</u> | <u>USD</u>           |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|
| <b>Cash Flows From Operating Activities</b>                                                    |              |                      |
| Change in net assets attributable to holders of redeemable participating Units from operations |              | (5,064,217)          |
| <b>Adjustment for:</b>                                                                         |              |                      |
| Distributions to Participating Unitholders                                                     | 10           | 712,522              |
| Interest Income                                                                                |              | (487)                |
| Interest Expense                                                                               |              | 174                  |
| <b>Total</b>                                                                                   |              | <b>(4,352,008)</b>   |
| <b>Net (Increase) / Decrease in Operating Assets:</b>                                          |              |                      |
| Other Assets                                                                                   |              | (5,048)              |
| Financial assets at fair value through profit or loss                                          |              | (142,225,331)        |
| <b>Net Increase / (Decrease) in Operating Liabilities:</b>                                     |              |                      |
| Payable for investments purchased                                                              |              | 275,613              |
| Investment management fees payable                                                             | 7 (a)        | 251,370              |
| Distribution fees payable                                                                      | 7 (d)        | 251,370              |
| Legal fees payable                                                                             |              | 65,808               |
| Audit fees payable                                                                             |              | 35,000               |
| Manager fees payable                                                                           | 7 (b)        | 15,711               |
| Administration and transfer agent fees payable                                                 | 7 (c)        | 15,247               |
| Agent company fees payable                                                                     | 7 (g)        | 9,426                |
| Custodian service fees payable                                                                 | 7 (f)        | 7,326                |
| Trustee fees payable                                                                           | 7 (e)        | 3,596                |
| Miscellaneous fees                                                                             |              | 3,225                |
| Financial liabilities at fair value through profit or loss                                     |              | 980,843              |
| <b>Cash Provided by / (used in) Operating Activities</b>                                       |              | <b>(144,667,852)</b> |
| Interest Received                                                                              |              | 487                  |
| Interest Paid                                                                                  |              | (174)                |
| <b>Net Cash Provided by / (used in) Operating Activities</b>                                   |              | <b>(144,667,539)</b> |
| <b>Cash Flows From Financing Activities:</b>                                                   |              |                      |
| Proceeds received from redeemable participating Units issued                                   |              | 147,146,970          |
| Payments for redeemable participating Units redeemed                                           |              | (1,716,908)          |
| Distributions to Participating Unitholders                                                     |              | (712,522)            |
| <b>Net Cash Provided by / (used in) Financing Activities</b>                                   |              | <b>144,717,540</b>   |
| Net Increase / (Decrease) in cash                                                              |              | 50,001               |
| Cash and cash equivalents at Beginning of Period                                               |              | —                    |
| <b>Cash and cash equivalents at End of Period</b>                                              |              | <b>50,001</b>        |

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

11

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**1. Organization**

GS CoCos & Capital Securities Fund (the "Sub-Trust") is a sub-trust of MUGC GS Cayman Fund (the "Trust"). The Trust is an open-ended exempted umbrella Unit trust established by a trust deed under the Trust's Law (2009 Revision) of the Cayman Islands dated 10 February 2010 (as supplemented or amended from time to time, the "Trust Deed") executed by Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited (the "Trustee") and Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (the "Manager"). The Trust is regulated under the Mutual Funds Law (Revised).

Goldman Sachs Asset Management International ("GSAMI") a related party to the Sub-Trust, serves as Investment Manager pursuant to an investment management agreement ("Management Agreement") with the Sub-Trust. The Investment Manager is responsible for overseeing and monitoring the day-to-day operations of the Sub-Trust's affairs regarding their investments.

The Investment Manager has appointed Goldman Sachs Asset Management L.P. ("GSAM") and Goldman Sachs (Singapore) Pte. ("GS Singapore"), both related parties of the Goldman Sachs Group, Inc. ("Goldman Sachs") as Investment Advisors pursuant to a Master Intercompany Sub-Advisory Agreement and a Master Intercompany Sub-Advisory and Participating Affiliate Services Agreement, respectively (collectively, "the Investment Advisory Agreements"). Under the Investment Advisory Agreements, GSAM and GS Singapore provide the Sub-Trust with continuous professional investment advice, and effects and manages all transactions on behalf of the Sub-Trust. As compensation for services rendered under the Investment Advisory Agreements, GS and GS Singapore receive a fee.

The Sub-Trust commenced operations and launched Unit classes on the following dates:

| Class of Units    | Commencement Dates |
|-------------------|--------------------|
| Class USD (MDist) | 10 June 2014       |
| Class USD (SDist) | 10 June 2014       |
| Class EUR (MDist) | 10 June 2014       |
| Class EUR (SDist) | 10 June 2014       |
| Class JPY (MDist) | 10 June 2014       |
| Class JPY (SDist) | 10 June 2014       |

The financial statements are presented in USD, the Sub-Trust's functional and presentation currency. The Investment Manager considers that this currency most accurately represents the economic effects of the underlying transactions, events and conditions of the Sub-Trust.

**2. Investment Objective**

The investment objective of the Sub-Trust, (the "Feeder Fund") is to achieve attractive total returns consisting of income generation and capital appreciation through investment into a diversified portfolio mainly consisting of Contingent Capital Securities (or Contingent Convertible Securities, "CoCos") and preferred securities, perpetual subordinated debt securities and subordinated term debt securities (collectively, "Capital Securities") issued by global financial institutions and other entities, including banks and insurance companies, through investment into the Goldman Sachs Cocos & Capital Securities Portfolio (the "Master Fund"). In relation to CoCos, these are a type of capital securities which terms provide that all or a part of principal may be written-down, or, which may be converted into equity, under certain triggering events (e.g., capital adequacy ratio falls below a pre-set limit) in order to maintain financial solvency of a financial institution.

The investment objective of the Master Fund is to achieve attractive total returns consisting of income generation and capital appreciation through investment mainly in fixed income securities (across both investment grade and sub-investment grade sectors), equity and/or equity related securities and financial derivative instruments.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**2. Investment Objective (continued)**

Fixed income securities may include all types of debt securities and obligations subject to such limitations as may apply under Luxembourg law and the Master Fund's investment policy, including, but not limited to, fixed and floating rate, senior and subordinated corporate debt obligations (such as bonds, CoCos, debentures, notes and commercial paper), Brady bonds and other debt issued by governments, their agencies and instrumentalities, or by central banks, convertible debt securities and obligations, asset-backed securities, mortgage-backed securities, collateralised loan obligations, collateralised debt obligations, preferred securities, emerging market debt, reverse repurchase agreements with respect to securities issued by governments and central banks and loan participations and/or loan assignments provided such instruments are consistent with Money Market Instruments normally dealt in the money market, are liquid and have a value that may be accurately determined at any time in compliance with applicable laws and regulations. The Master Fund may invest in excess of 20% of its assets in mortgage and asset-backed securities.

Equity securities may include, but are not limited to, equity and/or equity related Transferable Securities, which includes common stock, warrants and other rights to acquire stock, ADRs, EDRs and GDRs.

The Investment Managers of the Master Fund and the Feeder Fund are the same.

The Sub-Trust through investment into Master Fund may substantially invest in straight corporate bonds, preferred securities, subordinated debt securities and CoCos issued by entities except for financial institutions. Substantial level of investments of the Master Fund in Capital Securities and CoCos may be reduced due to investment conditions and other factors.

There can be no assurance that investment objective of the Sub-Trust will be achieved or that its portfolio design and risk monitoring or hedging strategies will be successful.

The significant accounting policies of the Master Fund and the Feeder Fund are consistent.

The Feeder Fund holds 100% of the Master Fund's net assets at 30 September 2014. The Master Fund is a sub-fund of Goldman Sachs Funds SICAV (the "Company"), an investment company registered in Luxembourg pursuant to Part I of the Law of 17 December 2010.

The Feeder Fund invests into the Master Fund. Total subscriptions and redemptions made by the Sub-Trust into the Master Fund during the year ended 30 September 2014 were USD 146,294,090 and USD 5,582,615, respectively. As at 30 September 2014, there were no capital commitment obligations and the Sub-Trust had USD 275,613 due to the Master Fund for unsettled purchases.

The Sub-Trust invests into the Master Fund by purchasing the Master Fund's redeemable participating shares. The Master Fund allows redemptions of these shares on any business day.

Movements in the fair value of the Master Fund's portfolio and corresponding movements in the fair value of the Master Fund may expose the Sub-Trust to a loss.

**3. Summary of Significant Accounting Policies**

**(a) Financial Statements**

*Basis of Preparation of Financial Statements*

The preparation of the financial statements is in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention as modified by the revaluation of financial assets and liabilities (including derivative instrument) at fair value through profit or loss. The preparation of the financial statements requires management to make certain estimates and assumptions that may affect the amounts reported in the financial statements and accompanying notes. Actual results may differ from those estimates.

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

**3. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

**(a) Financial Statements (continued)**

*Basis of Preparation of Financial Statements (continued)*

**i. Standards, amendments and interpretations early adopted by the Sub-Trust**

There were no standards, amendments and interpretations early adopted by the Sub-Trust.

**ii. Standards, amendments and interpretations effective for annual period beginning on or after 10 June 2014 and that have been adopted by the Sub-Trust**

IFRS 12, 'Disclosure of interests in other entities', the standard requires entities to disclose significant judgments and assumptions made in determining whether the entity controls, jointly controls, significantly influences or has some other interests in other entities. Entities are also required to provide more disclosures around certain 'structured entities'. The Trust considers all of its investments in other funds to be investments in unconsolidated structured entities. The change in fair value of the other funds included in the Statement of Comprehensive Income in 'Net change in unrealized gain/(loss) on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss on investments'. Although the new standard requires additional disclosures, the new standard did not have any impact on the Sub-Trust's financial position or performance.

IFRS 13, 'Fair value measurement', effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013. The standard improves consistency and reduces complexity by providing a precise definition of fair value and a single source of fair value measurement and disclosure requirements for use across IFRSs. The requirements do not extend the use of fair value accounting but provide guidance on how it should be applied where its use is already required or permitted by other standards within IFRS. If an asset or a liability measured at fair value has a bid price and an ask price, the standard requires valuation to be based on a price within the bid-ask spread that is most representative of fair value and allows the use of mid-market pricing or other pricing conventions that are used by market participants as a practical expedient for fair value measurement within a bid-ask spread.

Amendment to IFRS 7, 'Financial Instruments: Disclosures', on asset and liability offsetting, effective for annual periods beginning on or after 1 January 2013. This amendment includes new disclosures to facilitate comparison between those entities that prepare IFRS financial statements to those that prepare financial statements in accordance with generally accepted accounting principles in the United States of America ("U.S. GAAP"). This amendment requires additional disclosures to enable users of financial statements to evaluate the effect or the potential effects of netting arrangements, including rights to set-off associated with an entity's recognised financial assets and recognised financial liabilities, on the entity's financial position.

**iii. Standards, amendments and interpretations that are not yet effective and have not been early adopted by the Sub-Trust**

IFRS 9, 'Financial Instruments', effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, specifies how an entity should classify and measure financial assets and liabilities, including some hybrid contracts. The standard improves and simplifies the approach for classification and measurement of financial assets compared with the requirements of IAS 39. Most of the requirements in IAS 39 for classification and measurement of financial liabilities were carried forward unchanged. The standard applies a consistent approach to classifying financial assets and replaces the numerous categories of financial assets in IAS 39, each of which had its own classification criteria. Management is currently assessing the impact adoption of the IFRS 9 would have on the Sub-Trust.

There are no other standards, interpretations or amendments to existing standards that are not yet effective that would be expected to have a significant impact on the Sub-Trust.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**3. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

**(a) Financial Statements (continued)**

*Basis of Preparation of Financial Statements (continued)*

**iv. Standards and amendments to existing standards that are effective and have no impact**

IFRS 10, 'Consolidated financial statements', effective for annual periods beginning on or after January 1, 2013, builds on existing principles by identifying the concept of control as the determining factor in whether an entity should be included within the consolidated financial statements of the parent company. The standard provides additional guidance to assist in the determination of control where this is difficult to assess. The new standard did not have any impact on the Sub-Trust's financial position or performance.

Amendment to IFRS 7, 'Financial Instruments: Disclosures', on transfer of financial assets, these amendments are as part of the International Accounting Standards Board ("IASB") comprehensive review of off balance sheet activities. The amendments promote transparency in the reporting of transfer transactions and improve users' understanding of the risk exposures relating to transfers of financial assets and the effect of those risks on an entity's financial position, particularly those involving securitization of a financial asset.

Amendment to IAS 32, 'Financial Instruments: Presentation', on asset and liability offsetting, effective for annual periods beginning on or after 1 January 2014. These amendments are to the application guidance in IAS 32, 'Financial Instruments: Presentation', and clarify some of the requirements for offsetting financial assets and financial liabilities on the balance sheet.

Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 27 on consolidation for investment entities, effective for periods beginning on or after January 1, 2014, define an 'investment entity'. Such entities will be exempt from consolidating most of their subsidiaries. Instead, such entities will measure their 'subsidiaries' at fair value through profit or loss. Changes have also been made to IFRS 12 to introduce new disclosures that an investment entity needs to make. The amendment has not had any impact on the Sub-Trust's current consolidation conclusions.

**(b) Investment Transactions and Related Investment Income**

The Sub-Trust records its investment transactions on a trade date basis. Realized gains and losses are based on the First In First Out ("FIFO") method. Dividend income and dividend expense are recorded on the ex-dividend date and interest income and interest expense are accrued over the life of the investment. Interest income includes accretion of market discount, original issue discounts and amortization of premiums and is recorded into income over the life of the underlying investment. Interest income and dividend income are recognized on a gross basis before withholding tax, if any.

Operating and organizational expenses are recognised on an accrual basis.

Transaction costs, when incurred, are recognised in the Statement of Comprehensive Income.

The Sub-Trust will also bear its organizational expenses and the initial and ongoing expenses incurred in connection with the offer and sale of Units, including printing costs, marketing costs, legal fees, expenses incurred in connection with the review of subscription agreements and related documentation and other expenses of the Sub-Trust, the Manager, the Trustee, the Investment Manager, the Global Distributor and the Administrator. The organizational expenses of the Sub-Trust are disclosed in the Statement of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**3. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

**(b) Investment Transactions and Related Investment Income (continued)**

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, such as when any voting rights relate to administrative tasks only and the relevant activities are directed by means of contractual arrangements. A structured entity often has some or all of the following features or attributes: (a) restricted activities, (b) a narrow and well-defined objective, such as to provide investment opportunities for investors by passing on risks and rewards associated with the assets of the structured entity to investors, (c) insufficient equity to permit the structured entity to finance its activities without subordinated financial support and (d) financing in the form of multiple contractually linked instruments to investors that create concentrations of credit or other risks (tranches).

The Master Fund finances their operations by issuing redeemable shares which are puttable at the holder's option and entitles the holder to a proportional stake in the respective Sub-Trust's net assets. The Sub-Trust holds redeemable shares in its Master Fund.

The change in fair value of Master Fund is included in the statement of comprehensive income in "Other net changes in fair value on financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss".

The Sub-Trust's maximum exposure to loss from its interests in Master Fund is equal to the total fair value of its investments in Master Fund.

Once the Sub-Trust has disposed of its shares in Master Fund the Sub-Trust ceases to be exposed to any risk from that Master Fund.

As at September 30, 2014, net asset value of Master Fund was USD 139,919,692.

**(c) Financial Assets and Financial Liabilities at Fair Value Through Profit or Loss**

*i Classification*

The Sub-Trust has designated all its securities and derivative investments as financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss category. These financial assets and financial liabilities are classified as held for trading or hedging purposes. Financial assets or financial liabilities held for trading are those acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the short term. Derivatives are also categorized as financial assets or financial liabilities held for trading or hedging purposes.

Financial assets that are not at fair value include certain balances due from brokers, receivables for Units subscribed and accounts receivable. Financial liabilities that are not at fair value include certain balances due to brokers, payable for Units redeemed, accounts payable and financial liabilities arising on redeemable participating Units.

*ii Recognition and Derecognition*

The Sub-Trust recognizes financial assets and financial liabilities on the date they become party to the contractual provisions of the investment. Purchases and sales of financial assets and financial liabilities are recognized using trade date accounting. From trade date, any gains and losses arising from changes in fair value of the financial assets or financial liabilities are recorded in the Statement of Comprehensive Income.

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired or the Sub-Trust has transferred substantially all risks and rewards of ownership.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**3. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

**(c) Financial Assets and Financial Liabilities at Fair Value Through Profit or Loss (continued)**

*iii Fair Value Measurement Principles*

Financial assets and financial liabilities at fair value are valued in accordance with IAS 39 and IFRS 13. Financial assets and liabilities are initially recorded at their transaction (fair value) price and then measured at fair value subsequent to initial recognition. Gains and losses arising from changes in the fair value of the financial assets or financial liabilities at fair value are presented in the Statement of Comprehensive Income in the period in which they arise.

Financial assets classified as receivables are carried at cost less impairment, if any. Financial liabilities, other than those at fair value through profit or loss, are measured at cost. Financial liabilities arising from redeemable Units issued by the Sub-Trust are carried at the redemption amount representing the Unitholders' right to a residual amount of the Sub-Trust's Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Units ("Net Assets").

The fair value of financial assets and liabilities traded in active markets (such as publicly traded derivatives and trading securities) are based on quoted market prices at the close of trading on the year end date. The fair value of Debt Securities are based on dealer supplied quotations or third party pricing services. The Sub-Trust's fair valuation inputs utilize mid-price related to all Debt Securities (both financial assets and financial liabilities). Mid-price is reflected in the Sub-Trust's financial statements for the current reporting period.

The fair value of all securities and derivatives is determined according to the following policies.

*(iii1) Debt Securities*

Debt securities, comprising Corporate Debt are valued on the basis of dealer supplied quotations or by using a third party pricing service.

*(iii2) Exchange Listed Assets and Liabilities*

The fair value of exchange traded financial investments, comprising common stock and short term investments, is based upon quoted market prices at the period end date without any deduction for estimated future transaction costs.

*(iii3) Money Market Investments*

Money market investments are valued at amortized cost, which approximates fair value.

*(iii4) Shares in Collective Investment Schemes*

The fair value of investments in open-ended investment funds, comprising collective investment schemes, is based upon the official published Net Asset Value ("NAV") per share.

*(iii5) Derivatives*

A derivative is an instrument whose fair value is derived from an underlying instrument, index reference rate or a combination of these factors. Derivative instruments may be privately negotiated contracts which are often referred to as over the counter ("OTC") derivatives or they may be listed and traded on an exchange. Derivative contracts may involve future commitments to purchase or sell financial instruments or

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**3. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

**(c) Financial Assets and Financial Liabilities at Fair Value Through Profit or Loss (continued)**

*iii Fair Value Measurement Principles (continued)*

*(iii5) Derivatives (continued)*

commodities at specified terms on a specified date, or to exchange interest payment streams or currencies based on a notional or contractual amount.

Derivative contracts are stated at fair value and recognized as assets and liabilities on the Statement of Financial Position. Gains and losses resulting from the change in the fair value are reflected on the Statement of Comprehensive Income as a component of change in unrealized gain/(loss). Realized gains or losses are recorded on termination or from periodic cash flow payments.

*(iii5a) Forward Foreign Currency Contracts*

In a forward foreign currency contract, the Sub-Trust agrees to receive or deliver a fixed quantity of one currency for another, at a pre-determined price at a future date. Purchases and sales of forward foreign currency contracts having the same notional value, settlement date, counterparty and right to settle net are generally offset (which result in a net foreign currency position of zero with the counterparty) and any realized gains or losses are recognized on trade date. Non-deliverable forward foreign currency exchange contracts are settled with the counterparty in cash without the delivery of foreign currency.

The fair value of forward foreign currency contracts is based on the price at which a new forward foreign contract of the same notional value, currency and maturity could be effected at the close of business in the principal currency markets in which these currencies are traded. Any resulting unrealized gains and losses are recorded in the Statement of Comprehensive Income.

*(iii6) All Securities and Derivatives*

If a quoted market price is not available from a third party pricing service or a dealer, or a quotation is believed to be materially inaccurate, the fair value of the investment is determined by using valuation techniques. Valuation techniques include the use of recent market transactions, reference to the current fair value of another investment that is substantially the same, discounted cash flow analyses or any other techniques that provides a reliable estimate of prices obtained in actual market transactions.

Such securities and derivatives shall be valued at their probable realisation value as determined by a person appointed by management, and approved by the Custodian ("the Competent Person"). Such a Competent Person may be the Investment Manager/Advisors itself, independent pricing agents or others, subject to applicable law. The Competent Person during the period ended 30 September 2014 was Goldman Sachs Valuation Oversight Group ("VOG").

The investments have been valued in accordance with generally accepted accounting principles that require the use of certain estimates and assumptions. Although these estimates and assumptions are based on the best available information, actual results could be materially different from these estimates.

There were no securities where the Competent Person was used to determine fair value.

*iv Transfers between levels of the fair value hierarchy*

Transfers between levels of the fair value hierarchy, if any, are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**3. Summary of Significant Accounting Policies (continued)**

**(d) Cash and Cash Equivalents**

Cash and cash equivalents (short term, highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of changes in value), including time deposits and certificates of deposits, are valued at cost, which approximates fair value.

Certificates of deposit and time deposits have been reclassified from financial assets at fair value through profit or loss to cash and cash equivalents as they are short term, highly liquid, readily convertible to known amounts of cash and subject to an insignificant risk of changes in value.

**(e) Due from/to Brokers**

Due from brokers consists primarily of cash and margin amounts receivable from the Sub-Trust's clearing brokers and various counterparties. Due to brokers/bank consists primarily of cash and margin accounts payable to the Sub-Trust's clearing brokers and various counterparties. Due from/to broker balances are valued at cost. The amounts receivable from and payable to brokers represents cash settled in the Sub-Trust's broker accounts. These balances are related to cash held as collateral on swaps and futures with clearing counterparties and futures margin cash payable to the Sub-Trust's futures clearing merchant.

Margin amounts are included in due from/to brokers. Due from/to brokers, if any, are disclosed in the Statements of Financial Position as at 30 September 2014.

**(f) Foreign Currency Translation**

Transactions in foreign currencies are translated at the foreign currency exchange rate in effect at the date of the transaction. Assets and liabilities of the Sub-Trust denominated in foreign currencies are translated into the functional currency of the Sub-Trust at the foreign currency exchange rate in effect at the period end date.

Foreign currency exchange differences arising on translation and realized gains and losses on disposals or settlements of assets and liabilities are recognized in the Statement of Comprehensive Income. Foreign currency exchange gains or losses relating to investments at fair value through profit or loss and all other foreign currency exchange gains or losses relating to monetary items, including cash, are reflected in the net realized gain/(loss) on investments or net change in unrealized gain/(loss) on investments in the Statement of Comprehensive Income.

**(g) Redeemable Units**

All redeemable participating Units issued by the Sub-Trust provides the Unitholders with the right to redeem for cash at the value proportionate to the Unitholder's share in the Sub-Trust's net assets on the redemption date. In accordance with IAS 32, redeemable participating Units not having identical features, have been classified as a financial liability at the value of the redemption amount in the Statement of Financial Position. The Sub-Trust is contractually obliged to redeem Units in accordance with the Offering Memorandum.

**(h) Distributions payable to holders of redeemable Units**

Proposed distributions to holders of redeemable participating Units are recognized in the Statement of Comprehensive Income when they are appropriately authorized. The distributions are recognized as a finance cost in the Statement of Comprehensive Income as the Sub-Trust's puttable instruments are classified as liabilities.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**4. Financial Assets and Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss**

The three levels of the fair value hierarchy under the amendment to IFRS 13 are described below:

Level 1 – Unadjusted quoted prices in active markets that are accessible at the measurement date for identical, unrestricted assets or liabilities;

Level 2 – Quoted prices in markets that are not active or financial instruments for which significant inputs are observable (including but not limited to quoted prices for similar securities, interest rates, foreign exchange rates, volatility and credit spreads), either directly or indirectly. This may include the Competent Persons' assumptions in determining fair value measurement.

Level 3 – Prices or valuations that require significant unobservable inputs (including the Competent Persons' assumptions in determining fair value measurement).

The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement is categorized in its entirety shall be determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. For this purpose, the significance of an input is assessed against the fair value measurement in its entirety. If a fair value measurement uses observable inputs that require significant adjustment based on unobservable inputs, that measurement is a Level 3 measurement. Assessing the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment, considering factors specific to the asset or liability.

As at 30 September 2014, the financial assets at fair value through profit or loss contain investments in underlying funds that have been fair valued in accordance with the policies set out above. The shares of the underlying funds are not publicly traded; redemptions can only be made by the investor funds on the redemption dates and are subject to the required notice periods specified in the offering documents. As a result, the carrying value of the underlying funds may not be indicative of the value ultimately realized on redemption.

The fair value of the investments in the underlying funds is primarily based on the latest available redemption price as reported by the administrator of the underlying funds. The investor funds may make adjustments to the value based on considerations such as; liquidity of the investor funds' holding in the underlying funds or their underlying investments, the value date of the net asset value provided and any restrictions on redemptions.

The following tables show financial assets and financial liabilities recognized at fair value, analyzed between the three different levels described previously:

**Financial Assets measured at fair value**

**30-Sept-2014**

|                                                        | Fair value measurement at 30-Sep-2014 |            |          |                    |
|--------------------------------------------------------|---------------------------------------|------------|----------|--------------------|
|                                                        | Level 1                               | Level 2    | Level 3  | Total              |
|                                                        | USD                                   | USD        | USD      | USD                |
| Financial assets at fair value through profit or loss: |                                       |            |          |                    |
| Investment Funds                                       | 142,225,230                           | –          | –        | 142,225,230        |
| Forward Foreign Currency Contracts                     | –                                     | 101        | –        | 101                |
| <b>Total</b>                                           | <b>142,225,230</b>                    | <b>101</b> | <b>–</b> | <b>142,225,331</b> |

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

**4. Financial Assets and Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss (continued)**

Financial Liabilities measured at fair value

30-Sep-2014

|                                                            | Fair value measurement at 30-Sep-2014 |                |          |                |
|------------------------------------------------------------|---------------------------------------|----------------|----------|----------------|
|                                                            | Level 1                               | Level 2        | Level 3  | Total          |
|                                                            | USD                                   | USD            | USD      | USD            |
| Financial liabilities at fair value through profit or loss |                                       |                |          |                |
| Forward Foreign Currency Contracts                         | -                                     | 980,843        | -        | 980,843        |
| <b>Total</b>                                               | <b>-</b>                              | <b>980,843</b> | <b>-</b> | <b>980,843</b> |

During the period ended 30 September 2014 there were no transfers between level 1, level 2 and level 3 of the fair value hierarchy for financial assets and financial liabilities which were recorded at fair value.

The carrying value of other assets and liabilities included in the Statement of Financial Position, which have not been measured at fair value approximates fair value and have been determined using Level 2 inputs.

**5. Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities**

*Derivatives*

In order to better define its contractual rights and to secure rights that will help a Sub-Trust mitigate its counterparty risk, a Sub-Trust may enter into an International Swaps and Derivatives Association, Inc. Master Agreement ("ISDA Master Agreement") or similar agreements with its derivative contract counterparties. An ISDA Master Agreement is a bilateral agreement between a Sub-Trust and a counterparty that governs OTC derivatives, including foreign exchange contracts, and typically contains, among other things, collateral posting terms and netting provisions in the event of a default and/or termination event. The provisions of the ISDA Master Agreement typically permit a single net payment in the event of a default (close-out netting) or similar event, including the bankruptcy or insolvency of the counterparty.

Collateral and margin requirements differ between exchange traded derivatives and OTC derivatives. Margin requirements are established by the broker or clearing house for exchange-traded and centrally cleared derivatives (financial futures contracts, options and centrally cleared swaps) pursuant to the governing agreements for those instrument types. Brokers can ask for margin in excess of the minimum in certain circumstances. Collateral terms are contract-specific for OTC derivatives (foreign currency exchange contracts, options and certain swaps). For derivatives traded under an ISDA Master Agreement, the collateral requirements are typically calculated by netting the mark to market amount for each transaction under such agreement and comparing that amount to the value of any collateral currently pledged by a Sub-Trust and the counterparty. Additionally, a Sub-Trust may be required to post additional collateral to the counterparty in the form of initial margin, the terms of which would be outlined in the confirmation of the OTC transaction.

For financial reporting purposes, cash collateral that has been pledged to cover obligations of a Sub-Trust and cash collateral received from the counterparty, if any, is reported separately on the Statement of Financial Position as due from/due to broker. Non-cash collateral pledged by a Sub-Trust, if any, is noted in the Schedule of Investments. Generally, the amount of collateral due from or to a counterparty must exceed a minimum transfer amount threshold before a transfer is required to be made. To the extent amounts due to the Sub-Trust from its counterparties are not fully collateralized, contractually or otherwise, the Sub-Trust bears the risk of loss from counterparty nonperformance. The Sub-Trust attempts to mitigate counterparty risk by only entering into agreements with counterparties that it believes to be of good standing and by monitoring the financial stability of those counterparties.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**5. Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities (continued)**

*Derivatives (continued)*

Additionally, the netting of assets and liabilities and the offsetting of collateral pledged or received are based on contractual netting/set-off provisions in the ISDA Master Agreement or similar agreements. However, in the event of a default or insolvency of a counterparty, a court could determine that such rights are not enforceable due to restrictions or prohibitions against the right of setoff that may be imposed due to a particular jurisdiction's bankruptcy or insolvency laws.

**6. Taxation**

There are at present no corporation, income, capital gains, profits or other taxes in the Cayman Islands which would apply to the profits in respect of the Sub-Trust. Nor are there gift, estate or inheritance taxes in the Cayman Islands. The Trustee has applied for and has received from the Governor-in-Cabinet of the Cayman Islands an undertaking in accordance with Section 81 of the Trust Law (as amended) that for a period of 50 years from the date of the creation of the Master Trust no law which is hereafter enacted in the Cayman Islands imposing any taxes or duty to be levied on income or on capital assets, gains or appreciation or any tax in the nature of estate duty or inheritance tax shall apply to the property comprised in or any income arising under the Sub-Trust or to the Trustee or Unitholders thereof in respect of any such property or income.

The Sub-Trust invests in securities issued by entities which are domiciled in countries other than the Cayman Islands. Many of these foreign countries have tax laws which indicate that capital gains taxes may be applicable to non residents, such as the Sub-Trust. Typically, these capital gains taxes are required to be determined on a self assessment basis and, therefore, such taxes may not be deducted by the Sub-Trust's brokers on a "withholding" basis.

In accordance with IAS 12 - Income Taxes, the Sub-Trust is required to recognize a tax liability when it is probable that the tax laws of foreign countries require a tax liability to be assessed on the Sub-Trust's capital gains sourced from such foreign country, assuming the relevant taxing authorities have full knowledge of all the facts and circumstances.

The tax liability is then measured at the amount expected to be paid to the relevant taxation authorities using the tax laws and rates that have been enacted or substantively enacted by the end of the reporting period. There is sometimes uncertainty about the way enacted tax law is applied to offshore investment funds. This creates uncertainty about whether or not a tax liability will ultimately be paid by the Sub-Trust. Therefore when measuring any uncertain tax liabilities management considers all of the relevant facts and circumstances available at the time which could influence the likelihood of payment, including any formal or informal practices of the relevant tax authorities.

For the period ended 30 September 2014, the Sub-Trust has measured uncertain tax liabilities and related interest and penalties with respect to foreign capital gains taxes at nil. While this represents management best estimate there remains a risk that foreign tax authorities will attempt to collect taxes on capital gains earned by the Sub-Trust. This could happen without giving any prior warning, possibly on a retrospective basis, and could result in a substantial loss to the Sub-Trust.

**7. Significant Agreements and Related Parties**

**(a) Investment Management and Advisors Fee**

Under the terms of the Management Agreement, the Trustee will pay the Investment Manager from the assets of the Sub-Trust a monthly fee, accruing daily and calculated and paid on a quarterly basis in arrears equal to 0.80% of the Sub-Trust's NAV, determined as of the last business day of the applicable month, adjusted to reflect any subscriptions, redemptions and distributions for the applicable month. In addition, subject to the consent of the Investment Manager, the Trustee reserves the right to waive fees, or impose greater or lesser fees on, or to rebate all or a portion of any of the investment management fees to any

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

**7. Significant Agreements and Related Parties (continued)**

**(a) Investment Management and Advisors Fee (continued)**

Unitholder, including affiliates of the Investment Manager, as may be agreed to by the Investment Manager, Trustee and the applicable Unitholder, or any subsequently issued Class of Units. The investment management fees are disclosed in the Statements of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

The Sub-Trust invests in underlying funds which also pay investment management fees to the investment advisors who are related parties to GSAM and GS Singapore. The Sub-Trust indirectly bears the expenses paid by the underlying funds. The table below sets for the fee rate for the underlying funds and is as follows:

| Underlying Funds                                                                         | 30-Sep-2014 |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| Goldman Sachs Funds PLC – US\$ Liquid Reserves Fund, Class X (Acc)                       | nil         |
| Goldman Sachs Funds SICAV – Goldman Sachs CoCos & Capital Securities Portfolio, Class IO | nil         |

**(b) Manager Fee**

Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. ("MUGC" or "the Manager") serves as the Manager of the Sub-Trust.

MUGC has been authorized as a commercial bank and is regulated in the Grand Duchy of Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier (CSSF). It was incorporated in Luxembourg as a société anonyme on 11th April 1974 as a majority-owned subsidiary of The Bank of Tokyo, Ltd.

The Trustee will pay the Manager from the assets of the Sub-Trust a Manager fee accruing daily and paid on a quarterly basis in arrears equal to 0.05% of the Sub-Trust's net asset value. The manager fees for the period ended 30 September 2014 are disclosed in the Statement of Comprehensive Income.

**(c) Administration and Transfer Agent Fee**

Brown Brothers Harriman and Co. ("BBH") is the Sub-Trust's Administrator and Transfer Agent. The Administrator and Transfer Agent perform certain day-to-day administrative tasks on behalf of the Sub-Trusts, including maintenance of the Sub-Trust's books and records, calculation of the NAV and payments of the Sub-Trust's expenses.

BBH is paid solely out of the assets of the Sub-Trust including asset-based, safekeeping, transaction, servicing and other fees as may be agreed upon from time to time with the Investment Manager. Additionally, at month end, the securities for the Sub-Trust are segregated based on the transaction type and a fee rate is applied. The Sub-Trust will pay such fees, payable monthly in arrears.

Annual administration and transfer agent charges on the value of month-end net assets will be assessed at the Sub-Trust level, based on the following schedule:

|                                                |         |
|------------------------------------------------|---------|
| Assets up to USD 500 million                   | 4.0 bps |
| Assets between USD 500 million – USD 1 billion | 3.0 bps |
| Assets above USD 1 billion                     | 2.5 bps |

The administration and transfer agent fees are disclosed in the Statement of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**7. Significant Agreements and Related Parties (continued)**

**(d) Distribution Fee**

The Trustee will pay to the Global Distributor and the Japanese Distributor a quarterly distribution fee payable in arrears, equal to 0.80% of the Sub-Trust's net asset value, determined as of the last business day of the applicable calendar quarter, adjusted to reflect any subscriptions, redemptions or distributions during the applicable quarter.

The distribution fees are disclosed in the Statement of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

**(e) Trustee Fee**

Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited acts as the Trustee for the Sub-Trust. The Trustee is responsible for the overall supervision of the Sub-Trust's assets, pursuant to the terms of the Declaration of Trust. The Sub-Trust will pay such fees, payable monthly in arrears to the Trustee equal to 0.01% of the NAV.

The Trustee fees are disclosed in the Statement of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

**(f) Custodian Fee**

The Trustee has delegated the responsibility for custody of the Sub-Trust's assets to BBH. The custodian carries out the usual duties regarding custody, cash and securities deposits, without any restriction. Fees are charged on safekeeping of securities on a monthly basis. At month end, the securities for the Sub-Trust are segregated based on the country of origin. The USD equivalent fair value is derived for each security and a fee rate is applied based on country of origin.

The custody fees are disclosed in the Statement of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

**(g) Agent Company Fee**

Goldman Sachs Asset Management Co., Ltd. acts as the Agent Company in Japan of the Sub-Trust and charges 0.03% of the Sub-Trust's net asset value.

The agent company fees are disclosed in the Statement of Comprehensive Income for the period ended 30 September 2014.

**8. Redeemable Participating Units**

| Classes | Issue Price | Minimum Initial Subscription |
|---------|-------------|------------------------------|
| EUR     | EUR 10      | EUR 100                      |
| JPY     | JPY 10,000  | JPY 10,000                   |
| USD     | USD 10      | USD 100                      |

Units will be offered for sale on each business day at the NAV per Unit of the applicable class.

Units are redeemable at the option of the Unitholder upon notice given in accordance with the terms of the Offering Memorandum. Units will be redeemed at the NAV per Unit of the applicable Class prevailing as of close of business on the applicable Redemption Date, provided that the Investment Manager may, in its sole discretion, reduce such amount by any expenses incurred in connection with such redemption.

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

**8. Redeemable Participating Units (continued)**

Units of the Master Fund are also redeemable at the option of the Unitholder on demand upon notice given in accordance with the terms of the Offering Memorandum.

As of 30 September 2014, the Sub-Trust had only one Unitholder, Mitsubishi UFJ Morgan Stanley PB Securities Co. Ltd., a related party to the Manager.

The following summarizes the activity of the Sub-Trust's Units.

|                                                 | Number of Units |           |           |           |           |           |
|-------------------------------------------------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                                                 | Class EUM       | Class EUS | Class JPM | Class JPS | Class USM | Class USS |
| Balance 10 June 2014                            | —               | —         | —         | —         | —         | —         |
| Subscriptions of redeemable participating Units | 28,319          | 73,074    | 189,699   | 278,206   | 6,860,221 | 3,192,249 |
| Redemptions of redeemable participating Units   | —               | —         | —         | —         | (172,050) | —         |
| Balance 30 September 2014                       | 28,319          | 73,074    | 189,699   | 278,206   | 6,688,171 | 3,192,249 |

**9. NAV per Unit**

The consideration received or paid for redeemable participating Units issued or re-purchased respectively is based on the value of the Sub-Trust's net assets value per redeemable participating Units at the date of the transaction.

The NAV and NAV per Unit for each Unit class outstanding for the Sub-Trust are as follows:

| 30-Sep-2014*    |                 |            |              |       |
|-----------------|-----------------|------------|--------------|-------|
| Unit Class      | Net Asset Value |            | NAV Per Unit |       |
| ClassEUR(MDist) | USD             | 350,928    | EUR          | 9.81  |
| ClassEUR(SDist) | USD             | 913,602    | EUR          | 9.90  |
| ClassJPY(MDist) | USD             | 16,971,272 | JPY          | 9,814 |
| ClassJPY(SDist) | USD             | 25,116,432 | JPY          | 9,903 |
| ClassUSD(MDist) | USD             | 65,660,967 | USD          | 9.82  |
| ClassUSD(SDist) | USD             | 31,627,940 | USD          | 9.91  |

\* GS CoCos & Capital Securities Fund inception date was 10 June 2014.

**10. Distributions**

Distributions will be made at the election of the Manager and the amounts declared and paid during the period ended 30 September 2014 are disclosed in the Statement of Comprehensive Income when net assets attributable to holders of redeemable participating Units are classified as a financial liability. Distributions to Unitholders reduce the Sub-Trust's Net Asset Value per Unit without any corresponding change in the number of Units per Unitholders. This results in a Unitholders overall investment in the Sub-Trust being reduced. In addition, any distributions paid during a year which are in excess of the Sub-Trust's accumulated net income/(loss) from operations results in a portion of the distributions being a return of capital.

The following table indicates the anticipated distribution declaration date for each frequency of distribution, unless otherwise determined by the Manager, in consultation with the Investment Manager:

|       | Frequency of Distribution | Distribution Declaration Date         |
|-------|---------------------------|---------------------------------------|
| MDist | Monthly                   | 10th of each month                    |
| SDist | Semi-Annual               | 10th of February and August each year |

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks**

The Sub-Trust's investing activities expose it to various types of risks that are associated with the financial investments and markets in which the underlying Master Fund invests. These may be both derivative and non-derivative financial investments. The Sub-Trust's investment portfolio is comprised of underlying funds and derivative investments at the period end. The Trustee has appointed the Investment Advisors to manage the risks of the Sub-Trust. The significant types of financial risks which the Sub-Trust is exposed to are market risk, liquidity risk and credit risk. The Offering Memorandum provides details of these and other types of risk some of which are additional to that information provided in these financial statements.

Asset allocation is determined by the Sub-Trust's Investment Advisors who manage the allocation of assets to achieve the investment objective as detailed in Note 2. Achievement of the investment objective involves taking risks. The Investment Advisors exercise judgment based on analysis, research and risk management techniques when making investment decisions. Divergence from the benchmark and/or the target asset allocation and the composition of the portfolio is monitored by the Sub-Trust's Investment Advisors.

The existence of multiple investment vehicles investing in the same underlying fund, presents certain unique risks to investors. The Sub-Trust may be materially affected by the actions of another entity investing in the same underlying fund. For example, if another Unitholder of the underlying fund redeems some or all of its interests, the Sub-Trust may experience higher pro rata operating expenses, thereby producing lower returns. Similarly, the underlying fund may become less diverse due to redemptions from its other Unitholders, resulting in increased portfolio risk. The underlying fund may restrict its investment activities or be precluded from investing in certain investments due to regulatory restrictions on certain of its direct or indirect investors or otherwise, which may have an adverse effect on the performance of the underlying fund, and, in turn, the Sub-Trust.

The risk management policies employed by the Trust are detailed below:

**(a) Market Risk**

The potential for changes in the fair value of the Sub-Trust's investment portfolio is referred to as market risk. Commonly used categories of market risk include currency risk, interest rate risk and other price risk.

- Currency risks may result from exposures to changes in spot prices, forward prices and volatilities of currency rates.
- Interest rate risks may result from exposures to changes in the level, slope and curvature of the yield curve, the volatility of interest rates, mortgage prepayment speeds and credit spreads.
- Other price risks are the risk that the value of an instrument will fluctuate as a result of changes in market prices other than those arising from currency risk or interest rate risk and may result from exposures to changes in the prices and volatilities of individual equities, equity baskets, equity indices, and commodities.

The market risk strategy is driven by the Sub-Trust's investment risk and return objectives.

The Investment Advisors manage market risk through the application of risk budgeting principles. The Investment Advisors determine an appropriate risk target, commonly referred to as Tracking Error, employing a risk budgeting framework.

A Market Risk Analysis Group at Goldman Sachs ("IMD MRA") is responsible for independently monitoring, analyzing and reporting the market risks taken by the Investment Advisors. IMD MRA uses a number of risk metrics to monitor the market risks including monitoring sensitivities, and Tracking Error.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)**

**(a) Market Risk (continued)**

**(i) Currency Risk**

Each currency class of portfolio will seek to hedge against each relevant currency. This is referred to as Class Hedging. Moreover, where a Unitholder invests in Units of a Hedged Class that are hedged into a class currency other than the home currency of the Unitholder's own jurisdiction, such Unitholder will be exposed to the significant risk that the class currency will depreciate against such home currency.

Hedging with the relevant class currency is not necessarily complete and each currency class may be subject to currency exchange fluctuation of the currency in which the Units have been issued.

In principle, each class of the Sub-Trust is hedged to the currency of that class. Hedging gains and losses, with respect to hedging activity undertaken by the Sub-Trust on behalf of a currency Class, are allocated solely to that respective currency class.

The Sub-Trust may invest in financial investments and enter into transactions denominated in currencies other than their functional currency. Consequently, the Sub-Trust may be exposed to risks that the exchange rate of their functional currency relative to other foreign currencies may change in a manner that has an adverse effect on the value of that portion of the Sub-Trust's assets or liabilities denominated in currencies other than their functional currency. Please refer to the Schedule of Investments of the Sub-Trust which details investments in currencies other than their functional currency. At 30 September 2014, substantially all non-USD investments were hedged to the USD. This is referred to as Portfolio Hedging.

When an investor invests into a Unit class which is in a different currency to the base currency of the Sub-Trust in which it invests, the currency risk of the investor will be different to the currency risk of the Sub-Trust.

The Sub-Trust had no significant currency exposure at 30 September 2014.

The following tables set forth a sensitivity analysis showing gains and losses that would be associated with changes in the currency markets. This sensitivity analysis is based on a change in the base currency of the Master Fund versus all other currencies. Each line shows the contribution of each currency to the resulting total fund Net Income, that also has an impact on the NAV per Unit in each relevant currency. The currency risk sensitivity analysis includes monetary and non-monetary items while also considering the hedging effect resulting from the use of derivatives.

The following analysis for the Sub-Trust is presented based on the indirect exposure to the investments of the Master Fund.

| Base currency is USD<br>Currency Risk as at 30-Sep-2014<br>Impact on NAV for 15% Currency |                             |                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| Currency                                                                                  | 30-Sep-2014<br>Appreciation | 30-Sep-2014<br>Depreciation |
| EUR                                                                                       | 0.1%                        | (0.1%)                      |
| Impact on Net Assets                                                                      | 0.1%                        | (0.1%)                      |

The above analysis illustrates the impact associated with changes in the currency market that are reasonably possible over a one year period and these do not include stress scenarios when market moves and changes in correlations and liquidity may result in larger overall gains or losses.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)****(a) Market Risk (continued)****(i) Currency Risk (continued)**

Except for the class hedging exposures, the Sub-Trust has no currency concentrations, net of hedging, greater than +/-5% of NAV for the year ended 30 September 2014.

For the Master Fund, there were no currency concentrations, net of hedging, greater than 5% of NAV at 30 September 2014.

**(ii) Interest Rate Risk**

The Sub-Trust may invest in fixed income securities and corporate debt through its indirect exposure to the investments of the Master Fund. Any change to the relevant interest rates for particular securities may result in the Investment Advisors being unable to secure similar returns on the expiry of the contracts or the sale of securities. In addition, changes to prevailing interest rates or changes in expectations of future rates may result in an increase or decrease in the value of the securities held. In general, if interest rates rise, the value of the fixed income securities will decline. A decline in interest rates will in general have the opposite effect.

The Sub-Trust may invest in instruments in desired currencies at fixed, floating and zero rates of interest through its indirect exposure to the investment of the Master Fund.

The interest rate profile of the financial assets and liabilities of the Sub-Trust were as follows:

At 30-Sept-2014

|                                                                                   | Up to 1 year  | 1 - 5 years | Over 5 years | Non Interest<br>Bearing | Total              |
|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------|-------------|--------------|-------------------------|--------------------|
| <b>Assets</b>                                                                     |               |             |              |                         |                    |
| Cash and cash equivalents                                                         | 50,001        | —           | —            | —                       | 50,001             |
| Financial assets held for trading                                                 | —             | —           | —            | 142,225,331             | 142,225,331        |
| Other assets                                                                      | —             | —           | —            | 280,544                 | 280,544            |
| <b>Total Assets</b>                                                               | <b>50,001</b> | <b>—</b>    | <b>—</b>     | <b>142,505,875</b>      | <b>142,555,876</b> |
| <b>Liabilities</b>                                                                |               |             |              |                         |                    |
| Financial liabilities held for trading                                            | —             | —           | —            | 980,843                 | 980,843            |
| Payable for investments purchased                                                 | —             | —           | —            | 275,613                 | 275,613            |
| Other liabilities                                                                 | —             | —           | —            | 658,079                 | 658,079            |
| <b>Total Liabilities excluding net<br/>assets attributable to<br/>Unitholders</b> | <b>—</b>      | <b>—</b>    | <b>—</b>     | <b>1,914,535</b>        | <b>1,914,535</b>   |

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)**

**(a) Market Risk (continued)**

**(ii) Interest Rate Risk (continued)**

The interest profile of the financial assets and liabilities of the Master Fund was as follows:

**At 30-Sep-2014**

|                                                                           | Up to 1 year      | 1 - 5 years      | Over 5 years      | Non Interest Bearing | Total              |
|---------------------------------------------------------------------------|-------------------|------------------|-------------------|----------------------|--------------------|
| <b>Assets</b>                                                             |                   |                  |                   |                      |                    |
| Financial assets held for trading                                         | 85,093,345        | 4,649,925        | 39,673,855        | 6,822,150            | 136,239,275        |
| <b>Total Assets</b>                                                       | <b>85,093,345</b> | <b>4,649,925</b> | <b>39,673,855</b> | <b>6,822,150</b>     | <b>136,239,275</b> |
| <b>Liabilities</b>                                                        |                   |                  |                   |                      |                    |
| Financial liabilities held for trading                                    | -                 | -                | -                 | -                    | -                  |
| <b>Total Liabilities excluding net assets attributable to Unitholders</b> | <b>-</b>          | <b>-</b>         | <b>-</b>          | <b>-</b>             | <b>-</b>           |

The following table sets forth the interest rate exposures for various currencies in the Sub-Trust based on indirect exposure to the investment of the Master Fund and gains and losses that are associated with changes in the interest rates. This sensitivity analysis is based on a change in the interest rates applicable to one currency while holding all other interest rates constant, except for the Total Portfolio, which assumes all interest rates change by the same number of basis points. A parallel shift of 75bps means that all interest rates along a curve will change by either a 75bps increase or decrease (i.e. a 0.75% increase or decrease).

A positive/negative parallel shift for interest rates represents a +/-75bps parallel shift in the yield curve for developed interest rates and a +/-100bps shift for emerging markets interest rates.

**Impact on NAV for parallel shift**

| <b>Currency</b>        | <b>30-Sep-2014 Positive</b> | <b>30-Sep-2014 Negative</b> |
|------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| USD                    | (2.8%)                      | 2.8%                        |
| GBP                    | (1.0%)                      | 1.0%                        |
| EUR                    | (0.5%)                      | 0.5%                        |
| <b>Total Portfolio</b> | <b>(4.3%)</b>               | <b>4.3%</b>                 |

The above analysis illustrates the impact associated with changes in the interest rate market that are reasonably possible and exclude changes in the slope of both interest and credit curves. These scenarios also do not include stress scenarios when market moves and changes in correlations and liquidity may result in larger overall gains or losses. In addition, given the maturity profile of the investments as disclosed in the Schedule of Investments, changes in the credit curve could have a significant impact on the NAV of the Sub-Trust.

**(iii) Other Price Risk**

Other price risk is the risk that the value of a financial investment will fluctuate as a result of changes in market prices, other than those arising from currency risk or interest rate risk whether caused by factors

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)****(a) Market Risk (continued)****(iii) Other Price Risk (continued)**

specific to an individual investment, its issuer or any factor affecting financial investments traded in the market.

As the Sub-Trust's financial investments are carried at fair value with fair value changes recognized in the Statement of Comprehensive Income, all changes in market conditions will directly affect net assets attributable to holders of redeemable participating Units.

The Sub-Trust's investments in collective investment schemes/mutual funds are based upon the net asset value as supplied by the underlying funds, in accordance with the valuation policy of the applicable fund as outlined in its Offering Memorandum. While it is expected that the assets of the mutual funds will generally be valued by an independent third party administrator or other service provider, there may be circumstances in which certain securities or other assets of a mutual fund may not have a readily ascertainable market price. In such circumstances, the manager of the relevant mutual fund may be required to value such securities or instruments.

The Sub-Trust is not exposed to any material other price risk.

**(iv) Limitations of Sensitivity Analysis**

Some of the limitations of the sensitivity analysis tables above include:

- the analysis is based on historical data and cannot take account of the fact that future market price movements, correlations between markets and levels of market liquidity may bear no relation to historical patterns;
- the analysis is a relative estimate of risk rather than a precise and accurate number;
- the analysis represents a hypothetical outcome and is not intended to be predictive; and
- future market conditions could vary significantly from those experienced in the past.

**(b) Liquidity Risk**

Liquidity risk is the risk that the Sub-Trust will encounter difficulty in meeting obligations associated with financial liabilities that are settled by delivering cash or another financial asset. Among other things liquidity could be impaired by an inability to access secured and/or unsecured sources of financing, an inability to sell assets or unforeseen outflows of cash or collateral or violations of counterparty or prime broker terms or covenants. This situation may arise due to circumstances outside of the Sub-Trust's control, such as a general market disruption or an operational problem affecting the Trust or third parties. Also, the ability to sell assets may be impaired if other market participants are seeking to sell similar assets at the same time.

The Sub-Trust's financial investments include investments in derivative contracts traded over the counter, which are not traded in an organized public market and which may be illiquid and in investments which may represent a significant percentage of issue size. As a result, the Sub-Trust may not be able to liquidate quickly some of these investments at an amount close to fair value in order to meet requirements, or to respond to specific events such as deterioration in the creditworthiness of any particular issuer. The forced liquidation of investment positions may cause financial losses.

The Sub-Trust's investments include collective investment schemes, which may impose greater restrictions on redemptions than those imposed by the Sub-Trust. This may include offerings less frequent redemption dates than are offered by the Sub-Trust to its Unitholders.

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)**

**(b) Liquidity Risk (continued)**

The Sub-Trust provides for the subscription and redemption of Units and it is therefore exposed to the liquidity risk associated with Unitholder redemptions in accordance with the terms in the Offering Memorandum. The Sub-Trust's Offering Memorandum provides for the daily subscription and redemption of Units.

The Sub-Trust is managed to include liquid investments sufficient to meet normal liquidity needs although substantial redemptions of Units in the Sub-Trust could require the Sub-Trust to liquidate their investments more rapidly than otherwise desirable in order to raise cash for the redemptions. These factors could adversely affect the value of the Units redeemed and the valuation of the Units that remain outstanding and the liquidity of the Sub-Trust's remaining assets if more liquid assets have been sold to meet redemptions.

The Trustee may limit or suspend redemptions in certain circumstances, including, but not limited to, when the determination of NAV has been suspended; where the disposal of part or all of the Trust's assets to meet such redemption requests would, in the reasonable opinion of the Trustee, be prejudicial to Unitholders; or under extraordinary circumstances beyond the control of the Trustee. With respect to any redemption, having consulted with the Investment Manager, the Trustee may reserve amounts from the redemption proceeds for any expenses, liabilities or contingencies, even if such reserves are not required by IFRS.

The tables below detail the Sub-Trust's cash flows of their financial liabilities by contractual maturity based on the earliest potential settlement as at period ended 30 September 2014. Amounts due are shown at their carrying amounts as the impact of discounting is not significant. Derivatives are shown at their net present values since that is how they are managed.

**30 September 2014**

| <b>Liabilities</b>                             | <b>Less than<br/>3 months</b> | <b>3 months –<br/>1 year</b> | <b>Greater than<br/>1 year</b> | <b>Total</b>       |
|------------------------------------------------|-------------------------------|------------------------------|--------------------------------|--------------------|
| Forward foreign currency contracts             | 980,843                       | -                            | -                              | 980,843            |
| Payable for investments purchased              | 275,613                       | -                            | -                              | 275,613            |
| Distribution fees payable                      | 251,370                       | -                            | -                              | 251,370            |
| Investment management fees payable             | 251,370                       | -                            | -                              | 251,370            |
| Legal fees payable                             | 65,808                        | -                            | -                              | 65,808             |
| Audit fees payable                             | 35,000                        | -                            | -                              | 35,000             |
| Manager fees payable                           | 15,711                        | -                            | -                              | 15,711             |
| Administration and transfer agent fees payable | 15,247                        | -                            | -                              | 15,247             |
| Agent company fees payable                     | 9,426                         | -                            | -                              | 9,426              |
| Custodian service fees payable                 | 7,326                         | -                            | -                              | 7,326              |
| Trustee fees payable                           | 3,596                         | -                            | -                              | 3,596              |
| Miscellaneous fees                             | 3,225                         | -                            | -                              | 3,225              |
| *Net Assets Attributable to Unitholders        | 140,641,341                   | -                            | -                              | 140,641,341        |
| <b>Total Liabilities</b>                       | <b>142,555,876</b>            | <b>-</b>                     | <b>-</b>                       | <b>142,555,876</b> |

\* Payable upon demand.

As at 30 September 2014 gross inflows and gross outflows for foreign forwards currency contracts were USD 44,490,547 and USD 45,471,289, respectively.

Financing arrangements include derivative transactions.

Expiration or termination of available financing for leveraged positions, and the requirements to post collateral in respect of changes in the fair value of leveraged exposures or changes in advance rates or other terms and conditions of the Sub-Trust's financing arrangements, can result in adverse effects to the Sub-Trust's access to liquidity and ability to maintain leveraged positions, and may cause the Sub-Trust to incur material losses. The Sub-Trust may borrow or utilize other forms of leverage (on a secured and unsecured basis) for any purpose including, increasing investment capacity, and covering operating expenses or for the settlement of transactions. However, there is no guarantee that any such arrangements for obtaining leverage will be available, or, if available, will be available on terms and conditions acceptable to the Sub-Trust. Unfavorable economic conditions also could increase funding costs, limit access to the

31

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)**

**(b) Liquidity Risk (continued)**

capital markets or result in a decision by lenders not to extend credit to the Sub-Trust.

The use of leverage also increases risk as it magnifies the effect of any volatility in fair values on the Sub-Trust's net assets attributable to holders of redeemable participating Units.

A decline in the market value of the Sub-Trust's assets may have particular adverse consequences in instances where they have borrowed money on the market value of those assets. A decrease in the market value of those assets may result in the lender (including derivative counterparties) requiring the Sub-Trust to post additional collateral or otherwise sell assets at time when it may not be in the Sub-Trust's best interest to do so.

**(c) Credit Risk**

Credit risk is the risk that one party to a financial investment will cause a financial loss for the other party by failing to discharge an obligation.

The Investment Advisors have adopted procedures to reduce credit risk related to its dealings with counterparties. Before transacting with any counterparty, the Investment Advisors or their affiliates evaluate both credit-worthiness and reputation by conducting a credit analysis of the party, their business and reputation. The credit risk of approved counterparties is then monitored on an ongoing basis, including periodic reviews of financial statements and interim financial reports as needed.

In order to reduce exposure to credit losses, some over-the-counter derivative agreements entered into by the Sub-Trust permit netting of transactions arising under such agreements, excluding those with counterparties executing only spot foreign exchange contracts. While such netting rights provide for the reduction of credit risk on favourable over-the-counter transactions with a single counterparty to the extent of the value of unfavourable over-the-counter transactions with the same counterparty upon the occurrence of an event of default or termination event as all over-the-counter transactions with the counterparty under such agreement are terminated and amounts owed from and amounts payable to the counterparty are settled on a net basis.

Debt securities are subject to the risk of issuer's or a guarantor's inability to meet principal and interest payments on its obligations and are subject to price volatility due to factors such as interest rate sensitivity, market perception of the creditworthiness of the issuer, and general market liquidity.

The Sub-Trust is subject to a number of risks relating to the insolvency, administration, liquidation or other formal protection from creditors ("Insolvency") of the Custodian or any Sub-Custodian/Trustee. These risks include without limitation:

- i The loss of all cash held with the Custodian or Sub-Custodian which is not being treated as client money both at the level of the Custodian and any Sub-Custodians ("client money").
- ii The loss of all cash which the Custodian or Sub-Custodian has failed to treat as client money in accordance with procedures (if any) agreed with the Sub-Trust.
- iii The loss of some or all of any securities held on trust which have not been properly segregated and so identified both at the level of the Custodian and any Sub-Custodians ("Trust Assets") or client money held by or with the Custodian or Sub-Custodian.
- iv The loss of some or all assets due to the incorrect operation of accounts by the Custodian or Sub-Custodian or due to the process of identifying and transferring the relevant Trust Assets and/or client money including any deduction to meet the administrative costs of an insolvency.
- v Losses caused by prolonged delays in receiving transfers of balances and regaining control over the relevant assets.

An insolvency could cause severe disruption to the Sub-Trust's investment activity. In some circumstances, this could cause the Investment Manager to temporarily suspend the calculation of the NAV and dealings in Units.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)**

**(c) Credit Risks (continued)**

Cash held with the Trustee may be pooled with the Trustee's cash and in respect of that cash the Sub-Trust may rank as a general creditor of the Trustee in the event of the Trustee's insolvency. Non cash held with the Custodian are held in segregated accounts and are not expected to be pooled and therefore should not be available to other creditors of the Trustee in the event of an insolvency. The Trustee may also appoint sub-custodians to hold certain assets on behalf of the Sub-Trust. In the case of bankruptcy or insolvency of a sub-custodian, the Sub-Trust's rights with respect to those assets may be delayed, limited or reduced.

At 30 September 2014, the following financial assets were exposed to credit risk: derivative financial assets and other receivables. The carrying amounts of financial assets best reflect the maximum counterparty credit risk exposure at the reporting date.

The maximum exposure to credit risk (excluding notional values on credit default swaps) as at the reporting date can be analyzed as follows:

| Instrument Type                    | 30-Sep-14<br>USD |
|------------------------------------|------------------|
| Cash and cash equivalents          | 50,001           |
| Forward foreign currency contracts | 101              |
| Receivable for Units subscribed    | 275,496          |
| Other assets                       | 5,048            |
| <b>Total</b>                       | <b>330,646</b>   |

Open ended investment companies and listed stock investment are not included as they are not exposed to direct credit risk.

The Sub-Trust has the following exposure to underlying issuer credit risk:

| Rating                             | 30-Sep-2014<br>% |
|------------------------------------|------------------|
| Investment Funds                   | 100.69           |
| Forward foreign currency contracts | (0.69)           |
| <b>Total</b>                       | <b>100.00</b>    |

The Master Fund has the following exposure as a percentage of total market value of the Master Fund to issuer credit risk.

| Rating          | 30-Sep-2014<br>% |
|-----------------|------------------|
| AA              | 1.01             |
| A               | 10.20            |
| BBB             | 37.83            |
| BB              | 35.69            |
| B               | 6.44             |
| CCC             | 1.01             |
| Not Rated       | 2.81             |
| Investment Fund | 5.01             |
| <b>Total</b>    | <b>100.00</b>    |

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)**

**(c) Credit Risks (continued)**

The tables above indicate the credit quality of the Master Fund's investments. Although there are issuers rated below investment grade, no counterparties to these investments are rated below investment grade. Counterparties are either rated investment grade in their own right or if not rated then an entity in the corporate family tree has such a rating and the Credit Risk Management and Advisory department of the Investment Advisors believe there is strong implicit support from the rated entity to the counterparty.

A credit default swap is an agreement that involves one party making a stream of payments to another party in exchange for the right to receive protection on a reference security or obligation. As a seller of protection, the Sub-Trust generally receives a payment stream throughout the term of swap, provided that there is no credit event. In addition, if the Sub-Trust sells protection through a credit default swap, the Sub-Trust could offer a loss because the value of the reference obligation may be less than the premium payments received. Upon the occurrence of a specific credit event, the Sub-Trust, as a seller of credit protection, may be required to take possession of the defaulted reference obligation and pay the buyer an amount equal to the notional amount of the swap in a physical settled trade. The Sub-Trust may also pay a net settlement amount in the form of cash or securities equal to the notional amount of the swap reduced by the recovery value of the reference obligation in a cash settled trade. Recovery values are at times established through the credit event auction process in which market participants are ensured that a transparent price has been set for the defaulted security or obligation. In addition, the Sub-Trust is entitled to a return of any assets, which have been pledged as collateral to the counterparty. The notional amount of the Sub-Trust's credit default swaps, if any, are disclosed in the Schedule of Investments. There were no credit default swaps as at 30 September 2014.

The Sub-Trust had no counterparty or issuer credit risk greater than 5% of the net assets attributable to holders of redeemable participating Units as at 30 September 2014.

The Master Fund had no counterparty or issuer credit risk greater than 5% of the net assets attributable to holders of redeemable participating Units as at 30 September 2014.

**(d) Additional Risks**

**(i) Capital Risk Management**

The capital of the Sub-Trust is represented by the net assets attributable to holders of redeemable participating Units. The amount of the net assets attributable to holders of redeemable participating Units can change significantly on a daily basis as the Sub-Trust is subject to daily subscriptions and redemptions at the discretion of Unitholder. The Sub-Trust's objective when managing capital is to safeguard the Sub-Trust's ability to continue as a going concern in order to provide returns for Unitholder and benefits for other stakeholders and to maintain a strong capital base to support the development of the investment activities of the Sub-Trust.

**(ii) Concentration Risk**

The Sub-Trust may invest in a limited number of investments and investment themes. A consequence of a limited number of investments is that performance may be more favorably or unfavorably affected by the performance of an individual investment.

**(iii) Operational Risk**

Operational risk is the potential for loss caused by a deficiency in information, communications, transaction processing and settlement, and accounting systems. The Sub-Trust's service providers, as shown in Note 7, maintain controls and procedures for the purpose of helping to manage operational risk. Reviews of the service levels of service providers are performed on a regular basis by the Investment Advisors. No assurance is given that these measures will be 100% effective.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**11. Financial Investments and Associated Risks (continued)****(d) Additional Risks (continued)****(iv) Legal, Tax and Regulatory Risks**

Legal, tax and regulatory changes could occur during the duration of the Sub-Trust which may adversely affect the Sub-Trust.

With respect to tax, the Sub-Trust may be subject to taxation on capital gains, interest and dividends in certain jurisdictions where the Sub-Trust invests.

The interpretation and applicability of the tax law and regulations by tax authorities at times may not be clear or consistent. Tax obligations where probable and estimable are recorded as liabilities. However, some tax obligations are subject to uncertainty and may result in additional tax liabilities, interest and penalties based on future actions, interpretations or judgments of these authorities covering current and past tax positions. Accounting standards may also change, creating or removing an obligation for the Sub-Trust to accrue for a potential tax liability. Consequently, it is possible that certain potential tax obligations which currently are not probable may become so which may result in additional tax liabilities for the Sub-Trust in the future and these additional liabilities may be material. Because of the foregoing uncertainties, the NAV may not reflect the tax liabilities ultimately borne by the Sub-Trust, including at the time of any subscriptions, redemptions or exchanges of interests in the Sub-Trust, which could have an adverse impact on investors at that time.

Additional details of risks not disclosed in these Financial Statements can be found in the Offering Memorandum.

**12. Credit Institutions**

There was no cash held by Brown Brothers Harriman & Co. as at 30 September 2014.

30-Sep-2014

| Sub-Trust                               | Credit Institutions                              |
|-----------------------------------------|--------------------------------------------------|
| GS CoCos & Capital Securities Sub-Trust | Australian and New Zealand Banking Group Limited |

**13. Exchange Rates**

The following exchange rates (against USD) were used to convert the investments and other assets and liabilities denominated in currencies other than USD:

|                    | 30-Sep-2014   |
|--------------------|---------------|
| Euro (EUR)         | 0.791609      |
| Japanese Yen (JPY) | 109.695000000 |

**14. Soft Commissions**

The Sub-Trust pays commissions for execution only and/or for execution and investment research. The Sub-Trust did not otherwise enter into any third party soft commission arrangements for the period ended 30 September 2014.

**15. Contingent Liabilities**

There were no contingent liabilities as at 30 September 2014.

---

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Notes to the Financial Statements**  
**For the Period From 10 June 2014 (Commencement Date) to**  
**30 September 2014**

---

**16. Subsequent Events**

No events occurred subsequent to 30 September 2014 that would require adjustment to, or disclosure in these financial statements.

**17. Indemnifications**

The Sub-Trust may enter into contracts that contain a variety of indemnifications. The Sub-Trust's maximum exposure under these arrangements is unknown. However, the Sub-Trust has not had prior claims or losses pursuant to these contracts.

**18. Approval of the Financial Statements**

The Trustee has agreed to the financial statements on 22 December 2014 and the financial statements may not be amended after issuance.

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Schedule of Investments**  
**As at 30 September 2014**

| Holdings/<br>Units<br>in local<br>Currency | Description                                                   | Fair Value<br>USD  | % of<br>Net<br>Assets |
|--------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|--------------------|-----------------------|
| <b>Investment Funds*</b>                   |                                                               |                    |                       |
| <b>United States Dollar</b>                |                                                               |                    |                       |
| 1,403,120                                  | Goldman Sachs CoCos & Capital Securities Portfolio - Class IO | 139,975,280        | 99.53                 |
| 2,249,950                                  | Goldman Sachs US\$ Liquid Reserves Fund - Class X (Acc)       | 2,249,950          | 1.60                  |
| <b>Total Investment Funds</b>              |                                                               | <b>142,225,230</b> | <b>101.13</b>         |

**Forward Foreign Currency Contracts held for Class Hedging Purposes**

| Maturity<br>Date                                                                                   | Currency | Amount<br>Bought | Currency | Amount<br>Sold | Counterparty           | Unrealized<br>Gain<br>USD | % of<br>Net<br>Assets |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|----------|----------------|------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 30/10/2014                                                                                         | USD      | 1,648            | EUR      | 1,274          | Merrill Lynch & Co Inc | 38                        | 0.00                  |
| 30/10/2014                                                                                         | USD      | 15,017           | EUR      | 11,835         | JP Morgan Chase & Co   | 63                        | 0.00                  |
| <b>Total Unrealized Gain on Forward Foreign Currency Contracts held for Class Hedging Purposes</b> |          |                  |          |                |                        | <b>101</b>                | <b>0.00</b>           |

| Maturity<br>Date                                                                                   | Currency | Amount<br>Bought | Currency | Amount<br>Sold | Counterparty               | Unrealized<br>Loss<br>USD | % of<br>Net<br>Assets |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------|----------|----------------|----------------------------|---------------------------|-----------------------|
| 30/10/2014                                                                                         | EUR      | 339,402          | USD      | 446,283        | Bank of America NA         | (17,451)                  | (0.01)                |
| 30/10/2014                                                                                         | EUR      | 339,402          | USD      | 446,283        | Westpac Banking Corp       | (17,451)                  | (0.01)                |
| 30/10/2014                                                                                         | EUR      | 339,402          | USD      | 446,285        | Royal Bank of Scotland PLC | (17,453)                  | (0.01)                |
| 07/11/2014                                                                                         | JPY      | 48,430,841       | USD      | 444,544        | JP Morgan Chase & Co       | (2,925)                   | (0.00)                |
| 07/11/2014                                                                                         | JPY      | 1,474,368,100    | USD      | 13,745,356     | Royal Bank of Scotland PLC | (301,246)                 | (0.22)                |
| 07/11/2014                                                                                         | JPY      | 1,474,368,100    | USD      | 13,746,381     | Morgan Stanley             | (302,271)                 | (0.22)                |
| 07/11/2014                                                                                         | JPY      | 1,631,464,686    | USD      | 15,198,651     | Citibank                   | (322,046)                 | (0.23)                |
| <b>Total Unrealized Loss on Forward Foreign Currency Contracts held for Class Hedging Purposes</b> |          |                  |          |                |                            | <b>(980,843)</b>          | <b>(0.70)</b>         |

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

6

**GS CoCos & Capital Securities Fund**  
**Schedule of Investments**  
**As at 30 September 2014**

|                                                                                                | Fair Value<br>USD  | % of<br>Net<br>Assets |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----------------------|
| <b>Total Investments</b>                                                                       |                    |                       |
| Total Investment Funds                                                                         | 142,225,230        | 101.13                |
| Total Unrealized Gain on Forward Foreign Currency Contracts held for Class<br>Hedging Purposes | 101                | 0.00                  |
| Total Unrealized Loss on Forward Foreign Currency Contracts held for Class<br>Hedging Purposes | (980,843)          | (0.70)                |
| Other Assets and Liabilities                                                                   | (603,147)          | (0.43)                |
| <b>Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Units</b>                    | <b>140,641,341</b> | <b>100.00</b>         |

\* Represents affiliated holding.

The accompanying notes form an integral part of the financial statements.

7

[次へ](#)

## ２ ファンドの現況

ファンドの現況は、以下に更新されます。

### 純資産額計算書

（平成27年１月末日現在）

|                       |                      |                  |                 |
|-----------------------|----------------------|------------------|-----------------|
| ・ 資産総額                | 125,171,721.39米ドル    |                  | 14,801,556,054円 |
| ・ 負債総額                | 2,447,848.07米ドル      |                  | 289,458,034円    |
| ・ 純資産総額（ - ）          | 米ドル（毎月）クラス<br>受益証券：  | 54,186,705.86米ドル | 6,407,577,968円  |
|                       | 米ドル（年２回）クラ<br>ス受益証券： | 27,111,166.94米ドル | 3,205,895,491円  |
|                       | ユーロ（毎月）クラス<br>受益証券：  | 631,514.88ユーロ    | 84,547,212円     |
|                       | ユーロ（年２回）クラ<br>ス受益証券： | 746,682.28ユーロ    | 99,965,824円     |
|                       | 円（毎月）クラス受益<br>証券：    | 1,897,530,593円   |                 |
|                       | 円（年２回）クラス受<br>益証券：   | 2,785,889,871円   |                 |
| ・ 発行済口数               | 米ドル（毎月）クラス<br>受益証券：  | 5,441,945.296口   |                 |
|                       | 米ドル（年２回）クラ<br>ス受益証券： | 2,649,015.790口   |                 |
|                       | ユーロ（毎月）クラス<br>受益証券：  | 63,522.467口      |                 |
|                       | ユーロ（年２回）クラ<br>ス受益証券： | 73,073.691口      |                 |
|                       | 円（毎月）クラス受益<br>証券：    | 190,995.483口     |                 |
|                       | 円（年２回）クラス受<br>益証券：   | 272,842.432口     |                 |
| ・ １口当たり純資産価格<br>（ / ） | 米ドル（毎月）クラス<br>受益証券：  | 9.96米ドル          | 1,178円          |
|                       | 米ドル（年２回）クラ<br>ス受益証券： | 10.23米ドル         | 1,210円          |
|                       | ユーロ（毎月）クラス<br>受益証券：  | 9.94ユーロ          | 1,331円          |
|                       | ユーロ（年２回）クラ<br>ス受益証券： | 10.22ユーロ         | 1,368円          |
|                       | 円（毎月）クラス受益<br>証券：    | 9,935円           |                 |
|                       | 円（年２回）クラス受<br>益証券：   | 10,211円          |                 |

（注）各外国通貨の円貨換算は、平成27年１月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝118.25円および１ユーロ＝133.88円）による。

[次へ](#)

## 第三部 特別情報

### 第１ 管理会社の概況

#### １ 管理会社の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額（平成26年 1 月末日現在）

払込済資本金の額 37,117,968.52米ドル（約38億円）

発行済株式総数 1,002,080株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近 5 年間における資本金の額の増減は以下のとおりである。

| 平成21年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
|-------------|------------------|
| 平成22年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成23年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成24年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成25年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成26年 1 月末日 | 37,117,968.52米ドル |

(2) 会社の機構

（中略）

(3) 役員および従業員の状況

（平成26年 4 月30日現在）

| 氏名    | 役職名                  | 略歴                 |                                                         |
|-------|----------------------|--------------------|---------------------------------------------------------|
| 磯村 尚賢 | マネージング・ディレクター        | 昭和63年<br>平成25年     | 三菱信託銀行株式会社（現三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）入行<br>三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ入行 |
| 倉部 正士 | Deputy・マネージング・ディレクター | 昭和63年<br>平成26年 3 月 | 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行<br>三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ入社   |

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 資本金の額（平成27年 1 月末日現在）

払込済資本金の額 37,117,968.52米ドル（約44億円）

発行済株式総数 1,002,080株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

最近 5 年間における資本金の額の増減は以下のとおりである。

| 平成22年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
|-------------|------------------|
| 平成23年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成24年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成25年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成26年 4 月末日 | 37,117,968.52米ドル |
| 平成27年 1 月末日 | 37,117,968.52米ドル |

（注）米ドルの円換算は、便宜上、平成27年 1 月30日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝118.25円）による。

## (2) 会社の機構

（中略）

## (3) 役員および従業員の状況

（平成27年 1 月末日現在）

| 氏名    | 役職名                 | 略歴                 |                                                         |
|-------|---------------------|--------------------|---------------------------------------------------------|
| 磯村 尚賢 | マネージング・ディレクター       | 昭和63年<br>平成25年     | 三菱信託銀行株式会社（現三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）入行<br>三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ入行 |
| 倉部 正士 | デュブティ・マネージング・ディレクター | 昭和63年<br>平成26年 3 月 | 株式会社東京銀行（現株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）入行<br>三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ入社   |

## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;訂正前&gt;

（前略）

信託証書の規定に基づき、管理会社は、故意の不履行、誠実に行為しないこと、過失、詐欺、または信託証書に基づく管理会社の義務の重要な違反もしくはかかる義務の不注意な無視の場合を除き、サブ・ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、サブ・ファンドのために、かつサブ・ファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、（ ）サブ・ファンドの運営もしくはサブ・ファンドの受益証券の募集もしくは（ ）かかる者の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきサブ・ファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、サブ・ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上

記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が故意の不履行、誠実に行為しないこと、過失、詐欺、または信託証書に基づく管理会社の義務の重要な違反もしくはかかる義務の不注意な無視を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、平成26年1月末日現在、以下の投資信託の管理を行っている。

| 国別（設立国） | 種類別（基本的性格）                      | 本数 | 純資産価格の合計（通貨別）       |
|---------|---------------------------------|----|---------------------|
| ケイマン諸島  | 契約型投資信託（アンブレラ・ファンドのサブ・ファンドを含む。） | 58 | 8,282,919,763.81米ドル |

<訂正後>

（前略）

信託証書の規定に基づき、管理会社は、信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、誠実に行為しないこと、過失、詐欺、または信託証書に基づく管理会社の義務の重要な違反もしくはかかる義務の不注意な無視の場合を除き、サブ・ファンド、受益者または受託会社に対していかなる責任も負わない。

信託証書に基づき、受託会社は、サブ・ファンドのために、かつサブ・ファンドの資産からのみ、管理会社ならびに管理会社の関係会社、代理人および受任者ならびに管理会社およびこれらの者の役員、取締役、株主および支配者に対して、（ ）サブ・ファンドの運営もしくはサブ・ファンドの受益証券の募集もしくは（ ）かかる者の行為に関係し、もしくはこれらから生じ、もしくはこれらに基づき、または信託証書に基づきサブ・ファンドのために行われた事業もしくは業務に別途に関連して、管理会社が現実に一時的に負担したあらゆる損失、責任、損害、費用または経費（弁護士費用および会計士費用を含むが、これらに限定されない。）、判決および和解において支払われる金額（ただし、受託会社が、サブ・ファンドを代表して、かかる和解を承認していることを条件とする。）を補償するものとし、上記の者を上記のあらゆる損失、責任、損害、費用または経費から免責するものとする。ただし、かかる行為が信託証書に基づく義務の履行に関する故意の不履行、誠実に行為しないこと、過失、詐欺、または信託証書に基づく管理会社の義務の重要な違反もしくはかかる義務の不注意な無視を構成する場合はこの限りでない。

管理会社は、平成27年1月末日現在、以下の投資信託の管理を行っている。

| 国別（設立国） | 種類別（基本的性格）                      | 本数 | 純資産価格の合計（通貨別）       |
|---------|---------------------------------|----|---------------------|
| ケイマン諸島  | 契約型投資信託（アンブレラ・ファンドのサブ・ファンドを含む。） | 74 | 8,470,821,513.19米ドル |

[次へ](#)

### 3 管理会社の経理状況

管理会社の経理状況は、以下に更新されます。

- a．管理会社の最近２事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第５項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第１条の３第７項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・オーディット・ソシエテ・ア・レスポンサビリテ・リミテから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、平成27年１月30日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝118.25円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

## 三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

## 貸借対照表

2013年12月31日現在

( 単位：米ドル )

## 資産

|                     | 注記                | 2013年                |                    | 2012年                |                    |
|---------------------|-------------------|----------------------|--------------------|----------------------|--------------------|
|                     |                   | ( 米ドル )              | ( 千円 )             | ( 米ドル )              | ( 千円 )             |
| 現金、中央銀行および郵便局における残高 | 30.1, 30.3        | 301,442,312          | 35,645,553         | 20,570,566           | 2,432,469          |
| 金融機関に対するローンおよび貸付金   | 3, 15, 30.1, 30.3 | 2,476,331,814        | 292,826,237        | 2,594,186,225        | 306,762,521        |
| a) 要求払い             |                   | 1,851,410,714        | 218,929,317        | 1,992,186,225        | 235,576,021        |
| b) その他のローンおよび貸付金    |                   | 624,921,100          | 73,896,920         | 602,000,000          | 71,186,500         |
| 顧客に対するローンおよび貸付金     | 30.1, 30.3        | 1,123                | 133                | 2,797,179            | 330,766            |
| 株式およびその他の変動利回り有価証券  | 4, 15, 30.1, 30.3 | 3,416                | 404                | 3,269                | 387                |
| 関連会社株式              | 4, 5, 15          | 7,691,968            | 909,575            | 841,416              | 99,497             |
| 無形資産                | 5                 | 0                    | 0                  | 0                    | 0                  |
| 有形資産                | 5                 | 7,726,217            | 913,625            | 5,654,387            | 668,631            |
| その他の資産              |                   | 448                  | 53                 | 363                  | 43                 |
| 前払金および未収収益          | 6, 15             | 31,426,246           | 3,716,154          | 28,212,977           | 3,336,185          |
| 資産合計                | 7                 | <u>2,824,623,544</u> | <u>334,011,734</u> | <u>2,652,266,382</u> | <u>313,630,500</u> |

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## 三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

## 貸借対照表（続き）

2013年12月31日現在

（単位：米ドル）

## 負債

|             | 注記        | 2013年         |             | 2012年         |             |
|-------------|-----------|---------------|-------------|---------------|-------------|
|             |           | （米ドル）         | （千円）        | （米ドル）         | （千円）        |
| 金融機関に対する未払金 | 15,30.1   | 841,603,737   | 99,519,642  | 1,362,647,387 | 161,133,054 |
| a) 要求払い     |           | 841,603,737   | 99,519,642  | 1,362,647,387 | 161,133,054 |
| 顧客に対する未払金   | 8,15,30.1 | 1,826,491,962 | 215,982,675 | 1,159,659,186 | 137,129,699 |
| a) 要求払い     |           | 1,826,491,962 | 215,982,675 | 1,159,659,186 | 137,129,699 |
| その他の負債      | 9         | 1,142,046     | 135,047     | 2,185,057     | 258,383     |
| 未払金および繰延利益  | 10,15     | 7,756,599     | 917,218     | 8,031,480     | 949,723     |
| 引当金         |           | 6,465,624     | 764,560     | 4,754,631     | 562,235     |
| a) 納税引当金    | 11        | 5,409,139     | 639,631     | 3,777,770     | 446,721     |
| b) その他の引当金  | 12        | 1,056,485     | 124,929     | 976,861       | 115,514     |
| 発行済資本       | 13        | 37,117,969    | 4,389,200   | 37,117,969    | 4,389,200   |
| 準備金         | 14        | 77,800,912    | 9,199,958   | 50,700,912    | 5,995,383   |
| 繰越損益        | 14        | 41,047        | 4,854       | 26,268        | 3,106       |
| 当期利益        |           | 26,203,648    | 3,098,581   | 27,143,492    | 3,209,718   |
| 負債合計        | 17        | 2,824,623,544 | 334,011,734 | 2,652,266,382 | 313,630,500 |

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## 三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

## オフ・バランス・シート項目

2013年12月31日現在

（単位：米ドル）

|                         | 注記      | 2013年          |               | 2012年          |               |
|-------------------------|---------|----------------|---------------|----------------|---------------|
|                         |         | （米ドル）          | （千円）          | （米ドル）          | （千円）          |
| 偶発債務                    | 18,30.1 | 659,342        | 77,967        | 628,475        | 74,317        |
| 内訳：                     |         |                |               |                |               |
| 保証金および担保証券として<br>差入れた資産 |         | 659,342        | 77,967        | 628,475        | 74,317        |
| 信託運用                    | 21      | 77,004,151,577 | 9,105,740,924 | 78,324,799,042 | 9,261,907,487 |

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## ( 2 ) 損益計算書

## 三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

## 損益計算書

2013年12月31日に終了した年度

( 単位：米ドル )

|                         | 注記      | 2013年        |             | 2012年        |             |
|-------------------------|---------|--------------|-------------|--------------|-------------|
|                         |         | ( 米ドル )      | ( 千円 )      | ( 米ドル )      | ( 千円 )      |
| 未収利息および類似収益             |         | 9,698,265    | 1,146,820   | 13,288,424   | 1,571,356   |
| 未払利息および類似費用             |         | (1,538,622)  | (181,942)   | (4,475,091)  | (529,180)   |
| 有価証券からの収益               |         | 17           | 2           | 15           | 2           |
| 株式およびその他の変動利回り有価証券からの収益 |         | 17           | 2           | 15           | 2           |
| 未収手数料                   |         | 107,246,076  | 12,681,848  | 100,999,419  | 11,943,181  |
| 未払手数料                   |         | (50,107,569) | (5,925,220) | (45,389,130) | (5,367,265) |
| 金融業務の純利益                |         | 3,548,410    | 419,599     | 1,890,669    | 223,572     |
| その他の事業収益                | 22      | 143,060      | 16,917      | 950,289      | 112,372     |
| 一般管理費用                  |         | (32,260,264) | (3,814,776) | (30,647,775) | (3,624,099) |
| a) スタッフ費用               | 24,25   | (15,812,680) | (1,869,849) | (13,874,972) | (1,640,715) |
| 内訳：                     |         |              |             |              |             |
| - 賃金およびサラリー             |         | (12,847,942) | (1,519,269) | (11,445,536) | (1,353,435) |
| - 社会保障費                 |         | (1,791,205)  | (211,810)   | (1,588,218)  | (187,807)   |
| 内訳：                     |         |              |             |              |             |
| - 年金に関する社会保障費           |         | (1,149,441)  | (135,921)   | (1,006,796)  | (119,054)   |
| b) その他の一般管理費用           | 16,26   | (16,447,584) | (1,944,927) | (16,772,803) | (1,983,384) |
| 有形および無形資産に関する価値調整       |         | (1,527,631)  | (180,642)   | (942,766)    | (111,482)   |
| その他の事業費用                | 23      | (262,074)    | (30,990)    | (181,537)    | (21,467)    |
| 経常収益にかかる税金              | 11,27.1 | (7,125,930)  | (842,641)   | (7,421,188)  | (877,555)   |
| 税引後経常収益                 |         | 27,813,738   | 3,288,975   | 28,071,329   | 3,319,435   |
| 前勘定科目に表示されていないその他の税金    | 27.2    | (1,610,090)  | (190,393)   | (927,837)    | (109,717)   |
| 当期利益                    |         | 26,203,648   | 3,098,581   | 27,143,492   | 3,209,718   |

添付の注記は当財務書類と不可分のものである。

## 三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

## 財務諸表に対する注記

2013年12月31日現在

## 注１ 一般事項

## 1.1. 会社概況

三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「当行」という。）は、ルクセンブルグにおいて1974年4月11日に株式会社として設立された。

1996年4月1日に、親会社の株式会社東京銀行が株式会社三菱銀行と合併して株式会社東京三菱銀行が設立され、バンク・オブ・トウキョウ（ルクセンブルグ）エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・三菱（ルクセンブルグ）エス・エイに名称を変更した。

2005年10月1日に、間接株主の株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（以下「MTFG」という。）は、株式会社ＵＦＪホールディングス（以下「ＵＦＪ」という。）と合併し、新規金融グループの株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」という。）となった。

2006年1月1日に、親銀行の株式会社東京三菱銀行は、株式会社ＵＦＪ銀行と合併し、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行となり、バンク・オブ・トウキョウ・三菱（ルクセンブルグ）エス・エイは、バンク・オブ・トウキョウ・三菱ＵＦＪ（ルクセンブルグ）エス・エイに名称を変更した。

2007年4月2日に、当行は、共に持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（MUFG）の子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が70%および株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行が30%を共同で出資する子会社に変更された。その結果、バンク・オブ・トウキョウ・三菱ＵＦＪ（ルクセンブルグ）エス・エイは、三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ（以下「MUGC」という。）に名称を変更した。

2008年4月28日に、三菱ＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイは、新株49,080株を発行し、資本金は1,817,968.52米ドル増加した。発行済株式資本総額は、現在37,117,968.52米ドルである。MUGCの主たる株主2社は、株式資本92.25%を保有しており、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社が63.72%および株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行が28.53%を保有している。

取締役会のメンバーは、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社のグループおよび株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行のグループの専務取締役である。事業方針および評価基準は、ルクセンブルグの現行法規に定められている場合を除き、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループにおいて適用されているものに準拠して、取締役会によって決定および監督される。

## 1.2. 事業の性質

当行の事業目的は、当行自身およびルクセンブルグ大公国内外の第三者のための銀行業務または金融業務を行うこと、ならびに工業、商業、不動産といった上記の主目的に直接または間接的に関連するその他の全ての業務を行うことにある。

より具体的には、当行は投資運用サービスに活動を集中している。

当行における取引の大部分は、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行のグループ企業との間で、直接または間接的に完結するものである。

## 1.3. 財務書類

当行は、資本の表示通貨である米ドルを基準にして財務書類を作成している。当行の会計年度は、暦年と一致している。

## 注2 重要な会計方針の要約

当行の財務書類は、ルクセンブルグ大公国における法律および規制ならびにルクセンブルグ大公国の銀行部門で一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して、取得原価主義で作成されている。これらを遵守するにあたって、以下の重要な会計基準が適用される。

### 2.1. 貸借対照表における取引計上日

貸借対照表における資産および負債は、かかる金額が確定した日、つまり権利移転日付で計上される。

### 2.2. 外貨

当行は、全ての取引を契約締結日における一または複数の取引通貨で計上する、複数通貨会計システムを採用している。

資産および負債は、貸借対照表の日付のスポット為替レートで米ドルに換算される。再評価によって生じる実現および未実現損益は、当期の損益に計上されるが、取得為替レートで計上される外国為替予約契約（スワップおよびヘッジ外国為替予約契約）によって特にカバーされたものから生じる実現および未実現損益はこの限りではない。

外貨建ての収益および費用は、日々、実勢為替レートで米ドルに換算される。

期末現在、全ての未決済の先渡取引は、満期までの残存期間に対応した貸借対照表の日付における実勢フォワード・レートで米ドルに換算される。

スポット取引およびスワップ取引に連動する未決済の先渡取引から生じる損益は、貸借対照表の日付に見越し計上される。かかる取引の再評価は、当期の損益に影響を与えない。

### 2.3. デリバティブ金融商品

金利スワップ、フォワード・レート契約、金融先物およびオプションのような、デリバティブ金融商品から派生している当行のコミットメントは、取引日にオフ・バランス・シート項目として計上される。

必要があれば、期末日に、当行の各コミットメントの時価による再評価によって生じる未実現損失に対して引当金が設定される。

当行は、2013年12月31日現在、83,244米ドル（2012年：なし）の先渡デリバティブにかかる引当金を設定していた。

金融商品が明らかに資産または負債をカバーかつ経済的統一している場合、または金融商品が逆取引でヘッジされているためにオープン・ポジションが存在しない場合においては、かかる引当金は設定されない。

### 2.4. 貸倒れおよび回収不能債務に関する特定価値調整

取締役会において、貸倒れおよび回収不能とみなされた債務に関して特定価値調整を行うのが当行の方針である。

特定価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

### 2.5. 証書、ローンおよび貸付金ならびにリース取引にかかる見込み損失に対する価値調整

ローンおよび貸付金の見込み損失に対する価値調整がある場合は、関連する資産から控除される。

### 2.6. リスク持高に対する一括引当金

当行は、ルクセンブルグの税法に準拠して、銀行監督諮問管理法に規定されているように、リスク持高に対する一括引当金を設定することができる。引当金の目的は、年次決算時にはまだ確認されていないが具体化すると考えられるリスクを考慮することにある。

税務局長によって1997年12月16日に発行された指図書に従い、当行のリスク持高の税引前かつ1.25%を超えない当該引当金が設定されなければならない。

当行は、2013年12月31日現在、当該引当金を計上しなかった（2012年：なし）。

## 2.7. 譲渡可能有価証券

譲渡可能有価証券は、当初、購入価格で計上される。当初の評価には平均原価法が使用される。注2.5.の詳述に従って計算されたまたは価値が減少したことによって生じる価値調整は、勘定残高から控除される。

## 2.8. 有形および無形資産

有形および無形資産は、購入価格で評価される。耐用年数が限られている有形および無形固定資産の価値は、かかる資産の下記の耐用年数に渡って体系的に償却するために計算された価値調整分減少する。

ハードウェア機器：4年

ソフトウェア：4年および5年

その他の無形資産：5年

その他の有形資産：10年

## 2.9. 関連会社株式

貸借対照表の日付において、金融固定資産として保有される関連会社株式は、低価法で計上される。

## 2.10. 税金

税金は、関連する勘定が属する会計年度において発生主義で計上される。

## 注3 金融機関に対するローンおよび貸付金

金融機関に対するローンおよび貸付金は、要求払いのものを除き、残存期間別に以下のとおりである。

|          | 2013年<br>米ドル       | 2012年<br>米ドル       |
|----------|--------------------|--------------------|
| 3か月以下    | 202,921,100        | 128,000,000        |
| 3か月超1年以下 | 422,000,000        | 474,000,000        |
|          | <u>624,921,100</u> | <u>602,000,000</u> |

## 注4 譲渡可能有価証券

「関連会社株式」および「株式およびその他の変動利回り有価証券」の項目に表示されている譲渡可能有価証券は全て、7,691,968米ドルおよび3,416米ドル（2012年：841,416米ドルおよび3,269米ドル）の未上場有価証券で構成される。

2013年10月17日付で、（投資信託に関する2010年12月17日法第15章に基づく管理会社である）「エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ」の増資のため、当行は5,000,000ユーロ（6,889,750米ドル）の追加投資を行った。

## 関連会社株式の要約

2013年12月31日現在、当行は以下の会社の資本を少なくとも20%保有していた。

|                            | 取得原価<br>米ドル | 保有資本<br>% | 2013年12月31日<br>現在の資本および<br>準備金<br>米ドル | 2013年12月31日<br>終了年度の損益<br>米ドル |
|----------------------------|-------------|-----------|---------------------------------------|-------------------------------|
| エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ | 7,406,539   | 100%      | 9,460,700                             | 234,827                       |

|                              |         |      |         |         |
|------------------------------|---------|------|---------|---------|
| 三菱UFJグローバルカストディ・<br>ジャパン株式会社 | 285,429 | 100% | 761,034 | 133,445 |
|------------------------------|---------|------|---------|---------|

## 注5 固定資産の変動

以下の変動は、当期中に当行の固定資産に対して生じたものである。

固定資産：

|                        | 期首現在<br>価値総額<br>米ドル | 追加<br>米ドル | 売却<br>米ドル | 為替差額<br>米ドル | 期末現在<br>価値総額<br>米ドル | 価値調整<br>累計<br>米ドル | 期末現在<br>価値純額<br>米ドル |
|------------------------|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 1. 関連会社株式              | 841,416             | 6,889,750 | 0         | (39,198)    | 7,691,968           | 0                 | 7,691,968           |
| 2. 有形資産                | 13,232,512          | 3,344,062 | 136,556   | 597,691     | 17,037,709          | 9,311,492         | 7,726,217           |
| a) ハードウェア              | 1,082,330           | 325,989   | 49,073    | 48,887      | 1,408,133           | 880,248           | 527,885             |
| b) ソフトウェア              | 9,777,894           | 2,712,172 | 0         | 441,652     | 12,931,718          | 7,428,870         | 5,502,848           |
| c) その他付属品、<br>家具、機器、車両 | 2,372,288           | 305,901   | 87,483    | 107,152     | 2,697,858           | 1,002,374         | 1,695,484           |
| 3. 無形資産                | 1,945,439           | 0         | 0         | 0           | 1,945,439           | 1,945,439         | 0                   |
| 有価約因に基づいて取得したのれん       | 1,945,439           | 0         | 0         | 0           | 1,945,439           | 1,945,439         | 0                   |

価値ある対価として取得されたのれんは、他機関の顧客の一部の買収の価値を表す。

## 注6 前払金および未収収益

当行の前払金および未収収益は以下のとおりである。

|                 | 2013年<br>米ドル      | 2012年<br>米ドル      |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 前払法人税           | 154,843           | 0                 |
| 未収利息            | 1,269,077         | 865,536           |
| 前払一般経費          | 1,122,237         | 1,921,846         |
| 信託業務手数料         | 2,261,991         | 3,074,542         |
| 全体保管手数料         | 10,384,372        | 10,275,875        |
| 投資ファンド手数料       | 5,091,460         | 4,942,419         |
| その他の前払金（VATを含む） | 8,778,600         | 5,890,221         |
| 実現スワップ自己損益の中立化  | 1,145,447         | 0                 |
| 管理会社手数料         | 928,832           | 1,124,757         |
| その他の未収収益        | 289,387           | 117,781           |
|                 | <u>31,426,246</u> | <u>28,212,977</u> |

## 注7 外貨建て資産

2013年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て資産の総額は、921,184,434米ドル（2012年：435,997,032米ドル）である。

## 注8 顧客未払金

2013年12月31日現在、要求払いのものを除く債務は、0米ドル（2012年：0米ドル）であった。

## 注9 その他の負債

当行のその他の負債は以下のとおりである。

|      | 2013年<br>米ドル   | 2012年<br>米ドル     |
|------|----------------|------------------|
| 優先債務 | 405,116        | 767,782          |
| 諸債務  | <u>736,930</u> | <u>1,417,275</u> |

|           |           |
|-----------|-----------|
| 1,142,046 | 2,185,057 |
|-----------|-----------|

## 注10 未払金および繰延利益

当行の未払金および繰延利益は以下のとおりである。

|                | 2013年<br>米ドル     | 2012年<br>米ドル     |
|----------------|------------------|------------------|
| 未払利息           | 99,254           | 203,986          |
| 未払一般経費         | 193,545          | 257,184          |
| 未払手数料          | 7,453,300        | 7,226,271        |
| 実現スワップ自己損益の中立化 | 0                | 263,242          |
| その他の未払費用       | 2,157            | 29,763           |
| その他の仮受金        | 8,343            | 51,034           |
|                | <u>7,756,599</u> | <u>8,031,480</u> |

## 注11 税金 - 為替差損失：繰延税金

ルクセンブルグの財政法上、当行の貸借対照表および損益計算書はユーロ表示が義務付けられている。財政目的で当行の株式をユーロ等価物に換算し未実現損益が生じたために、財政目的で確定された当行の収益が、会計目的で報告された収益と著しく異なることがあり得る。

銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1987年7月16日（改正）法に準拠して、通常の場合下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲について中和することができる。

ただし、銀行の投資株式にかかる為替換算利益の財政的中和が認められた1983年7月23日法に準拠して、通常の場合下においては、米ドルがユーロに対して強く（ドル高に）なったことで生じる将来の未実現利益は、過去の繰越未実現損失の金額を超える範囲についてのみ中和することができる。

その結果、株式にかかる未実現換算損失は、時間差異から生じるものと考えられ、当行は会計所得にかかる所得税を繰延税とする。

2013年12月31日現在、ユーロが米ドルに対して強く（ユーロ高に）なったため、負の中和ポジションは増加し、当行は1,431,246米ドル（2012年：592,515米ドルの増加）に相当する繰延税を計上した。繰延税の引当金は、損益計算書において「経常収益にかかる税金」の項目に表示されている。

ユーロ建て保有され3,805,528米ドル（2012年：2,271,675米ドル）に相当する繰延税の引当金残高は、負債の「引当金：納税引当金」の項目に表示されている。

## 注12 その他の引当金

当行のその他の引当金は以下のとおりである。

|                          | 2013年<br>米ドル     | 2012年<br>米ドル   |
|--------------------------|------------------|----------------|
| 報酬引当金                    | 973,241          | 976,861        |
| 先渡取引の未実現損失に対する引当金（注2.3.） | 83,244           | 0              |
|                          | <u>1,056,485</u> | <u>976,861</u> |

## 注13 発行済資本

当行の発行済かつ全額払込済資本は、クラスAの953,000株およびクラスBの49,080株に対して37,117,969米ドルである。

## 注14 準備金および繰越損益の変動

| 法定準備金<br>米ドル | その他の準備金<br>米ドル | 繰越損益<br>米ドル |
|--------------|----------------|-------------|
|--------------|----------------|-------------|

|                    |                  |                   |               |
|--------------------|------------------|-------------------|---------------|
| 2013年1月1日現在の残高     | 3,711,797        | 46,989,115        | 26,268        |
| 2012年12月31日終了年度の利益 | 0                | 0                 | 27,143,492    |
| 利益の増加              |                  |                   |               |
| - 株主への配当金支払        | 0                | 0                 | (28,713)      |
| - 準備金への振替          | 0                | 27,100,000        | (27,100,000)  |
| 2013年12月31日現在の残高   | <u>3,711,797</u> | <u>74,089,115</u> | <u>41,047</u> |

ルクセンブルグの法律に従い、当行は毎年の純利益の最低5%相当額を法定準備金として、かかる準備金が株式資本の10%に達するまで、充当しなければならない。当該充当は翌年に行われる。法定準備金の分配は制限されている。当行は発行済資本の10%に達しているため、当該要件は満たされている。

当行は、ルクセンブルグの法律に基づいて、当該年度が支払期限である純資産税のすべてまたは一部について税額控除の適用を選択した。ただし、当該税額控除は、同年度が支払期限である税額控除調整前の法人税額を上限とする。当該控除から利益を得るためには、翌年度末以前に純資産税額控除の5倍にあたる金額を特別準備金に計上するという立場を表明しなければならない、これを5年間維持しなければならない。総額13,989,115米ドル(2012年:13,989,115米ドル)の純資産税準備金は、当行のその他の準備金に含まれている。

2013年3月27日付の年次株主総会において決議されたとおり、当行は、3,304,122米ドルを純資産税準備金に割り当てた。2013年12月31日現在、当行は、純資産税準備金として3,304,122米ドル（2012年：2,498,676米ドル）を有している。

|                  | 2013年<br>純資産税準備金<br>米ドル | 2013年<br>純資産税準備金<br>ユーロ |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 2008年            | 4,081,958               | 2,900,000               |
| 2009年            | 373,035                 | 260,000                 |
| 2010年            | 3,130,000               | 2,333,120               |
| 2011年            | 3,100,000               | 2,388,014               |
| 2012年            | 3,304,122               | 2,506,160               |
| 2013年12月31日現在の残高 | <u>13,989,115</u>       | <u>10,387,294</u>       |

2005年に、株主は、総額60,000,000米ドルの特別オンライン費用準備金の設定を承認した。同年に、当行は、当該準備金から50,000,000米ドルを使って特別オンライン費用から生じた損失を補填した。残りの10,000,000米ドルは、当行の2013年12月31日現在のその他の準備金に含まれている。

#### 注15 関連会社残高

2013年12月31日（および2012年12月31日）現在、以下の関連会社残高が未決済となっている。

#### 資産

|                    | 2013年<br>米ドル         | 2012年<br>米ドル         |
|--------------------|----------------------|----------------------|
| 金融機関に対するローンおよび貸付金  | 2,074,772,175        | 2,358,642,573        |
| 株式およびその他の変動利回り有価証券 | 0                    | 1                    |
| 関連会社株式             | 7,691,968            | 841,416              |
| 前払金および未収収益         | 10,721,742           | 9,733,509            |
|                    | <u>2,093,185,885</u> | <u>2,369,217,499</u> |

#### 負債

|             | 2013年<br>米ドル         | 2012年<br>米ドル         |
|-------------|----------------------|----------------------|
| 金融機関に対する未払金 | 825,519,547          | 1,359,848,279        |
| 顧客に対する未払金   | 322,891,006          | 64,998,919           |
| 未払金および繰延利益  | 1,987,230            | 2,082,110            |
|             | <u>1,150,397,783</u> | <u>1,426,929,308</u> |

当行は、2013年12月31日現在および同日に終了した会計年度において、国際会計基準第24号「関連当事者についての開示」で定義されたとおり、取引条件が一般の独立当事者間取引と同様でない、いかなる重大な関係会社間取引をも締結していない。

当行の要求により、ルクセンブルグ監督当局（ＣＳＳＦ）は、通達06/273（改訂済）のパート 、ポイント24に基づいて、大口エクスポージャー規制の計算にグループ（三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）に対するエクスポージャーを全額適用除外とすることを認めた。2013年12月31日現在、グループに関する当該適用除外金額は、2,086,710,149米ドルであり、内訳は以下のとおり分析される。

|                   | 2013年<br>米ドル         |
|-------------------|----------------------|
| 金融機関に対するローンおよび貸付金 | 2,074,772,175        |
| 前払金および未収収益        | 1,213,608            |
| 外国為替取引（市場リスク手法）   | 10,724,366           |
|                   | <u>2,086,710,149</u> |

#### 注16 監査法人に対する未払報酬

監査法人から当行に請求された、付加価値税（ＶＡＴ）を除く報酬およびそれぞれの全体的なネットワークは、以下のとおりである。

|                                     | 2013年<br>米ドル   | 2012年<br>米ドル     |
|-------------------------------------|----------------|------------------|
| フロント・オフィス・システム移行サポートに関するコンサルティング料 * | 616,426        | 1,333,461        |
| 財務書類の監査                             | 221,295        | 188,863          |
| 税金アドバイス報酬                           | 99,485         | 17,674           |
| その他の報酬                              | 31,675         | 25,949           |
|                                     | <u>968,881</u> | <u>1,565,947</u> |

当期の報酬は、発生主義に基づいて表示されている。

\* かかる項目は、「有形資産」において資産計上され、当該フロント・オフィス・システムの耐用年数にわたって償却される。

#### 注17 外貨建て負債

2013年12月31日現在、米ドルに換算した、当行の外貨建て負債の総額は、923,568,968米ドル（2012年：437,770,388米ドル）である。

#### 注18 偶発債務

当行の偶発債務は、以下のとおりである。

|       | 2013年<br>米ドル   | 2012年<br>米ドル   |
|-------|----------------|----------------|
| 発行済念書 | <u>659,342</u> | <u>628,475</u> |

期末現在、関連会社残高はなかった。

## 注19 コミットメント

当行は、貸借対照表およびオフ・バランス・シートのいずれにも開示されていないが、当行の財政状態を査定する上で重要な一定のコミットメントを締結した。かかるコミットメントの詳細は以下のとおりである。

|                         | 2013年<br>米ドル     | 2012年<br>米ドル     |
|-------------------------|------------------|------------------|
| 建物の固定賃貸料支払契約に関するコミットメント | <u>2,234,684</u> | <u>2,699,471</u> |

期末現在、関連会社残高はなかった。

## 注20 通貨為替レート、金利およびその他の市場金利に連動する運用

2013年12月31日および2012年12月31日現在、流通している先渡取引の種類は以下のとおりである。

通貨為替レートに連動する運用

- 為替先渡取引（スワップ、アウトライト）

外貨為替レートと連動する運用は、大抵、持高をカバーする目的で行われる。

## 注21 投資運用業務および引受業務

当行が提供する運用および代理業務には、以下の項目が含まれる。

- 譲渡可能有価証券の保管および管理事務
- 信託代理
- 代理店機能
- ポートフォリオ運用および顧問

## 注22 その他の事業収益

|                   | 2013年<br>米ドル   | 2012年<br>米ドル   |
|-------------------|----------------|----------------|
| 過年度に関する純資産税過払いの調整 | 0              | 641,327        |
| 過年度に関する法人税還付金     | 0              | 98,414         |
| 過年度の一般経費調整からの利益   | 44,196         | 115,448        |
| 過年度の利子の調整         | 206            | 1,525          |
| 過年度の手数料の調整        | 63,368         | 54,553         |
| その他               | <u>35,290</u>  | <u>39,022</u>  |
|                   | <u>143,060</u> | <u>950,289</u> |

## 注23 その他の事業費用

|                 | 2013年<br>米ドル   | 2012年<br>米ドル   |
|-----------------|----------------|----------------|
| 固定資産売却損         | 0              | 59,562         |
| 過年度の一般経費調整からの費用 | 62,292         | 106,505        |
| 過年度の手数料         | 14,367         | 8,924          |
| 過年度の法人税         | 0              | 5,076          |
| その他事業損失         | <u>185,415</u> | <u>1,470</u>   |
|                 | <u>262,074</u> | <u>181,537</u> |

## 注24 従業員数

当期における当行の平均従業員数は以下のとおりである。

|       | 2013年<br>人数 | 2012年<br>人数 |
|-------|-------------|-------------|
| 上級管理職 | 13          | 12          |
| 中間管理職 | 46          | 40          |
| 従業員   | 70          | 65          |
|       | <u>129</u>  | <u>117</u>  |

## 注25 経営者報酬

当期に当行は、当行の管理職に対しその経営責任を考慮して以下のとおり手当を与えた。

|       | 2013年<br>米ドル     | 2012年<br>米ドル     |
|-------|------------------|------------------|
| 上級管理職 | <u>3,497,500</u> | <u>2,982,244</u> |

当期中に取締役会および一般管理職のメンバーとの間で年金に関する契約は結ばれなかった。

2013年12月31日および2012年12月31日現在、当行は、取締役会および一般管理職のメンバーに対して貸付および与信をしていなかった。

## 注26 その他の一般管理費用

|            | 2013年<br>米ドル      | 2012年<br>米ドル      |
|------------|-------------------|-------------------|
| 賃貸および関連費用  | 993,513           | 931,110           |
| 通信費用       | 358,762           | 323,068           |
| 専門家報酬      | 688,726           | 507,823           |
| データ費用      | 1,150,094         | 908,267           |
| 維持費        | 951,587           | 730,507           |
| 旅費、交通費、出張費 | 238,482           | 184,210           |
| 業務費用       | 3,473,334         | 3,922,478         |
| システム費用     | 4,509,983         | 5,690,050         |
| 業務契約       | 3,199,045         | 2,753,442         |
| その他の費用     | 884,058           | 821,848           |
|            | <u>16,447,584</u> | <u>16,772,803</u> |

## 注27 税金

## 27.1. 経常収益にかかる税金

|              | 2013年<br>米ドル     | 2012年<br>米ドル     |
|--------------|------------------|------------------|
| 法人税          | 4,382,732        | 5,222,638        |
| 繰延法人税（注11）   | 1,100,619        | 461,297          |
| 地方事業税        | 1,311,952        | 1,606,035        |
| 繰延地方事業税（注11） | 330,627          | 131,218          |
|              | <u>7,125,930</u> | <u>7,421,188</u> |

## 27.2. 前勘定科目に表示されていないその他の税金

|        | 2013年<br>米ドル     | 2012年<br>米ドル   |
|--------|------------------|----------------|
| 純資産税*  | 29,488           | 0              |
| V A T  | 1,539,239        | 888,807        |
| その他の税金 | 41,363           | 39,030         |
|        | <u>1,610,090</u> | <u>927,837</u> |

\* これは、最低純資産税額21,400ユーロ（29,488米ドル）を表す。

## 注28 親会社

2013年12月31日現在、当行は、日本の法律に準拠して設立され登録事務所を東京都に持つ、共に持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の子会社である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（63.72%）および株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行（28.53%）を共同で出資する子会社である。

持株会社である三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（ＭＵＦＧ）の連結財務書類は、日本の郵便番号100、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号所在の本社より入手することができる。

## 注29 預金保証制度

1989年9月25日に、全てのルクセンブルグ金融機関の銀行部門が、非営利団体である「ルクセンブルグ預金保証協会」（以下「ＡＧＤＬ」という。）のメンバーになった。

1997年6月11日に改正された1993年4月5日法および2009年2月18日法に準拠して、ＡＧＤＬの唯一の目的は、全メンバー金融機関の顧客預金をカバーする相互保証制度（以下「保証」という。）を確立することにある。保証によってカバーされる顧客には、国籍や居住国を問わず自然人である全ての預金者が含まれる。同様に、欧州連合加盟国の法律のもとで設立された、小規模であるため2002年12月19日営利企業法（改正済）の第35条に従い省略された財務書類の作成が認められている小会社も、保証によってカバーされる。

設立時のメンバーが支払不能に陥った場合、ＡＧＤＬは、100,000ユーロまたは等価の外貨を上限とする弁済金を保証することにより、全ての現金預金者を保護する。全ての通貨が、区別されることなく保護される。同一金融機関における口座数または単独名義預金か連名名義預金かに関わらず、いかなる預金者もかかる金額より多く受け取ることはできない。

2000年7月27日法は、銀行は投資保証制度にも属さなければならないと規定している。この追加保証は、投資取引から生じた申し立ての弁済金として20,000ユーロをカバーするものである。

保証合計額は、いかなる場合においても一顧客当たり120,000ユーロ（預金保証の100,000ユーロおよび投資弁償の20,000ユーロ）を超えることはなく、絶対的な数値であり、いかなる利害関係またはその他の金額によって増額することはできない。

2013年12月31日（および2012年12月31日）現在、当行は、自然人名義の口座を引き受けておらず、潜在的な保証債務の認識における引当金を設定していない。

## 注30 金融商品の開示

## 30.1. 主要な非トレーディング金融商品

2013年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

| 米ドルによる簿価                    | 3 か月以下<br>米ドル | 3 か月超<br>1 年以下<br>米ドル | 1 年超<br>5 年以下<br>米ドル | 5 年超<br>米ドル | 合計<br>米ドル     |
|-----------------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-------------|---------------|
| 金融資産                        |               |                       |                      |             |               |
| 商品クラス                       |               |                       |                      |             |               |
| 手元現金                        | 564           | 0                     | 0                    | 0           | 564           |
| B C L 残高                    | 301,441,748   | 0                     | 0                    | 0           | 301,441,748   |
| 金融機関に対するローンおよび貸付金           | 2,054,331,814 | 422,000,000           | 0                    | 0           | 2,476,331,814 |
| 顧客に対するローンおよび貸付金             | 1,123         | 0                     | 0                    | 0           | 1,123         |
| 株式およびその他の変動利回り有価証券          | 0             | 0                     | 0                    | 3,416       | 3,416         |
| 合計                          | 2,355,775,249 | 422,000,000           | 0                    | 3,416       | 2,777,778,665 |
| 金融負債                        |               |                       |                      |             |               |
| 商品クラス                       |               |                       |                      |             |               |
| 金融機関に対する未払金                 | 841,603,737   | 0                     | 0                    | 0           | 841,603,737   |
| 顧客に対する未払金                   | 1,826,491,962 | 0                     | 0                    | 0           | 1,826,491,962 |
| 偶発債務としてオフ・バランスシートに開示されている項目 |               |                       |                      |             |               |
| 担保証券として差し入れられた保証金および資産      | 659,342       | 0                     | 0                    | 0           | 659,342       |
| 合計                          | 2,668,755,041 | 0                     | 0                    | 0           | 2,668,755,041 |

2012年12月31日現在、クラス別および残存期間別の主要な非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

| 米ドルによる簿価                    | 3 か月以下<br>米ドル | 3 か月超<br>1 年以下<br>米ドル | 1 年超<br>5 年以下<br>米ドル | 5 年超<br>米ドル | 合計<br>米ドル     |
|-----------------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-------------|---------------|
| 金融資産                        |               |                       |                      |             |               |
| 商品クラス                       |               |                       |                      |             |               |
| 手元現金                        | 530           | 0                     | 0                    | 0           | 530           |
| B C L 残高                    | 20,570,036    | 0                     | 0                    | 0           | 20,570,036    |
| 金融機関に対するローンおよび貸付金           | 2,120,186,225 | 474,000,000           | 0                    | 0           | 2,594,186,225 |
| 顧客に対するローンおよび貸付金             | 2,797,179     | 0                     | 0                    | 0           | 2,797,179     |
| 株式およびその他の変動利回り有価証券          | 0             | 0                     | 0                    | 3,269       | 3,269         |
| 合計                          | 2,143,553,970 | 474,000,000           | 0                    | 3,269       | 2,617,557,239 |
| 金融負債                        |               |                       |                      |             |               |
| 商品クラス                       |               |                       |                      |             |               |
| 金融機関に対する未払金                 | 1,362,647,387 | 0                     | 0                    | 0           | 1,362,647,387 |
| 顧客に対する未払金                   | 1,159,659,186 | 0                     | 0                    | 0           | 1,159,659,186 |
| 偶発債務としてオフ・バランスシートに開示されている項目 |               |                       |                      |             |               |
| 担保証券として差し入れられた保証金および資産      | 628,475       | 0                     | 0                    | 0           | 628,475       |
| 合計                          | 2,522,935,048 | 0                     | 0                    | 0           | 2,522,935,048 |

## 30.2. デリバティブ・非トレーディング金融商品

2013年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

| 米ドルによる未払いの<br>想定元本 | 3 か月以下<br>米ドル | 3 か月超<br>1 年以下<br>米ドル | 1 年超<br>5 年以下<br>米ドル | 5 年超<br>米ドル | 合計<br>米ドル     | 公正価値<br>米ドル |
|--------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-------------|---------------|-------------|
| 金融資産               |               |                       |                      |             |               |             |
| 商品クラス              |               |                       |                      |             |               |             |
| 外国為替取引             |               |                       |                      |             |               |             |
| 先渡                 | 2,377,746,707 | 0                     | 0                    | 0           | 2,377,746,707 | 36,206,106  |
| スワップ               | 305,460,353   | 6,889,750             | 0                    | 0           | 312,350,103   | 1,988,280   |
| 合計                 | 2,683,207,060 | 6,889,750             | 0                    | 0           | 2,690,096,810 | 38,194,386  |
| 金融負債               |               |                       |                      |             |               |             |
| 商品クラス              |               |                       |                      |             |               |             |
| 外国為替取引             |               |                       |                      |             |               |             |
| 先渡                 | 2,418,760,790 | 0                     | 0                    | 0           | 2,418,760,790 | 36,344,488  |
| スワップ               | 395,764,821   | 0                     | 0                    | 0           | 395,764,821   | 693,763     |
| 合計                 | 2,814,525,611 | 0                     | 0                    | 0           | 2,814,525,611 | 37,038,251  |

上記の金額には、取引日が2013年12月31日以前で、評価日が2013年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

2012年12月31日現在、クラス別および残存期間別の店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品  
（当行はトレーディングポートフォリオを有していない。）は以下のとおりである。

| 米ドルによる未払いの<br>想定元本 | 3 か月以下<br>米ドル | 3 か月超<br>1 年以下<br>米ドル | 1 年超<br>5 年以下<br>米ドル | 5 年超<br>米ドル | 合計<br>米ドル     | 公正価値<br>米ドル |
|--------------------|---------------|-----------------------|----------------------|-------------|---------------|-------------|
| 金融資産               |               |                       |                      |             |               |             |
| 商品クラス              |               |                       |                      |             |               |             |
| 外国為替取引             |               |                       |                      |             |               |             |
| 先渡                 | 1,620,942,374 | 0                     | 0                    | 0           | 1,620,942,374 | 43,014,918  |
| スワップ               | 158,712,254   | 0                     | 0                    | 0           | 158,712,254   | 297,963     |
| 合計                 | 1,779,654,628 | 0                     | 0                    | 0           | 1,779,654,628 | 43,312,881  |
| 金融負債               |               |                       |                      |             |               |             |
| 商品クラス              |               |                       |                      |             |               |             |
| 外国為替取引             |               |                       |                      |             |               |             |
| 先渡                 | 1,661,342,460 | 0                     | 0                    | 0           | 1,661,342,460 | 43,066,474  |
| スワップ               | 639,189,905   | 0                     | 0                    | 0           | 639,189,905   | 472,554     |
| 合計                 | 2,300,532,365 | 0                     | 0                    | 0           | 2,300,532,365 | 43,539,028  |

上記の金額には、取引日が2012年12月31日以前で、評価日が2012年12月31日以降である店頭デリバティブ・非トレーディング金融商品が含まれる。

## 30.3. 主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクに関する情報

2013年12月31日現在、当行は以下の、主要な非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

|                    | 2013年<br>簿価<br>米ドル | 2012年<br>簿価<br>米ドル |
|--------------------|--------------------|--------------------|
| 金融資産               |                    |                    |
| 商品クラス別かつ地域別        |                    |                    |
| 現金、B C L 残高        | 301,442,312        | 20,570,566         |
| E U 加盟国            | 301,442,312        | 20,570,566         |
| 金融機関に対するローンおよび貸付金  | 2,476,331,814      | 2,594,186,225      |
| E U 加盟国            | 343,710,530        | 23,522,872         |
| 北および中央アメリカ         | 1,171,519,975      | 1,728,179,977      |
| アジア                | 955,164,323        | 842,443,179        |
| ヨーロッパ（非 E U 加盟国）   | 4,698,921          | 1,111              |
| オーストラリアおよびニュージーランド | 1,238,065          | 39,086             |
| 顧客に対するローンおよび貸付金    | 1,123              | 2,797,179          |
| E U 加盟国            | 0                  | 2,789,221          |
| アジア                | 0                  | 7,913              |
| 北および中央アメリカ         | 1,123              | 45                 |
| 株式およびその他の変動利回り有価証券 | 3,416              | 3,269              |
| E U 加盟国            | 3,416              | 3,269              |
| 合計                 | 2,777,778,665      | 2,617,557,239      |

## 30.4. デリバティブ・非トレーディング金融商品に関する情報

2013年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

|             | 2013年<br>未払想定元本<br>米ドル | 2013年<br>リスク相当額<br>米ドル |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 金融資産        |                        |                        |
| 商品クラス別かつ地域別 |                        |                        |
| 外国為替取引      |                        |                        |
| 先渡          |                        |                        |
| EU加盟国       | 964,798,775            | 12,853,476             |
| アメリカ        | 1,412,947,932          | 42,417,807             |
| スワップ        |                        |                        |
| EU加盟国       | 312,350,103            | 1,022,356              |
| 合計          | 2,690,096,810          | 56,293,639             |

2012年12月31日現在、当行は以下の、デリバティブ・非トレーディング金融商品に対する信用リスクにさらされている。

|             | 2012年<br>未払想定元本<br>米ドル | 2012年<br>リスク相当額<br>米ドル |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 金融資産        |                        |                        |
| 商品クラス別かつ地域別 |                        |                        |
| 外国為替取引      |                        |                        |
| 先渡          |                        |                        |
| EU加盟国       | 1,160,894,108          | 23,217,882             |
| アジア         | 12,316                 | 246                    |
| アメリカ        | 460,035,950            | 9,200,719              |
| スワップ        |                        |                        |
| EU加盟国       | 158,712,254            | 3,174,245              |
| 合計          | 1,779,654,628          | 35,593,092             |

[次へ](#)

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

BALANCE SHEET AND OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2013

(expressed in USD)

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## BALANCE SHEET

December 31, 2013

(in USD)

## A S S E T S

|                                                         | Notes                   | 2013                        | 2012                        |
|---------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| Cash, balances with central banks and post office banks | 30.1., 30.3.            | 301.442.312                 | 20.570.566                  |
| Loans and advances to credit institutions               | 3, 15.,<br>30.1., 30.3. | 2.476.331.814               | 2.594.186.225               |
| a) repayable on demand                                  |                         | 1.851.410.714               | 1.992.186.225               |
| b) other loans and advances                             |                         | 624.921.100                 | 602.000.000                 |
| Loans and advances to customers                         | 30.1., 30.3.            | 1.123                       | 2.797.179                   |
| Shares and other variable-yield securities              | 4, 15,<br>30.1., 30.3.  | 3.416                       | 3.269                       |
| Shares in affiliated undertakings                       | 4, 5, 15                | 7.691.968                   | 841.416                     |
| Intangible assets                                       | 5                       | 0                           | 0                           |
| Tangible assets                                         | 5                       | 7.726.217                   | 5.654.387                   |
| Other Assets                                            |                         | 448                         | 363                         |
| Prepayments and accrued income                          | 6, 15                   | <u>31.426.246</u>           | <u>28.212.977</u>           |
| TOTAL ASSETS                                            | 7                       | <u><u>2.824.623.544</u></u> | <u><u>2.652.266.382</u></u> |

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## BALANCE SHEET

December 31, 2013

(in USD)

- continued -

## L I A B I L I T I E S

|                                     | Notes        | 2013                        | 2012                        |
|-------------------------------------|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| Amounts owed to credit institutions | 15, 30.1.    | 841.603.737                 | 1.362.647.387               |
| a) repayable on demand              |              | 841.603.737                 | 1.362.647.387               |
| Amounts owed to customers           | 8, 15, 30.1. | 1.826.491.962               | 1.159.659.186               |
| a) repayable on demand              |              | 1.826.491.962               | 1.159.659.186               |
| Other liabilities                   | 9            | 1.142.046                   | 2.185.057                   |
| Accruals and deferred income        | 10, 15       | 7.756.599                   | 8.031.480                   |
| Provisions                          |              | 6.465.624                   | 4.754.631                   |
| a) provisions for taxation          | 11           | 5.409.139                   | 3.777.770                   |
| b) other provisions                 | 12           | 1.056.485                   | 976.861                     |
| Subscribed capital                  | 13           | 37.117.969                  | 37.117.969                  |
| Reserves                            | 14           | 77.800.912                  | 50.700.912                  |
| Result brought forward              | 14           | 41.047                      | 26.268                      |
| Profit for the financial year       |              | <u>26.203.648</u>           | <u>27.143.492</u>           |
| TOTAL LIABILITIES                   | 17           | <u><u>2.824.623.544</u></u> | <u><u>2.652.266.382</u></u> |

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## OFF BALANCE SHEET ITEMS

December 31, 2013

(in USD)

|                                                      | Notes     | 2013           | 2012           |
|------------------------------------------------------|-----------|----------------|----------------|
| Contingent liabilities                               | 18, 30.1. | 659.342        | 628.475        |
| <u>of which:</u>                                     |           |                |                |
| guarantees and assets pledged as collateral security |           | 659.342        | 628.475        |
| Fiduciary operations                                 | 21        | 77.004.151.577 | 78.324.799.042 |

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2013  
(expressed in USD)

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## PROFIT AND LOSS ACCOUNT

Year ended December 31, 2013

(in USD)

|                                                                | Notes     | 2013                     | 2012                     |
|----------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------|--------------------------|
| Interest receivable and similar income                         |           | 9.698.265                | 13.288.424               |
| Interest payable and similar charges                           |           | (1.538.622)              | (4.475.091)              |
| Income from securities                                         |           | 17                       | 15                       |
| Income from shares and other variable yield securities         |           | 17                       | 15                       |
| Commission receivable                                          |           | 107.246.076              | 100.999.419              |
| Commission payable                                             |           | (50.107.569)             | (45.389.130)             |
| Net profit on financial operations                             |           | 3.548.410                | 1.890.669                |
| Other operating income                                         | 22        | 143.060                  | 950.289                  |
| General administrative expenses                                |           | (32.260.264)             | (30.647.775)             |
| a) staff costs                                                 | 24, 25    | (15.812.680)             | (13.874.972)             |
| of which:                                                      |           |                          |                          |
| - wages and salaries                                           |           | (12.847.942)             | (11.445.536)             |
| - social security costs                                        |           | (1.791.205)              | (1.588.218)              |
| of which:                                                      |           |                          |                          |
| - social security costs relating to pensions                   |           | (1.149.441)              | (1.006.796)              |
| b) other administrative expenses                               | 16, 26    | (16.447.584)             | (16.772.803)             |
| Value adjustments in respect of tangible and intangible assets |           | (1.527.631)              | (942.766)                |
| Other operating charges                                        | 23        | (262.074)                | (181.537)                |
| Tax on profit on ordinary activities                           | 11, 27.1. | <u>(7.125.930)</u>       | <u>(7.421.188)</u>       |
| Profit on ordinary activities after tax                        |           | 27.813.738               | 28.071.329               |
| Other taxes not shown under the preceding items                | 27.2.     | <u>(1.610.090)</u>       | <u>(927.837)</u>         |
| Profit for the financial year                                  |           | <u><u>26.203.648</u></u> | <u><u>27.143.492</u></u> |

The accompanying notes form an integral part of the annual accounts.

MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

## NOTE 1 - GENERAL

1.1. Corporate matters

Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. ( " the Bank " ) was incorporated in Luxembourg on April 11, 1974 as a société anonyme.

On April 1, 1996, the Parent Bank, The Bank of Tokyo, Ltd., merged with The Mitsubishi Bank, Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi Ltd., and Bank of Tokyo (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A.

On October 1, 2005, the indirect shareholder, Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc. (MTFG) merged with UFJ Holdings, Inc. (UFJ) and formed a new financial group, Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG).

On January 1, 2006, the Parent Bank, The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd. merged with UFJ Bank Limited to form The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd., and Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A. changed its name to Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A..

On April 2, 2007, the company became a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 70% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 30%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG). Consequently, Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Luxembourg) S.A. changed its name to Mitsubishi UFJ Global Custody S.A. (MUGC).

On April 28, 2008, Mitsubishi UFJ Global Custody S.A., has issued 49,080 new shares and the capital of the company has been increased by USD 1,817,968,52. The total subscribed share capital is currently set at USD 37,117,968,52. The two major shareholders of MUGC hold 92,25% of the capital, Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63,72% and Bank of Tokyo- Mitsubishi UFJ Ltd. by 28,53%.

The members of the Board of Directors are Senior Executives of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation Group and The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Group. The business policy and valuation principles, unless prescribed by the legal requirements existing in Luxembourg, are determined and monitored by the Board of Directors in accordance with those applied in Mitsubishi UFJ Financial Group.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

1.2. Nature of business

The object of the Bank is the undertaking for its own account, as well as for the account of third parties either within or outside the Grand-Duchy of Luxembourg, of any banking or financial operations, as well as all other operations, whether industrial or commercial or in real estate, which directly or indirectly relate to the main object described above.

More specifically, the Bank concentrates its activities on investment management services.

A significant volume of the Bank's transactions is concluded directly or indirectly with companies of The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Group.

1.3. Annual accounts

The Bank prepares its annual accounts in US Dollars (USD), the currency in which the capital is expressed. The Bank's accounting year coincides with the calendar year.

## NOTE 2 - SUMMARY OF SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

The Bank prepares its annual accounts under the historical cost principle in accordance with the laws and regulations in force in the Grand-Duchy of Luxembourg and on the basis of accounting principles generally accepted in the banking sector in the Grand-Duchy of Luxembourg.

In observing these, the following significant accounting policies are applied.

2.1. The date of recording of transactions in the balance sheet

Assets and liabilities are stated in the balance sheet on the date the amounts concerned become cleared funds, that is, on their date of effective transfer.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## 2.2. Foreign currencies

The Bank maintains a multi-currency accounting system which records all transactions in the currency or currencies of the transaction, on the day on which the contract is concluded.

Assets and liabilities are converted into USD at the spot exchange rates applicable at the balance sheet date. Both realised and unrealised profits and losses arising on revaluation are accounted for in the profit and loss account for the year, except for those resulting from items specifically covered by a forward foreign exchange contract (swap and hedging forward foreign exchange contract) which are recorded at historical exchange rates.

Revenues and expenses in foreign currencies are translated into USD daily at the prevailing exchange rates.

At the year-end, all unsettled forward transactions are translated into USD at the forward rate prevailing on the Balance Sheet date for the remaining maturities.

Results on unsettled forward transactions linked to spot transactions and on swap transactions are accrued at the balance sheet date. The revaluation of these transactions does not affect the result of the financial year.

## 2.3. Financial instruments derivatives

The Bank's commitments deriving from the derivatives financial instruments such as interest rate swaps, forward rate agreements, financial futures and options are recorded on the transaction date among the off balance sheet items.

At the year-end, where necessary, a provision is set up in respect of individual unrealised losses resulting from the revaluation of the Bank's commitments at market value.

The Bank has constituted a provision on forward derivatives as of December 31, 2013 for an amount of USD 83.244 (2012: USD 0).

No provision is set up in those cases where a financial instrument clearly covers an asset or a liability and economic unity is established or where a financial instrument is hedged by a reverse transaction so that no open position exists.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

2.4. Specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts

It is the Bank's policy to establish specific value adjustments in respect of doubtful and irrecoverable debts, as deemed appropriate by the Board of Directors.

Value adjustments, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.5. Value adjustments for possible losses on bills, loans and advances and leasing transactions

The value adjustments for possible losses on loans and advances, if any, are deducted from the assets to which they relate.

2.6. Lump-sum provision for risk exposures

In accordance with the Luxembourg tax legislation, the Bank can establish a lump-sum provision for risk exposures, as defined in the legislation governing prudential supervision of banks. The purpose of the provision is to take account of risks which are likely to crystallise but which have not yet been identified as at the date of preparation of the annual accounts.

Pursuant to the Instructions issued by the Directeur des Contributions on December 16, 1997, this provision should be made before taxation and should not exceed 1,25% of the Bank's risk exposures.

The Bank has not constituted any provision as of December 31, 2013 (2012: USD 0).

2.7. Transferable securities

Transferable securities are recorded initially at their purchase price. The average cost method is used for initial recognition. Value adjustments, calculated as described in note 2.5. or arising from a diminution of value, are deducted from the account balance.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

2.8. Tangible and intangible assets

Tangible and intangible assets are valued at purchase price. The value of tangible and intangible fixed assets with limited useful economic lives is reduced by value adjustments calculated to write off the value of such assets systematically over their useful economic lives as follows:

Hardware equipment: 4 years;

Software: 4 years and 5 years;

Other intangible assets: 5 years;

Other tangible assets: 10 years.

2.9. Shares in affiliated undertakings

At the balance sheet date, shares in affiliated undertakings held as financial fixed assets are stated at the lower of cost or market value.

2.10. Taxes

Taxes are accounted for on an accruals basis in the accounts of the year to which they relate.

## NOTE 3 - LOANS AND ADVANCES TO CREDIT INSTITUTIONS

Loans and advances to credit institutions other than those repayable on demand may be analysed according to their remaining maturity as follows:

|                                               | 2013               | 2012               |
|-----------------------------------------------|--------------------|--------------------|
|                                               | USD                | USD                |
| Not more than three months                    | 202.921.100        | 128.000.000        |
| More than three months but less than one year | 422.000.000        | 474.000.000        |
|                                               | <u>624.921.100</u> | <u>602.000.000</u> |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 4 - TRANSFERABLE SECURITIES

Transferable securities shown under the items “Shares in affiliated undertakings” and “Shares and other variable yield securities” consist entirely of unlisted securities for USD 7.691.968 and USD 3.416 (2012: USD 841.416 and USD 3.269).

On October 17, 2013, the Bank has proceeded to an additional investment of EUR 5.000.000 (USD 6.889.750) in order to increase the share capital of “MUGC LUX MANAGEMENT S.A.” (Management Company under Chapter 15 of the law of December 17, 2010 for collective undertaking investment).

Summary of shares in affiliated undertakings

At December 31, 2013, the Bank held at least 20 % of the capital of the following companies:

|                                             | Cost      | Capital held | Capital and reserves at 31/12/2013 | Result for the year ended 31/12/2013 |
|---------------------------------------------|-----------|--------------|------------------------------------|--------------------------------------|
|                                             | USD       | %            | USD                                | USD                                  |
| MUGC LUX MANAGEMENT S.A.                    | 7.406.539 | 100 %        | 9.460.700                          | 234.827                              |
| MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY JAPAN Limited | 285.429   | 100 %        | 761.034                            | 133.445                              |

[次へ](#)

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 5 - MOVEMENTS IN FIXED ASSETS

The following movements have occurred in the Bank's fixed assets in the course of the financial year:

## FIXED ASSETS:

|                                                                        | Gross value<br>at the<br>beginning<br>of the<br>financial<br>year<br>USD | Additions<br>USD | Disposals<br>USD | Exchange<br>difference<br>USD | Gross value<br>at the end<br>of the<br>financial<br>year<br>USD | Cumulative<br>value<br>adjustments<br>USD | Net value<br>at the end<br>of the<br>financial<br>year<br>USD |
|------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------|
| 1. Shares in affiliated undertakings                                   | 841.416                                                                  | 6.889.750        | 0                | (39.198)                      | 7.691.968                                                       | 0                                         | 7.691.968                                                     |
| 2. Tangible assets                                                     | 13.232.512                                                               | 3.344.062        | 136.556          | 597.691                       | 17.037.709                                                      | 9.311.492                                 | 7.726.217                                                     |
| a) Hardware                                                            | 1.082.330                                                                | 325.989          | 49.073           | 48.887                        | 1.408.133                                                       | 880.248                                   | 527.885                                                       |
| b) Software                                                            | 9.777.894                                                                | 2.712.172        | 0                | 441.652                       | 12.931.718                                                      | 7.428.870                                 | 5.502.848                                                     |
| c) Other fixtures and fittings, flat furniture, equipment and vehicles | 2.372.288                                                                | 305.901          | 87.483           | 107.152                       | 2.697.858                                                       | 1.002.374                                 | 1.695.484                                                     |
| 3. Intangible assets                                                   | 1.945.439                                                                | 0                | 0                | 0                             | 1.945.439                                                       | 1.945.439                                 | 0                                                             |
| Goodwill acquired for valuable Consideration                           | 1.945.439                                                                | 0                | 0                | 0                             | 1.945.439                                                       | 1.945.439                                 | 0                                                             |

Goodwill acquired for valuable consideration represents the value of the takeover of part of the client base of another institution.

[次へ](#)

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 6 - PREPAYMENTS AND ACCRUED INCOME

The Bank's prepayments and accrued income may be analysed as follows:

|                                                | 2013              | 2012              |
|------------------------------------------------|-------------------|-------------------|
|                                                | USD               | USD               |
| Prepaid income taxes                           | 154.843           | 0                 |
| Accrued interest income                        | 1.269.077         | 865.536           |
| Prepaid general expenses                       | 1.122.237         | 1.921.846         |
| Commission on fiduciary operations             | 2.261.991         | 3.074.542         |
| Commission on global custody                   | 10.384.372        | 10.275.875        |
| Commission on investment funds                 | 5.091.460         | 4.942.419         |
| Other prepayments (including VAT)              | 8.778.600         | 5.890.221         |
| Neutralization of realized swap for own result | 1.145.447         | 0                 |
| Commission from Management Companies           | 928.832           | 1.124.757         |
| Other accrued income                           | 289.387           | 117.781           |
|                                                | <u>31.426.246</u> | <u>28.212.977</u> |

## NOTE 7 - FOREIGN CURRENCY ASSETS

At December 31, 2013, the aggregate amount of the Bank's assets denominated in foreign currencies, translated into USD, is USD 921.184.434 (2012: USD 435.997.032).

## NOTE 8 - AMOUNTS OWED TO CUSTOMERS

As at December 31, 2013, debts other than those repayable on demand amounted to USD 0 (2012: USD 0).

## NOTE 9 - OTHER LIABILITIES

The Bank's other liabilities may be analysed as follows:

|                        | 2013             | 2012             |
|------------------------|------------------|------------------|
|                        | USD              | USD              |
| Preferential creditors | 405.116          | 767.782          |
| Sundry creditors       | 736.930          | 1.417.275        |
|                        | <u>1.142.046</u> | <u>2.185.057</u> |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 10 - ACCRUALS AND DEFERRED INCOME

The Bank's accruals and deferred income may be analysed as follows:

|                                                | 2013             | 2012             |
|------------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                | USD              | USD              |
| Accrued interest expenses                      | 99.254           | 203.986          |
| Accrued general expenses                       | 193.545          | 257.184          |
| Accrued commission                             | 7.453.300        | 7.226.271        |
| Neutralization of realized swap for own result | 0                | 263.242          |
| Other accrued expenses                         | 2.157            | 29.763           |
| Other suspense receipt                         | 8.343            | 51.034           |
|                                                | <u>7.756.599</u> | <u>8.031.480</u> |

## NOTE 11 - TAXATION - EXCHANGE DIFFERENCE: DEFERRED TAXATION

Under Luxembourg fiscal regulations, the Bank's fiscal Balance Sheet and its results of operations are required to be expressed in Euro. The earnings of the Bank as determined for fiscal purposes can differ substantially from earnings reported for accounting purposes as a result of unrealised profits or losses on the translation of the Bank's equity into Euro equivalents for fiscal purposes.

In accordance with the Law of July 16, 1987 (as modified), which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, unrealised gains which may be caused by a rise in the USD against the Euro can, under normal circumstances, be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward.

In accordance with the Law of July 23, 1983, however, which allows the fiscal neutralisation of translation gains on exchange on the investment of equity in banks, future unrealised gains which may be caused by a rise in the US dollar against the Euro can, under normal circumstances, only be neutralised to the extent of the amount that exceeds the unrealised translation losses previously carried forward..

Consequently, unrealised translation losses on equity are considered to result from a timing difference and the Bank has provided for revenue taxes on the accounting income as deferred taxation.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

At December 31, 2013, due to the appreciation of the Euro against US dollars, the negative neutralisation position has increased and the Bank has recorded deferred taxes for the equivalent of USD 1.431.246 (2012: increased of USD 592.515). Deferred taxes provisions are shown in the Profit and Loss Account under "Tax on profit on ordinary activities".

The balance of the provision for deferred taxation, which is kept in Euro and amounts to the equivalent of USD 3.805.528 (2012: USD 2.271.675) is shown under the liabilities item "Provisions: provisions for taxation".

## NOTE 12 - OTHER PROVISIONS

The Bank's other provisions may be analysed as follows:

|                                                              | 2013             | 2012           |
|--------------------------------------------------------------|------------------|----------------|
|                                                              | USD              | USD            |
| Provision for remuneration                                   | 973.241          | 976.861        |
| Provision for unrealised losses on forward deals (note 2.3.) | 83.244           | 0              |
|                                                              | <u>1.056.485</u> | <u>976.861</u> |

## NOTE 13 - SUBSCRIBED CAPITAL

The Bank's subscribed and fully paid up capital amounts to USD 37.117.969 for 953.000 shares of Class A and 49.080 shares of Class B.

## NOTE 14 - MOVEMENTS IN RESERVES AND RESULT BROUGHT FORWARD

|                                             | Legal<br>reserve<br>USD | Other<br>reserves<br>USD | Result brought<br>forward<br>USD |
|---------------------------------------------|-------------------------|--------------------------|----------------------------------|
| Balance at January 1, 2013                  | 3.711.797               | 46.989.115               | 26.268                           |
| Profit for the year ended December 31, 2012 | 0                       | 0                        | 27.143.492                       |
| Appropriation of profit                     |                         |                          |                                  |
| - Dividends paid to shareholders            | 0                       | 0                        | (28.713)                         |
| - Transfer to reserves                      | 0                       | 27.100.000               | (27.100.000)                     |
| Balance at December 31, 2013                | <u>3.711.797</u>        | <u>74.089.115</u>        | <u>41.047</u>                    |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

Under Luxembourg law, the Bank must appropriate to a legal reserve an amount equivalent to at least 5% of the annual net profit until such reserve is equal to 10% of the share capital. This appropriation is made in the following year. Distribution of the legal reserve is restricted. This requirement is satisfied as the Bank has reached 10% of the issued subscribed capital.

Based on the Luxembourg tax law, the Bank has elected to get a tax credit for all or part of the net worth tax due for that year. This tax credit is however, limited to the amount of the corporate income tax due for the same year before the imputation of any tax credits. In order to profit from this credit, the Bank must commit itself to post before the end of the subsequent year an amount equal to five times the net worth tax credit to a special reserve, which has to be maintained for a period of five years. The reserve for net worth tax is included in the Bank's other reserve for a total amount of USD 13.989.115 (2012: USD 13.989.115).

As resolved in the Annual General Meeting dated March 27, 2013, the Bank has allocated an amount of USD 3.304.122 to Reserve for Net Worth Tax. As at December 31, 2013, the Bank has an amount of USD 3.304.122 (2012: USD 2.498.676) as Reserve for Net Worth Tax.

| Years                        | 2013                                | 2013                                |
|------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
|                              | Reserve for<br>Net Worth Tax<br>USD | Reserve for<br>Net Worth Tax<br>EUR |
| 2008                         | 4.081.958                           | 2.900.000                           |
| 2009                         | 373.035                             | 260.000                             |
| 2010                         | 3.130.000                           | 2.333.120                           |
| 2011                         | 3.100.000                           | 2.388.014                           |
| 2012                         | 3.304.122                           | 2.506.160                           |
| Balance at December 31, 2013 | <u>13.989.115</u>                   | <u>10.387.294</u>                   |

In 2005, the Shareholders approved the creation of a special "On-line costs reserve" for a total amount of USD 60.000.000. In the same year, the Bank used the amount of USD 50.000.000 from this reserve to absorb the losses created by the special "On-line costs". The remaining balance of USD 10.000.000 is included in the Bank's other reserves as at December 31, 2013.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 15 - RELATED PARTY BALANCES

As at December 31, 2013 (and December 31, 2012), the following balances with related parties are outstanding:

## ASSETS

|                                            | 2013                 | 2012                 |
|--------------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                            | USD                  | USD                  |
| Loans and advances to credit institutions  | 2.074.772.175        | 2.358.642.573        |
| Shares and other variable-yield securities | 0                    | 1                    |
| Shares in affiliated undertakings          | 7.691.968            | 841.416              |
| Prepayments and accrued income             | 10.721.742           | 9.733.509            |
|                                            | <u>2.093.185.885</u> | <u>2.369.217.499</u> |

## LIABILITIES

|                                     | 2013                 | 2012                 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|
|                                     | USD                  | USD                  |
| Amounts owed to credit institutions | 825.519.547          | 1.359.848.279        |
| Amounts owed to customers           | 322.891.006          | 64.998.919           |
| Accruals and deferred income        | 1.987.230            | 2.082.110            |
|                                     | <u>1.150.397.783</u> | <u>1.426.929.308</u> |

The Bank has not entered into any significant transactions with related parties as defined in International Accounting Standards 24 "Related Party Disclosures" which were not made on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions as of December 31, 2013 and for the year then ended.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

At the request of the Bank, the CSSF has granted a total exemption for the exposures towards the group (Mitsubishi UFJ Financial Group) in the calculation of large exposure limits, in accordance with Part XVI, point 24 of Circular 06/273, as amended. As at December 31, 2013, the amount towards the group falling under this exemption amounts to USD 2.086.710.149 and can be analysed as follows:

|                                                    | 2013<br>USD          |
|----------------------------------------------------|----------------------|
| Loans and advances to credit institutions          | 2.074.772.175        |
| Prepayments and accrued income                     | 1.213.608            |
| Foreign exchange transactions (Market Risk method) | 10.724.366           |
|                                                    | <u>2.086.710.149</u> |

## NOTE 16 - FEES PAYABLE TO THE AUDIT FIRM

Fees, excluding VAT, charged to the Bank by the audit firm and its respective entire network may be analysed as follows:

|                                                                               | 2013<br>USD    | 2012<br>USD      |
|-------------------------------------------------------------------------------|----------------|------------------|
| Consultancy fees related to support in the migration of front office system * | 616.426        | 1.333.461        |
| Audit of the Annual Accounts                                                  | 221.295        | 188.863          |
| Tax advisory fees                                                             | 99.485         | 17.674           |
| Other fees                                                                    | 31.675         | 25.949           |
|                                                                               | <u>968.881</u> | <u>1.565.947</u> |

Fees are shown on an accrual basis for the financial year.

\*This item is capitalised in "Tangible Assets" and amortised over its useful economic life of the front office system.

## NOTE 17 - FOREIGN CURRENCY LIABILITIES

At December 31, 2013, the aggregate amounts of liabilities denominated in foreign currencies translated into USD is USD 923.568.968 (2012: USD 437.770.388).

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 18 - CONTINGENT LIABILITIES

The Bank's contingent liabilities may be analysed as follows:

|                           | 2013           | 2012           |
|---------------------------|----------------|----------------|
|                           | USD            | USD            |
| Counter-guarantees issued | <u>659.342</u> | <u>628.475</u> |

As at the year-end, there were no related party balances.

## NOTE 19 - COMMITMENTS

The Bank has entered into certain commitments which are not disclosed neither in the Balance Sheet nor in the Off Balance Sheet Items, but which are significant for the purposes of assessing the financial situation of the Bank. Details of such commitments are as follows:

|                                                                         | 2013             | 2012             |
|-------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                                                         | USD              | USD              |
| Commitments in respect of fixed rental payments contracted on buildings | <u>2.234.684</u> | <u>2.699.471</u> |

As at the year-end, there are no related party balances.

## NOTE 20 - OPERATIONS LINKED TO CURRENCY EXCHANGE RATES, INTEREST RATES AND OTHER MARKET RATES

The following types of forward transactions are outstanding as at December 31, 2013 and 2012:

Operations linked to currency exchange rates

- Forward exchange transactions (swaps, outright).

Operations linked to the foreign currency exchange rates are made to a large extent for the purposes of covering the existing positions.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 21 - INVESTMENT MANAGEMENT SERVICES AND UNDERWRITING FUNCTIONS

Management and agency services provided by the Bank include:

- Custody and administration of transferable securities;
- Fiduciary representations;
- Agency functions;
- Portfolio management and advice.

## NOTE 22 - OTHER OPERATING INCOME

|                                                                         | 2013           | 2012           |
|-------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
|                                                                         | USD            | USD            |
| Adjustment of overpayment of Net Worth Tax related to previous years    | 0              | 641.327        |
| Income Tax refund related to previous years                             | 0              | 98.414         |
| Income from the adjustment of general expenses regarding previous years | 44.196         | 115.448        |
| Adjustment for interest previous years                                  | 206            | 1.525          |
| Adjustment for commission previous years                                | 63.368         | 54.553         |
| Other                                                                   | 35.290         | 39.022         |
|                                                                         | <u>143.060</u> | <u>950.289</u> |

## NOTE 23 - OTHER OPERATING CHARGES

|                                                                          | 2013           | 2012           |
|--------------------------------------------------------------------------|----------------|----------------|
|                                                                          | USD            | USD            |
| Loss on the sale of fixed assets                                         | 0              | 59.562         |
| Charges from the adjustment of general expenses regarding previous years | 62.292         | 106.505        |
| Commission previous years                                                | 14.367         | 8.924          |
| Income taxes previous years                                              | 0              | 5.076          |
| Others operating losses                                                  | 185.415        | 1.470          |
|                                                                          | <u>262.074</u> | <u>181.537</u> |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 24 - STAFF NUMBERS

The average number of persons employed during the financial year by the Bank is as follows:

|                   | 2013<br>Number | 2012<br>Number |
|-------------------|----------------|----------------|
| Senior management | 13             | 12             |
| Middle management | 46             | 40             |
| Employees         | 70             | 65             |
|                   | <u>129</u>     | <u>117</u>     |

## NOTE 25 - MANAGEMENT REMUNERATION

The Bank has granted emoluments in respect of the financial year to the members of the managerial body of the Bank by reason of their responsibilities as follows:

|                   | 2013<br>USD      | 2012<br>USD      |
|-------------------|------------------|------------------|
| Senior management | <u>3.497.500</u> | <u>2.982.244</u> |

During the financial year, no pension commitments to the members of the Board of Directors and General Management were made.

As at December 31, 2013 and 2012, the Bank did not grant any advances and credits to the members of the Board of Directors and General Management.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 26 - OTHER ADMINISTRATIVE EXPENSES

|                                    | 2013              | 2012              |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|
|                                    | USD               | USD               |
| Rent and related expenses          | 993.513           | 931.110           |
| Telecommunication expenses         | 358.762           | 323.068           |
| Professional fees                  | 688.726           | 507.823           |
| Data charges                       | 1.150.094         | 908.267           |
| Maintenance                        | 951.587           | 730.507           |
| Travelling, moving, business trips | 238.482           | 184.210           |
| Service fee                        | 3.473.334         | 3.922.478         |
| System cost                        | 4.509.983         | 5.690.050         |
| Service contracts                  | 3.199.045         | 2.753.442         |
| Other expenses                     | 884.058           | 821.848           |
|                                    | <u>16.447.584</u> | <u>16.772.803</u> |

## NOTE 27 - TAX

27.1. Tax on profit on ordinary activities

|                                           | 2013             | 2012             |
|-------------------------------------------|------------------|------------------|
|                                           | USD              | USD              |
| Corporate Income Tax                      | 4.382.732        | 5.222.638        |
| Deferred Corporate Income Tax (note 11)   | 1.100.619        | 461.297          |
| Municipal Business Tax                    | 1.311.952        | 1.606.035        |
| Deferred Municipal Business Tax (note 11) | 330.627          | 131.218          |
|                                           | <u>7.125.930</u> | <u>7.421.188</u> |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

27.2. Other taxes not shown under the preceding items

|                | 2013             | 2012           |
|----------------|------------------|----------------|
|                | USD              | USD            |
| Net worth tax* | 29.488           | 0              |
| VAT            | 1.539.239        | 888.807        |
| Other taxes    | 41.363           | 39.030         |
|                | <u>1.610.090</u> | <u>927.837</u> |

\*This represents minimum net worth tax due of EUR 21.400 EUR (USD 29.488).

## NOTE 28 - PARENT UNDERTAKING

As of December 31, 2013, the Bank is a jointly capitalized subsidiary of Mitsubishi UFJ Trust and Banking Corporation by 63,72% and Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd. by 28,53%, which are under the same holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG), which is incorporated under the laws of Japan and whose registered office is in Tokyo.

The consolidated accounts of the holding company Mitsubishi UFJ Financial Group (MUFG) may be obtained from the head office at 7-1, Marunouchi 2-Chome, Chiyoda-Ku, Tokyo 100, Japan.

## NOTE 29 - DEPOSIT GUARANTEE SCHEME

On September 25, 1989, all credit institutions in the Luxembourg banking sector became members of the non-profit making association "Association pour la Garantie des Dépôts, Luxembourg" ( " AGDL " ).

In accordance with the Law of April 5, 1993, as amended by the Law of June 11, 1997 and the Law of February 18, 2009, the sole object of AGDL is the establishment of a mutual guarantee scheme covering deposits made by customers of member credit institutions ( " the Guarantee " ). The customers covered by the Guarantee include all depositors who are physical persons, whatever their nationality or country of residence. Also covered by the Guarantee are small companies constituted under the law of a Member State of the European Union, whose size is such that they would be permitted to draw up abbreviated accounts pursuant to Article 35 of the Law of December 19, 2002 on commercial companies, as amended.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

In the event of insolvency of a member establishment, the AGDL protects all cash depositors by guaranteeing the reimbursement of their deposits up to the amount of EUR 100.000 or its foreign currency equivalent. All currencies are protected without distinction. No depositor can receive more than this sum, regardless of the number of accounts or deposits held in the sole or joint name of the depositor with the same credit institution.

The Law of July 27, 2000 stipulates that banks must also belong to an investment Guarantee scheme. This additional Guarantee covers the reimbursement of claims resulting from investment transactions up to the amount of EUR 20.000.

The total amount of the Guarantee will in no case exceed EUR 120.000 per customer (EUR 100.000 deposit guarantee and EUR 20.000 investor compensation) represents an absolute figure and cannot be increased by any interest, or any other amount.

As at December 31, 2013 (and December 31, 2012), the Bank had not accepted any deposits from physical persons and had not to set up any provision in recognition of any potential liabilities under the Guarantee.

[次へ](#)

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

## NOTE 30 - FINANCIAL INSTRUMENT DISCLOSURES

30.1. Primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2013, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

|                                                      | <sup>22</sup> <sub>64</sub> 3 months | <sup>22</sup> <sub>64</sub> > 3 months<br>1 year | <sup>22</sup> <sub>64</sub> > 1 year<br>5 years | > 5 years    | Total                |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------|--------------|----------------------|
| At carrying amount in USD                            | USD                                  | USD                                              | USD                                             | USD          | USD                  |
| FINANCIAL ASSETS                                     |                                      |                                                  |                                                 |              |                      |
| Instrument class                                     |                                      |                                                  |                                                 |              |                      |
| Cash on hand                                         | 564                                  | 0                                                | 0                                               | 0            | 564                  |
| Balances with the BCL                                | 301.441.748                          | 0                                                | 0                                               | 0            | 301.441.748          |
| Loans and advances to credit institutions            | 2.054.331.814                        | 422.000.000                                      | 0                                               | 0            | 2.476.331.814        |
| Loans and advances to customers                      | 1.123                                | 0                                                | 0                                               | 0            | 1.123                |
| Shares and other variable yield securities           | 0                                    | 0                                                | 0                                               | 3.416        | 3.416                |
| Total                                                | <u>2.355.775.249</u>                 | <u>422.000.000</u>                               | <u>0</u>                                        | <u>3.416</u> | <u>2.777.778.665</u> |
| FINANCIAL LIABILITIES                                |                                      |                                                  |                                                 |              |                      |
| Instrument class                                     |                                      |                                                  |                                                 |              |                      |
| Amounts owed to credit institutions                  | 841.603.737                          | 0                                                | 0                                               | 0            | 841.603.737          |
| Amounts owed to customers                            | 1.826.491.962                        | 0                                                | 0                                               | 0            | 1.826.491.962        |
| Off-balance sheet items disclosed as contingencies   | 659.342                              | 0                                                | 0                                               | 0            | 659.342              |
| Guarantees and assets pledged as collateral security |                                      |                                                  |                                                 |              |                      |
| Total                                                | <u>2.668.755.041</u>                 | <u>0</u>                                         | <u>0</u>                                        | <u>0</u>     | <u>2.668.755.041</u> |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

As at December 31, 2012, the analysis of primary non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

|                                                      | <sup>22</sup> <sub>64</sub> 3 months | <sup>22</sup> <sub>64</sub> > 3 months<br><sup>22</sup> <sub>64</sub> 1 year | <sup>22</sup> <sub>64</sub> > 1 year<br><sup>22</sup> <sub>64</sub> 5 years | > 5 years    | Total                |
|------------------------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|--------------|----------------------|
| At carrying amount in USD                            | USD                                  | USD                                                                          | USD                                                                         | USD          | USD                  |
| FINANCIAL ASSETS                                     |                                      |                                                                              |                                                                             |              |                      |
| Instrument class                                     |                                      |                                                                              |                                                                             |              |                      |
| Cash on hand                                         | 530                                  | 0                                                                            | 0                                                                           | 0            | 530                  |
| Balances with the BCL                                | 20.570.036                           | 0                                                                            | 0                                                                           | 0            | 20.570.036           |
| Loans and advances to credit institutions            | 2.120.186.225                        | 474.000.000                                                                  |                                                                             |              | 2.594.186.225        |
| Loans and advances to customers                      | 2.797.179                            | 0                                                                            | 0                                                                           | 0            | 2.797.179            |
| Shares and other variable yield securities           | 0                                    | 0                                                                            | 0                                                                           | 3.269        | 3.269                |
| Total                                                | <u>2.143.553.970</u>                 | <u>474.000.000</u>                                                           | <u>0</u>                                                                    | <u>3.269</u> | <u>2.617.557.239</u> |
| FINANCIAL LIABILITIES                                |                                      |                                                                              |                                                                             |              |                      |
| Instrument class                                     |                                      |                                                                              |                                                                             |              |                      |
| Amounts owed to credit institutions                  | 1.362.647.387                        | 0                                                                            | 0                                                                           | 0            | 1.362.647.387        |
| Amounts owed to customers                            | 1.159.659.186                        | 0                                                                            | 0                                                                           | 0            | 1.159.659.186        |
| Off-balance sheet items disclosed as contingencies   | 628.475                              | 0                                                                            | 0                                                                           | 0            | 628.475              |
| Guarantees and assets pledged as collateral security |                                      |                                                                              |                                                                             |              |                      |
| Total                                                | <u>2.522.935.048</u>                 | <u>0</u>                                                                     | <u>0</u>                                                                    | <u>0</u>     | <u>2.522.935.048</u> |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

30.2. Derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2013, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

|                                   | <sup>22</sup> <sub>6.4</sub> 3 months | <sup>22</sup> <sub>6.4</sub> > 3 months<br>1 year | <sup>22</sup> <sub>6.4</sub> > 1 year<br>5 years | > 5<br>years | Total                | Fair value        |
|-----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------|----------------------|-------------------|
| At notional payable amount in USD | USD                                   | USD                                               | USD                                              | USD          | USD                  | USD               |
| FINANCIAL ASSETS                  |                                       |                                                   |                                                  |              |                      |                   |
| Instrument class                  |                                       |                                                   |                                                  |              |                      |                   |
| Foreign exchange transactions     |                                       |                                                   |                                                  |              |                      |                   |
| Forwards                          | 2.377.746.707                         | 0                                                 | 0                                                | 0            | 2.377.746.707        | 36.206.106        |
| Swaps                             | <u>305.460.353</u>                    | <u>6,889,750</u>                                  | <u>0</u>                                         | <u>0</u>     | <u>312.350.103</u>   | <u>1.988.280</u>  |
| Total                             | <u>2.683.207.060</u>                  | <u>6.889.750</u>                                  | <u>0</u>                                         | <u>0</u>     | <u>2.690.096.810</u> | <u>38.194.386</u> |
| FINANCIAL LIABILITIES             |                                       |                                                   |                                                  |              |                      |                   |
| Instrument class                  |                                       |                                                   |                                                  |              |                      |                   |
| Foreign exchange transactions     |                                       |                                                   |                                                  |              |                      |                   |
| Forwards                          | 2.418.760.790                         | 0                                                 | 0                                                | 0            | 2.418.760.790        | 36.344.488        |
| Swaps                             | <u>395.764.821</u>                    | <u>0</u>                                          | <u>0</u>                                         | <u>0</u>     | <u>395.764.821</u>   | <u>693.763</u>    |
| Total                             | <u>2.814.525.611</u>                  | <u>0</u>                                          | <u>0</u>                                         | <u>0</u>     | <u>2.814.525.611</u> | <u>37.038.251</u> |

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2013 and a value date after December 31, 2013.

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

As at December 31, 2012, the analysis of OTC derivative non-trading financial instruments (the Bank has no trading portfolio) by class and residual maturity is the following:

|                                   | <sup>2 2</sup> <sub>6 4</sub> 3 months | <sup>2 2</sup> <sub>6 4</sub> > 3 months<br>1 year | <sup>2 2</sup> <sub>6 4</sub> > 1 year<br>5 years | <sup>2 2</sup> <sub>6 4</sub> > 5 years | Total                | Fair value        |
|-----------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------|----------------------|-------------------|
| At notional payable amount in USD | USD                                    | USD                                                | USD                                               | USD                                     | USD                  | USD               |
| FINANCIAL ASSETS                  |                                        |                                                    |                                                   |                                         |                      |                   |
| Instrument class                  |                                        |                                                    |                                                   |                                         |                      |                   |
| Foreign exchange transactions     |                                        |                                                    |                                                   |                                         |                      |                   |
| Forwards                          | 1.620.942.374                          | 0                                                  | 0                                                 | 0                                       | 1.620.942.374        | 43.014.918        |
| Swaps                             | 158.712.254                            | 0                                                  | 0                                                 | 0                                       | 158.712.254          | 297.963           |
| Total                             | <u>1.779.654.628</u>                   | <u>0</u>                                           | <u>0</u>                                          | <u>0</u>                                | <u>1.779.654.628</u> | <u>43.312.881</u> |
| FINANCIAL LIABILITIES             |                                        |                                                    |                                                   |                                         |                      |                   |
| Instrument class                  |                                        |                                                    |                                                   |                                         |                      |                   |
| Foreign exchange transactions     |                                        |                                                    |                                                   |                                         |                      |                   |
| Forwards                          | 1.661.342.460                          | 0                                                  | 0                                                 | 0                                       | 1.661.342.460        | 43.066.474        |
| Swaps                             | 639.189.905                            | 0                                                  | 0                                                 | 0                                       | 639.189.905          | 472.554           |
| Total                             | <u>2.300.532.365</u>                   | <u>0</u>                                           | <u>0</u>                                          | <u>0</u>                                | <u>2.300.532.365</u> | <u>43.539.028</u> |

These amounts include OTC derivative non-trading financial instruments with a trade date before December 31, 2012 and a value date after December 31, 2012.

[次へ](#)

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

30.3. Information on credit risk on primary non-trading financial instruments

As at December 31, 2013, the Bank is exposed to the following credit risk on primary non-trading financial instruments:

|                                             | 2013<br>Carrying<br>amount<br>in USD | 2012<br>Carrying<br>amount<br>in USD |
|---------------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| FINANCIAL ASSETS                            |                                      |                                      |
| By instrument class and geographic location |                                      |                                      |
| Cash, balances with the BCL                 | 301.442.312                          | 20.570.566                           |
| EU member countries                         | 301.442.312                          | 20.570.566                           |
| Loans and advances to credit institutions   | 2.476.331.814                        | 2.594.186.225                        |
| EU member countries                         | 343.710.530                          | 23.522.872                           |
| North & Central America                     | 1.171.519.975                        | 1.728.179.977                        |
| Asia                                        | 955.164.323                          | 842.443.179                          |
| Europe, non-EU member countries             | 4.698.921                            | 1.111                                |
| Australia and New Zealand                   | 1.238.065                            | 39.086                               |
| Loans and advances to customers             | 1.123                                | 2.797.179                            |
| EU member countries                         | 0                                    | 2.789.221                            |
| Asia                                        | 0                                    | 7.913                                |
| North & Central America                     | 1.123                                | 45                                   |
| Shares and other variable yield securities  | 3.416                                | 3.269                                |
| EU member countries                         | 3.416                                | 3.269                                |
| Total                                       | <u>2.777.778.665</u>                 | <u>2.617.557.239</u>                 |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

30.4. Information on derivative non-trading financial instruments

As at December 31, 2013, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

|                                             | 2013<br>Notional/<br>payable<br>amount<br>in USD | 2013<br>Risk<br>equivalent<br>amount<br>in USD |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| FINANCIAL ASSETS                            |                                                  |                                                |
| By instrument class and geographic location |                                                  |                                                |
| Foreign exchange transactions               |                                                  |                                                |
| Forwards                                    |                                                  |                                                |
| EU member countries                         | 964.798.775                                      | 12.853.476                                     |
| America                                     | 1.412.947.932                                    | 42.417.807                                     |
| Swaps                                       |                                                  |                                                |
| EU member countries                         | 312.350.103                                      | 1.022.356                                      |
| Total                                       | <u>2.690.096.810</u>                             | <u>56.293.639</u>                              |

## MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.

## NOTES TO THE ACCOUNTS

December 31, 2013

- continued -

As at December 31, 2012, the Bank is exposed to the following credit risk on derivatives non-trading financial instruments:

|                                             | 2012<br>Notional/<br>payable<br>amount<br>in USD | 2012<br>Risk<br>equivalent<br>amount<br>in USD |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| FINANCIAL ASSETS                            |                                                  |                                                |
| By instrument class and geographic location |                                                  |                                                |
| Foreign exchange transactions               |                                                  |                                                |
| Forwards                                    |                                                  |                                                |
| EU member countries                         | 1.160.894.108                                    | 23.217.882                                     |
| Asia                                        | 12.316                                           | 246                                            |
| America                                     | 460.035.950                                      | 9.200.719                                      |
| Swaps                                       |                                                  |                                                |
| EU member countries                         | 158.712.254                                      | 3.174.245                                      |
| Total                                       | <u>1.779.654.628</u>                             | <u>35.593.092</u>                              |

[次へ](#)

## 中間財務書類

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社が作成した原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c．管理会社の原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、円貨換算が併記されている。日本円への換算には平成27年1月30日現在における株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝118.25円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

## ( 1 ) 資産及び負債の状況

## 三菱UFJグローバルカストディ・エス・エイ

## 貸借対照表

2014年6月30日現在

( 単位：米ドル )

## 資産

米ドル

千円

|         |                                   | 米ドル              | 千円          |
|---------|-----------------------------------|------------------|-------------|
| 1.1     | 現金および中央銀行における現金残高                 | 166,643,749.00   | 19,705,623  |
| 1.2     | 売買目的で保有される金融資産                    | 12,741,166.00    | 1,506,643   |
| 1.2.1   | 売買目的で保有されるデリバティブ                  | 12,741,166.00    | 1,506,643   |
| 1.2.2   | 持分証券                              |                  |             |
| 1.2.3   | 債務証券                              |                  |             |
| 1.2.4   | ローンおよび貸付金                         |                  |             |
| 1.3     | 損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産           | 0.00             | 0           |
| 1.3.1   | 持分証券                              |                  |             |
| 1.3.2   | 債務証券                              |                  |             |
| 1.3.3   | ローンおよび貸付金                         |                  |             |
| 1.4     | 売却可能金融資産                          | 10,579,181.00    | 1,250,988   |
| 1.4.1   | 持分証券                              | 10,579,181.00    | 1,250,988   |
| 1.4.2   | 債務証券                              |                  |             |
| 1.4.3   | ローンおよび貸付金                         |                  |             |
| 1.5     | ローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む）          | 2,051,387,292.00 | 242,576,547 |
| 1.5.1   | 債務証券                              |                  |             |
| 1.5.2   | ローンおよび貸付金                         | 2,051,387,292.00 | 242,576,547 |
| 1.6     | 満期保有目的投資有価証券                      | 0.00             | 0           |
| 1.6.1   | 債務証券                              |                  |             |
| 1.6.2   | ローンおよび貸付金                         |                  |             |
| 1.7     | デリバティブ・ヘッジ会計                      | 0.00             | 0           |
| 1.7.1   | 公正価値ヘッジ                           |                  |             |
| 1.7.2   | キャッシュ・フロー・ヘッジ                     |                  |             |
| 1.7.3   | 外国事業純投資のヘッジ                       |                  |             |
| 1.7.4   | 金利リスクの公正価値ヘッジ                     |                  |             |
| 1.7.5   | 金利リスク・キャッシュ・フロー・ヘッジ               |                  |             |
| 1.8     | 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動 |                  |             |
| 1.9     | 有形資産                              | 2,123,168.00     | 251,065     |
| 1.9.1   | 有形固定資産                            | 2,123,168.00     | 251,065     |
| 1.9.2   | 投資不動産                             |                  |             |
| 1.10    | 無形資産                              | 5,758,216.00     | 680,909     |
| 1.10.1  | 営業権                               |                  |             |
| 1.10.99 | その他の無形資産                          | 5,758,216.00     | 680,909     |
| 1.12    | 税金資産                              | 153,854.00       | 18,193      |
| 1.12.1  | 現行税金資産                            | 153,854.00       | 18,193      |
| 1.12.2  | 繰延税金資産                            |                  |             |
| 1.13    | その他の資産                            | 29,475,495.00    | 3,485,477   |
| 1.14    | 売却目的保有に分類される非流動資産および売却グループ        |                  |             |
| 1.15    | 資産合計                              | 2,278,862,121.00 | 269,475,446 |

## ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

## 貸借対照表

2014年 6 月30日現在

（単位：米ドル）

## 負債

|        |                                   | 米ドル              | 千円          |
|--------|-----------------------------------|------------------|-------------|
| 2.1    | 中央銀行預金                            |                  |             |
| 2.2    | 売買目的で保有される金融負債                    | 12,492,671.00    | 1,477,258   |
| 2.2.1  | 売買目的で保有されるデリバティブ                  | 12,492,671.00    | 1,477,258   |
| 2.2.2  | ショート・ポジション                        |                  |             |
| 2.2.3  | 金融機関からの預金                         |                  |             |
| 2.2.4  | 金融機関以外からの預金                       |                  |             |
| 2.2.5  | 債務証書（短期間で買戻す予定の債券を含む）             |                  |             |
| 2.2.99 | その他の金融負債                          |                  |             |
| 2.3    | 損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債           | 0.00             | 0           |
| 2.3.1  | 金融機関からの預金                         |                  |             |
| 2.3.2  | 金融機関以外からの預金                       |                  |             |
| 2.3.3  | 債務証書（債券を含む）                       |                  |             |
| 2.3.4  | 劣後債務                              |                  |             |
| 2.3.99 | その他の金融負債                          |                  |             |
| 2.4    | 償却後原価で測定される金融負債                   | 2,116,343,159.00 | 250,257,579 |
| 2.4.1  | 金融機関からの預金                         | 770,002,106.00   | 91,052,749  |
| 2.4.2  | 金融機関以外からの預金                       | 1,346,341,053.00 | 159,204,830 |
| 2.4.3  | 債務証書（債券を含む）                       |                  |             |
| 2.4.4  | 劣後債務                              |                  |             |
| 2.4.99 | その他の金融負債                          |                  |             |
| 2.5    | 譲渡された金融資産に関連する金融負債                |                  |             |
| 2.6    | デリバティブ・ヘッジ会計                      | 0.00             | 0           |
| 2.6.1  | 公正価値ヘッジ                           |                  |             |
| 2.6.2  | キャッシュ・フロー・ヘッジ                     |                  |             |
| 2.6.3  | 外国事業純投資のヘッジ                       |                  |             |
| 2.6.4  | 金利リスクの公正価値ヘッジ                     |                  |             |
| 2.6.5  | 金利リスク・キャッシュ・フロー・ヘッジ               |                  |             |
| 2.7    | 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ項目の公正価値変動 |                  |             |
| 2.8    | 引当金                               | 0.00             | 0           |
| 2.8.1  | 再編                                |                  |             |
| 2.8.2  | 係属中の法的問題および租税訟務                   |                  |             |
| 2.8.3  | 年金およびその他の退職後給付金債務                 |                  |             |
| 2.8.4  | ローン契約および保証                        |                  |             |
| 2.8.5  | 有償契約                              |                  |             |
| 2.8.99 | その他の引当金                           |                  |             |
| 2.9    | 税金負債                              | 6,652,544.00     | 786,663     |
| 2.9.1  | 現行税金負債                            | 2,871,321.00     | 339,534     |
| 2.9.2  | 繰延税金負債                            | 3,781,223.00     | 447,130     |
| 2.10   | その他の負債                            | 15,318,840.00    | 1,811,453   |
| 2.11   | 要求払株式資本（例えば、共同株式）                 |                  |             |
| 2.12   | 売却目的保有に分類される売却グループに含まれる負債         |                  |             |
| 2.13   | 負債合計                              | 2,150,807,214.00 | 254,332,953 |

## ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

## 貸借対照表

2014年 6 月30日現在

（単位：米ドル）

## 資本

|        |                          | 米ドル              | 千円          |
|--------|--------------------------|------------------|-------------|
| 3.1    | 発行済み資本                   | 37,117,969.00    | 4,389,200   |
| 3.1.1  | 払込資本                     | 37,117,969.00    | 4,389,200   |
| 3.1.2  | 未払込請求資本                  |                  |             |
| 3.2    | 株式発行差金                   |                  |             |
| 3.3    | その他のエクイティ                | 0.00             | 0           |
| 3.3.1  | 複合金融商品のエクイティ部分           |                  |             |
| 3.3.99 | その他のエクイティ商品              |                  |             |
| 3.4    | 再評価準備金およびその他の評価差額：       | 2,906,721.00     | 343,720     |
| 3.4.1  | 有形資産                     |                  |             |
| 3.4.2  | 無形資産                     |                  |             |
| 3.4.3  | 外国事業純投資のヘッジ（有効部分）        |                  |             |
| 3.4.4  | 外貨換算                     |                  |             |
| 3.4.5  | キャッシュ・フロー・ヘッジ（有効部分）      |                  |             |
| 3.4.6  | 売却可能金融資産                 | 2,906,721.00     | 343,720     |
| 3.4.7  | 売却目的で保有される非流動資産および売却グループ | 0.00             | 0           |
| 3.4.99 | その他の項目                   |                  |             |
| 3.5    | 準備金（利益剰余金を含む）            | 77,823,159.00    | 9,202,589   |
| 3.6    | < 自己株式 >                 |                  |             |
| 3.7    | 当期利益                     | 10,207,058.00    | 1,206,985   |
| 3.8    | < 中間配当 >                 |                  |             |
| 3.10   | 資本合計                     | 128,054,907.00   | 15,142,493  |
| 3.11   | 負債および資本合計                | 2,278,862,121.00 | 269,475,446 |

## ( 2 ) 損益の状況

## ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

## 損益計算書

2014年 6 月30日に終了した期間

( 単位：米ドル )

|        |                                                  | 米ドル           | 千円        |
|--------|--------------------------------------------------|---------------|-----------|
| 5.1    | 金融および運用収益および費用（＋／－）                              | 34,909,076.00 | 4,127,998 |
| 5.2    | 利息収益                                             | 4,009,074.00  | 474,073   |
| 5.2.1  | 現金および中央銀行における現金残高                                | 28,541.00     | 3,375     |
| 5.2.2  | 売買目的で保有される金融資産（区別して計上される場合）                      | 1,493,866.00  | 176,650   |
| 5.2.3  | 損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産                          |               |           |
| 5.2.4  | 売却可能金融資産                                         |               |           |
| 5.2.5  | ローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む。）                        | 2,486,667.00  | 294,048   |
| 5.2.6  | 満期保有目的投資有価証券                                     |               |           |
| 5.2.7  | デリバティブ・ヘッジ会計、金利リスク                               |               |           |
| 5.2.99 | その他の資産                                           |               |           |
| 5.3    | （支払利息）（－）                                        | 684,576.00    | 80,951    |
| 5.3.1  | 中央銀行からの預金                                        | 430.00        | 51        |
| 5.3.2  | 売買目的で保有される金融負債（区別して計上される場合）                      | 40,022.00     | 4,733     |
| 5.3.3  | 損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債                          |               |           |
| 5.3.4  | 償却後原価で測定される金融負債                                  | 644,124.00    | 76,168    |
| 5.3.5  | デリバティブ・ヘッジ会計、金利リスク                               |               |           |
| 5.3.99 | その他の負債                                           |               |           |
| 5.4    | 要求払株式資本に係る費用（－）                                  |               |           |
| 5.5    | 受取配当（＋）                                          | 0.00          | 0         |
| 5.5.1  | 売買目的で保有される金融資産（区別して計上される場合）                      |               |           |
| 5.5.2  | 損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産                          |               |           |
| 5.5.3  | 売却可能金融資産                                         | 0.00          | 0         |
| 5.6    | 受取手数料（＋）                                         | 52,937,310.00 | 6,259,837 |
| 5.7    | （支払手数料）（－）                                       | 23,120,092.00 | 2,733,951 |
| 5.8    | 損益計算書を通じて公正価値で測定されない金融資産および負債に係る実現利益（損失）、純額（＋／－） | 69.00         | 8         |
| 5.8.1  | 売却可能金融資産                                         | 69.00         | 8         |
| 5.8.2  | ローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む。）                        |               |           |
| 5.8.3  | 満期保有目的投資有価証券                                     |               |           |
| 5.8.4  | 償却後原価で測定される金融負債                                  |               |           |
| 5.8.99 | その他                                              |               |           |
| 5.9    | 売買目的で保有される金融資産および負債に係る利益（損失）、純額（＋／－）             | 2,250,805.00  | 266,158   |
| 5.9.1  | デリバティブに関するエクイティ商品                                |               |           |
| 5.9.2  | 金利商品およびデリバティブ関連                                  |               |           |
| 5.9.3  | 為替取引                                             | 2,250,805.00  | 266,158   |
| 5.9.4  | 信用リスク商品およびデリバティブ関連                               |               |           |
| 5.9.5  | 商品およびデリバティブ関連                                    |               |           |
| 5.9.99 | その他（ハイブリッド・デリバティブを含む。）                           |               |           |
| 5.10   | 損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る利益（損失）、純額（＋／－）    |               |           |
| 5.11   | ヘッジ会計からの利益（損失）、純額（＋／－）                           |               |           |
| 5.12   | 為替差額、純額（＋／－）                                     |               |           |
| 5.13   | 売却目的以外で保有される資産の認識除外に係る利益（損失）、純額（＋／－）             |               |           |
| 5.14   | その他の事業収益（＋）                                      | 458,262.00    | 54,189    |

米ドル

千円

|           |                                                    |               |           |
|-----------|----------------------------------------------------|---------------|-----------|
| 5.15      | その他の事業費用（－）                                        | 941,776.00    | 111,365   |
| 5.16      | 一般管理費（－）                                           | 19,461,134.00 | 2,301,279 |
| 5.16.1    | 従業員費用（－）                                           | 8,939,148.00  | 1,057,054 |
| 5.16.2    | 一般管理費用（－）                                          | 10,521,986.00 | 1,244,225 |
| 5.17      | 減価償却（＋／－）                                          | 917,408.00    | 108,483   |
| 5.17.1    | 有形固定資産                                             | 200,660.00    | 23,728    |
| 5.17.2    | 投資不動産                                              |               |           |
| 5.17.3    | 無形資産（営業権を除く）                                       | 716,748.00    | 84,755    |
| 5.18      | 引当金（＋／－）                                           | 0.00          | 0         |
| 5.19      | 減損（＋／－）                                            | 0.00          | 0         |
| 5.19.1    | 損益計算書を通じて公正価値で測定されない金融資産に係る減損（＋／－）                 | 0.00          | 0         |
| 5.19.1.1  | 取得原価で測定される金融資産（値付けされていないエクイティ）                     |               |           |
| 5.19.1.2  | 売却可能金融資産                                           |               |           |
| 5.19.1.3  | 償却後原価で測定されるローンおよび未収金（ファイナンス・リースを含む）                |               |           |
| 5.19.1.4  | 償却後原価で測定される満期保有目的投資証券                              |               |           |
| 5.19.2    | 非金融資産に係る減損、純額（＋／－）                                 | 0.00          | 0         |
| 5.19.2.1  | 有形固定資産                                             |               |           |
| 5.19.2.2  | 投資不動産                                              |               |           |
| 5.19.2.3  | 営業権                                                |               |           |
| 5.19.2.4  | その他の無形資産                                           |               |           |
| 5.19.2.99 | その他                                                |               |           |
| 5.20      | 直ちに損益認識されるマイナスの営業権（＋）                              |               |           |
| 5.22      | 非流動資産および非継続事業の条件を満たさない売却目的保有に分類される除却グループからの損益（＋／－） |               |           |
| 5.23      | 継続事業からの税引前損益合計（＋／－）                                | 14,530,534.00 | 1,718,236 |
| 5.24      | 継続事業からの損益に関する税金費用（収入）（－／＋）                         | 4,323,476.00  | 511,251   |
| 5.25      | 継続事業からの税引後損益合計（＋／－）                                | 10,207,058.00 | 1,206,985 |
| 5.26      | 非継続事業からの税引後損益（＋／－）                                 |               |           |
| 5.27      | 当期利益または損失（＋／－）                                     | 10,207,058.00 | 1,206,985 |

[次へ](#)

## 5 その他

### (4) 訴訟事件その他の重要事項

#### < 訂正前 >

本書提出日現在、管理会社およびサブ・ファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

( 後略 )

#### < 訂正後 >

管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

( 後略 )

## 第2 その他の関係法人の概況

### 1 名称、資本金の額及び事業の内容

#### < 訂正前 >

(1) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited）（「受託会社」）

#### (イ) 資本金の額

平成25年6月末日現在、125万米ドル（約1億2,865万円）

( 中略 )

(2) エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイ（MUGC Lux Management S.A.）（「副管理会社」）

#### (イ) 資本金の額

平成26年1月末日現在、5,375,000ユーロ（約7億6,137万円）

#### (ロ) 事業の内容

管理会社は、投資運用およびリスク・マネジメント委託契約に基づき、エムユージーシー・ルックス・マネジメント・エス・エイをサブ・ファンドに投資運用業務およびリスク・マネジメント業務を提供する副管理会社として任命した。更に、副管理会社は、オルタナティブ投資ファンド運用会社（以下「AIFM」という。）としての免許を取得次第、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2011年6月8日付欧州議会および欧州理事会通達2011/61/EU（以下「本通達」という。）に基づくAIFMとしても稼動する。サブ・ファンドは、本通達に基づくオルタナティブ投資ファンドの適格性を有する。副管理会社は、ルクセンブルクの金融規制当局に対しAIFMの免許を申請している。副管理会社は、投資運用機能を投資顧問会社に外部委託するが、リスク・マネジメント機能は常に自らが保持する。AIFMは、本通達に基づき、投資運用機能およびリスク・マネジメント機能というAIFMの機能の少なくとも1つを自ら実行しなければならない。副管理会社は、投資ファンドの管理を目的とする会社である。

(3) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー（Brown Brothers Harriman & Co.）（「保管会社」、「管理事務代行会社」兼「名義書換事務代行会社」）

#### (イ) 資本金の額

平成25年6月末日現在、7億500万米ドル（約725億5,860万円）

( 中略 )

(4) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International) (「投資顧問会社」)

(イ) 資本金の額

平成24年12月末日現在、1,756,000米ドル（約1億8,073万円）

(ロ) 事業の内容

（中略）

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (G S A M) は、1988年（昭和63年）の設立以来、世界各国の投資者に資産運用サービスを提供しており、2013年12月末日現在、グループ全体で約8,076億米ドルの資産を運用している。

(5) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management L.P.) (「副投資顧問会社 (G S A M ニューヨーク)」)

(イ) 資本金の額

平成24年12月末日現在、2億9,350万米ドル（約302億702万円）

（中略）

(6) ゴールドマン・サックス (シンガポール) プーティーイー (Goldman Sachs (Singapore) Pte.) (「副投資顧問会社 (G S A M シンガポール)」)

(イ) 資本金の額

平成24年12月末日現在、4,742万米ドル（約48億8,047万円）

（中略）

(7) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (「代行協会員」)

(イ) 資本金の額

平成26年3月末日現在、4億9,000万円

（中略）

(8) ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International) (「総販売会社」)

(イ) 資本金の額

平成24年12月末日現在、9億7,000万米ドル（約998億3,240万円）

（中略）

(9) 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社 (「日本における販売会社」)

(イ) 資本金の額

平成26年3月末日現在、80億円

（後略）

< 訂正後 >

(1) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー (ケイマン) リミテッド (Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited) (「受託会社」)

(イ) 資本金の額

平成26年10月末日現在、100万米ドル（約1億円）

(注) 「1 名称、資本金の額及び事業の内容」において、各外国通貨の円貨換算は、平成27年1月30日現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である、1米ドル＝118.25円および1ユーロ＝133.88円による。

（中略）

(2) エムユージーシー・ルクス・マネジメント・エス・エイ (MUGC Lux Management S.A.) (「副管理会社」)

(イ) 資本金の額

平成27年1月末日現在、7,375,000ユーロ(約9億8,737万円)

(ロ) 事業の内容

管理会社は、投資運用およびリスク・マネジメント委託契約に基づき、エムユージーシー・ルクス・マネジメント・エス・エイをサブ・ファンドに投資運用業務およびリスク・マネジメント業務を提供する副管理会社として任命した。副管理会社は、投資運用機能を投資顧問会社に外部委託するが、リスク・マネジメント機能は常に自らが保持する。副管理会社は、CS SFからオルタナティブ投資ファンド運用会社(以下「AIFM」という。)としての許可を得て、AIFMに関する2011年6月8日付欧州議会および欧州理事会通達2011/61/EUに基づくAIFMとしての業務を提供している。副管理会社は、投資ファンドの管理を目的とする会社である。

(3) ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー (Brown Brothers Harriman & Co.) (「保管会社」、「管理事務代行会社」兼「名義書換事務代行会社」)

(イ) 資本金の額

平成26年12月末日現在、8億米ドル(約946億円)

(中略)

(4) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル (Goldman Sachs Asset Management International) (「投資顧問会社」)

(イ) 資本金の額

平成25年12月末日現在、1,756,000米ドル(約2億765万円)

(ロ) 事業の内容

(中略)

ゴールドマン・サックスの資産運用グループは、ゴールドマン・サックス・グループの投資運用部門に属し、1988年(昭和63年)の設立以来、世界各国の投資者に資産運用サービスを提供している。

2014年12月末日現在、投資顧問会社およびその関連企業は約1兆230億米ドルを超える資金の投資顧問、管理者または販売会社として事業を行っている。

(5) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー (Goldman Sachs Asset Management L.P.) (「副投資顧問会社(GSAMニューヨーク)」)

(イ) 資本金の額

平成25年12月末日現在、2億7,620万米ドル(約326億6,065万円)

(中略)

(6) ゴールドマン・サックス(シンガポール)ピーティーイー (Goldman Sachs (Singapore) Pte.) (「副投資顧問会社(GSAMシンガポール)」)

(イ) 資本金の額

平成25年12月末日現在、8,742万米ドル(約103億3,742万円)

(中略)

(7) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 (「代行協会員」)

(イ) 資本金の額

平成26年12月末日現在、4億9,000万円

(中略)

(8) ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International) (「総販売会社」)

(イ) 資本金の額

平成25年12月末日現在、授權資本金は約9億7,000万米ドル(約1,147億円)

(中略)

(9) 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレーＰＢ証券株式会社(「日本における販売会社」)

(イ) 資本金の額

平成26年12月末日現在、80億円

(後略)

## 2 関係業務の概要

<訂正前>

(前略)

(4) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(「投資顧問会社」)

投資顧問契約に基づきサブ・ファンドの資産の運用に関する業務を行う。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(4) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル(「投資顧問会社」)

一任投資顧問契約に基づきサブ・ファンドの資産の運用に関する業務を行う。

(後略)

[次へ](#)

## 第３ 投資信託制度の概要

投資信託制度の概要は、以下に更新されます。

### １．ケイマン諸島における投資信託制度の概要

- 1.1 ミューチュアル・ファンド法が制定された1993年までは、ケイマン諸島には投資信託を規制する単独法は存在しなかった。それ以前は、投資信託は特別な規制には服していなかったが、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資信託の受託者は銀行・信託会社法（2013年改訂）の下で規制されており、ケイマン諸島内においてまたはケイマン諸島から運営している投資運用会社、投資顧問会社およびその他の業務提供者は、銀行・信託会社法（2013年改訂）、会社管理法（2003年改訂）または地域会社（管理）法（2007年改訂）の下で規制されていた。
- 1.2 ケイマン諸島は連合王国の海外領であり、当時は為替管理上は「ポンド圏」に属していたため、多くのユニット・トラストおよびオープン・エンド型の投資信託が1960年代の終わり頃から設立され、概して連合王国に籍を有する投資運用会社または投資顧問会社をスポンサー（以下「設立計画推進者」という。）として設立されていた。その後、米国、ヨーロッパ、極東およびラテンアメリカの投資顧問会社が設立計画推進者となって、かなりの数のユニット・トラスト、会社ファンド、およびリミテッド・パートナーシップを設定した。
- 1.3 2013年12月現在、活動中の規制を受けているオープン・エンド型投資信託の数は11,379であった。
- 1.4 ケイマン諸島は、カリブ金融活動作業部会（マネー・ロンダリング）およびオフショア・バンキング監督者グループ（銀行規制）のメンバーである。

### ２．投資信託規制

- 2.1 1993年に最初に制定されたミューチュアル・ファンド法（2013年改訂）（以下「ミューチュアル・ファンド法」という。）は、オープンエンド型の投資信託に対する規則および投資信託管理者に対する規則を制定している。クローズドエンド型ファンドは、ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制の対象ではない。銀行、信託会社、保険会社および会社のマネージャーをも監督しており金融庁法（2013年改訂）（以下「金融庁法」という。）により設置された法定政府機関であるケイマン諸島金融庁（以下「CIMA」という。）が、ミューチュアル・ファンド法のもとでの規制の責任を課せられている。ミューチュアル・ファンド法は、同法の規定に関する違反行為に対して厳しい刑事罰を課している。
- 2.2 投資信託とは、ケイマン諸島において設立された会社、ユニット・トラストもしくはパートナーシップ、またはケイマン諸島外で設立されたものでケイマン諸島から運用が行われており、投資者の選択により買い戻しができる受益権を発行し、投資者の資金をプールして投資リスクを分散し、かつ投資を通じて投資者が収益もしくは売買益を享受できるようにする目的もしくは効果を有するものと定義されている。
- 2.3 ミューチュアル・ファンド法第4(4)条のもとで規制を免除されている投資信託は、その受益権に関する投資者が15名以内であり、その過半数によって投資信託の取締役、受託会社もしくはジェネラル・パートナーを選任または解任することができる投資信託およびケイマン諸島外で設立され、ケイマン諸島において公衆に対して勧誘を行う一定の投資信託である。

### ３．規制を受ける投資信託の三つの型

#### 3.1 免許投資信託

この場合、投資信託によってCIMAに対して、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を記述した法定の様式（MF3）による目論見書がその概要とともに提出され、登録時および毎年4,268米ドルの手数料が納入されなければならない。設立計画推進者が健全な評判を有し、投資信託を管理するのに十分な専門性を有した健全な評判の者が存在しており、かつファンドの業務および受益権を募ることが適切な方法で行われると考えられるものとCIMAが判断した場合には、免許が与えられる。そ

れぞれの場合に応じて、投資信託の取締役、受託会社およびジェネラル・パートナーに関する詳細な情報が要求される。この投資信託は、著名な評判を有する機関が設立計画推進者であって、投資信託管理者としてケイマン諸島の免許を受けた者が選任されない投資信託に適している（下記第3.2項参照）。

### 3.2 管理投資信託

この場合、投資信託は、そのケイマン諸島における主たる事務所として免許投資信託管理者の事務所を指定する。同管理者および投資信託により作成された目論見書が、投資信託および投資信託に対する業務提供者の詳細を要約した法定様式（MF 2 および MF 2 A）とともにCIMAに対して提出されなければならない。投資信託管理者は、設立計画推進者が健全な評判の者であること、投資信託の管理が投資信託管理の十分な専門性を有する健全な評判の者により管理されること、投資信託業務および受益権を募る方法が適切に行われること、および投資信託がケイマン諸島において設立または設定されていない場合には、CIMAにより承認された国または領土において設立または設定されていることを満たしていることが要求される。当初手数料および年間手数料は4,268米ドルである。投資信託管理者は主たる事務所を提供している投資信託（もしくはいずれかの設立計画推進者、その取締役、受託会社、もしくはジェネラル・パートナー）がミューチュアル・ファンド法に違反しており、支払不能となっており、またはその他債権者もしくは投資者に対して害を与える方法で行動しているものと信じる理由があるときは、CIMAに対して報告しなければならない。

### 3.3 登録投資信託（第4条3項投資信託）

(a) 規制投資信託の第三の類型はさらに三つの類型に分けられる。

- ( ) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの
- ( ) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの
- ( ) 投資信託が（ミューチュアル・ファンド法で定義される）マスター・ファンドであり、下記のいずれかに該当するもの
  - (A) 一投資者当たりの最低投資額が100,000米ドルであるもの、または
  - (B) 受益権が公認の証券取引所に上場されているもの

(b) 上記の( )および( )に分類される投資信託は、投資信託と業務提供者の一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず、かつ4,268米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。上記の( )に分類される投資信託で、販売用書類が存在しない場合、投資信託は、マスター・ファンドの一定の詳細内容をCIMAに対して届け出なければならず（MF 4 様式）、かつ3,049米ドルの当初手数料および年間手数料を支払わなければならない。

## 4 投資信託の継続的要件

4.1 いずれの規制投資信託も、受益権についてすべての重要な事項を記述し、投資希望者が投資するか否かの判断を十分情報を得た上でなし得るようにするために必要なその他の情報を記載した目論見書を発行しなければならない。さらに、偽りの記述に対する既存の法的義務およびすべての重要事項の適切な開示に関する一般的なコモンロー上の義務が適用される。継続的に募集している場合には、重要な変更、例えば、取締役、受託会社、ジェネラル・パートナー、投資信託管理者、監査人等の変更の場合には改訂目論見書を提出する義務を負っている。

4.2 すべての規制投資信託は、CIMAが承認した監査人を選任しなければならず、決算終了から6か月以内に監査済み会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。

- (a) 投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合
- (b) 投資信託の投資者または債権者を害するような方法で、自ら事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合

(e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンドリング防止規則（2013年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

- 4.3 すべての規制投資信託は、登記上の事務所もしくは主たる事務所または受託会社の変更があったときはこれをCIMAに通知しなければならない。
- 4.4 2006年12月27日に効力を生じた2006年投資信託（年次申告書）規則に従って、すべての規制投資信託は、投資信託の各会計年度について、会計年度終了後6か月以内に、規則に記載された項目を含んだ正確で完全な申告書を作成し、CIMAに提出しなければならない。CIMAは当該期間の延長を許可することができる。申告書は、投資信託に関する一般的情報、営業情報および会計情報を含み、CIMAにより承認された監査人を通じてCIMAに提出されなければならない。規制投資信託の運営者は、投資信託にこの規則を遵守させることに責任を負う。監査人は、規制投資信託の運営者から受領した各申告書をCIMAに適切な時期に提出することにのみ責任を負い、提出された申告書の正確性または完全性については法的義務を負わない。

## 5. 投資信託管理者

- 5.1 免許には、「投資信託管理者」の免許および「制限的投資信託管理者」の免許の二つの類型がある。ケイマン諸島においてまたはケイマン諸島から投資信託の管理を行う場合は、そのいずれかの免許が要求される。管理とは、投資信託の資産のすべてまたは実質上資産のすべてを支配し投資信託の管理をし、または投資信託に対して主たる事務所を提供し、もしくは受託会社または投資信託の取締役を提供することを含むものとし、管理と定義される。
- 5.2 いずれの類型の免許を受ける者も、規制投資信託を管理するのに十分な専門性を有し、かつ、投資信託管理者としての業務は、それぞれの地位において取締役、マネージャーまたは役員として適格かつ適正な者により行われる、という法定のテスト基準を満たさなければならない。免許を受ける者は、上記の事柄を示しかつそのオーナーのすべてと財務構造およびその取締役と役員を明らかにして詳細な申請書をCIMAに対し提出しなければならない。かかる者は少なくとも2名の取締役を有しなければならない。投資信託管理者の純資産は、最低約48万米ドルなければならない。制限的投資信託管理者には、最低純資産額の要件は課されない。投資信託管理者は、ケイマン諸島に2名の個人を擁する本店をみずから有しているか、ケイマン諸島の居住者であるかケイマン諸島で設立された法人を代行会社として有さねばならず、制限なく複数の投資信託のために行為することができる。
- 5.3 投資信託管理者の責任は、まず受諾できる投資信託にのみ主たる事務所を提供し、上記第3.2項に定めた状況においてCIMAに対して知らせる法的義務を遵守することである。
- 5.4 制限的投資信託管理者は、CIMAが承認する数の免許投資信託に関し管理者として行為することができるが、ケイマン諸島に登記上の事務所を有していることが必要である。この類型は、ケイマンに投資信託・マネージャーの会社を創設した投資信託設立推進者が投資信託に関連した一連のファミリー・投資信託を管理することを認める。CIMAの承認を条件として関連性のないファンドを運用することができる。現在の方針では、制限的投資信託管理者は、投資信託に対して主たる事務所を提供することが許されていない。しかし、制限的投資信託管理者が投資信託管理業務を提供する各規制投資信託は、ミューチュアル・ファンド法第4(3)条（上記第3.3項参照）に基づき規制されていない場合またはミューチュアル・ファンド法第4(4)条（上記第2.3項参照）に基づく例外にあたる場合は、別個に免許を受けなければならない。
- 5.5 投資信託管理者は、CIMAの承認を受けた監査人を選任しなければならず、決算期末から6か月以内にCIMAに対し監査済みの会計書類を提出しなければならない。監査人は、監査の過程で投資信託管理者が以下のいずれかに該当するという情報を入手したときまたは該当すると疑う理由があるときはCIMAに対し報告する法的義務を負っている。
- (a) 投資信託管理者がその義務を履行期が到来したときに履行できない、またはそのおそれがある場合

- (b) 投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、事業を行いもしくは行っている事業を自発的に解散し、またはそうしようとして意図している場合
- (c) 会計が適切に監査できるような十分な会計記録を作成せずに事業を行いまたはそのように意図している場合
- (d) 欺罔的または犯罪的な方法で事業を行いまたはそのように意図している場合
- (e) ミューチュアル・ファンド法、ミューチュアル・ファンド法に基づく規則、金融庁法、マネー・ロンダリング防止規則（2013年改訂）または免許の条件を遵守せずに事業を行いまたはそのように意図している場合

- 5.6 CIMAは投資信託管理者に対して純資産を増加し、または保証や満足できる財務サポートを提供することを要求することもできる。
- 5.7 投資信託管理者の株主、取締役、上級役員、またはジェネラル・パートナーの変更についてはCIMAの承認が必要である。
- 5.8 非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う当初手数料は、24,390米ドルまたは30,488米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う当初手数料は8,536米ドルである。一方、非制限的免許を有する投資信託管理者の支払う年間手数料は、36,585米ドルまたは42,682米ドルであり（管理する投資信託の数による。）、また、制限的投資信託管理者の支払う年間手数料は8,536米ドルである。

## 6. ケイマン諸島における投資信託の構造の概要

ケイマン諸島の投資信託について一般的に用いられている法的類型は以下のとおりである。

### 6.1 免除会社

- (a) 最も一般的な投資信託の手段は、会社法（2013年改訂）に従って通常額面株式を発行する（無額面株式の発行も認められる）伝統的有限責任会社である。時には、保証による有限責任会社も用いられる。免除会社は、投資信託にしばしば用いられており、以下の特性を有する。
- (b) 設立手続には、会社の基本憲章の制定（会社の目的、登記上の事務所、授權資本、株式買戻規定、および内部統制条項を記載した基本定款および定款）、基本定款の記名者による署名を行い、これをその記名者の簡略な法的宣誓文書とともに、授權資本に応じて異なる手数料とともに会社登記官に提出することを含む。
- (c) 存続期限のある／存続期間限定会社 - 存続期間が限定される会社型のファンドで外国の税法上（例えば米国）非課税の扱いを受けるかパートナーシップとして扱われるものを設立することは可能である。
- (d) 投資信託がいったん登録された場合、会社法（2013年改訂）の下での主な必要要件は、以下のとおり要約される。
  - ( ) 各会社は、ケイマン諸島に登記上の事務所を有さなければならない。
  - ( ) 取締役、代理取締役および役員の名簿は、登記上の事務所に維持されなければならない、その写しを会社登記官に提出しなければならない。
  - ( ) 会社の財産についての担保その他の負担の記録は、登記上の事務所に維持されなければならない。
  - ( ) 株主名簿は、登記上の事務所においてまたは希望すればその他の管轄地において維持することができる。
  - ( ) 会社の手続の議事録は、利便性のある場所において維持する。
  - ( ) 会社は、会社の業務状況に関する真正かつ公正な所見を提供するもので、かつ会社の取引を説明するために必要な帳簿、記録を維持しなければならない。
- (e) 会社は、株主により管理されていない限り、取締役会を持たなければならない。取締役は、コン・ロー上の忠実義務に服すものとし、注意を払って、かつ会社の最善の利益のために行為しなければならない。
- (f) 会社は、様々な通貨により株主資本を指定することができる。

- (g) 額面株式または無額面株式の発行が認められる（ただし、会社は額面株式および無額面株式の両方を発行することはできない。）。
- (h) いずれのクラスについても償還株式の発行が認められる。
- (i) 株式の買戻しも認められる。
- (j) 収益または払込剰余金からの株式の償還または買戻しの支払に加えて、会社は資本金から株式の償還または買戻しをすることができる。ただし、会社は、資本金からの支払後においても、通常の事業の過程で支払時期が到来する債務を支払うことができる（すなわち、支払能力を維持する）ことを条件とする。
- (k) 会社の払込剰余金勘定からも利益からも分配金を支払うことができる。会社の払込剰余金勘定から分配金を支払う場合は取締役はその支払後、ファンドが通常の事業の過程で支払時期の到来する債務を支払うことができる、すなわち会社が支払能力を有することを確認しなければならない。
- (l) 免除会社は、今後30年間税金が賦課されない旨の約定を取得することができる。実際には、ケイマン諸島の当局が与える本約定の期間は20年間である。
- (m) 会社は、名称、取締役および役員、株式資本および定款の変更ならびに自発的解散を行う場合は、所定の期間内に会社登記官に報告しなければならない。
- (n) 免除会社は、毎年会社登記官に対して年次の法定の宣誓書を提出し、年間登録手数料を支払わなければならない。

## 6.2 免除ユニット・トラスト

- (a) ユニット・トラストは、ユニット・トラストへの参加が会社の株式への参加よりもより受け入れられやすく魅力的な地域の投資者によってしばしば用いられてきた。
- (b) ユニット・トラストは、信託証書に基づき受益者の利益のために信託財産に対する信託を宣言する受託者またはこれを設立する管理者および受託者により形成される。
- (c) ユニット・トラストの受託者は、ケイマン諸島内に、銀行・信託会社法（2013年改訂）に基づき信託会社として免許を受け、かつミューチュアル・ファンド法に基づき投資信託管理者として免許を受けた法人受託者である場合がある。このように、受託者は、両法に基づいてC I M Aによる規制・監督を受ける。
- (d) ケイマン諸島の信託法は、基本的には英国の信託法に従っており、この問題に関する英国の信託法の相当程度の部分を採用している。さらに、ケイマン諸島の信託法（2011年改訂）は、英国の1925年受託者法を実質的に基礎としている。投資者は、受託者に対して資金を払い込み、（受益者である）投資者の利益のために投資運用会社が運用する間、受託者は、一般的に保管者としてこれを保持する。各受益者は、信託資産の持分比率に応じて権利を有する。
- (e) 受託者は、通常の忠実義務に服し、かつ受益者に対して説明の義務がある。その機能、義務および責任の詳細は、ユニット・トラストの信託証書に記載される。
- (f) 大部分のユニット・トラストは、「免除信託」として登録申請される。その場合、信託証書およびケイマン諸島の居住者またはケイマン諸島を本拠地とする者を（限られた一定の場合を除き）受益者とし、ない旨宣言した受託者の法定の宣誓書が登録料と共に信託登記官に提出される。
- (g) 免除信託の受託者は、受託者、受益者、および信託財産が50年間課税に服さないとの約定を取得することができる。
- (h) ケイマン諸島の信託は、150年まで存続することができ、一定の場合は無期限に存続できる。
- (i) 免除信託は、信託登記官に対して、当初手数料および年次手数料を支払わなければならない。

## 6.3 免除リミテッド・パートナーシップ

- (a) 免除リミテッド・パートナーシップは、少人数の投資者のベンチャーキャピタルまたはプライベート・エクイティ・ファンドにおいて一般的に用いられる。
- (b) リミテッド・パートナーシップの概念は、基本的に米国において採用されている概念に類似している。それは法によって創設されたものであり、その法とは、英国の1907年リミテッド・パートナーシップ法に基礎を置き、今日では他の法域（特に米国）のリミテッド・パートナーシップ法の諸側面を組み込んでいるケイマン諸島の2014年免除リミテッド・パートナーシップ法である。

- (c) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ契約を締結するジェネラル・パートナー（個人、企業またはパートナーシップである場合は、ケイマン諸島の居住者であるか、同島において登録されているかまたは同島で設立されたものでなければならない。）およびリミテッド・パートナーにより形成され、2014年免除リミテッド・パートナーシップ法により登録されることによって形成される。登録はジェネラル・パートナーが、リミテッド・パートナーシップ登記官に対し法定の宣誓書を提出し、手数料を支払うことによって有効となる。
- (d) ジェネラル・パートナーは、リミテッド・パートナーを除外して免除リミテッド・パートナーシップの業務の運営を行い、リミテッド・パートナーは、例外的事態（例えば、リミテッド・パートナーが業務の運営に積極的に参加する場合）がない限り、有限責任たる地位を享受する。ジェネラル・パートナーの機能、義務および責任の詳細は、リミテッド・パートナーシップ契約に記載される。
- (e) ジェネラル・パートナーは、誠意をもって、かつパートナーシップ契約において別途明示的な規定により異なる定めをしない限り、パートナーシップの利益のために行為する法的義務を負っている。また、たとえばコモンローの下での、またはパートナーシップ法（2013年改訂）の下での、ジェネラル・パートナーシップの法理が適用される。
- (f) 免除リミテッド・パートナーシップは、以下の規定を順守しなければならない。
- ( ) ケイマン諸島に登録事務所を維持する。
  - ( ) 商号および所在地、リミテッド・パートナーに就任した日ならびにリミテッド・パートナーを退任した日の詳細を含むリミテッド・パートナーの登録簿を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
  - ( ) リミテッド・パートナーの登録簿が維持される所在地に関する記録を登録事務所に維持する。
  - ( ) リミテッド・パートナーの登録簿が登録事務所以外の場所で保管される場合は、税務情報庁法（2014年改訂）に従い税務情報庁による指示または通知に基づき、リミテッド・パートナーの登録簿を電子的形態またはその他の媒体により登録事務所において入手可能にする。
  - ( ) リミテッド・パートナーの出資額および出資日ならびに当該出資額の引出額および引出日を（ジェネラル・パートナーが決定する国または領域に）維持する。
  - ( ) 有効な通知が送達した場合、リミテッド・パートナーが許可したリミテッド・パートナーシップの権利に関する担保権の詳細を示す担保権記録簿を登録事務所に維持する。
- (g) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、リミテッド・パートナーシップの権利はパートナーシップを解散せずに買い戻すことができる。
- (h) リミテッド・パートナーシップ契約に従い、各リミテッド・パートナーは、パートナーシップの業務と財務状況について完全な情報を求める権利を有する。
- (i) 免除リミテッド・パートナーシップは、50年間の期間について将来の税金の賦課をしないとの約定を得ることができる。
- (j) 免除リミテッド・パートナーシップは、登録内容の変更およびその解散についてリミテッド・パートナーシップ登記官に対して通知しなければならない。
- (k) 免除リミテッド・パートナーシップは、リミテッド・パートナーシップ登記官に対して、年次法定申告書を提出し、かつ年間手数料を支払わなければならない。

## 7. ミューチュアル・ファンド法のもとにおける規制投資信託に対するケイマン諸島金融庁（CIMA）による規制と監督

- 7.1 CIMAは、いつでも、規制投資信託に対して会計が監査されるように指示し、かつCIMAが特定する時までCIMAにそれを提出するように指示できる。
- 7.2 規制投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）は、上記1項に従い投資信託に対してなされた指示が、所定の期間内に遵守されていることを確保し、本規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金および所定の時期以後も規制投資信託が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。

- 7.3 ある者がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を行なっているか行なおうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合、CIMAは、その者に対して、CIMAが法律による義務を実行するようにするために合理的に要求できる情報または説明をCIMAに対して提供するように指示できる。
- 7.4 何人でも、第7.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.5 第7.3項に従って情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるにもかかわらず、これをCIMAに提供してはならない。この規程に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 7.6 投資信託がケイマン諸島においてまたはケイマン諸島からミューチュアル・ファンド法に違反して事業を営んでいるか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、（高等裁判所の管轄下にある）グランドコート（以下「グランドコート」という。）に投資信託の投資者の資産を確保するために適切と考える命令を求めて申請することができ、グランドコートは係る命令を認める権限を有している。
- 7.7 CIMAは、規制投資信託が以下の事由のいずれか一つに該当する場合、第7.9項に定めたいずれかの行為またはすべての行為を行うことができる。
- (a) 規制投資信託がその義務を履行期が到来したときに履行できないか、そのおそれがある場合
  - (b) 規制投資信託がその投資者もしくは債権者に有害な方法で業務を行っているかもしくは行おうとしている場合、または自発的にその事業を解散する場合
  - (c) 免許投資信託の場合、免許投資信託がその投資信託免許の条件を遵守せずに業務を行っているか、行おうとしている場合
  - (d) 規制投資信託の指導および運営が適正かつ正当な方法で行われていない場合
  - (e) 規制投資信託の取締役、マネージャーまたは役員としての地位にある者が、各々の地位を占めるに適正かつ正当な者ではない場合
- 7.8 第7.7項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについてCIMAを警戒させるために、CIMAは、規制投資信託の以下の事項の不履行の理由について直ちに質問をなし、不履行の理由を確認するものとする。
- (a) CIMAが投資信託に対して発した指示に従ってその名称を変更すること
  - (b) 会計監査を受け、監査済会計書類をCIMAに提出すること
  - (c) 所定の年間許可料または年間登録料を支払うこと
  - (d) CIMAに指示されたときに、会計監査を受けるか、または監査済会計書類をCIMAに対して提出すること
- 7.9 第7.7項の目的のため、規制投資信託に関しCIMAがとる行為は以下のとおりとする。
- (a) 第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録を取り消すこと
  - (b) 投資信託が保有するいずれかの投資信託ライセンスに対して条件を付し、または条件を追加し、それらの条件を改定し、撤廃すること
  - (c) 投資信託の推進者または運営者の入替えを求めること
  - (d) 事柄を適切に行うようにファンドに助言する者を選任すること
  - (e) 投資信託の事務を支配する者を選任すること
- 7.10 CIMAが第7.9項の行為を行った場合、CIMAは、投資信託の投資者および債権者の利益を保護するために必要と考える措置を行いおよびその後同項に定めたその他の行為をするように命じる命令を求めて、グランドコートに対して、申請することができる。
- 7.11 CIMAは、そうすることが必要または適切であると考え、そうすることが実際的である場合は、CIMAは投資信託に関しみずから行っている措置または行おうとしている措置を、投資信託の投資者に対して知らせるものとする。

- 7.12 第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任された者は、当該投資信託の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、投資信託がCIMAに支払う。
- 7.13 第7.9(e)項により選任された者は、投資信託の投資者および債権者の最善の利益のために運営者を排除して投資信託の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 7.14 第7.13項で与えられた権限は、投資信託の事務を終了する権限をも含む。
- 7.15 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託に関する情報をCIMAに対して提供する。
  - (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託に関し行っている事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は投資信託に関する勧告をCIMAに対して行う。
  - (c) 第7.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、勧告をCIMAに対して提供する。
- 7.16 第7.9(d)項または第7.9(e)項により投資信託に関し選任された者が第7.15項の義務を遵守しない場合、またはCIMAの意見によれば当該投資信託に関するその義務を満足に実行していない場合、CIMAは、選任を取り消して他の者をもってこれに替えることができる。
- 7.17 投資信託に関する第7.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託に関する事柄を再編するように要求すること
  - (b) 投資信託が会社の場合、会社法（2013年改訂）の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
  - (c) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したユニット・トラストの場合、ファンドを解散させるため受託会社に対して指示する命令を求めてグランドコートに申し立てること
  - (d) 投資信託がケイマン諸島の法律に準拠したパートナーシップの場合、パートナーシップの解散命令を求めてグランドコートに申し立てること
  - (e) また、CIMAは、第7.9(d)項または第7.9(e)項により選任される者の選任または再任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 7.18 CIMAが第7.17項の措置をとった場合、投資信託の投資者および債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置および同項または第7.9項に定めたその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 7.19 規制投資信託がケイマン諸島の法律の下で組織されたパートナーシップの場合でCIMAが第7.9(a)項に従い投資信託の免許を取り消した場合、パートナーシップは、解散されたものとみなす。
- 7.20 グランドコートが第7.17(c)項に従ってなされた申立てに対して命令を発する場合、裁判所は受託会社に対して投資信託資産から裁判所が適切と認める補償の支払を認めることができる。
- 7.21 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、ファンドが投資信託として事業を行うこともしくは行おうとすることを終了しまたは清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、第4(1)(b)条（管理投資信託）または第4(3)条（第4(3)条投資信託）に基づき投資信託について有効な投資信託の許可または登録をいつでも取り消すことができる。

## 8．投資信託管理に対するCIMAの規制および監督

- 8.1 CIMAは、いつでも免許投資信託管理者に対して会計監査を行い、CIMAが特定する合理的期間内にCIMAに対し提出するように指示することができる。
- 8.2 免許投資信託管理者は、第8.1項により受けた指示に従うものとし、この規定に違反する者は、罪に問われ、かつ1万ケイマン諸島ドルの罰金を課され、かつ所定の時期以後も免許投資信託管理者が指示に従わない場合はその日より一日につき500ケイマン諸島ドルの罰金刑に処せられる。
- 8.3 ある者がミューチュアル・ファンド法に違反して投資信託管理業を行なっているか行おうとしていると信じる合理的根拠がCIMAにある場合は、CIMAは、その者に対して、CIMAがミューチュア

ル・ファンド法による義務を実行するために合理的に要求できる情報または説明をＣＩＭＡに対して提供するように指示できる。

- 8.4 何人でも、第8.3項に従い与えられた指示を遵守しない者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.5 第8.3項の目的のために情報または説明を提供する者は、みずからそれが虚偽であるか誤解を招くものであることを知りながら、または知るべきであるのかかわらず、これをＣＩＭＡに提供してはならない。この規定に違反した者は、罪に問われ、かつ10万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。
- 8.6 ＣＩＭＡが以下に該当すると判断する場合には、ＣＩＭＡは、当該者によって管理されている投資信託の投資者の資産を維持するために適切と見られる命令を求めてグランドコートに申立てをすることができ、グランドコートはかかる命令を認める権限を有する。
- (a) ある者が投資信託管理者として行為し、またはその業務を行っており、かつ
- (b) 同人がミューチュアル・ファンド法に違反してこれを行っている場合。
- 8.7 ＣＩＭＡは、投資信託管理者が事業を行うこともしくは行おうとすることを終了または清算もしくは解散に付されるものと了解したときは、いつでも投資信託管理者免許を取り消すことができる。
- 8.8 ＣＩＭＡは、免許投資信託管理者が以下のいずれかの事由に該当する場合は、第8.10項所定の措置をとることができる。
- (a) 免許投資信託管理者がその義務を履行するべきときに履行できないか、そのおそれがある場合
- (b) 免許投資信託管理者が管理している投資信託の投資者または投資信託管理者の債権者または投資信託の債権者を害するような方法で、みずから事業を行いもしくは行っている事業を解散し、またはそうしようと意図している場合
- (c) 免許投資信託管理者が投資信託管理の業務をその投資信託管理免許の条件を遵守しないで行いまたはそのように意図している場合
- (d) 免許投資信託管理業務の指示および管理が、適正かつ正当な方法で実行されていない場合。
- (e) 免許投資信託管理業務について取締役、マネージャーまたは役員の地位にある者が、各々の地位に就くには適正かつ正当な者ではない場合
- (f) 上場されている免許投資信託管理業務を支配または所有する者が、当該支配または所有を行うには適正かつ正当な者ではない場合
- 8.9 ＣＩＭＡは、第8.8項に言及した事由が発生したか、または発生しそうか否かについて注意を払うために、ＣＩＭＡは、規制投資信託の以下の事項についてその理由について直ちに質問をなし、かつ確認するものとする。
- (a) 免許投資信託管理者の以下の不履行
- ( ) ＣＩＭＡに対して規制投資信託の主要事務所の提供を開始したことを通知すること、規制投資信託に関し所定の年間手数料を支払うこと
- ( ) ＣＩＭＡの命令に従い、保証または財政上の援助をし、純資産額を増加すること
- ( ) 投資信託、またはファンドの設立計画推進者または運営者に関し、条件が満たされていること
- ( ) 規制投資信託の事柄に関し書面による通知をＣＩＭＡに対して行うこと
- ( ) ＣＩＭＡの命令に従い、名称を変更すること
- ( ) 会計監査を受け、ＣＩＭＡに対して監査済会計書類を送ること
- ( ) 少なくとも2人の取締役をおくこと
- ( ) ＣＩＭＡから指示されたときに会計監査を受け、かつ監査済会計書類をＣＩＭＡに対し提出すること
- (b) ＣＩＭＡの承認を得ることなく管理者が株式を発行すること
- (c) ＣＩＭＡの書面による承認なく管理者の取締役、主要な上級役員、ジェネラル・パートナーを選任すること
- (d) ＣＩＭＡの承認なく、管理者の株式が処分されまたは取り引きされること
- 8.10 第8.8項の目的のために免許投資信託管理者についてＣＩＭＡがとりうる行為は以下の通りである。
- (a) 投資信託管理者が保有する投資信託管理者免許を撤回すること

- (b) その投資信託管理者免許に関し条件および追加条件を付し、またかかる条件を変更しまたは取り消すこと
- (c) 管理者の取締役、類似の上級役員またはジェネラル・パートナーの交代を請求すること
- (d) 管理者に対し、その投資信託管理の適正な遂行について助言を行う者を選任すること
- (e) 投資信託管理に関し管理者の業務の監督を引き受ける者を選任すること
- 8.11 CIMAが第8.10項による措置を執った場合、CIMAは、グランドコートに対して、CIMAが当該管理者によって管理されているすべてのファンドの投資者とそのいずれのファンドの債権者の利益を保護するために必要とみなすその他の措置を執るよう命令を求めて申立てを行うことができる。
- 8.12 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者は、当該管理者の費用負担において選任されるものとする。その選任によりCIMAに発生した費用は、管理者がCIMAに支払うべき金額となる。
- 8.13 第8.10(e)項により選任された者は、管理者によって管理される投資信託の投資者および管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の最善の利益のために（管財人、清算人を除く）他の者を排除して投資信託に関する管理者の事務を行うに必要な一切の権限を有する。
- 8.14 第8.13項で与えられた権限は、投資信託の管理に関連する限り管理者の事務を終了させる権限をも含む。
- 8.15 第8.10(d)項または第8.10(e)項により許可を受けた投資信託管理者に関し選任された者は、以下の行為を行うものとする。
- (a) CIMAから求められたときは、CIMAの特定する投資信託の管理者の管理に関する情報をCIMAに対して提供する。
- (b) 選任後3か月以内またはCIMAが特定する期間内に、選任された者が投資信託の管理者の管理について実行する事柄についての報告書を作成してCIMAに対して提出し、かつそれが適切な場合は管理に関する推奨をCIMAに対して行う。
- (c) 第8.15(b)項の報告書を提出後選任が終了しない場合、その後CIMAが特定する情報、報告書、推奨をCIMAに対して提供する。
- 8.16 第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任された者が、
- (a) 第8.15項の義務に従わない場合、または
- (b) 満足できる形で投資信託管理に関する義務を実行していないとCIMAが判断する場合、CIMAは、選任を取り消しこれに替えて他の者を選任することができる。
- 8.17 免許投資信託管理者に関する第8.15項の情報または報告を受領したときは、CIMAは以下の措置を執ることができる。
- (a) CIMAが特定した方法で投資信託管理者に関する事柄を再編するように要求すること
- (b) 投資信託管理者が会社の場合、会社法（2013年改訂）の第94(4)条によりグランドコートに対して同会社が法律の規定に従い解散されるように申し立てること
- (c) CIMAは、第8.10(d)項または第8.10(e)項により選任される者の選任に関して適切と考える行為をとることができる。
- 8.18 CIMAが第8.16項の措置をとった場合、CIMAは、管理者が管理する投資信託の投資者、管理者の債権者およびかかるファンドの債権者の利益を守るために必要と考えるその他の措置をとるように命じる命令を求めてグランドコートに申し立てることができる。
- 8.19 CIMAのその他の権限に影響を与えることなく、CIMAは、以下の場合、いつでも投資信託管理者の免許を取り消すことができる。
- (a) CIMAは、免許保有者が投資信託管理者としての事業を行うことまたは行おうとすることをやめてしまっているという要件を満たした場合
- (b) 免許の保有者が、解散、または清算に付された場合
- 8.20 免許投資信託管理者がケイマン諸島の法律によって組織されたパートナーシップの場合で、CIMAが第8.10項に従い、その投資信託管理者の免許を取り消した場合、パートナーシップは解散されたものとみなされる。

8.21 投資信託管理者が免許信託会社の場合、たとえば、投資信託の受託者である場合、銀行・信託会社法（2013年改訂）によりCIMAによっても規制され監督される。かかる規制と監督の程度はミューチュアル・ファンド法の下でのそれにおよそ近いものである。

## 9. ミューチュアル・ファンド法のもとでの一般的法の執行

9.1 下記の解散の申請がCIMA以外の者によりなされた場合、CIMAは、申請者より申請の写しの送達を受け、申請の聴聞会に出廷することができる。

- (a) 規制投資信託
- (b) 免許投資信託管理者
- (c) 規制投資信託であった人物、または
- (d) 免許投資信託管理者であった人物

9.2 解散のための申請に関する書類および9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物またはそれぞれの債権者に送付が要求される書類はCIMAにも送付される。

9.3 CIMAにより当該目的のために任命された人物は、以下を行うことができる。

- (a) 9.1(a)項から9.1(d)項に規定された人物の債権者会議に出席すること
- (b) 仲裁または取り決めに審議するために設置された委員会に出席すること
- (c) 当該会議におけるあらゆる決済事項に関して代理すること

9.4 執行官が、CIMAまたはインスペクターと同じレベル以上の警察官が、ミューチュアル・ファンド法の下での犯罪行為がある一定の場所で行われたか、行われつつあるかもしくは行われようとしていると疑う合理的な根拠があるとしてなした申請に納得できた場合、執行官はCIMAまたは警察官およびその者が支援を受けるため合理的に必要とするその他の者に以下のことを授權する令状を発行することができる。

- (a) 必要な場合は強権を用いてそれらの場所に立ち入ること
- (b) それらの場所またはその場所にいる者を搜索すること
- (c) 必要な場合は、記録が保存されているか、隠されている場所において、強制的に開扉して搜索をすること
- (d) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる記録の占有を確保し安全に保持すること
- (e) ミューチュアル・ファンド法のもとでの犯罪行為が行われたか、行われつつあるか、または行われようとしていることを示すと思われる場所において記録の点検をし写しをとること。もし、それが実際でない場合は、かかる記録を持ち去ってCIMAに対して引き渡すこと

9.5 CIMAが記録を持ち去ったとき、またはCIMAに記録が引き渡されたときCIMAはこれを点検し、写しや抜粋を取得するために必要な期間これを保持することができるが、その後は、それが持ち去られた場所に返還すべきものとする。

9.6 何人もCIMAがミューチュアル・ファンド法の下での権限を行使することを妨げてはならない。この規定に違反する者は罪に問われ、かつ20万ケイマン諸島ドルの罰金に処せられる。

## 10. CIMAによるミューチュアル・ファンド法上またはその他の法律上の開示

10.1 ミューチュアル・ファンド法または金融庁法により、CIMAは、下記のいずれかに関係する情報を開示することができる。

- (a) ミューチュアル・ファンド法のもとでの免許を受けるためにCIMAに対してなされた申請。
- (b) 投資信託に関する事柄
- (c) 投資信託管理者に関する事柄

ただし、これらの情報は、CIMAがミューチュアル・ファンド法により職務を行い、その任務を実行する過程で取得したもので次のいずれかの場合に限られる。

- (a) CIMAがミューチュアル・ファンド法により付与された職務を行うことを援助する目的の場合

- (b) 例えば秘密関係（保護）法（2009年改訂）、犯罪収益に関する法律（2014年改訂）または薬物濫用法（2014年改訂）等にもとづき、ケイマン諸島内の裁判所によりこれを行うことが合法的に要求されまたは許可された場合
- (c) 開示される情報が投資者の身元を開示することなく（当該開示が許される場合を除く）、要約または統計的なものである場合
- (d) ケイマン諸島外の金融監督当局に対し、C I M Aにより免許に関し遂行される任務に対応する任務を当該当局が遂行するために必要な情報を開示する場合。ただし、C I M Aは情報の受領が予定されている当局が更なる開示に関し十分な法的規制を受けていることについて満足していることを条件とする。
- (e) 投資信託、投資信託管理者または投資信託の受託者の解散、清算または免許所有者の管財人の任命もしくは職務に関連する法的手続を目的とする場合

## 11. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集／販売に関する一般的な民法上の債務

### 11.1 過失による誤った事実表明

販売書類における不実表示に対しては民事上の債務が発生しうる。販売書類の条件では、販売書類の内容を信頼して受益権を申込み者のために、販売書類の内容について責任のある者、例えば（場合に応じ）ファンド、取締役、運用者、ジェネラル・パートナー等に注意義務を課している。この義務の違反は、販売文書の中のかかる者によって明示的または黙示的に責任を負うことが受け入れられている者に対する不実表示による損失の請求を可能にするであろう。

### 11.2 欺罔的な不実表明

事実の欺罔的な不実表明（約束、予想、または意見の表明でなくとも）に関しては、不法行為の民事責任も生じうる。ここにいう「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。

### 11.3 契約法（1996年改訂）

- (a) 契約法の第14(1)条では、当該表明が欺罔的に行われていれば責任が生じたであろう場合には、契約前の不実の表明による損害の回復ができるであろう。ただし、かかる表明をした者が、事実が真実であるものと信じ、かつ契約の時まで信じていた合理的理由があったということを証明した場合はこの限りでない。一般的には、本条は、過失による不実の表明に関する損害に対しても法定の権利を与えるものである。同法の第14(2)条は、不実の表明が行われた場合に、取消に代えて損害賠償を容認することを裁判所に対して認めている。
- (b) 一般的に、関連契約はファンド自身（または受託会社）とのものであるため、ファンド（または受託会社）は、次にそのマネージャー、ジェネラル・パートナー、取締役、設立計画推進者またはアドバイザーに対し請求することが可能であるとしても、申込人の請求の対象となる者はファンドとなる。

### 11.4 欺罔に対する訴訟提起

- (a) 損害を受けた投資者は、欺罔行為について訴えを提起し（契約上でなく不法行為上の民事請求権）、以下を証明することにより、欺罔による損害賠償を得ることができる。
  - ( ) 重要な不実の表明が欺罔的になされたこと。
  - ( ) そのような不実の表明の結果、受益証券を申し込むように誘引されたこと。
- (b) 「欺罔的」とは、表明が虚偽であることを知りながらまたは表明が真実であるか虚偽であるかについて注意を払わずに行ったことを意味すると一般的に解される。だます意図があったことまたは欺罔的な不実表明が投資者を受益権購入に誘引した唯一の原因であったことを証明する必要はない。
- (c) 情報の欠落は、事実についての何らかの積極的な不実の表明があったとき、または欠落情報を入れなかったために表明事項が虚偽となるか誤解を招くものとなるような部分的もしくは断片的な事実の表明があったときは、不実の表明となりうる。
- (d) 表明がなされたときは真実であっても、受益証券の申込の受諾が無条件となる前に表明が真実でなくなるときは、当該変更を明確に指摘せずに受益権の申込を許したことは欺罔にあたるであろうから、欺罔による請求権を発生せしめうる。

- (e) 事実の表明とは違い、意見または期待の表明は、本項の責任を生じることではないであろうが、表現によっては誤っていれば不実表示を構成する事実の表明となることもありうる。

#### 11.5 契約上の債務

- (a) 販売書類もファンド（または受託会社）と持分の成約申込者との間の契約の基礎を形成する。もしそれが不正確か誤解を招くものであれば、申込者は契約を解除しまたは損害賠償を求めて管理会社、設立計画推進者、ジェネラル・パートナーまたは取締役に対し訴えを提起することができる。
- (b) 一般的事柄としては、当該契約はファンド（または受託会社）そのものと締結するので、ファンドは取締役、運用者、ジェネラル・パートナー、設立計画推進者、または助言者に求償することはあっても、申込者が請求する相手方当事者は、ファンド（または受託会社）である。

#### 11.6 隠された利益および利益相反

ファンドの受託会社、ジェネラル・パートナー、取締役、役員、代行会社は、ファンドと第三者との間の取引から利益を得てはならない。ただし、ファンドによって特定の授権されているときはこの限りでない。そのように授権を受けずに得られた利益は、ファンドに帰属する。

### 12. ケイマン諸島投資信託の受益権の募集 / 販売に関する一般刑事法

#### 12.1 刑法（2013年改訂）第257条

会社の役員（もしくはかかる者として行為しようとする者）が株主または債権者を会社の事項について欺罔する意図のもとに、「重要な事項」について誤解を招くか、虚偽であるか、欺罔であるような声明、計算書を書面にて発行しまたは発行に同調する場合、彼は罪に問われるとともに7年間の拘禁刑に処せられる。

#### 12.2 刑法（2013年改訂）第247条、第248条

- (a) 欺罔により、不正にみずから金銭的利益を得、または他の者をして金銭的利益を得させる者は、罪に問われるとともに、5年間の拘禁刑に処せられる。
- (b) 他の者に属する財産をその者から永久に奪う意図のもとに不正に取得する者は、罪に問われると共に10年の拘禁刑に処せられる。この目的上、彼が所有権、占有または支配を取得した場合は財産を取得したものとみなし、「取得」には、第三者のための取得または第三者をして取得もしくは確保を可能にすることを含む。
- (c) 両条の目的上、「欺罔」とは、事実についてであれ法についてであれ、言葉であれ、行為であれ、欺罔を用いる者もしくはその他の者の現在の意図についての欺罔を含む。

#### 12.3 秘密関係（保護）法（2009年改訂）第5(3)条

秘密情報を保有している者で、これを許可なく個人的利益のためまたは他の者のため使用する者は、罪に問われるとともに4年間の拘禁刑に処せられ、さらに1万ケイマン諸島ドルの罰金および発生した利益に相当する罰金を課される。

### 13. 清算

#### 13.1 会社

会社の清算（解散）は、会社法（2013年改訂）、2008年会社清算規則および会社の定款に準拠する。清算は、自発的なもの（すなわち、株主の議決に従うもの）、または債権者、出資者（すなわち、株主）または会社自体の申立に従い裁判所による強制的なものがある。自発的な解散は、後に裁判所の監督の下になされることになることもある。CIMAも、投資信託または投資信託管理会社が解散されるべきことを裁判所に申立てる権限を有する（参照：上記第7.17(b)項および第8.17(b)項）。剰余資産は、もしあれば、定款の規定に従い、株主に分配される。

#### 13.2 ユニット・トラスト

ユニット・トラストの清算は、信託証書の規定に準拠する。CIMAは、受託会社が投資信託を解散すべきであるという命令を裁判所に申請する権限をもっている。（参照：第7.17(c)項）剰余資産は、もしあれば、信託証書の規定に従って分配される。

#### 13.3 リミテッド・パートナーシップ

免除リミテッド・パートナーシップの解散は、2014年免除リミテッド・パートナーシップ法およびパートナーシップ契約に準拠する。CIMAは、パートナーシップを解散させるべしとの命令（参照：第7.17(d)項）を求めて裁判所に申立をする権限を有している。剰余資産は、もしあれば、パートナーシップ契約の規定に従って分配される。

ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、パートナーシップを解散する責任を負っている。パートナーシップが一度解散されれば、ジェネラル・パートナーまたはパートナーシップ契約に基づき清算人に任命された他の者は、免除リミテッド・パートナーシップの登記官に解散通知を提出しなければならない。

#### 13.4 税金

ケイマン諸島においては直接税、源泉課税または為替管理はない。ケイマン諸島は、ケイマン諸島の投資信託に対してまたはよって行われるあらゆる支払に適用されるいかなる国との間でも二重課税防止条約を締結していない。免除会社、受託会社、およびリミテッド・パートナーシップは、将来の課税に対して誓約書を取得することができる（上記第6.1(i)項、第6.2(g)項および第6.3(i)項参照）。

#### 14. 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）

14.1 一般投資家向け投資信託（日本）規則（2007年改正）（一般投資家向け投資信託（日本）規則（2012年改正）により改正済。）（以下、総称して「本規則」という。）は、日本で公衆に向けて販売される一般投資家向け投資信託に関する法的枠組みを定めたものである。本規則の解釈上、「一般投資家向け投資信託」とは、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)(a)項に基づく免許を受け、その証券が日本の公衆に対して既に販売され、または販売されることが予定されている信託、会社またはパートナーシップである投資信託をいう。日本国内で既に証券を販売し、2003年11月17日現在存在している投資信託、または同日現在存在し、同日後にサブ・トラストを設定した投資信託は、本規則に基づく「一般投資家向け投資信託」の定義に含まれない。上記のいずれかの適用除外に該当する一般投資家向け投資信託は、本規則の適用を受けることをCIMAに書面で届け出ることによって、かかる選択（当該選択は撤回不能である）をすることができる。

14.2 CIMAが一般投資家向け投資信託に交付する投資信託免許にはCIMAが適当とみなす条件の適用がある。かかる条件のひとつとして一般投資家向け投資信託は本規則に従って事業を行わねばならない。

14.3 本規則は一般投資家向け投資信託の設立文書に特定の条項を入れることを義務づけている。具体的には証券に付随する権利および制限、資産と負債の評価に関する条件、各証券の純資産価額および証券の募集価格および償還価格または買戻価格の計算方法、証券の発行条件、証券の譲渡または転換の条件、証券の買戻しおよびかかる買戻しの中止の条件、監査人の任命などが含まれる。

14.4 一般投資家向け投資信託の証券の発行価格および償還価格または買戻価格は請求に応じて管理事務代行会社の事務所で無料で入手することができなければならない。

14.5 一般投資家向け投資信託は会計年度が終了してから6か月以内、または目論見書に定めるそれ以前の日に、年次報告書を作成し、投資家に配付するか、またはこれらを指示しなければならない。年次報告書には本規則に従って作成された当該投資信託の監査済財務諸表を盛り込まなければならない。

14.6 また一般投資家向け投資信託の運営者は各会計年度末の6か月後から20日以内に、一般投資家向け投資信託の事業の詳細を記載した報告書をCIMAに提出する義務を負う。さらに一般投資家向け投資信託の運営者は、運営者が知る限り、当該投資信託の投資方針、投資制限および設立文書を遵守していること、ならびに当該投資信託は投資家の利益を損なうような運営をしていないことを確認した宣誓書を、年に一度、CIMAに提出しなければならない。本規則の解釈上、「運営者」とは、ユニット・トラストの場合は信託の受託者、パートナーシップの場合はパートナーシップのジェネラル・パートナー、また会社の場合は会社の取締役をいう。

#### 14.7 管理事務代行会社

(a) 本規則第13.1条は一般投資家向け投資信託の管理事務代行会社が履行すべき様々な職務を定めている。かかる職務には下記の事項が含まれる。

- ( ) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約およびその他の関係法に従って証券の発行、譲渡、転換および償還または買戻しが確実に実行されるようにすること
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の設立文書、目論見書、申込契約および投資家または潜在的投資家に公表されるものに従って確実に証券の純資産価額、発行価格、転換価格および償還価格または買戻価格が計算されるようにすること
  - ( ) 管理事務代行会社が職務を履行するために必要なすべての事務所設備、機器および人員を確保すること
  - ( ) 本規則、会社法（2013年改訂）およびミューチュアル・ファンド法に従って、一般投資家向け投資信託の運営者が同意した形式で投資家向けの定期報告書が確実に作成されるようにすること
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の会計帳簿が適切に記帳されるように確保すること
  - ( ) 管理事務代行会社が投資家名簿を保管している場合を除き、名義書換代理人の手続および投資家名簿の管理に関して名義書換代理人に与えた指示が実効的に監視されるように確保すること
  - ( ) 別途名義書換代理人が任命されている場合を除き、一般投資家向け投資信託の設立文書で義務づけられた投資家名簿が確実に管理されるようにすること
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の証券に関して適宜宣言されたすべての分配金またはその他の配分が当該投資信託から確実に投資家に支払われるようにすること
- (b) 本規則は、一般投資家向け投資信託の資産の一部または全部が目論見書に定める投資目的および投資制限に従って投資されていないことに管理事務代行会社が気付いた場合、または一般投資家向け投資信託の運営者または投資顧問会社が設立文書または目論見書に定める規定に従って当該投資信託の業務または投資活動を実施していない場合、できる限り速やかにＣＩＭＡに連絡し、当該投資信託の運営者に書面で報告することを管理事務代行会社に対して義務づけている。
- (c) 管理事務代行会社は、一般投資家向け投資信託の募集または償還もしくは買戻しを中止する場合、および一般投資家向け投資信託を清算する意向である場合、実務上できる限り速やかにその旨をＣＩＭＡに通知しなければならない。
- (d) 管理事務代行会社はケイマン諸島または別表３の領域で設立され、または適法に事業を営んでいる者にその職務または任務を委託することができる。ただし、管理事務代行会社は委託した職務または任務の履行に関し引き続き責任を負わなければならない。管理事務代行会社は職務を委託する前にＣＩＭＡに届け出るとともに、委託後直ちに運営者、サービス提供者および投資家に通知するものとする。「別表３の領域」とは、マネー・ロンダリング防止規則（2013年改訂）の別表３に記載するリストに含まれている法域をいう。

#### 14.8 保管会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、別表３の領域またはＣＩＭＡが承認したその他の法域で規制を受けている保管会社を任命し、維持しなければならない。保管会社を変更する場合、一般投資家向け投資信託は変更の１か月前までにその旨を書面でＣＩＭＡ、当該投資信託の投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。
- (b) 本規則は任命された保管会社の職務として、保管会社は投資対象に関する証券および権原に関する書類を保管し、当該投資信託の設立文書、目論見書、申込契約または関係法令と矛盾しない限り、契約により規定される一般投資家向け投資信託の投資に関する管理事務代行会社、投資顧問会社および運営者の指示を実行することを定めている。
- (c) 保管会社は、管理事務代行会社または一般投資家向け投資信託に対して、証券の申込代金の受取りおよび充当、当該投資信託の証券の発行、転換および買戻し、投資対象の売却に際して受取った純収益の送金、当該投資信託の資本および収益の充当ならびに当該投資信託の純資産価額の計算に関する写しおよび情報を請求する権利を有する。
- (d) 保管会社は副保管会社を任命することができ、保管会社は適切な副保管会社の選任に際して合理的な技量、注意および努力を払うものとする。保管会社はその業務を副保管会社に委託することを、１か月前までに書面でその他のサービス提供者に通知しなければならない。保管会社は保管サービスを提供する副保管会社の適格性を継続的に確認する責任を負う。保管会社は各副保管会社を適切なレベ

ルで監督し、各副保管会社が引き続きその任務を十分に履行していることを確認するために定期的に調査しなければならない。

#### 14.9 投資顧問会社

- (a) 一般投資家向け投資信託はケイマン諸島、別表３の領域またはＣＩＭＡが承認したその他の法域で設立され、または適法に事業を営んでいる投資顧問会社を任命し、維持しなければならない。本規則の解釈上、「投資顧問会社」とは、一般投資家向け投資信託の投資活動に関する投資運用業務を提供する目的で、一般投資家向け投資信託により、または一般投資家向け投資信託のために任命された事業体をいう。かかる事業体により任命された副投資顧問会社はこれに含まれない。本規則の解釈上、「投資運用業務」には、ケイマン諸島の証券投資業法（2011年改正）の別表２第３項に規定される活動が含まれる。
- (b) 投資顧問会社を変更する場合には、変更の１か月前までにＣＩＭＡ、投資家およびその他の業務提供者に当該変更について通知しなければならない。更に、投資顧問会社の取締役を変更する場合には、運用する各一般投資家向け投資信託の運営者（すなわち、場合に応じて、取締役、受託会社またはジェネラル・パートナー）の事前の承認を要する。運営者は、かかる変更について、変更の１か月前までに書面でＣＩＭＡに通知することが要求される。
- (c) 本規則第21条は、ミューチュアル・ファンド法に基づいて投資信託免許を取得する条件のひとつとして投資顧問会社を任命する契約に一定の職務が記載されていることを要求している。かかる職務には下記の事項が含まれる。
- ( ) 一般投資家向け投資信託が受取った申込代金が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の資産の売却に際してその純収益が合理的な期限内に確実に保管会社に送金されるようにすること
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の収益が当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に従って確実に充当されるようにすること
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の資産が、当該投資信託の設立文書、目論見書および申込契約に記載される当該投資信託の投資目的および投資制限に従って確実に投資されるようにすること
  - ( ) 保管会社または副保管会社が一般投資家向け投資信託に関する契約上の義務を履行するために必要な情報および指示を合理的な時に提供すること
- (d) 本規則は、現在、一般投資家向け投資信託の投資顧問会社がユニット・トラストに対して投資顧問業務を行っているか、または会社に対して行っているかを区別しており、それに応じて、異なる投資制限が適用されている。
- (e) 投資信託がユニット・トラストである場合、本規則第21条(4)項は投資顧問会社がかかるユニット・トラストのために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- ( ) 結果的に当該一般投資家向け投資信託のために空売りされるすべての有価証券の総額がかかる空売りの直後に当該一般投資家向け投資信託の純資産を超過することになる場合、かかる有価証券の空売りを行ってはならない。
  - ( ) 結果的に当該投資信託のために行われる借入れの残高の総額がかかる借入れ直後に当該投資信託の純資産の10%を超えることになる場合、かかる借入れを行ってはならない。ただし、
    - (A) 特殊事情（一般投資家向け投資信託と別の投資信託、投資ファンドまたはそれ以外の種類の集団投資スキームとの合併を含むがそれらに限られない。）において、12か月を超えない期間に限り、本( )項において言及される借入制限を超えてもよいものとし、
    - (B) 1 当該一般投資家向け投資信託が、有価証券の発行手取金のすべてまたは実質的にすべてを不動産の権利を含む不動産に投資するとの方針を有し、
    - 2 投資顧問会社が、当該一般投資家向け投資信託の資産の健全な運営または当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益保護のために、かかる制限を超える借入れが必要であると判断する場合、本( )項において言及される借入制限を超えてもよいものとする。

- ( ) 株式取得の結果、投資顧問会社が運用するすべての投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- ( ) 取引所に上場されていないか、または容易に換金できない投資対象を取得する結果として、取得直後に一般投資家向け投資信託が保有するかかる投資対象の総価値が当該投資信託の純資産価額の15%を超えることになる場合、当該投資対象を取得してはならないが、投資顧問会社は、当該投資対象の評価方法が当該一般投資家向け投資信託の目論見書において明確に開示されている場合、当該投資対象の取得を制限されないものとする。
- ( ) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- ( ) 本人として自社またはその取締役と取引を行ってはならない。
- (f) 一般投資家向け投資信託が会社である場合、本規則第21条(5)項は、投資顧問会社が当該会社のために引受けてはならない業務を以下の通り定めている。
- ( ) 株式取得の結果、当該一般投資家向け投資信託が保有する一会社（投資会社を除く。）の株式総数が、当該会社の発行済議決権付株式総数の50%を超えることになる場合、当該会社の議決権付株式を取得してはならない。
- ( ) 当該一般投資家向け投資信託が発行するいかなる証券も取得してはならない。
- ( ) 当該一般投資家向け投資信託の受益者の利益を損なうか、または当該一般投資家向け投資信託の資産の適切な運用に違反する取引（当該一般投資家向け投資信託の受益者ではなく投資顧問会社もしくは第三者の利益を図る取引を含むが、これらに限られない。）を行ってはならない。
- (g) 上記にかかわらず、本規則第21条(6)項は、本規則第21条(4)項または第21条(5)項によって、投資顧問会社が、一般投資家向け投資信託のために、以下に該当する会社、ユニット・トラスト、パートナーシップまたはその他の者のすべてのまたはいずれかの株式、証券、持分またはその他の投資対象を取得することを妨げないことを明記している。
- ( ) 投資信託、投資ファンド、ファンド・オブ・ファンズまたはその他の種類の集団投資スキームである場合
- ( ) マスター・ファンド、フィーダー・ファンド、その他の類似の組織もしくは会社または事業体のグループの一部を構成している場合
- ( ) 一般投資家向け投資信託の投資目的または投資戦略を、全般的にまたは部分的に、直接促進する特別目的事業体である場合
- (h) 投資顧問会社は副投資顧問会社を任命することができ、副投資顧問会社を任命する場合は事前にその他の業務提供者、運営者およびCIMAに通知しなければならない。投資顧問会社は副投資顧問会社が履行する業務に関して責任を負う。

#### 14.10 財務報告

- (a) 本規則パート は一般投資家向け投資信託の財務報告に充てられている。一般投資家向け投資信託は、各会計年度が終了してから6か月以内に、監査済財務諸表を織り込んだ財務報告書を作成し、ミューチュアル・ファンド法に従って投資家およびCIMAに配付しなければならない。また中間財務諸表については当該投資信託の設立文書および目論見書の中で投資家に説明した要領で作成し、配付すれば足りる。
- (b) 投資家に配付するすべての関連財務情報および純資産価額を算定するために使用する財務情報は、目論見書に定める一般に認められた会計原則に従って準備されなければならない。
- (c) 本規則第26条では一般投資家向け投資信託の監査済財務諸表に入れるべき最低限の情報を定めている。

#### 14.11 監査

- (a) 一般投資家向け投資信託は監査人を任命し、維持しなければならない。監査人を変更する場合は1か月前までに書面でCIMA、投資家およびサービス提供者に通知しなければならない。また監査人を変更する場合は事前にCIMAの承認を得なければならない。

- (b) 一般投資家向け投資信託は最初に監査人の書面による承認を得ることなく、当該投資信託の監査報告書を公表または配付してはならない。
- (c) 監査人はケイマン諸島以外の法域で一般に認められた監査基準を使用することができ、その際、監査報告書の中でかかる事実および法域の名称を開示しなければならない。
- (d) 監査人は一般投資家向け投資信託の運営者およびその他のサービス提供者から独立していなければならない。

#### 14.12 目論見書

- (a) 本規則パート は、ミューチュアル・ファンド法第4条(1)および第4条(6)に従ってCIMAに届け出られる一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めている。目論見書に重大な変更があった場合もCIMAに届け出なければならない。一般投資家向け投資信託の目論見書は当該投資信託の登記上の事務所またはケイマン諸島に所在するいずれかのサービス提供者の事務所において無料で入手することができなければならない。
- (b) ミューチュアル・ファンド法に定める要件に追加して、本規則第37条は一般投資家向け投資信託の目論見書に関する最低限の開示要件を定めており、以下の詳細が含まれていなければならない。
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の名称、また会社もしくはパートナーシップの場合はケイマン諸島の登記上の住所
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の設立日または設定日（存続期間に関する制限の有無を表示する）
  - ( ) 設立文書および年次報告書または定期報告書の写しを閲覧し、入手できる場所の記述
  - ( ) 一般投資家向け投資信託の会計年度の終了日
  - ( ) 監査人の氏名および住所
  - ( ) 下記の(xx )、(xx )および(xx )に定める者とは別に、一般投資家向け投資信託の業務に重大な関係を有す取締役、役員、名義書換代理人、法律顧問およびその他の者の氏名および営業用住所
  - ( ) 投資信託会社である一般投資家向け投資信託の授權株式および発行済株式資本の詳細（該当する場合は現存する当初株式、設立者株式または経営株式を含む）
  - ( ) 証券に付与されている主な権利および制限の詳細（通貨、議決権、清算または解散の状況、券面、名簿への記録等に関する詳細を含む）
  - ( ) 該当する場合、証券を上場し、または上場を予定する証券取引所または市場の記述
  - ( ) 証券の発行および売却に関する手続および条件
  - (x ) 証券の償還または買戻しに関する手続および条件ならびに償還または買戻しを中止する状況
  - (x ) 一般投資家向け投資信託の証券に関する配当または分配金の宣言に関する意向の説明
  - (x ) 一般投資家向け投資信託の投資目的、投資方針および投資方針に関する制限の説明、一般投資家向け投資信託の重大なリスクの説明、および使用する投資手法、投資商品または借入の権限に関する記述
  - (x ) 一般投資家向け投資信託の資産の評価に適用される規則の説明
  - (x ) 一般投資家向け投資信託の発行価格、償還価格または買戻価格の決定（取引の頻度を含む）に適用される規則および価格に関する情報を入手することのできる場所の説明
  - (x ) 一般投資家向け投資信託から運営者、管理事務代行会社、投資顧問会社、保管会社およびその他のサービス提供者が受取るまたは受取る可能性の高い報酬の支払方法、金額および報酬の計算に関する情報
  - (x ) 一般投資家向け投資信託とその運営者およびサービス提供者との間の潜在的利益相反に関する説明
  - (x ) 一般投資家向け投資信託がケイマン諸島以外の法域またはケイマン諸島以外の監督機関もしくは規制機関で登録し、もしくは免許を取得している場合（または登録し、もしくは免許を取得する予定である場合）、その旨の記述
  - (x ) 投資家に配付する財務報告書の性格および頻度に関する詳細
  - (xx ) 一般投資家向け投資信託の財務報告書を作成する際に採用した一般に認められた会計原則
  - (xx ) 以下の記述

「ケイマン諸島金融庁が交付した投資信託免許は、一般投資家向け投資信託のパフォーマンスまたは信用力に関する金融庁の投資家に対する義務を構成しない。またかかる免許の交付にあたり、金融庁は一般投資家向け投資信託の損失もしくは不履行または目論見書に記載された意見もしくは記述の正確性に関して責任を負わないものとする。」

- (xx) 管理事務代行会社（管理事務代行会社の名称、管理事務代行会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所を含む）
- (xx) 保管会社および副保管会社（下記事項を含む）
  - (A) 保管会社および副保管会社（該当する場合）の名称、保管会社および副保管会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
  - (B) 保管会社および副保管会社の主たる事業活動
- (xx) 投資顧問会社（下記事項を含む）
  - (A) 投資顧問会社の取締役の氏名および経歴の詳細ならびに投資顧問会社の登記上の住所もしくは主たる営業所の住所または両方の住所
  - (B) 投資顧問会社のサービスに関する契約の重要な規定
  - (C) ファンドに対する投資家の持分に関するケイマン諸島の法令に定める重要な規定

[次へ](#)

## 別紙

## 定義集

&lt;訂正前&gt;

(前略)

「英文目論見書」とは、サブ・ファンドについて、受益証券の募集に関してサブ・ファンドまたはそのクラス受益証券のために発行される予定の、随時補足もしくは更新されうる募集目論見書、英文目論見書その他の募集書類またはその附属書類をいう。

「当初払込日」とは、当初発行価格でファンド証券が発行される日（平成26年6月10日）をいう。

「当初発行価格」とは、以下の金額をいう。

米ドル（毎月）クラス受益証券： 1口当たり10.00米ドル

米ドル（年2回）クラス受益証券： 1口当たり10.00米ドル

ユーロ（毎月）クラス受益証券： 1口当たり10.00ユーロ

ユーロ（年2回）クラス受益証券： 1口当たり10.00ユーロ

円（毎月）クラス受益証券： 1口当たり10,000円

円（年2回）クラス受益証券： 1口当たり10,000円

「投資対象」とは、英文目論見書の規定に基づき許容され、信託財産の投資の目的で管理会社により選択された、その性質、収益を生み出すかどうかを問わず、あらゆる資産またはその一部分を成すものをいう。

(後略)

&lt;訂正後&gt;

(前略)

「英文目論見書」とは、サブ・ファンドについて、受益証券の募集に関してサブ・ファンドまたはそのクラス受益証券のために発行される予定の、随時補足もしくは更新されうる募集目論見書、英文目論見書その他の募集書類またはその附属書類をいう。

「投資対象」とは、英文目論見書の規定に基づき許容され、信託財産の投資の目的で管理会社により選択された、その性質、収益を生み出すかどうかを問わず、あらゆる資産またはその一部分を成すものをいう。

(後略)

（訳文）

## 独立監査人の報告書

MUGC GSケイマン・ファンドの受託会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド 御中

私どもは、MUGC GSケイマン・ファンドのサブ・ファンドであるGS CoCos & キャピタル証券ファンド（以下「サブ・ファンド」という。）の添付の財務書類、すなわち2014年9月30日現在の財政状態計算書（投資明細表を含む）、ならびに2014年6月10日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間の包括利益計算書、買戻可能参加受益証券の受益者に帰属する純資産変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに重要な会計方針の要約およびその他の説明的情報からなる注記について監査を行った。

### 財務書類に対する経営者の責任

経営者は、国際財務報告基準に準拠してこれらの財務書類を作成し適正に表示する責任、および不正または誤謬によるものであるかにかかわらず、重要な虚偽の表示のない財務書類を作成するために経営者が必要と判断した内部統制に対する責任を負っている。

### 監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務書類に対する意見を表明することにある。私どもは国際監査基準に従って監査を行った。当該基準は、財務書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについての合理的な保証を得るために、私どもが倫理規定に従い、監査を計画し実施することを求めている。

監査は、財務書類中の金額および開示内容に関する監査証拠を得るための手続の実施を含んでいる。手続の選択は、不正または誤謬によるものであるかにかかわらず、財務書類の重要な虚偽の表示のリスク評価を含む、監査人の判断にかかっている。これらのリスク評価を行うにあたり、監査人は、事業体による財務書類の作成および適正な表示に関する内部統制を考慮に入れるが、これは状況に照らして適切な監査手続を立案するためであって、事業体の内部統制の有効性についての意見を表明することが目的ではない。監査はまた、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた会計上の見積りの合理性について評価すること、および全体として財務書類の表示を検討することを含んでいる。

私どもは、私どもが入手した監査証拠が、私どもの監査意見の表明のための合理的な基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

### 意見

私どもの意見では、添付の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して、2014年9月30日現在のサブ・ファンドの財政状態、ならびに2014年6月10日（運用開始日）から2014年9月30日までの期間のサブ・ファンドの営業成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示している。

プライスウォーターハウスクーパース

ケイマン諸島

2014年12月22日

[次へ](#)

## Independent Auditor's Report

To Brown Brothers Harriman Trust Company (Cayman) Limited, solely in its capacity as trustee of MUGC GS Cayman Fund

We have audited the accompanying financial statements of GS CoCos & Capital Securities Fund (the "Sub-Trust"), a sub-trust of MUGC GS Cayman Fund, which comprise the statement of financial position, including the schedule of investments, as at 30 September 2014, and the statements of comprehensive income, changes in net assets attributable to holders of redeemable participating units and cash flows for the period from 10 June 2014 (Commencement Date) to 30 September 2014, and notes, comprising a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

### Management's Responsibility for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of these financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### Auditor's Responsibility

Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the financial statements. The procedures selected depend on the auditor's judgment, including the assessment of the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the auditor considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the financial statements in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

### Opinion

In our opinion the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Sub-Trust as at 30 September 2014, and its financial performance and its cash flows for the period from 10 June 2014 (Commencement Date) to 30 September 2014, in accordance with International Financial Reporting Standards.

PricewaterhouseCoopers

Cayman Islands

22 December 2014

---

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。

[次へ](#)

ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイ

取締役会各位

## 承認された監査人の報告書

### 財務書類に関する報告

取締役会において任命された後、我々は、2013年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の損益計算書、重要な会計方針の要約およびその他の説明情報から構成されるミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイの財務書類について監査を行った。

### 財務書類に対する取締役会の責任

取締役会は、財務書類の作成に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に準拠して本財務書類を作成することおよび公正に表示すること、ならびに不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると取締役会が判断する内部統制について責任を負う。

### 承認された監査人の責任

我々の責任は、我々の監査に基づいて、当該財務書類に対する意見を表明することである。我々は、ルクセンブルグの金融セクター監視委員会によって適用された国際監査基準に準拠して監査を実施した。当該基準は、関連する倫理規定を遵守することならびに財務書類に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得られるように我々が監査を計画し実施することを要求している。

監査は、財務書類中の金額および開示事項を支える監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。当該手続は、不正または誤謬による財務書類における重要な虚偽記載のリスク評価を含む承認された監査人の判断によって選定される。承認された監査人は、当該リスク評価を行うに当たって、財務書類の作成および公正な表示に関連するファンドの内部統制について検討する。これは、状況に適した監査手続を策定するためであって、ファンドの内部統制の有効性に意見を表明することを目的とするものではない。

監査はまた、取締役会により採用された会計方針の適正性および会計見積りの合理性の評価とともに、財務書類の全体的な表示に関する評価も含んでいる。我々は、我々が入手した監査証拠は、我々の監査意見の基礎を提供するに十分かつ適切であると確信している。

### 意見

我々の意見では、本財務書類は、財務書類の作成に関するルクセンブルグにおける法律および規制の要件に準拠して、ミツビシＵＦＪグローバルカストディ・エス・エイの2013年12月31日現在の財務状態ならびに同日に終了した年度の営業成績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

### その他の法律および規制の要件に関する報告

取締役会が責任を負う経営者報告書は、本財務書類と一致している。

デロイト・オーディット、公認の監査法人

〔署名〕

マーティン・フローネ、公認の監査人

パートナー

2014年3月12日

[次へ](#)

To the Board of Directors of  
MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A.  
287-289, Route d'Arlon  
L-1150 Luxembourg

## REPORT OF THE REVISEUR D'ENTREPRISES AGREE

### Report on the annual accounts

Following our appointment by the Board of Directors, we have audited the accompanying annual accounts of MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A., which comprise the Balance Sheet as at December 31, 2013 and the Profit and Loss Account for the year then ended, and a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

### Responsibility of the Board of Directors for the annual accounts

The Board of Directors is responsible for the preparation and fair presentation of these annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Directors determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

### Responsibility of the réviseur d'entreprises agréé

Our responsibility is to express an opinion on these annual accounts based on our audit. We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing as adopted for Luxembourg by the Commission de Surveillance du Secteur Financier. Those standards require that we comply with ethical requirements and plan and perform the audit to obtain reasonable assurance whether the annual accounts are free from material misstatement.

An audit involves performing procedures to obtain audit evidence about the amounts and disclosures in the annual accounts. The procedures selected depend on the réviseur d'entreprises agréé's judgement, including the assessment of the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error. In making those risk assessments, the réviseur d'entreprises agréé considers internal control relevant to the entity's preparation and fair presentation of the annual accounts in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the entity's internal control. An audit also includes evaluating the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates made by the Board of Directors, as well as evaluating the overall presentation of the annual accounts.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

## Opinion

In our opinion, the annual accounts give a true and fair view of the financial position of MITSUBISHI UFJ GLOBAL CUSTODY S.A. as of December 31, 2013, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation of the annual accounts.

## Report on other legal and regulatory requirements

The management report, which is the responsibility of the Board of Directors, is consistent with the annual accounts.

For Deloitte Audit, Cabinet de révision agréé

Martin Flaunet, Réviseur d'entreprises agréé  
Partner

March 12, 2014

---

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。